

1954 続

計

年



大牟田市鑑

大牟田市章



市章の説明

市名大牟田を図案化したもので外郭の六角形は天然特産物たる石炭（くろだいや）を象形化したものである



田中市長



山田助役



猿渡收入役



大牟田市役所



境 議 長



加 倉 副 議 長



議 事 堂



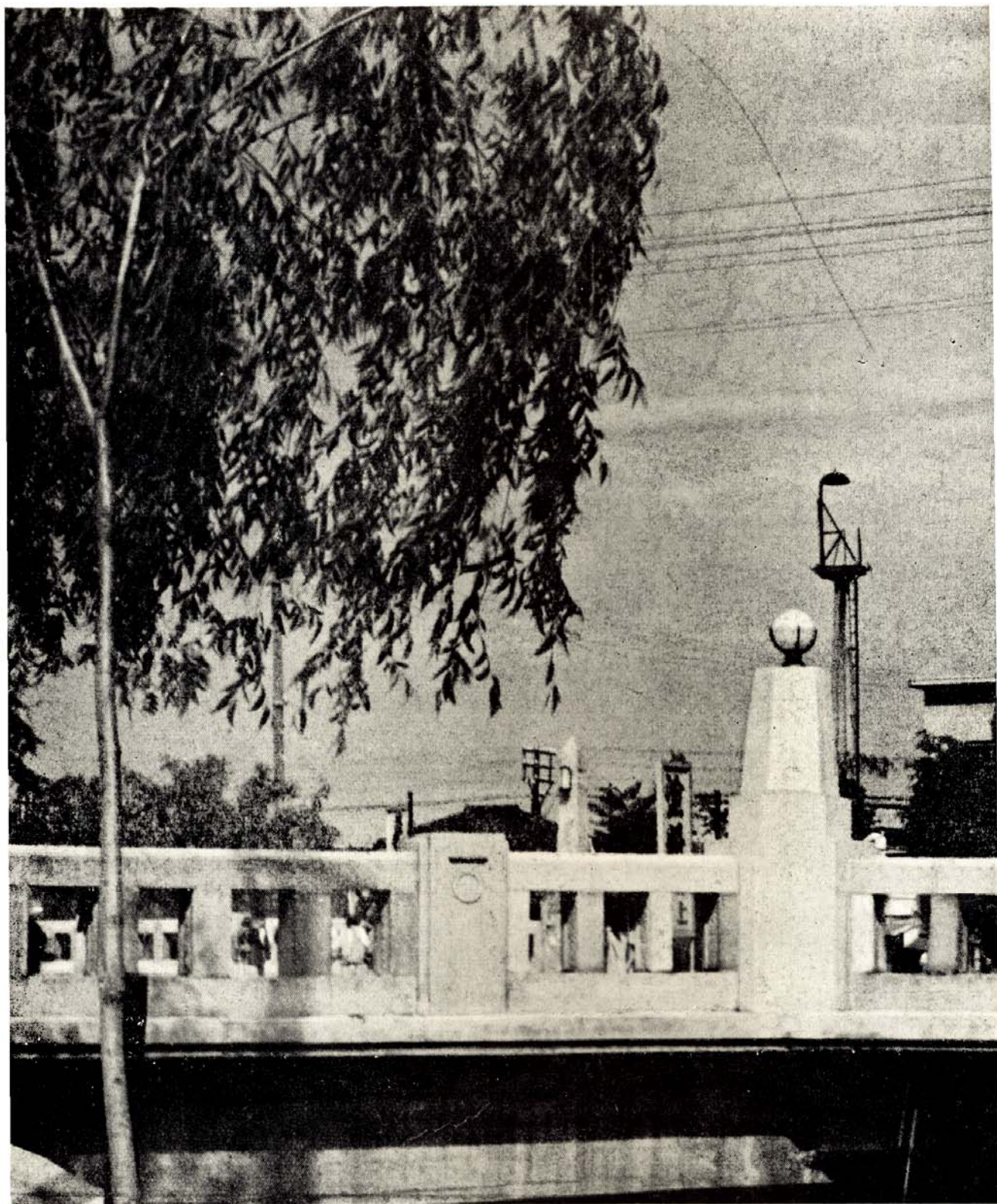
市民会館



大 牟 田



市 全 景



五 月 橋





遙かに…雲仙嶽を望む



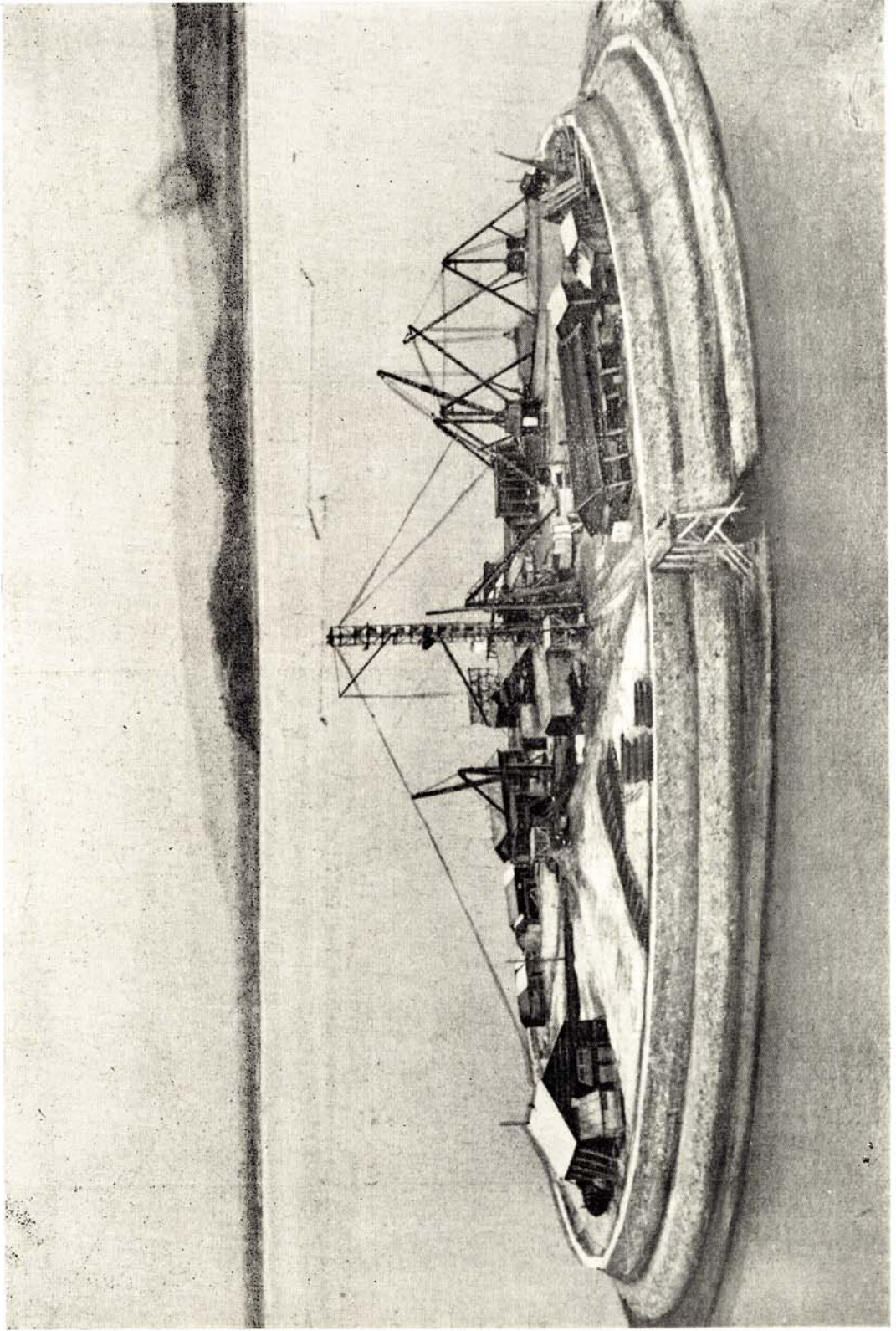


明け行く三池山





銀座通り



人 工 島 (初島)



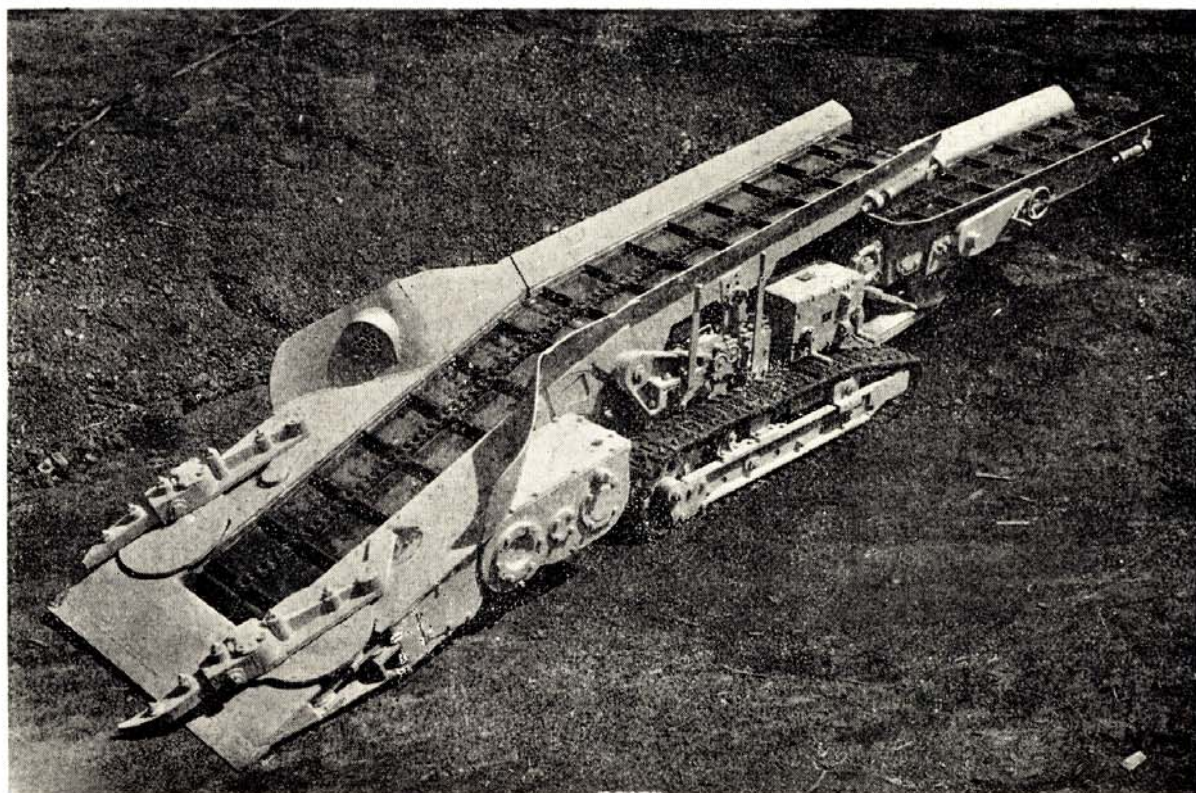
三池干拓



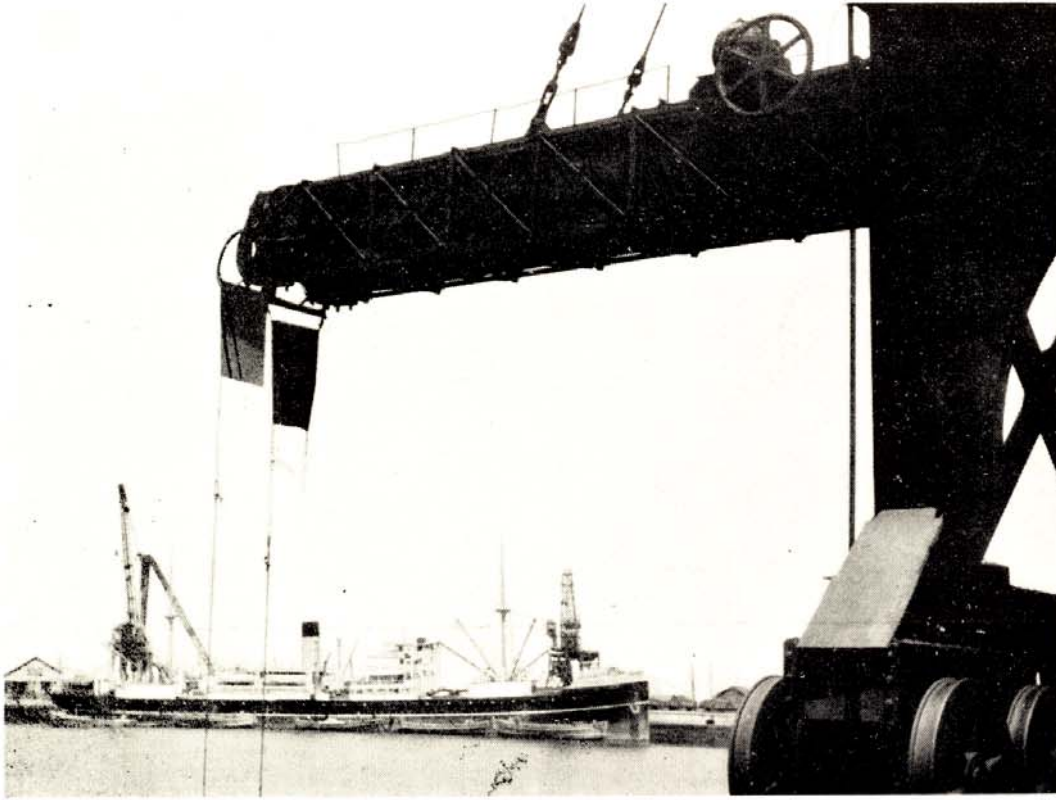
ドリル



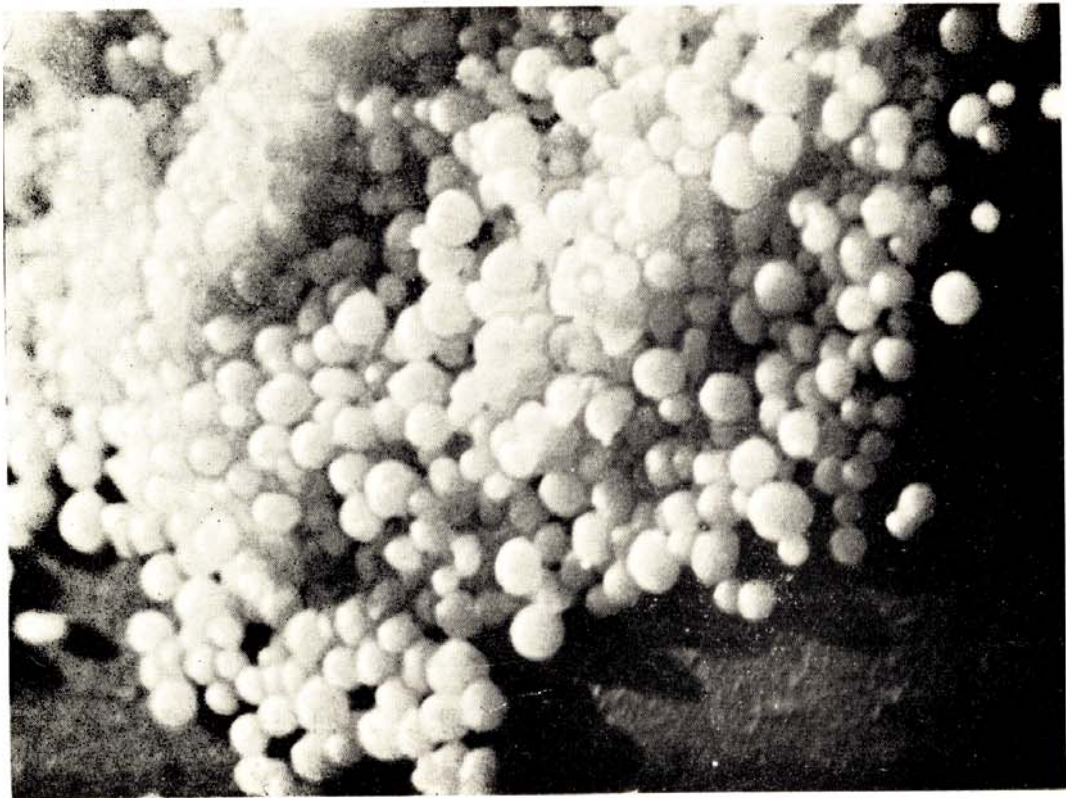
地 区 全 景



切 羽 積 上 機 (三池製作所)



三池港ドック

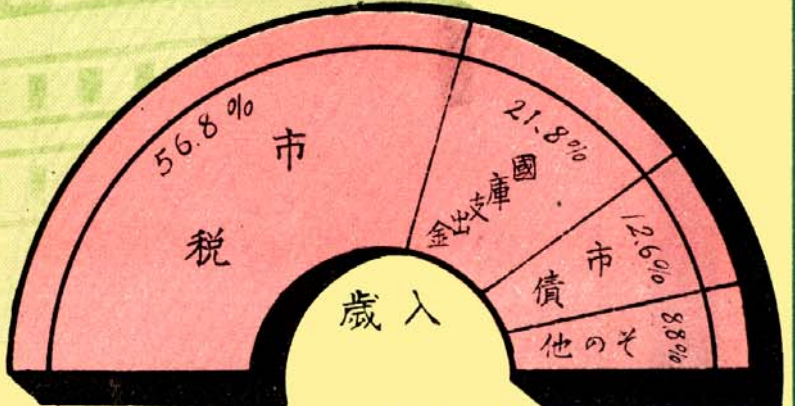
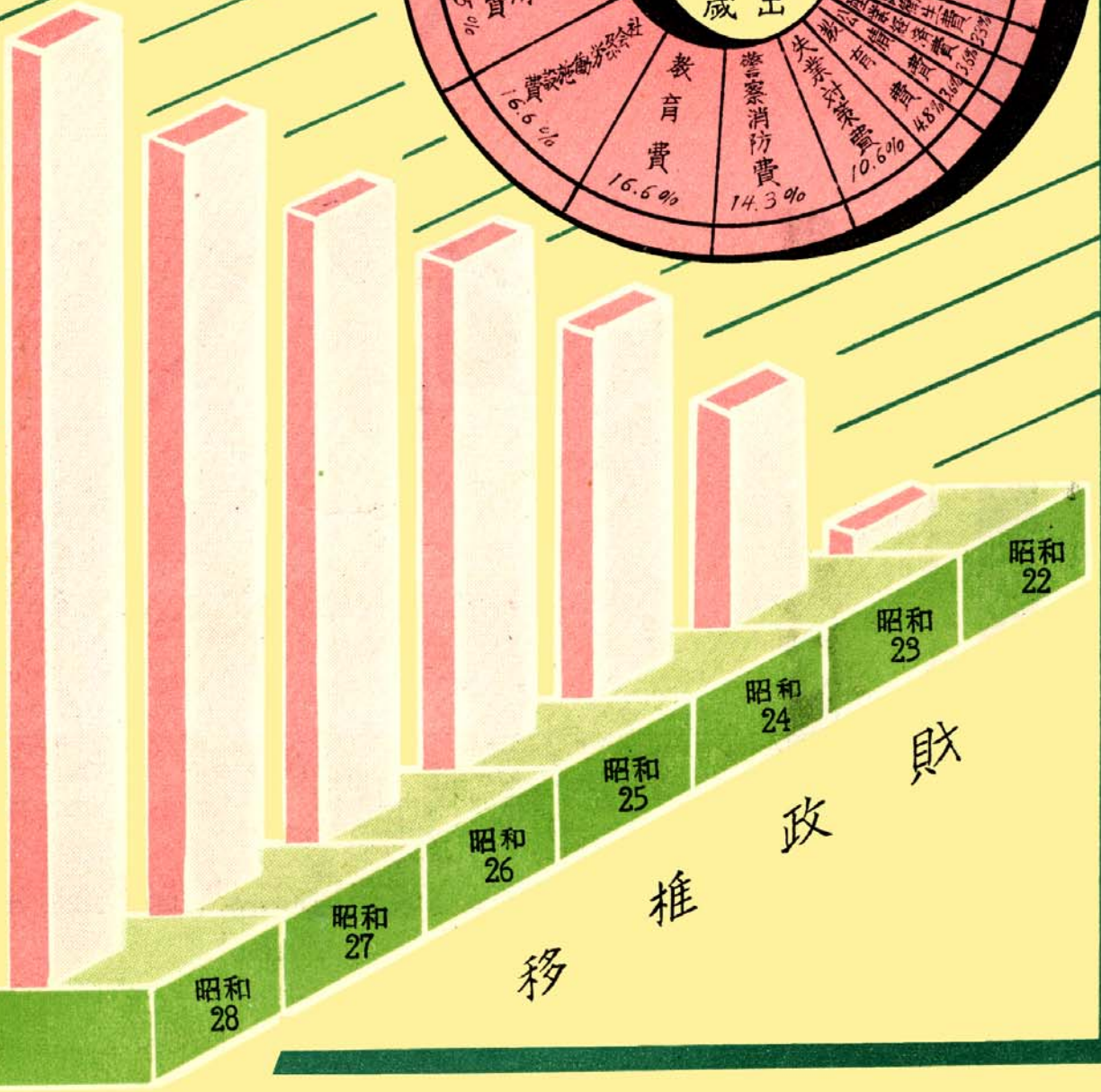


粒状硫安(東洋高圧)

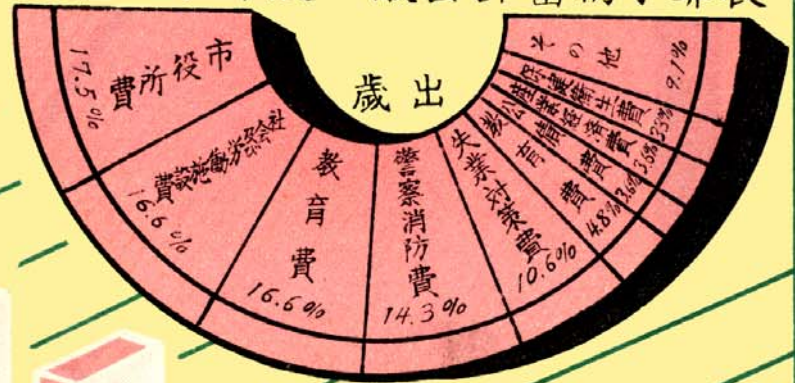
大財

市田年政 況狀

15
14
13
12
11
10
9
8
7
6
5
4
3
2
1
0
億円

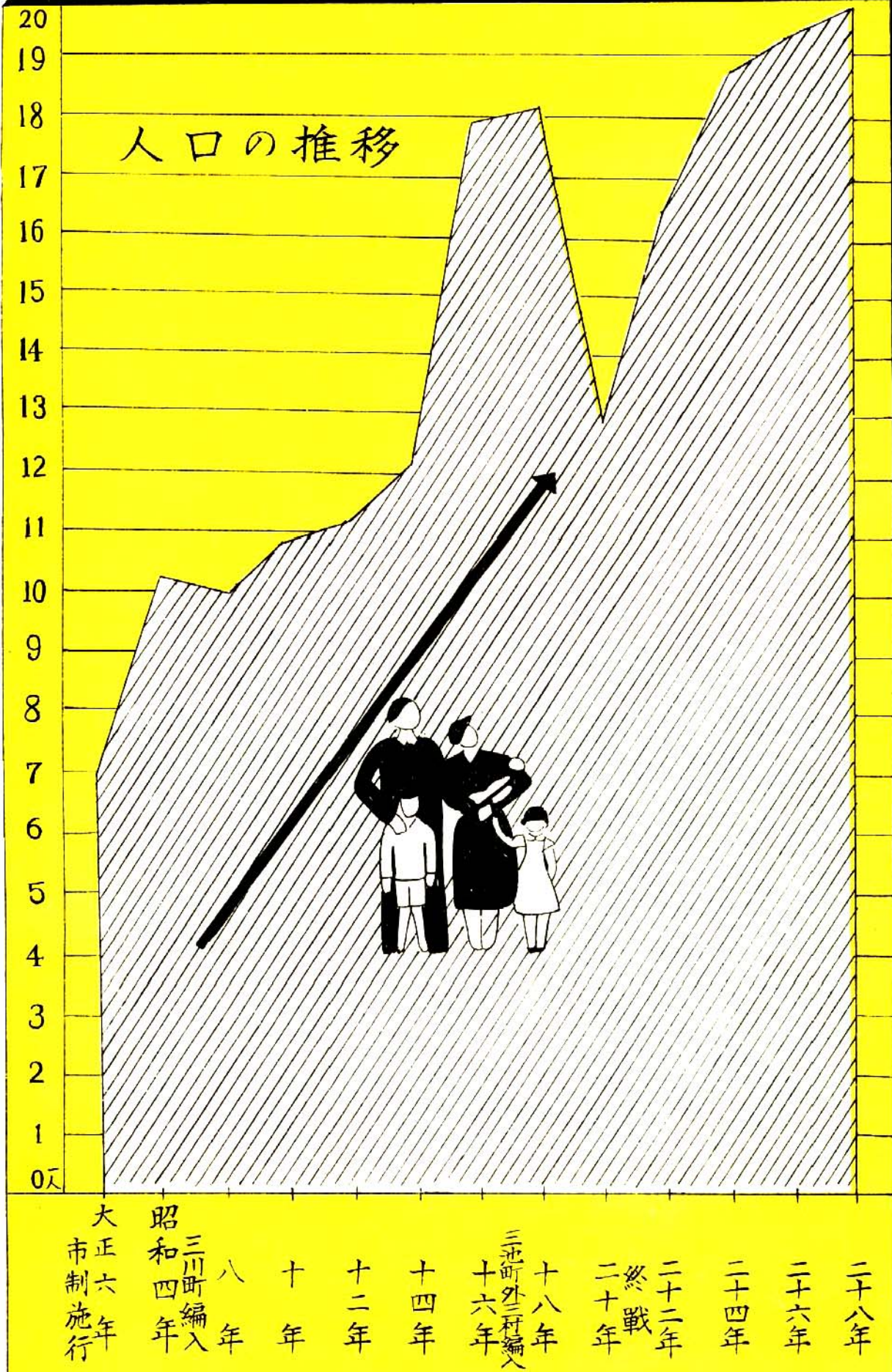


昭和29年度一般会計当初予算表



移 推 政 財

人口の推移



大牟田市年令

昭和25年/0月/日



男

別人口 (5才階級)

國勢調査による

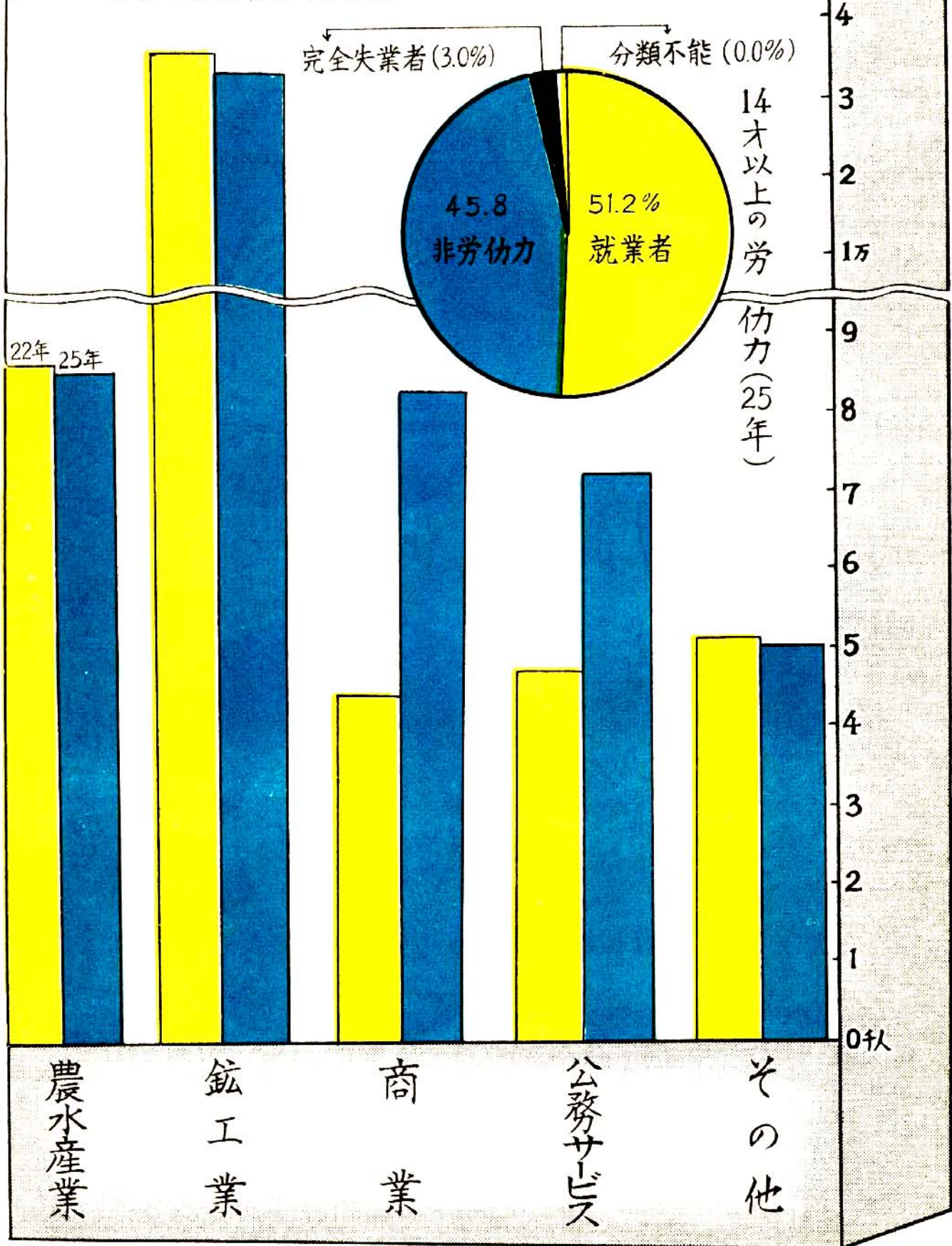


女

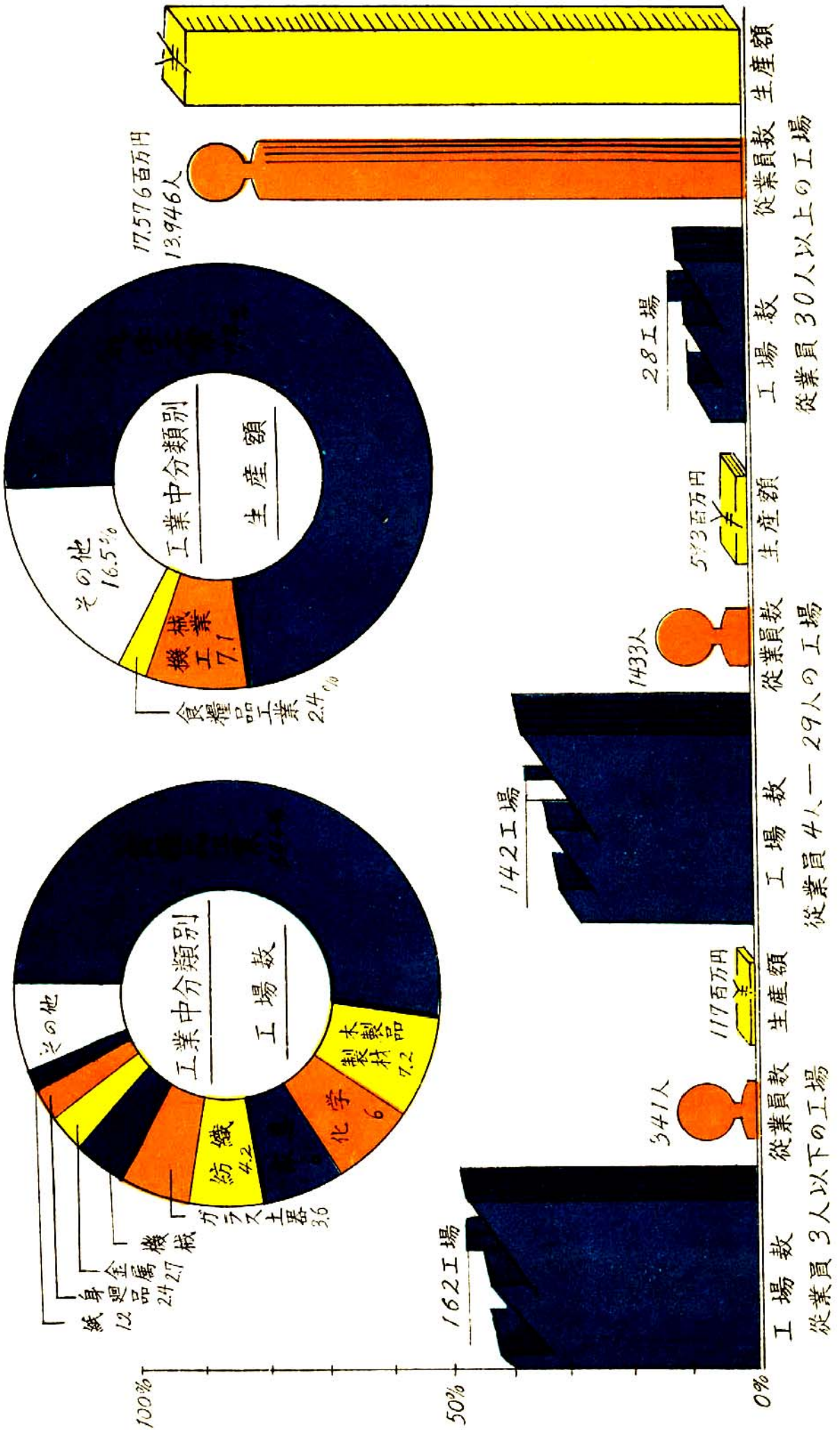
80以上
75-79
70-74
65-69
60-64
55-59
50-54
45-49
40-44
35-39
30-34
25-29
20-24
15-19
10-14
5-9
0-4才

16 14 12 10 8 6 4 2 0 0 2 4 6 8 10 12 14 16

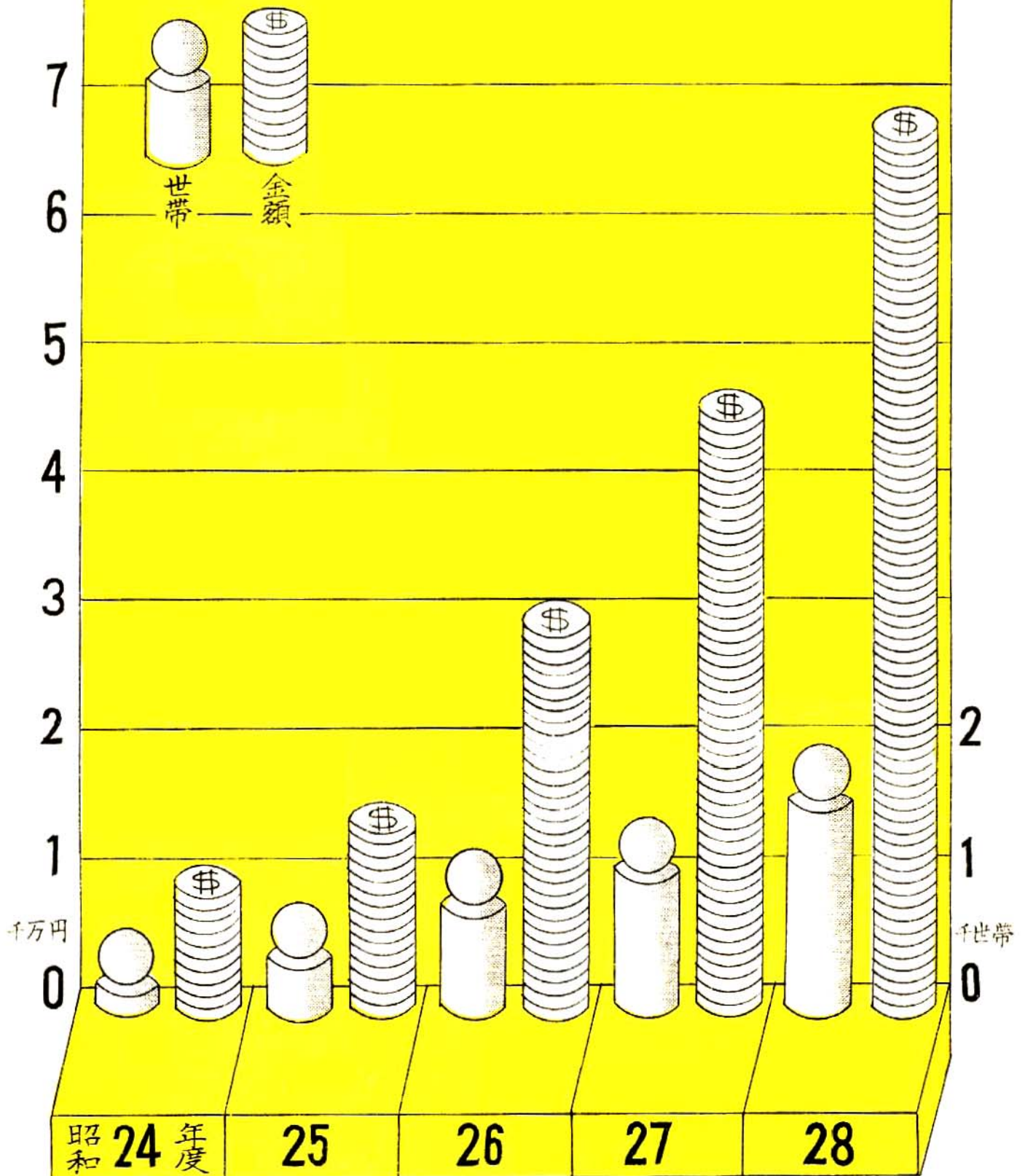
昭和22年と25年の産業別人口比較 (10.1)



昭和27年末工業調査結果



被生活保護世帯と受給金額





自転車

6.3人に1台

電話

14世帯に1台



ラジオ

24世帯に1台



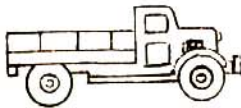
バス

4002人に1台



トラック

789人に1台



乗用車

1.651人に1台



ガスコンロ

36.6世帯に---



水道

1人1ヶ月2.2M³



医者 一般

894人に1人

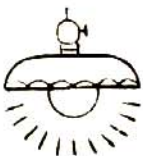


歯科

2,877人に1人

電燈

1世帯に3.8燈



統計から見た市民生活

28年末



新聞

1.1世帯に1部

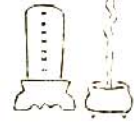
出生

1日平均13.6人



死亡

1日平均5.0人



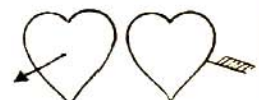
結婚

1日平均3.7件



離婚

1日平均0.6件



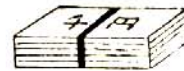
理髪店 美容院

699人に1店



市予算

1人当り5,650円



税金

1人当り3,208円



消防吏員

1,946人に1人



消防自動車

1,575人に1台



警察吏員

711人に1人

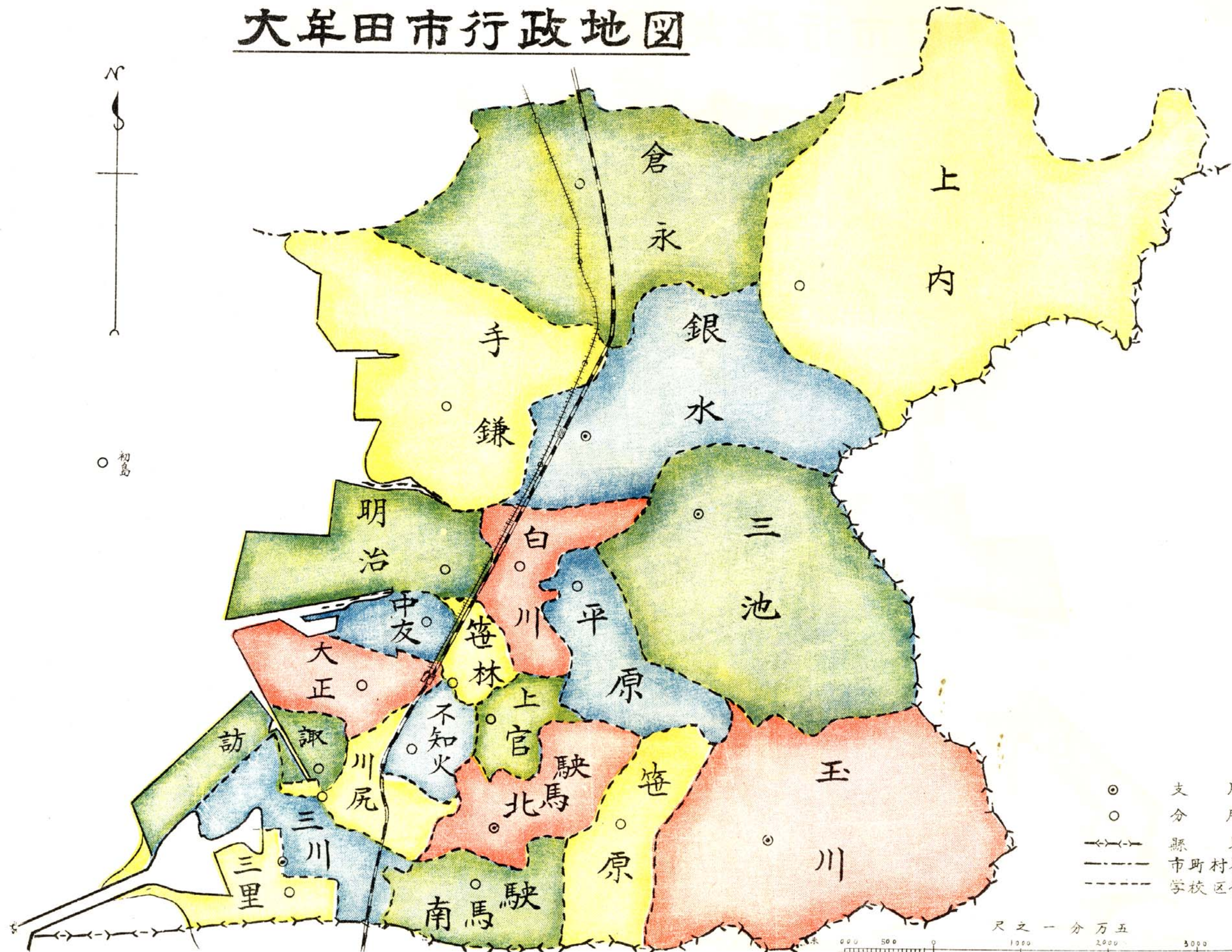


市史員

市民699人に1人



大牟田市行政地図

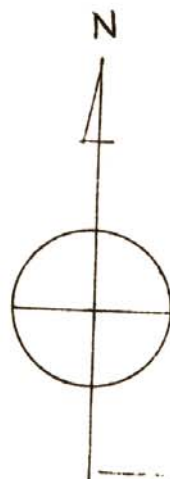


初島

- ◎ 支所
- 分所
- 縣界
- 市界
- 町界
- 村界
- 学区界



大年田市拡張趨勢



昭和16年4月1日合併

銀水村

昭和16年4月1日合併

三池町

大正6年3月1日

市制施行当時

昭和4年4月1日合併

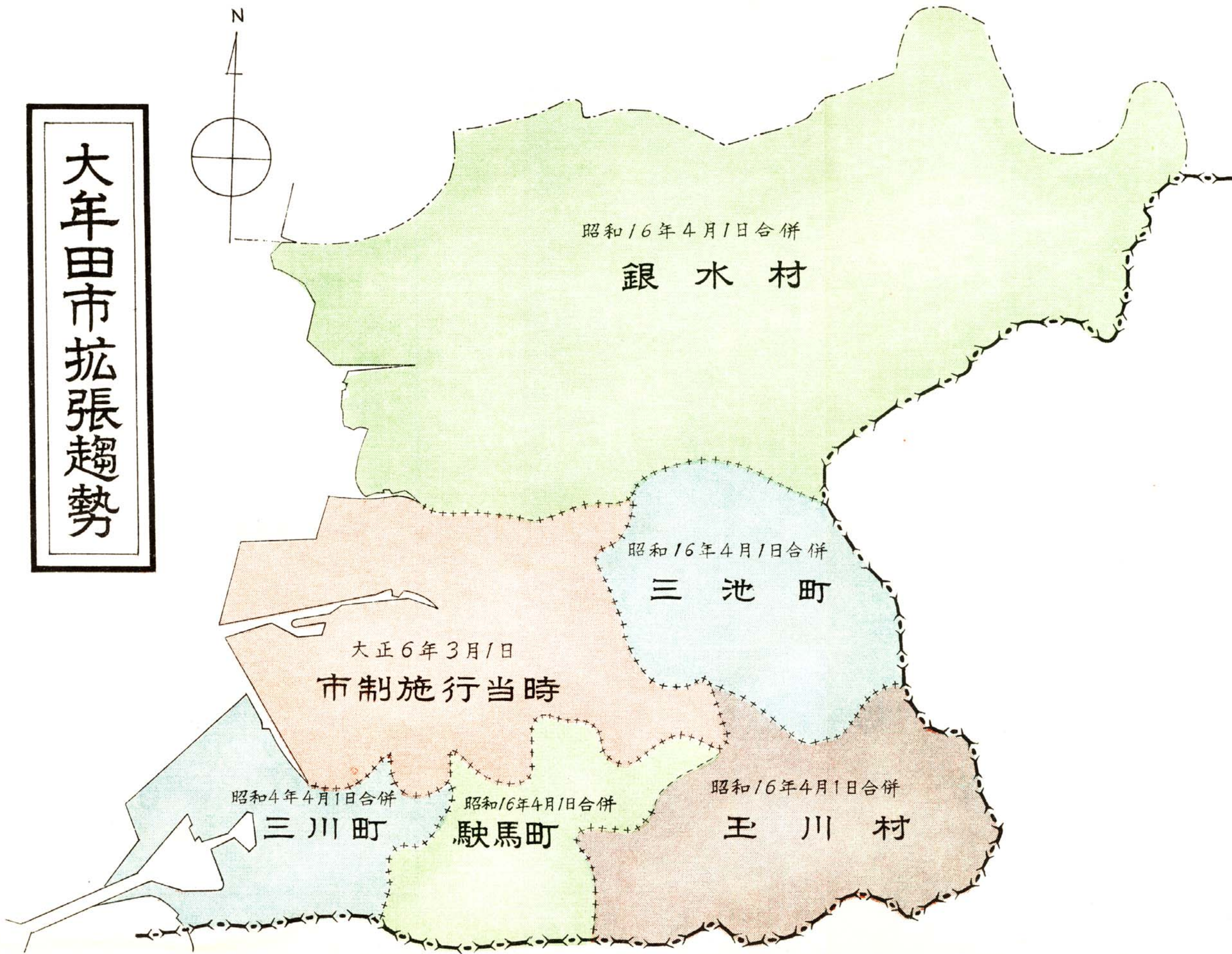
三川町

昭和16年4月1日合併

駛馬町

昭和16年4月1日合併

玉川村



は し が き

1. この統計年鑑は大牟田市の市勢を一般に紹介するために従来刊行してきた統計年鑑の様式及び内容に、できるだけ新しい資料を取り入れて編纂したものである。
2. この統計年鑑は昭和29年版として内容は主として昭和28年度中の資料を基準とし、これに過去6ヶ年間の計数を配置したが調査の関係上これと異なるものは調査期日を附記した。
3. この統計年鑑の調製に当つて貴重な資料を提供された関係各位に対して深甚の謝意を表し、今後の御協力と御指導をお願いする次第である。

昭和29年12月

総務部庶務課

大牟田市統計年鑑目次

第一編	沿革及び土地気象	
1.沿革	革	1
	第1表 大牟田の歴史	
2.土地	位置の概況 地勢の概況	2
	第2表 面積	
	第3表 地区別	
	第4表 昭和23年～28年有租地地目別面積	
	第5表 校區別宅地調	
	第6表 河川調	
3.気象	気象の概況	4
	第7表 気象累年比較	
	第8表 昭和19年～28年気温及び降水量	
	第9表 昭和28年気象類別月表	
	第10表 昭和28年気温日表	
	第11表 昭和28年12月気温日表	
第二編	人口	
1.人口静態	人口静態の概況	7
	第1表 累年別人口世帯数	
	第2表 校區別人口及び世帯数	
	第3表 町別人口及び世帯数	
	第4表 人口密度	
	第5表 県下17市人口及び世帯数	
2.人口動態	人口動態の概況	13
	第6表 人口動態	
	第7表 "	
	第8表 昭和28年年令別男女別死亡者数	
	第9表 昭和23年～28年転入転出口数	
3.昭和25年国勢調査結果	国勢調査の一般的説明	14
	第10表 年令(5才階級)配偶関係及男女別人口	
	第11表 国籍又は出身地及び男女別人口	
	第12表 労働力状態及び男女別14才以上人口	
	第13表 職業(大分類)及び男女別14才以上就業者数	
	第14表 産業()及び男女別14才以上就業者数	
	第15表 従業上の地位及び男女別14才以上就業者数	
	第16表 出生地及び男女別人口	
	第17表 年令及び男女別6～24才の在学者数	
	第18表 在学年数年令及び男女別6才以上非在学者数	
	第19表 世帯の種別及び世帯人員別世帯数及び世帯人員	
	第20表 世帯主の労働力状態及び産業(大分類)別一般世帯数及び世帯人員	
	第21表 住宅の種別及び所有の関係別一般世帯数、世帯人員及び畳数	
第三編	行政	
	市政の概況	
1.執行機関		19
	第1表 行政機構	

	第 2 表	歴 代 三 役	
	第 3 表	助 役	
	第 4 表	收 入 役	
	第 5 表	吏 員 定 員 数	
	第 6 表	吏 員 年 令 別 本 給 額 調	
	第 7 表	市 職 員 実 態 調 査	
2. 議 決 機 関			22
	第 8 表	市 議 会 の 組 織	
	第 9 表	歴 代 議 長	
	第 10 表	歴 代 副 議 長	
	第 11 表	現 市 議 会 議 員	
	第 12 表	昭 和 28 年 本 会 議 開 催 状 況	
	第 13 表	昭 和 28 年 委 員 会 協 議 会 開 催 状 況	
	第 14 表	昭 和 28 年 市 議 会 審 議 事 項	
3. 選 挙			24
		選 挙 の 概 況	
	第 15 表	各 種 選 挙 の 状 況	
	第 16 表	基 本 選 挙 人 名 簿 登 載 人 員	
	第 17 表	昭 和 28 年 4 月 19 日 執 行 衆 議 院 議 員 選 挙 政 党 派 別 得 票	
	第 18 表	昭 和 28 年 執 行 衆 議 院 議 員 選 挙 投 票 状 況	
第 四 編	財 政		
		地 方 財 政 の 概 況	
1. 一 般 会 計			27
	第 1 表	歳 入 歳 出 (昭 和 29 年 度)	
	第 2 表	市 税 内 訳 (")	
	第 3 表	累 年 別 市 財 政 計 数 表	
	第 4 表	累 年 別 決 算 表 (歳 入 歳 出)	
	第 5 表	昭 和 28 年 度 市 税 徴 収 成 績 調	
2. 特 別 会 計			32
	第 6 表	昭 和 29 年 度 予 算 (市 立 病 院)	
	第 7 表	" (公 益 質 屋)	
	第 8 表	" (國 民 健 康 保 險)	
	第 9 表	" (競 馬)	
	第 10 表	" (競 輪)	
	第 11 表	競 馬 競 輪 事 業	
	第 12 表	水 道 事 業	
	第 13 表	特 別 会 計 累 年 別 決 算 表	
3. 地 方 債			34
	第 14 表	地 方 債 目 的 別 現 在 高	
4. 財 産			34
	第 15 表	市 有 財 産	
第 五 編	産 業		
1. 鉱 業			35
		鉱 業 の 概 況	
	第 1 表	三 池 鉱 業 所 月 別 従 業 員	
	第 2 表	昭 和 23 年 ~ 28 年 度 出 炭 高	
	第 3 表	三 池 炭 鉱 月 別 出 炭 量	
	第 4 表	炭 坑 事 故 に よ る 人 的 被 害 状 況	
2. 工 業			38
		工 業 の 概 況	
	第 5 表	工 業 中 分 類 別 工 場 数	
	第 6 表	工 業 中 分 類 別 工 場 数 及 び 生 産 額 累 年 比 較	
	第 7 表	主 要 工 場 生 産 数 量 及 び 金 額	
	第 8 表	三 池 地 区 各 事 業 所 関 連 図	

3.電	力	41
	電力生産の概況		
	第9表	昭和23年～28年電力生産量	
	第10表	昭和28年度月別電力生産量	
	第11表	電燈需要	
	第12表	大口電力需用調	
	第13表	用途別電力需用	
	第14表	業種別電力需用	
4.瓦	斯	45
	瓦斯の概況		
	第15表	ガス	
	第16表	ガス供給戸数及び孔口数	
	第17表	ガス供給量	
5.水	道	45
	水道の概況		
	第18表	上水道沿革一覧表	
	第19表	水源	
	第20表	取水、送水ポンプ設備	
	第21表	中継ポンプ設備	
	第22表	急速濾過池	
	第23表	配水池	
	第24表	液体塩素注入機	
	第25表	昭和23年～28年水道用地鉄管その他	
	第26表	給水料金	
	第27表	給水栓及び戸数類別	
6.農	業	48
	農業の概況		
	第28表	経営規模別専業兼業別農家数	
	第29表	経営規模別地区別農家戸数	
	第30表	耕作面積	
	第31表	耕地種別面積	
	第32表	経営規模別耕地面積	
	第33表	収入源別業態	
	第34表	経営規模別農家の教育程度、農家人口、並農業人口 戦後の分家、労働の手段	
	第35表	経営耕地の便否	
	第36表	森林	
	第37表	経営規模別年令別男女別人数調	
	第38表	家族構成人員別専兼業調	
	第39表	農機具の現在所有数	
	第40表	山林原野の状況	
	第41表	経営耕地面積廣狭別農家数	
	第42表	専業兼業別農家数	
	第43表	自小作別農家数	
	第44表	経営工地面積	
	第45表	貸付農用地面積及び農家数	
	第46表	農用地別面積	
	第47表	畜力及び機械力使用別農家	
	第48表	昭和23年～28年主要農産物調(年度)	
	第49表	昭和23年～28年供米実績表	
	第50表	農業共同組合調	
7.畜	産	57
	畜産の概況		
	第51表	経営規模別家畜の養育数	
	第52表	畜産状況	

第 5 3 表 昭和23年～28年屠畜状況調

8.水産業	水産業の概況	58
	第 5 4 表 就労状況別世帯員数	
	第 5 5 表 漁業種類別経営体数	
	第 5 6 表 経営体階層別従業者数	
	第 5 7 表 漁 船	
	第 5 8 表 漁 獲 高	
	第 5 9 表 のり養殖従事者数及び収穫高	
	第 6 0 表 のり、ひび建養殖場立込実績調査表	
	第 6 1 表 自営他産業種類別世帯数	
	第 6 2 表 農業を行うものの経営地面積別世帯数	
	第 6 3 表 動力別被備者数	
9.干拓	1.三池干拓概況	60
	2.人口島概況	
	3.堂面川地先干拓概況	
第六編	経 済	
1.事業所	事業所調査の一般的説明	63
	事業所調査結果概況	
	第 1 表 産業分類別事業所及び従業者数	
	第 2 表 " " 割合	
	第 3 表 産業分類別規模別事業所数及び従業者数	
2.商業	商業調査の一般的説明	65
	商業調査結果概況	
	第 4 表 本支店並びに経営組織別店舗数	
	第 5 表 業種別資金借入先	
	第 6 表 " 店舗数、従業者数及び商品売上高	
	第 7 表 " 営業支出額	
	第 8 表 " 店舗数、従業者数及び商品売上高	
3.物価	特別消費者価格調査の一般的説明	67
	第 9 表 1世帯当り1ヶ月間の費目別平均支出金額	
	物 価 の 概 況	
	第 1 0 表 消費者物価指数	
4.金融	金融の概況	69
	第 1 1 表 銀行名称及び所在地	
	第 1 2 表 銀行諸勘定	
	第 1 3 表 銀行諸勘定	
	第 1 4 表 内 国 為 替	
	第 1 5 表 手 形 交 換 高	
	第 1 6 表 市 内 特 定 局	
	第 1 7 表 郵 便 貯 金	
	第 1 8 表 振 替 貯 金	
	第 1 9 表 定 額 貯 金	
	第 2 0 表 積 立 貯 金	
	第 2 1 表 内 外 郵 便 為 替	
5.貿易	貿易の概況	72
	第 2 2 表 三池港輸出入貨物	
	第 2 3 表 昭和28年輸出貨物	
	第 2 4 表 昭和28年輸入貨物	

第25表	昭和28年移出入貨物
第26表	大牟田港移出入貨物
第27表	昭和28年移出貨物
第28表	移入貨物

第七編

交通

陸上運輸の概況

1. 道路	路	75
	第1表	道路延長調	
	第2表	舗装道路区別調	
	第3表	橋梁数	
2. 国鉄	鉄	75
	第4表	昭和23年～28年大牟田駅乗降客及び手荷物調	
	第5表	銀水駅乗降客及び手荷物調	
	第6表	国鉄貨物取扱数(大牟田駅)	
	第7表	(銀水駅)	
	第8表	昭和28年国鉄主要貨物調(大牟田駅)	
	第9表	(銀水駅)	
3. 私鉄	鉄	77
	第10表	昭和28年西日本鉄道乗降客数(大牟田駅)	
	第11表	(榮町駅)	
	第12表	(銀水駅)	
	第13表	(東甘木駅)	
	第14表	(倉永駅)	
	第15表	(渡瀬駅)	
4. バスその他	78	
	第16表	市内西鉄バス	
	第17表	昭和28年西鉄バス輸送調	
	第18表	産交バス	
	第19表	昭和28年産交バス輸送調	
	海上運輸の概況		
	第20表	昭和23年～28年三池、島原間渡船乗降調	
	第21表	月別乗降人員数調	
	第22表	諸車調	
5. 船舶	船	80
	第23表	昭和28年三池港入港船舶調	
	第24表	昭和28年大牟田港入港船舶調	
	第25表	三池港入港船舶調	
	第26表	大牟田港入港船舶調	
	第27表	在籍船舶調	
6. 通信	信	81
	第28表	昭和23年～28年小包郵便調	
	第29表	電信発着数	
	第30表	電話による電報発信、配達状況	
	第31表	年賀電報取扱状況	
	第32表	昭和23年～28年電話加入者及び市外通話料	
7. 報道	道	83
	第33表	月別ラジオ聴取調	
	第34表	新聞及び放送	

第八編

司法及び警察

1. 司法	法	85
	第1表	司法機関	
	第2表	昭和28年登記件数	
	第3表	民事訴訟	
	第4表		

第 5 表	刑 事 訴 訟
第 6 表	”
第 7 表	検 察 官 処 理 事 件
第 8 表	昭 和 28 年 取 扱 事 件
第 9 表	”
第 10 表	家 事 調 停 事 件
第 11 表	昭 和 28 年 審 判 事 件 処 理 状 況

2. 警 察.....87

警 察 の 概 況

第 12 表	警 察 職 員 定 員 数
第 13 表	派 出 所 駐 在 所 轄 区 域 及 配 置 人 員
第 14 表	昭 和 24 年 ~ 28 年 刑 法 犯 罪 市 内 発 生 検 挙 状 況
第 15 表	刑 法 犯 罪 市 内 発 生 検 挙 月 別 及 検 挙 人 員 数
第 16 表	昭 和 28 年 被 疑 者 学 歴 調
第 17 表	” 職 業 別 被 疑 者 数
第 18 表	” 犯 罪 原 因 別 調
第 19 表	” 青 少 年 犯 罪 者 数
第 20 表	昭 和 25 年 ~ 28 年 交 通 事 故 数
第 21 表	昭 和 28 年 交 通 事 故 数
第 22 表	” 交 通 事 故 被 害 者 男 女 別 年 令 別 調
第 23 表	” 原 因 調
第 24 表	” 時 間 別 交 通 事 故 数
第 25 表	地 区 別 交 通 事 故 数
第 26 表	昭 和 25 ~ 28 年 経 済 違 反 数
第 27 表	昭 和 25 ~ 28 年 遺 失 物 拾 得 物 調
第 28 表	昭 和 28 年 自 殺 者 数
第 29 表	警 察 取 締 営 業 者 数

第 九 編 消 防

1. 消 防.....95

消 防 の 概 況

第 1 表	消 防 本 部 及 び 消 防 署 人 員 配 置 表
第 2 表	消 防 団
第 3 表	消 防 設 備
第 4 表	消 防 水 利
第 5 表	特 殊 消 防 対 象 物
第 6 表	危 険 物 製 造 卸 等 設 置 数
第 7 表	危 険 物 取 扱 主 任 者 映 写 技 術 者 有 資 格 者 数
第 8 表	昭 和 28 年 中 建 築 物 同 意 処 理 状 況
第 9 表	昭 和 23 年 ~ 28 年 火 災 覚 知 調
第 10 表	昭 和 23 年 ~ 28 年 火 災 損 害 見 積 額
第 11 表	昭 和 23 年 ~ 28 年 火 災 統 計 表
第 12 表	昭 和 23 年 ~ 28 年 中 時 刻 別 火 災 発 生 件 数
第 13 表	” 月 別 火 災 発 生 件 数
第 14 表	” 原 因 別 火 災

第 十 編 教 育 及 び 文 化

1. 教 育.....99

教 育 の 概 況

第 1 表	昭 和 24 年 度 ~ 29 年 度 学 校 調
第 2 表	小 学 校
第 3 表	中 学 校
第 4 表	高 等 学 校
第 5 表	昭 和 24 年 ~ 29 年 学 令 児 童 数
第 6 表	昭 和 28 年 度 児 童 体 位 計 測 検 査 平 均 表
第 7 表	中、高 学 生 卒 業 後 の 進 路 状 況

	第 8 表	小 学 校 施 設	
	第 9 表	中 学 校 施 設	
	第 10 表	高 等 学 校 施 設	
	第 11 表	小、中学校教員年令別人員	
2. 公 民 館	公 民 館 の 概 況		103
	第 12 表	支館分館結成数及び分館施設数	
	第 13 表	昭和28年度公民館行事実績	
3. 図 書 館	図 書 館 の 概 況		104
	第 14 表	図 書 館	
	第 15 表	昭和28年月別閲覧者数	
	第 16 表	昭和28年職業別図表閲覧者数	
	第 17 表	昭和28年図書別数別閲覧冊数	
	第 18 表	昭和28年末蔵書分類別冊数	
4. 宗 教	宗 教 の 概 況		105
	第 19 表	神 社	
	第 20 表	寺 院	
	第 21 表	教 会 結 社	
第十一編	保 健 衛 生		
1. 医 療	保 健 の 概 況		107
	第 1 表	保健衛生機関及び従業者数	
	第 2 表	医 師 分 布 状 況	
	第 3 表	病 院 調	
	第 4 表	昭和28年月別市立病院患者取扱数	
	第 5 表	昭和25年～28年結核患者発生及び死亡	
	第 6 表	昭和28年結核患者年令別発生死亡数	
	第 7 表	昭和28年中原因別死亡者数	
	第 8 表	昭和28年中乳児死亡者原因別	
	第 9 表	昭和23年～28年法定傳染病発生及び死亡数	
	第 10 表	昭和28年中性病者月別発生数	
	第 11 表	昭和28年性病者年令別発生数	
	第 12 表	昭和28年職業別性病者発生数	
	第 13 表	昭和28年出産状況	
	第 14 表	ツベルクリン反應検査状況	
	第 15 表	昭和28年予防接種状況	
	第 16 表	保健所取扱業者	
	第 17 表	妊 婦 検 査	
2. 清 掃	清 掃 の 概 況		112
	第 18 表	清掃従業者及び器具数	
	第 19 表	塵芥処理状況	
	第 20 表	汚泥処理状況	
	第 21 表	尿尿処理状況	
	第 22 表	昭和28年汚物搬出処理一日平均量	
第十二編	社 会		
1. 社 会 事 業	社 会 事 業 の 概 況		115
	第 1 表	社会事業施設	
	第 2 表	授 産 状 況	
	第 3 表	家庭授産生業資金借入調	
	第 4 表	生活保護法による取扱数	

	第 5 表	共同募金実績	
	第 6 表	身体障害者	
	第 7 表	公益質屋実績総括表	
	第 8 表	昭和28年度公益質屋職業別貸付及び弁済状況	
	第 9 表	昭和28年度入賃物種類	
	第 10 表	霊柩車 校区別 利用状況	
2. 国民健康保険		118
	国 保 の 概 況		
	第 11 表	昭和28年度国民健康保険療養給付状況	
	第 12 表	国民健康保険料収入状況	
	第 13 表	国民健康保険被保険者数	
3. 労 働		119
	労 働 の 概 況		
	第 14 表	昭和21年度～28年度職業紹介状況（常備）	
	第 15 表	昭和26年度～28年度職業紹介状況（日雇）	
	第 16 表	昭和28年度産業分類別就職状況	
	第 17 表	失業保険受給者（一般）	
	第 18 表	労 働 組 合 調	
	第 19 表	昭和28年月別労働争議発生件数 参加人員及び労働損失日数表	
4. 住 宅		122
	昭和28年住宅統計調査結果公表		
	イ. 住宅調査の一般的説明		
	ロ. 結 果 の 概 要		
	第 20 表	住宅及び住宅以外の建物別住戸数	
	第 21 表	住戸の種類及び世帯の種類別世帯数	
	第 22 表	腐朽破損の程度及び住宅の構造別住宅数	
	第 23 表	住戸の種類別1戸当り室数、1戸当り畳数及び1人当り畳数	
	第 24 表	居 住 住 宅 数	
	第 25 表	昭和20年度～28年度市営住宅建設状況	
	第 26 表	市 営 住 宅 建 設 状 況	
	第 27 表	校 区 別 建 物	
	第 28 表	大牟田市内各事業所所有社宅調	
第十三編	観 光		
1. 産 業 観 光		127
2. 一 般 観 光		127
3. 年 中 行 事		128
4. 事 業 所 案 内		129
	附 録		
1. 名 簿 編		133
	1. 官 公 署		
	2. 課 員		
	3. 委 員 会		
	4. 教 育		
	5. 運 輸 通 信		
	6. 銀 行		
	7. 新 開 社		
	8. 主 要 事 業 所		
	9. 会 社		
	10. 団 体		

第 一 編

沿革及び風土

1. 沿 革
2. 土 地
3. 気 象

昭和29年版大牟田市統計年鑑

第一編沿革及び土地氣象

1 沿革

第1表

大牟田の歴史

(市庶務課)

時 代	年 代	主 な る 事 項
古 代		景行天皇高田行宮に居たもう時高さ970丈に及ぶ歴木の巨木があつたのに因み「御木の国」と称せらる
平安朝時代	延喜の頃(延1)(901)	三毛郡と称せらる
鎌倉時代	建久3年	今山岳の活動によつて「三つの池」が出現したので頼朝の時三池と称せらる
室町時代	文明元年	傳治左衛門という一農夫山中で焚火中に燃える石(石炭)を発見した
豊臣時代	慶長の頃(慶5)(1600)	立花氏三池を領治す
徳川時代	寛文4年(1664)	平塚善左衛門早鐘山の谷に堤を築く
	享保6年3月(1721)	小野春信藩主から平野鷹取山の地を賜り同年11月此處に石炭の採掘を始める
	寛 政	三池藩主立花種周は石山御用掛を置ま石山法度を定め石炭を採掘せしめた
	亭 和 8 年	上内の立花内膳吉ヶ谷の大堤を築く、その面積6町5反余り
	文化3年6月(1806)	三池藩主移封
	" 9年— (1812)	伊能忠敬一行三池郡地方測量
	天保6年(1835)	柳河藩士小野寛隆平野山の地を買い六處に坑を穿い石炭の採掘を始めた
	安政3年3月(1856)	立花氏石炭を幕府に献納
明 治 時代	明治2.6.24(1869)	立花恭泰三池藩知事に任ぜらる
	" 4.7.12(1871)	三池藩士族石炭採掘願出す
	" 4.7.14 "	三池藩は三池県となる
	" 6.5.—(1873)	炭坑一円官山となる
	" 6.——" "	天梁、御木、威休等の小学校設立
	" 11.2.—(1878)	大浦坑より大牟田川口に至る馬車鉄道完成
	" 17.——" (1884)	鉾山本局と七浦坑間に始めて電話架設
	" 21.4.21(1888)	大蔵省鉾山山下規則を告示し8月1日山下入札を行う三井組の名義人佐々木八郎に455万円にて落札し翌年1月より三井炭鉾社名義にて営業開始
	" 22.4.1(1889)	町村制実施大牟田、横須、稲荷、下里は大牟田町となり三池、新町、今山、歴木は三池町となる
	" 22.6.—" "	
	" 24.4.—(1891)	初代大牟田町長水野澄治氏就
	" 33.4.25(1899)	任九州鉄道株式会社線久留米、高瀬間開通大牟田駅開設
	" 32.——" "	三池郡役所三池町より大牟田町に移る
	" 35.11.3(1902)	三池港起工
	" 36.4.25(1903)	大牟田港起工
	" 41.4.— (1908)	大牟田郵便局に電話開始
大 正 時代	大正6.3.1(1917)	三池港竣工
	" 6.5.— (1917)	市制施行7月3日市長巖谷忠順氏就任
	" 10.8.4 (1921)	炭山創業翌7年8月15日三池鉾山株式会社組織改定、鉾業所、港務所、製煉所、染料工業所、製作所を設く
	" 15.3.—(1926)	上水道市内一部通水開始
	" 15.4.15(")	3月20日より4月25日迄市制十周年記念国産共進会開催
	" 15.7.—(")	銀水駅開設
昭 和 時代	昭和2.12.1(1927)	三池郡役所廃止
	" 4.4.1(1929)	大牟田電気軌道旭町より四山迄2哩27鎖敷設竣工
	" 5.2.4(1930)	三川町市に編入
	" 8.5.27(1933)	公益質屋一本町に開所
	" 9.5.8 (1934)	市役所火災
	" 9.10.15 (")	賜チブス流行、患者大牟田市512人、三池、銀水70余人
	" 11.3.15(1936)	市役所新導基礎工事着手
	" 12.9.25(1937)	市役所新築落成(総工費402.680円、高サ112尺、建坪416坪、延坪1.565坪)
	" 13.10.1(1938)	本市一円赤痢流行、称して9.25爆発赤痢と呼称
	" 14.7.1 (1939)	九州鉄道株式会社の電車榮町まで開通
	" 16.4.1 (1941)	九州鉄道株式会社の電車榮町大牟田駅間開通
	" 16.12.8(")	玉川村、駛馬町、三池町、銀水村、市に編入 大東亜戦争勃発

第1表 大牟田の歴史(続)

(市庶務課)

時代	年代	主なる事項
昭和時代	昭和17.8.27(1942)	全市未曾有の風水害に襲われる
	〃 18.7.一(1943)	大牟田消防署開設
	〃 20.6.18(1945)	市内中心地帯、工場地帯戦災に遭う
	〃 20.7.27(〃)	市内中心地工場地帯甚大な戦災に遭う
	〃 20.8.15(〃)	終戦
	〃 21.11.3(1946)	日本国憲法公布
	〃 22.4.7(1947)	公選初代市長荒木万寿夫氏就任
	〃 22.6.1(〃)	各校区に駐在員を設置
	〃 22.9.1(〃)	連絡員を設置
	〃 22.11.1(〃)	銀水、三池、駛馬、玉川に出張所を設置しこの地域の駐在員を廢止
	〃 23.3.31(1948)	駐在員を全面的に廢止
	〃 23.4.1(〃)	自治振興区を設け自治振興員を置く(全市248区)
	〃 24.4.1(1949)	大牟田市立図書館設立
	〃 25.7.25(1950)	大牟田駅新築落成
	〃 25.8.15(〃)	出張所を廢止し支所を設置
	〃 25.8.25(〃)	大牟田市立病院不知火町に新築落成
	〃 26.1.10(1951)	自治振興区及び自治振興員を廢止
	〃 26.1.11(〃)	分所開設
	〃 26.4.2(〃)	三川支所開設
	〃 26.10.3(〃)	福祉事務所開設
	〃 27.1.5(1952)	市内電車廢止
	〃 27.5.3(〃)	市制35周年記念祭
	〃 27.10.16(〃)	労働会館新築落成
	〃 27.10.17(〃)	炭労無期限ストライキ始まる
	〃 27.12.17(〃)	炭労ストライキ中止
	〃 28.2.14(1953)	海員ホーム起工
〃 28.4.1(〃)	人工島初島大牟田市編入	
〃 28.10.18(〃)	国営不知火干拓建設事業起工	

2 土 地

位 地 の 概 況

本市は九州の中部東経130度26分53秒、北緯33度1分36秒に位し福岡県の最南端筑後平野の南端にあり、西は不知火の名高き有明海を抱き多良嶽を望み、東は三池山の連峰起伏し、北は甘木丘陵を経て三池郡高田村に連接し南は熊本県荒尾市と界す。

地 勢 の 概 況

地勢は東と北に山岳丘陵を負い西と南は平坦で市街地は主としてこの地区に發展する。地下は所謂三池炭の炭層よりなり、気候は極めて温暖で乾湿も亦適度である。

第2表 面 積

(市土木課)

面 積	距 離		極 地					
	東	西	南	北	東	西	南	北
77.77km ²	12.5km	10.8km	大字四ヶ	新港町	大字東米生	大字上内		

第3表 地 区 別

(市土木課)

地 区 名	全 市	旧 大牟田	銀 水	三 池	駛 馬	玉 川
面 積	77.77km ²	18.33	36.34	8.89	6.53	7.68

第 4 表 昭和23年~28年有租地地目別面積 (市 税 務 課)

区 分	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年	2 8 年	
山 原	田畑	14,544反 10,842	14,507反 10,876	14,427反 10,725	13,960反 9,773	13,372反 9,543	13,324反 8,800
	林野	7,257 1,009	7,151 1,100	7,195 1,092	6,316 1,021	6,824 858	6,527 830
	池雑小	214 1,818	219 3,619	224 3,614	229 3,816	267 3,804	279 3,722
宅 地	35,684	37,472	37,277	35,115	34,671	33,482	
	2,453,299坪	2,492,996坪	2,496,402坪	2,946,778坪	2,937,080坪	2,960,486坪	

第 5 表 校 区 別 宅 地 調 昭和 28 年 末 (市 税 務 課)

区 分	筆 数	地 積	評 価 額	摘 要
總 計	20,710	坪 2,960,486.00	円 3,002,253,936	
白 笹 明 上	779 29 411 637	135,374.43 33,787.26 185,451.59 84,266.11	133,134,340 75,683,015 190,061,602 86,116,402	区劃整理地区を含む
平 不 大 三	1,114 802 99 1,169	245,773.22 95,859.15 78,210.57 113,003.95	200,724,558 128,615,140 74,102,764 145,122,019	
三 鞆 川 駛	930 196 1,005 2,802	84,773.16 100,596.91 128,708.13 466,927.14	147,908,978 159,529,481 15,405,075 195,337,518	
玉 三 銀 上 倉	791 1,681 1,533 901 1,005	84,350.96 212,511.23 153,775.34 80,053.60 81,307.33	15,457,435 79,437,011 44,124,564 15,733,879 18,006,334 46,631,727	
手 区劃整理地第一	1,705 1,307	190,331.87 178,343.13	527,750,084	
〃 第二	874	111,594.87	304,882,511	
〃 第三	940	115,525.80	257,489,499	

第 6 表 河 川 調 昭和 28 年 末 (市 計 画 課)

区分	河川名	延 長	河川名	延 長	河川名	延 長	河川名	延 長	河川名	延 長	河川名	延 長
県 営	白銀川	6,350m	隈 川	7,010m	大牟田川	6,450m	堂面川	6,833m	諏訪川	5,240m	合 計	31,883m
市 営	甘木川	4,500	森木川	2,500	長溝川	2,480	船津新川	2,200	中尾川	2,000	野間川	2,009
	妙見川	1,700	寺南川	1,700	鳶浦川	1,600	岡 川	1,500	釈迦川	1,300	笠谷川	1,100
	小坂川	1,000	白銀川	1,100	山口川	1,100	吉ノ浦川	800	湯谷川	600	久保田川	600
	新 川	560	東山川	1,380							合 計	31,720

3 気 象

気 象 の 概 況

東南の二方に山岳を廻らし自然の障壁を作り気候概して温暖なれど冬から春にかけて北西の季節風が強く突風を伴うことがあるが最大陸上15米、気温は高く最高36°最低零下4度で雪は殆んど見ない。台風期の夏から秋にかけては、南々東の風が相当強く、雨量は平均して少なく乾湿亦適度である。

第 7 表 気 象 累 年 比 較

天気日数は晴曇を除き、当日現象の起つた日をいう。 (三池港務所)

区 分	天 気 日 数											地 震	
	晴	曇天	降雨	降雪	雷電	結氷	暴風	霧	霰	霜	不照	有 感	無 感
昭和 2 2 年	189	176	85	19	4	28	41	40	2	23	—	1	—
2 3	188	178	110	6	11	14	36	57	1	14	—	2	—
2 4	167	198	150	10	6	5	61	51	—	18	—	2	—
2 5	176	189	141	6	6	4	41	50	—	16	—	1	—
2 6	186	179	120	10	3	10	38	66	1	31	—	2	—
2 7	197	169	143	7	12	12	36	67	—	26	—	—	—
2 8	168	197	134	11	4	16	40	51	4	33	—	2	—

註 暴風、風速秒10m以上の日をいう。

第 8 表 昭和19年～28年気温及降雨量

(三池港務所)

区 分	最 高 (C°)	最 低 (C°)	年平均(10時観測)	最大雨量(mm)	最小雨量(mm)	年 総 量
昭和19年	37.7	-3.0	17.1	237.3	11.1	1,185.1
20	37.5	-5.2	16.9	567.3	6.6	2,008.6
21	37.8	-5.0	17.9	514.3	34.1	1,856.0
22	36.1	-4.7	16.9	264.5	21.6	1,214.8
23	36.7	-2.5	18.0	347.6	17.1	1,450.3
24	36.1	-1.6	16.4	470.5	18.9	2,022.6
25	37.3	-3.0	17.7	199.9	48.1	1,329.8
26	37.3	-3.0	17.2	526.7	34.1	1,885.8
27	37.4	-3.5	18.0	425.4	31.5	2,092.8
28	37.5	-3.6	16.4	749.0	25.7	2,168.4

第 9 表 昭和 28 年 気 象 類 別 月 表

気温平均気温を示す。雨量月雨量を示す。天気日数晴曇を除き当日現象の起つた日をいう。 (三池港務所)

区 分	気温 F°	降雨量 mm	気 温				天 気 日 数								地 震		風 (米/秒)		
			日	最高極 (F°)	日	最低極 (F°)	晴	曇	雨	雪	霜	雷雨	水	疾風 以上	有 感	無 感	最多 風向	平均風速	
昭和28年																			
1月	41.2	53.6	10	64.2	17	25.5	12	19	11	6	10	1	10	15	1	—	北西	3.75	
2	43.0	99.2	13	63.7	2	25.5	9	19	8	5	6	—	6	11	—	—	北	3.53	
3	49.8	102.4	19	68.0	4	33.8	12	19	14	—	7	1	—	16	—	—	北	3.76	
4	55.8	97.0	28	78.8	1	35.6	14	16	9	—	1	—	—	10	—	—	北	3.18	
5	64.8	289.2	20	81.7	1	48.2	13	18	15	—	—	—	—	10	—	—	南東	3.16	
6	71.4	749.0	17	80.6	3	56.3	4	26	22	—	—	5	—	16	—	—	南西	4.04	
7	80.1	337.4	30	92.5	1	65.3	15	16	16	—	—	4	—	9	1	—	南西	3.59	
8	83.1	154.8	16	99.5	28	66.2	24	7	8	—	—	5	—	2	—	—	南西	2.44	
9	76.3	164.6	3	88.7	27	59.0	16	14	9	—	—	1	—	3	—	—	北	3.07	
10	67.5	25.7	1	83.8	25	48.2	20	11	5	—	—	—	—	5	—	—	北	2.65	
11	54.9	34.0	3	72.0	29	34.3	17	13	8	—	—	—	—	10	—	—	北	3.07	
12	49.8	61.5	2	70.9	27	33.4	12	19	9	—	—	—	—	10	—	—	北	2.88	

註 疾風～風速7.5m/秒以上の日をいう。

第 10 表 昭和28年気温日表

(気温は平均気温を示す)

(三池港務所)

区 分	昭 和 28 年											
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1日	46.6	34.2	56.3	45.5	55.9	64.4	73.9	82.2	81.0	76.6	68.4	52.2
2	40.1	35.6	56.1	50.5	54.9	63.9	73.4	82.8	80.6	74.5	60.6	59.2
3	40.1	38.8	46.9	55.9	60.6	66.7	75.4	83.1	83.5	69.8	61.3	60.6

第 10 表 昭和28年气温月表 (続) (气温は平均气温を示す) (三池港務所)

区分	昭和 28 年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
4日	39.6	38.7	43.9	53.8	59.0	69.4	79.9	82.0	76.1	72.7	57.2	57.0
5	42.3	43.7	48.6	53.4	60.1	71.2	81.7	83.5	78.6	70.7	62.8	50.5
6	43.3	44.1	47.1	53.6	61.9	74.3	82.4	83.8	74.7	69.8	60.4	56.3
7	41.7	43.0	53.6	55.4	65.3	72.1	81.1	83.5	75.9	72.1	57.7	49.1
8	37.8	39.4	54.3	53.2	63.1	70.2	79.3	84.7	75.0	69.4	58.8	50.4
9	43.5	39.4	47.3	55.2	61.9	67.6	74.8	83.1	73.4	73.9	60.8	53.4
10	50.0	40.6	52.7	55.2	64.8	70.2	77.7	82.6	73.6	68.2	59.5	50.5
11	49.8	43.9	55.4	59.4	66.2	70.5	81.0	81.7	77.9	64.8	54.1	46.6
12	44.8	55.4	52.5	53.2	68.7	71.4	81.1	82.9	77.0	65.1	49.8	48.4
13	39.0	56.8	48.4	48.2	68.9	69.4	78.8	83.5	79.2	66.0	54.1	47.8
14	34.9	48.2	46.2	55.2	65.5	70.5	77.9	80.2	81.9	62.2	55.8	48.2
15	34.9	46.0	45.3	54.9	62.6	70.3	78.4	86.0	80.6	61.5	53.2	51.4
16	34.5	36.5	43.9	57.2	65.7	71.4	79.5	83.4	80.6	62.2	57.2	49.8
17	34.0	37.0	47.7	51.8	66.0	73.0	79.5	86.9	76.6	66.4	61.3	51.8
18	38.5	39.6	48.9	50.0	66.7	74.7	77.0	85.6	79.5	65.3	55.0	56.5
19	41.0	36.9	54.1	53.6	69.3	71.6	77.5	84.6	76.3	66.7	50.5	54.7
20	38.7	40.5	55.9	53.4	70.7	72.3	77.5	84.2	75.0	65.8	46.8	51.3
21	42.6	41.0	53.1	53.6	69.4	74.3	80.2	85.8	74.7	69.1	45.9	47.8
22	44.4	40.5	48.7	53.2	68.9	75.7	81.9	85.0	72.5	65.7	54.1	52.0
23	44.6	39.0	54.1	53.4	67.1	74.8	82.9	86.0	73.4	63.5	49.6	46.9
24	40.8	47.8	54.7	57.6	68.9	73.9	84.2	84.2	73.9	68.0	49.5	43.3
25	42.8	47.8	56.3	59.2	66.2	74.3	82.4	82.9	75.7	62.6	51.4	49.8
26	46.9	53.1	48.2	59.2	68.0	72.1	83.1	86.0	71.6	61.3	52.7	47.5
27	43.3	47.5	44.8	66.2	66.7	75.6	83.1	81.3	70.7	64.0	53.1	41.4
28	42.8	49.8	42.3	69.1	65.7	76.3	85.1	73.0	73.0	68.0	46.6	45.5
29	40.8	—	44.4	69.6	64.4	73.4	84.4	74.8	72.3	68.5	46.8	46.0
30	37.4	—	46.2	63.7	63.1	69.6	83.8	79.5	76.5	66.7	52.7	45.1
31	37.8	—	45.9	—	63.5	—	84.4	81.7	—	69.4	—	42.4
月平均	41.2	43.0	49.8	55.8	64.8	71.4	80.1	83.1	76.3	67.5	54.9	49.8

第 11 表 昭和28年12月气温日表 (F°) (三池港務所)

区分	1日	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
最高	65.8	70.9	62.2	59.4	59.5	53.6	52.5	59.7	59.9	53.6	49.3	52.7	55.4	57.2	60.1	60.4
最低	38.5	47.5	58.6	54.5	41.4	41.0	45.7	41.0	46.8	47.3	43.7	43.9	40.3	39.2	42.8	39.2
平均	52.2	59.2	60.6	57.0	50.5	47.3	49.1	50.4	53.4	50.5	46.6	48.4	47.8	48.2	51.4	49.8
区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	平均
最高	59.7	63.1	63.0	61.9	57.2	60.3	52.7	48.9	57.2	51.3	49.1	49.1	54.5	51.8	50.7	56.8
最低	43.7	49.6	46.4	40.5	38.3	43.7	41.0	37.6	42.4	43.7	33.4	41.9	37.4	38.3	34.2	42.6
平均	51.8	56.5	54.7	51.3	47.8	52.0	46.9	43.3	49.8	47.5	41.4	45.5	46.0	45.1	42.4	49.8

第 二 編

人	口
---	---

1. 人 口 靜 態
2. 人 口 動 態
3. 昭和25年國勢調查結果

第二編 人 口

1 人 口 静 態

人 口 静 態 の 概 況

明治時代明治初年の世帯人口は明らかなでないが、明治22年には世帯数3,017、人口11,295人、明治の末期には世帯数7,382、人口41,622人に増加している、明治22年から約平均年1,378.5人の割合で増加していることになる。

大正時代、大正6年において世帯数10,394、人口67,810人となり市制を施行し、大正14年には世帯数13,864、人口72,705人となり三池炭鉱並びに関連産業の発展と共に市勢は繁栄の一途を辿った。昭和時代、昭和4年には隣接地三川町を編入世帯数19,421、人口102,530人となり10万人台を突破し、更に又昭和16年4月には近接地の三池町、駛馬町、銀水村及び玉川村を編入して一躍人口179,338人の大都となり一大発展をとげたのである。昭和17年においては、183,110人となり戦前の最高人口を示したが、大東亜戦争の進展につれ動員、徴用、空襲をさけての疎開等により、昭和18年を限度に減少傾向に転じた、然も昭和20年8月終戦と共に漸次市の復興に従い疎開人口の復帰、復員、海外引揚者の帰郷等再び急速に膨脹し始め、昭和24年187,839人、25年191,978人、26年194,459人が示すとおり昭和24、25及び26年において戦争の影響に伴う農村及び都市間の人口交流も一應終了したものと推測され、そして昭和27年196,369人、28年198,141人の増加人口は殆んど出生、死亡の差増しによる自然増加人口となつている。(今后本市の人口増加は主要事業所、工場等の発展と共に一段と飛躍発展するものと思はれる)

第 1 表

累 年 別 人 口 及 び 世 帯 数

(市庶務課)

区 分	世 帯 数	人 口			純増加数	純増加率	備 考	
		計	男	女				
明治22年	2,017	11,295	町 制 施 行	
23	2,289	12,864	1,569	13.8		
24	2,446	13,815	951	7.3		
25	2,472	13,905	90	0.6		
26	2,498	13,988	83	0.5		
27	2,756	15,626	1,638	11.7		
28	2,877	16,255	629	4.0		
29	2,981	16,872	617	3.7		
30	3,167	17,839	967	5.7		
31	3,291	18,381	542	3.0		
31	3,451	18,980	599	3.2		
33	3,632	20,521	1,541	8.1		
34	3,958	22,283	1,762	8.5		
35	4,292	24,371	2,088	9.3		
36	4,720	26,797	2,426	9.9		
37	4,894	27,662	865	3.2		
38	4,982	28,098	436	1.5		
39	5,493	30,811	2,713	9.6		
40	5,829	32,842	2,031	6.5		
41	6,225	35,414	2,572	7.8		
42	6,653	36,322	908	2.5		
43	6,972	39,206	2,884	7.3		
44	7,382	41,622	2,416	6.1		
大正元年	7,760	46,471	4,849	11.6		
2	8,017	46,909	438	0.9		
3	8,143	47,584	675	1.4		
4	8,753	58,050	10,466	21.9		
5	9,708	61,748	3,698	6.3		
6	10,394	67,810	35,594	32,216	6,062	9.8		市 制 施 行
7	11,063	71,184	37,412	33,772	3,374	4.9		
8	11,657	74,760	39,159	35,601	2,576	5.0		
9	12,264	77,822	40,737	37,085	3,062	4.0		
10	12,662	69,009	35,439	33,570	-8,813	-11.3		
11	12,743	71,263	36,282	34,981	2,254	3.2		
12	13,171	74,800	37,860	36,940	3,537	4.9		
13	13,274	76,183	38,489	37,694	1,383	1.8		
14	13,864	72,705	36,735	35,970	-3,478	4.5		
昭和元年	13,931	75,438	38,085	37,353	2,733	3.7		
2	14,013	75,990	38,261	37,729	552	0.7		
3	14,253	76,950	38,784	38,166	960	1.2		
4	19,421	102,530	51,136	51,394	25,580	33.2	三 川 町 編 入	
5	19,421	95,355	47,620	47,735	-7,175	-6.9		
6	19,358	96,854	48,230	48,624	1,499	1.5		
7	19,459	97,510	48,230	49,280	656	0.6		

第1表 累年別人口及び世帯数 (続) (市庶務課)

区分	世帯数	人口			純増加数	純増加率	備考
		計	男	女			
昭和8年	19,569	98,072	48,713	49,359	562	0.5	銀水、三池、駛馬、玉川合併 4月1日現在 終戦の年 国勢調査10月1日(臨時) 常住人口調査8月1日 12月31日現在 国勢調査10月1日 (12月31日現在)
9	19,955	102,163	50,777	51,386	4,091	4.1	
10	20,329	106,631	53,022	53,609	4,468	4.3	
11	21,105	111,309	55,413	55,896	4,678	4.3	
12	21,619	115,139	57,047	58,092	3,830	3.4	
13	22,038	119,348	59,078	60,270	4,209	3.6	
14	22,696	123,863	61,231	62,632	4,515	3.7	
15	23,338	125,841	62,451	63,390	1,978	1.5	
16	34,308	179,338	89,961	89,377	53,497	42.5	
17	35,418	183,110	90,479	92,631	3,772	2.1	
18	35,881	180,904	88,612	92,292	-2,206	1.2	
19	36,293	179,574	87,587	91,987	-1,330	-0.7	
20	28,624	127,677	61,574	66,103	-51,897	-28.9	
21	30,253	144,177	71,119	73,058	16,500	12.9	
22	35,500	166,500	82,577	83,923	22,323	15.4	
23	37,875	179,687	89,630	90,057	13,187	7.9	
24	39,925	187,839	93,670	94,169	8,152	4.5	
25	39,855	191,978	94,818	97,160	4,139	1.9	
26	41,309	194,459	96,044	98,415	2,481	1.6	
27	41,682	196,369	96,530	99,839	1,910	0.9	
28	42,006	198,141	96,952	101,189	1,772	0.9	

第2表 校区別人口及び世帯数 昭和28年12月末日 (市庶務課)

地区別	校区別	世帯数	人口			地区別	校区別	世帯数	人口			
			計	男	女				計	男	女	
旧市	總數	42,006	198,141	96,952	101,189	三池	小計	2,875	14,414	7,029	7,385	
	小白	25,054	112,748	54,659	58,089		三池高	1,818	8,810	4,289	4,521	
	計川	2,691	12,280	5,994	6,286		1,057	5,604	2,740	2,864		
	市内	原林	2,285	10,185	4,900	5,285	駛馬	小計	7,345	35,188	17,362	17,826
		笹明	1,299	5,995	2,853	3,142		駛馬北	2,694	12,427	6,009	6,418
		友正	2,376	10,883	5,368	5,520		駛馬南	2,080	10,153	5,015	5,138
		中大	2,360	10,664	4,941	5,723	笹原	2,571	12,608	6,338	6,270	
	内	上官	2,598	12,038	5,980	6,108	玉川	小計	935	4,759	2,325	2,434
		不知	1,799	7,826	3,803	4,023		小玉	935	4,759	2,325	2,434
		火	1,539	6,846	3,297	3,549	準世帯	小計	40	1,426	1,109	317
	三川	2,310	10,411	5,025	5,386	準世帯		40	1,426	1,109	317	
	尻里	1,607	7,226	3,533	3,693							
銀水	三誠	2,688	11,476	5,589	5,887							
	訪	1,502	6,863	3,376	3,487							
	小倉	5,757	29,606	14,468	15,138							
	手銀	1,035	5,332	2,566	2,766							
水	鎌内	1,778	8,897	4,341	4,556							
	水	699	3,987	1,952	2,035							
	銀	2,245	11,390	5,609	5,781							

第3表 町別人口及び世帯数 昭和29年3月31日上段普通世帯下段準世帯 (市庶務課)

校区名	町別	世帯数	人口			備考	校区名	町別	世帯数	人口			備考
			計	男	女					計	男	女	
白川	總數	42,099	197,048	95,925	101,123	白川	柿園町2丁目	81	343	171	172		
	小計	40	1,455	1,118	337		柿園町3丁目	20	84	38	46		
	1	8	8	—	—		柿園町4丁目	139	644	332	312		
	柿園町1丁目	38	174	84	90								

第 3 表 町 別 人 口 及 び 世 帯 数 (続)

昭和29年3月31日上段普通世帯下段準世帯

(市庶務課)

校区名	町 別	世帯数	人 口			備 考	校区名	町 別	世帯数	人 口			備 考
			計	男	女					計	男	女	
白 川	東新町1丁目	57	255	115	140		笹 林	小 計	1,300 1	6,072 25	2,863 0	3,144 25	
	東新町2丁目	34	167	78	89			築 町	48	251	123	128	
	東新町3丁目	29	136	60	76			上町1丁目	26	153	77	76	
	東新町4丁目	83	394	195	199			上町2丁目	41	180	83	97	
	通町1丁目	37	160	75	85			上町3丁目	24	133	63	70	
	京 町	19	92	40	52			有 明 町	113	475	231	244	
	長 溝 町	16	74	33	41			常 盤 町	32	162	82	80	
	八尻町1丁目	15	82	33	49			元 町	29	153	77	76	
	八尻町2丁目	47	164	79	85			松 浦 町	81	364	178	186	
	八尻町3丁目	224	1,000	488	512			笹 林 町	166	760	352	408	
	日出町1丁目	24	128	63	65			左 古 町	46	209	98	111	
	日出町2丁目	56	266	128	138			山 上 町	38	197	90	107	
	日出町3丁目	65	316	150	166			一 本 町	1 59	25 281	25 127	25 154	
	椿黒町1~7	7	29	11	18			東 泉 町	51	239	107	132	
	浅牟田町	0	0	0	0			曙 町	45	214	116	98	
	鳥 塚 町	502	2,215	1,084	1,131			西 宮 浦 町	21	97	48	49	西宮浦町の大部分は上官分所主管
	白 川 南	251	987	448	539			谷 町	39	181	89	92	
	白 川 中	196	827	408	419			出 雲 町	70	266	126	140	
	白 川 北	137	626	301	325			泉 町	57	267	135	132	
上 白 川	698	3,172	1,575	1,597		旭町 1丁目	51	250	112	138			
平 原	小 計	2,268 2	10,105 81	4,823 76	5,282 5		旭町 2丁目	40	191	94	97		
	通町1丁目	152	655	297	358		旭町 3丁目	83	353	159	194		
	通町2丁目	328	1,477	702	775		栄町 1丁目	54	246	113	133		
	亀 甲 町	232	1,011	493	518		栄町 2丁目	80	357	171	186		
	八 本 町	1 459	24 2,121	21 991	3 1,130		上官町1丁目	6	28	12	16	上官町の大部分は上官分所主管	
	大 浦 町	1 0	57 0	55 0	2 0		小 計	2,399	10,980	5,416	5,564		
	焼 石 町	0	0	0	0		明 治 町 1丁目	96	509	253	256		
	瓦 町	186	859	412	447		明 治 町 2丁目	557	2,495	1,223	1,272		
	龍 湖 瀬 町	275	1,271	613	658		明 治 町 3丁目	243	1,054	540	514		
	亀 谷 町	241	995	487	508		北 磯 町	112	481	229	252		
稲 荷 町	0	0	0	0		中 町 1丁目	92	409	205	204			
平 原 町	395	1,716	828	888									

第3表

町別人口及び世帯数(続)

昭和29年3月31日上段普通世帯下段準世帯

(市庶務課)

校区名	町別	世帯数	人口			備考	校区名	町別	世帯数	人口			備考
			計	男	女					計	男	女	
不知火	小計	1,544 2	6,887 3	3,304 30	3,583 0		川	入江町	3	14	8	6	
	不知火町1丁目	90	390	181	209		川	右京町	117	510	244	266	
	不知火町2丁目	111	490	246	244		川	田端町	25	124	56	68	
	不知火町3丁目	68	328	157	171		川	山下町	105	476	232	244	
	浄真町	149 1	740 16	362 16	378 0		川	延命寺町	76	367	176	191	
	大高町	28	123	62	61		川	片平町	81 1	410 21	191 21	219 0	
	宝坂町1丁目	71	311	148	163		川	汐屋町	9	48	28	20	
	宝坂町2丁目	81	348	168	180		川	三川町1丁目	78	350	165	185	
	一ノ浦町	385	1,771	866	905		川	諏訪町2丁目	240	1,064	516	548	
	正山町	166 1	748 14	330 14	418 0		川	諏訪町3丁目	138	606	278	328	
昭和町	105	439	215	224		川	天領町1丁目	185	806	388	418		
原山町	290	1,199	569	630		川	天領町2丁目	99	467	218	249		
							川	西港町2丁目	—	—	—	—	
三	小計	2,308 3	10,425 50	5,040 50	5,385 0	男13女16計29減町別人口及世帯数4月20日現在のため(小計は3月末日)	三	小計	2,684 4	11,471 24	5,600 20	5,871 4	
	入船町	191 1	840 21	425 21	415 0		三	浪花町	328 2	1,473 13	726 9	747 4	
	西港町	25	118	63	55		三	早米来町1丁目	135	615	307	308	
	天領町	127	583	307	276		三	早米来町2丁目	217	980	469	511	
	三川町1丁目	20	91	43	48		三	三川町5丁目	160	690	337	353	
	三川町2丁目	145	678	301	377		三	四山町	1,117	4,572	2,301	2,271	
	三川町3丁目	155	607	283	324		三	三里町1丁目	204 1	951 3	448 3	503 —	
	三川町4丁目	170 1	1,056 10	519 10	537 0		三	三里町2丁目	232	1,034	506	528	
	姫島町	66	272	118	54		三	三里町3丁目	291 1	1,156 8	506 8	650 —	
	汐屋町	89	415	195	220		三	高砂町	171	785	380	405	
川	高砂町	171	785	380	405		諏訪	小計	1,487 2	6,786 73	3,332 73	3,454 —	
	加納町1丁目	104	364	178	186		諏訪	新港町	908 1	3,964 24	1,937 24	2,027 0	
	加納町2丁目	130	540	253	287		諏訪	諏訪町1丁目	267	1,200	597	603	
	船津町1丁目	192 1	945 19	474 19	471 0		諏訪	小川町	80	357	177	180	
	船津町2丁目	231	1,070	513	557		諏訪	岬町	—	—	—	—	住家なし
	船津町3丁目	221	953	469	484		諏訪	小浜町	175 1	1,049 49	516 49	533 0	
	船津町4丁目	271	1,079	506	573		諏訪	西港町1丁目	57	216	105	111	
	小計	1,574 6	7,141 55	3,442 43	3,699 12		倉永	小計	1,044 2	5,339 581	2,573 381	2,766 200	
	白金町	368 4	1,647 28	813 16	834 12		倉永	大字倉永	431	2,277	1,088	1,189	
	長田町	0 0	0 0	0 0	0 0		倉永	大字宮崎	206	1,124	555	569	
若宮町	50	252	129	123		倉永	大字吉野	407 2	1,938 581	930 381	1,008 200		

第 3 表

町 別 人 口 及 び 世 帯 数 (続)

昭和29年3月31日上段普通世帯下段準世帯

(市庶務課)

校区名	町 別	世帯数	人 口			備 考	校区名	町 別	世帯数	人 口			備 考
			計	男	女					計	男	女	
手 鎌	小 計	1,787 1	8,966 25	4,386 25	4,580 —		駛 馬 北	小 計	2,705 4	12,452 147	6,051 111	6,401 36	笹原及 馬南校区 以外の 区域
	大字手鎌	836 1	4,098 25	2,046 25	2,052 0		大字西米生	1,735 1	7,945 19	3,841 19	4,104 0		
	大字岬	399	2,003	973	1,030		大字川尻	970 3	4,507 128	2,210 92	2,297 36		
	大字甘木	148	783	374	409								
	大字唐船	404	2,082	993	1,089								
上 内	小 計	702	4,021	1,976	2,045		駛 馬 南	小 計	2,065	10,130	5,008	5,122	西米生 の一部 は駛馬 支所 主管 東米生 の一部 は笹原 分所 主管
	大字上内	336	1,892	935	957		大字西米生	177	812	413	399		
	大字四ヶ	162	955	466	489		大字東米生	1,204	6,240	3,119	3,121		
	大字岩本	204	1,174	575	599		大字藤日	684	3,078	1,476	1,602		
銀 水	小 計	2,276 1	11,513 84	5,644 55	5,869 29		笹 原	小 計	2,564 1	12,557 41	6,265 41	6,292 —	駛馬北 及び南 以外の 区域
	大字宮部	111	599	288	311			大字西米生	1,583	7,858	3,946	3,912	
	大字白銀	225	1,140	551	589			大字勝立	270 1	1,309 41	664 41	645 —	
	大字久福木	141	850	418	432			大字東米生	711	3,390	1,655	1,735	
	大字田隈	384 1	1,957 84	979 55	978 29		玉 川	小 計	938	4,738	2,309	2,429	駛馬南 校区以 外の区 域
	大字橋	237	1,211	591	620			大字勝立	428	1,978	938	1,040	
	大字草木	1,178	5,756	2,817	2,939			大字教楽來	156	863	417	446	
三 池	小 計	1,823	8,861	4,324	4,537		大字櫛野	354	1,897	954	943		
	大字三池	554	2,440	1,179	1,261								
	大字新町	314	1,476	725	751								
	大字今山	149	972	477	495								
高 取	大字歴木	806	3,973	1,943	2,030								
	小 計	1,070 3	5,663 102	2,783 98	2,880 4	三池校 区以外 の区域							
	大字今山	127	650	340	310								
大字歴木	943 2	5,013 86	2,443 85	2,570 1									

第 4 表

人 口 密 度

昭和28年12月末日

(市庶務課)

区 分	人 口	比 率	世帯数	比 率	面 積	比 率	密度 (KM2)		一 世 帯 平均人員			
							人 口	世 帯				
旧 新 内 訳 準	人	112,748	56.9	世帯	25,054	59.6	Km ²	18.33	23.6	6,151	1,366	4.5
	市 内	83,967	42.4	16,912	40.4	59.44	76.4	1,412	284	1,412	284	4.9
	市 内	35,188	17.8	7,345	17.5	6.53	8.4	5,388	1,124	5,388	1,124	4.8
	内 馬	4,759	2.4	935	2.2	7.69	9.9	618	121	618	121	5.1
	内 玉	14,414	7.3	2,875	6.9	8.89	11.4	1,621	323	1,621	323	5.0
	内 三	29,606	14.9	5,757	13.7	36.34	46.7	814	158	814	158	5.1
	内 銀	1,426	0.7	40	0.1	—	—	—	—	—	—	—
計	198,141	100.0	42,006	100.0	77.77	100.0	2,547	540	2,547	540	4.7	
福 岡 県	3,530,169	—	—	—	4,905.35	—	720	—	720	—	—	—
全 国	83,199,637	—	—	—	368,302.94	—	226	—	226	—	—	—

註 県及び全国の人口は昭和25年10月1日の国勢調査

第 5 表 県下 17 市人口及び世帯数

昭和29年4月1日増加率は昭和25年国勢調査人口との比較による

(市庶務課)

市 名	Km ² 面積	世帯数	人 口				密度 (Km ²)		一世帯 平均人員
			計	増加率 %	男	女	人 口	世 帯	
總 数	1,083.188	455,560	2,065,566	129.8	779,359	774,371	38,970	8,742	81.9
福 岡 市	130.41	103,763	462,897	0.9	3,549	796	4.5
若 松 市	56.87	21,001	95,614	6.7	47,057	48,557	1,681	369	4.6
八 幡 市	76.08	54,423	248,279	18.2	134,551	113,728	3,263	715	4.5
戸 畑 市	12.05	27,616	103,692	18.0	52,024	51,668	8,599	2,290	3.7
直 方 市	56.61	11,737	59,698	11.2	29,844	29,854	1,054	207	5.0
飯 塚 市	17.62	13,418	63,115	1.2	30,967	32,148	3,582	761	4.7
久 留 米 市	62.99	26,028	126,558	12.5	60,764	65,794	2,009	413	4.8
大 牟 田 市	77.77	42,139	198,503	3.3	97,043	101,460	2,552	542	4.7
小 倉 市	209.28	55,147	232,470	16.6	117,079	115,391	1,111	264	4.2
門 司 市	65.67	35,480	139,709	10.9	69,495	70,214	2,125	539	3.9
田 川 市	40.80	20,602	93,406	5.6	46,591	46,815	2,289	505	4.5
柳 川 市	19.75	5,677	30,707	10.6	14,763	15,944	1,554	287	5.4
大 山 市	33.80	8,153	48,939	5.3	1,448	241	6.0
山 田 市	21.4	8,371	38,371	4.9	19,495	18,876	1,788	391	4.6
甘 木 市	124.07	7,999	45,626	1.9	21,925	23,701	367	64	5.7
後 築 市	38.06	6,504	36,663	1.0	17,856	18,807	963	170	5.6
八 女 市	39.86	7,502	41,319	1.0	19,905	21,414	1,036	188	5.6

第 6 表 人 口 動 態 昭和23年～28年 (市戸籍課)

区 分	出 生	死 亡	自然 増減	同 日当	婚 姻	離 婚	死 産	区 分	出 生	死 亡	自然 増減	同 日当	婚 姻	離 婚	死 産
24	9,361	2,485	6,876	18.8	3,195	333	...	5	367	122	245	8.2	147	19	46
25	6,732	2,027	4,705	12.9	1,694	234	591	6	326	115	211	7.0	97	12	54
26	6,198	1,932	4,266	11.7	1,607	239	566	7	409	165	244	8.1	90	13	61
27	5,337	1,860	3,477	9.5	1,511	237	710	8	425	159	266	8.9	64	30	51
28	4,971	1,824	3,147	8.6	1,358	234	624	9	440	154	286	9.5	69	27	62
1月	549	165	384	12.8	104	16	69	10	355	150	205	6.8	90	25	64
2	403	226	177	6.3	107	20	29	11	395	146	249	8.3	143	16	50
3	433	154	279	9.3	126	13	49	12	451	148	303	10.1	178	21	35

2 人 口 動 態

人 口 動 態 の 概 況

人口増減の要因は出生数と死亡数との純差増の自然増加と転入者数と転出者数の純差増・社会増加とに分けられる、以下本市の人口動態について観てみたい。

自然増加戸籍に届出られた人口動態第二義統計より昭和28年1ヶ年間の新生児数は4,971人であり、月平均414.3人、1日平均13.8人となっている、これに対して死亡者数は、年間1,824人で月平均152人、1日平均では5.0人で示されている。

死産者数は年間624人であり、新生児数の1.25割に相当している。以上の出生、死亡、死産の外に自然増加の間接的原因として婚姻及び離婚がある、先づ婚姻者についてみると、年に1,358件、1ヶ月平均113件、1日平均では3.7件で結婚式があげられていることになる。又年間の離婚者数は234件あり、結婚者の0.17割が離婚されていることになる。新生児数は、昭和22年、23年、24年を頂点としその後若干減少の傾向にあるが、一方医学の進歩発達、衛生思想の普及につれ死亡率も戦后急速に低下し、平均寿命は10才も伸びている現況である。

社会増加昭和28年中の転入者並びに転出者数についてみれば、転入者数は年間11,198人で月平均933.1人となり、又転出者数は年間12,255人で月平均1,021.2人となり、毎月平均88.1人の流出となつて示される。本年は1,057人の流出となり、これは主要事業所の不振による人員整理等に起因している結果ではなかろうか。然し、今后社会経済政治等の情勢の好転につれ、主要事業所、工場の景気回復と共に、社会増加人口も増加するものと考えられる。

第 7 表 人 口 動 態 昭和23年~28年 (市戸籍課)

区 分	總 人 口	人口1,000人に対する			区 分	總 人 口	人口1,000人に対する		
		出生率	死亡率	増 減			出生〇	死亡〇	増 減
昭和23年	182,598	46.8	14.9	+31.9	26	194,459	31.9	9.9	+22.0
24	187,839	49.8	13.2	+36.9	27	196,369	27.1	9.4	+17.7
25	193,025	34.8	10.5	+24.3	28	198,141	25.1	9.2	+15.9

第 8 表 昭和28年年令別男女別死亡者数 (市保健所)

区 分	年 令 別													計	一日平均
	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60以上		
總 数	356	34	12	39	46	53	55	54	62	64	83	101	696	1,655	4.5
男	193	20	3	21	32	22	30	26	24	35	48	64	304	822	2.3
女	163	14	9	18	14	31	25	28	38	29	35	37	392	833	2.3
率	21.5	2.0	0.8	2.3	2.7	3.2	3.3	3.2	3.7	3.8	5.1	6.1	42.3	100	

第 9 表 昭和23年~28年転入転出人口数 (市商工課)

区 分	転 入			転 出		
	計	男	女	計	男	女
昭和23年	11,877	5,920	5,957	3,016	1,478	1,538
24	10,516	5,326	5,190	3,730	1,848	1,882
25	5,152	2,538	2,614	1,825	894	931
26	3,927	1,942	1,985	1,911	992	919
27	18,263	17,173
28	11,198	12,255
1月	769	706
2	914	1,002
3	787	923
4	1,323	1,561
5	956	1,088
6	910	815
7	677	643
8	964	1,005
9	1,075	1,323
10	895	1,259
11	965	1,099
12	963	831

3 昭和25年國勢調査結果

國勢調査の一般的説明

調査の期日

調査は昭和25年10月1日午前0時現在によつて行われた。

調査の根拠

統計法第4条の規定にもとづいて行われた。

調査の地域

日本国全土について調査した。但し、旧外地及び行政権の及ばない地域(小笠原支庁管内の諸島、沖縄県等)は除外された。

調査の対象

調査の地域内に常住する者の総べてについて、常住地において調査し、更に常住地をはなれて他に一時現在する者について、現在地において調査した。但し、次の者は除外された。1. 連合軍の将兵及び連合軍に附属し、又は随伴する者並びにこれらの者の家族2. 連合軍最高司令官の任命又は承認した使節団の構成員並びにこれらの者の家族3. 外国政府の公務を帯びて日本に駐在する者及びこれに随伴する者並びにこれらの家族

用語の解説

配偶関係

配偶関係は入籍等法的関係の有無にかかわらず調査時の實際の状態によることとした、例えば内縁関係の場合でも有配偶としている。

- 1. 未 婚 来だ結婚したことの無い者
- 2. 有 配 偶 現在配偶者のある者
- 3. 死 別 配偶者と死別して現在独身の者
- 4. 離 別 配偶者と離別して現在独身の者

労働力状態

本調査においては満10才以上のすべての者について就業状態を調査した。しかし14才以上の者の就業状態につき集計を行った。労働力、非労働力戦前の国勢調査においては平常の職業の有無によつて有業者と無業者とに区分してきたのであるが、昭和22年臨時国勢調査以来調査期日前1週間の實際の就業状態によつて労働力人口と非労働力人口とに区分した、今回の調査においては、9月24～30日間の一週間内における就業の状態から満10才以上の者を

- (1) 従業中の者少しでも収入のある仕事に30分以上従事した者（無給で従業中の家族従業者も含む）
- (2) 休業中の者収入のある仕事には従事しなかつたが、平常仕事を持つている者、例えば有給休暇中のもの又は悪天候、労働争議、病氣、家事又は個人的事情のため調査週間中仕事ができなかつた者である。但しこれらの者は仕事を休んでいる期間の収入をうけるも又うけることになつていている場合に限るのであり、もしもそうでなければ休業している期間が調査の日からさかのぼつて30日未滿の者でなければならない。
- (3) 完全失業者全然就業をせず、まだ平常仕事を持つていない者で、仕事を探していた者、なお調査週間前に就職を申込んでおいた結果を待つていた者も含む。
- (4) 非労働力 全然就業をせず、また平常仕事を持たず且つ仕事を探さなかつた者、これらのものは調査週間中主に何をしていたかによつて「通学」「家事」「病氣、老令等で働けない者」及び「その他（たとえば隠居したよるな者）及び不詳」に分類した。の4つに分け、そのうち(1)～(3)に該当する者を労働力人口とし、(4)に該当する者を非労働力人口とした。

2. 職業

従業者の職業は調査週間中、實際に従事した仕事の種類により、休業者は休業中の仕事の種類によつてい、また完全失業者は失業直前の仕事の種類によつた。以上何れの場合でも1人の者が2種以上の仕事に従事した場合は、就業時間の最も長いものにより、時間が同じである場合は収入の多い方の仕事によつた。

3. 産業

産業は仕事の種類（職業）によつて行われた事業の種類によつて決めた。2種以上の事業が営まれている事業所で働いた者は、その者が實際に働いた部門の事業によつて分類した、その者が働いた事業所が、2種以上の事業を営んでいて何れに決めてよいかはつきりしない場合は、その事業所の主な事業の種類によつた。調査週間中2つの異つた事業に同じ職業で従事していた場合は、その者が最も多くの時間を費した事業又は事務の種類によつた。なお「公務」は非現業の官公廳職員のみをいい、現業庁、作業庁の職員はその現業庁、作業庁が行つてい事業の種類によつて、それぞれの産業に分類した。

4. 世帯及び住宅

- 1. 世 帯 本調査においては、各人は平常住んでいる世帯で調査し、世帯の種別は普通世帯と準世帯とに分けた
- 2. 住 宅 本来家庭生活を営むよにつくられた永続性のある建物、家庭生活が営めるように改造された永続性のある建物又は家庭生活が営めるように完全に区画された永続性のある建物の一部である、なおこれに店舗、事務所等がついても住宅である
- 3. 非 住 宅 居住に供されているが独立の家庭生活を営むことが出来ないようなところである、すなわら、ホテル、旅館、下宿屋、寄宿舎、各種施設又は工場の宿直室、仮小屋、天幕小屋、壕舎、破れ屋、橋の下等である
- 5. 畳 敷 住宅の居室の廣さである、従つて台所、浴室、廊下等は含まない。

第10表 年令(5才階級)配偶関係及び男女別人口 (市庶務課)

年 令	総 数			未 婚		有 配 偶		死 別		離 別	
	総 数	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
總 数	191,978	94,818	97,160	—	—	—	—	—	—	—	—
0~4	30,848	15,917	14,931	—	—	—	—	—	—	—	—
5~9	21,905	11,143	10,762	—	—	—	—	—	—	—	—
10~14	18,767	9,458	9,309	—	—	—	—	—	—	—	—
15~19	17,767	9,057	8,710	9,019	8,281	37	409	0	4	1	16
20~24	17,352	8,539	8,813	6,802	4,090	1,681	4,523	7	48	49	151
25~29	15,805	7,185	8,620	2,238	1,012	4,832	7,133	31	244	83	231
30~34	13,694	6,474	7,220	391	363	5,967	6,118	35	530	81	209
35~39	12,206	6,130	6,076	170	167	5,862	5,097	39	687	59	125
40~44	10,270	5,255	5,015	72	69	5,045	4,057	88	752	50	137
45~49	8,278	4,221	4,057	66	62	3,965	3,108	138	787	52	100
50~54	7,188	3,559	3,629	26	47	3,291	2,540	206	971	36	70
55~59	5,657	2,787	2,870	17	24	2,460	1,714	274	1,053	36	68
60~64	4,509	2,031	2,478	22	22	1,678	1,096	306	1,308	25	52
65~69	3,412	1,468	1,944	24	31	1,101	629	322	1,242	21	41
70~74	2,294	931	1,363	14	20	602	284	305	1,040	10	19
75~79	1,297	429	868	10	13	228	99	188	745	3	11
80以上	719	229	490	3	5	104	21	120	459	2	5
不 詳	10	5	5	2	1	3	3	0	1	0	0

第 11 表 国籍又は出身地及び男女別人口 (市庶務課)

国籍又は出身地	総 数	男	女
総 数	191,978	94,818	97,160
本邦在籍者	190,411	93,958	96,453
桃太及び千島在籍者	3	3	0
沖繩、鹿兒島県大島	1,030	529	501
郡及び小笠原在籍者	459	288	171
朝鮮在籍者	54	33	21
中國及び台湾在籍者	16	5	11
その他の外国人	5	2	3
不詳			

第 12 表 労働力状態及び男女別14才以上人口 (市庶務課)

地 域	総 数						割 合					
	総 数	労働力人口			非労働力人口	不詳	総 数	労働力人口			非労働力人口	不詳
		総数	就業者	完全失業者				総数	就業者	完全失業者		
大牟田市	124,078	67,291	63,498	3,793	56,769	18	100.0	54.2	51.2	3.1	45.8	0.0

地 域	男					女						
	総 数	労働力人口			非労働力人口	不詳	総 数	労働力人口			非労働力人口	不詳
		総数	就業者	完全失業者				総数	就業者	完全失業者		
大牟田市	60,135	49,090	46,458	2,632	11,035	10	63.943	18,201	17,040	1,161	45,734	8

第 13 表 職業(大分類)及び男女別14才以上就業者数 (市庶務課)

職 業 大 分 類	男	女
総 数	46,458	17,040
1. 専門的技術的職業	2,423	1,237
2. 管理業務的職業	898	35
3. 事務従事者	5,653	2,295
4. 販賣従事者	3,841	3,116
5. 農夫、伐木夫、猟師、漁夫及び類似従業者	3,545	4,926
6. 採鉱、採石の職業	6,828	256
7. 運輸的職業	854	11
8. 特殊技能工、生産工程従業者及び類似従業者	20,778	2,891
A. 特殊技能工、生産工程従業者及び類似従業者	17,467	1,485
B. 単純労働者(農場、鉱山及びサービスを除く)	3,311	1,406
9. サービス職業	1,585	2,264
10. 分類不能の職業及び不詳	42	9

第 14 表 産業(大分類)及び14才以上就業者数 (市庶務課)

産 業 大 分 類	総 数	男	女
総 数	63,498	46,458	17,040
1. 農業	8,261	3,374	4,887
2. 林業及び狩猟業(伐木業を含む)	17	14	3
3. 漁業及び水産養殖業	263	195	68
4. 鉱業	13,227	12,237	990
5. 建設業	4,019	3,395	624
6. 製造業	17,212	14,655	2,557
7. 卸売及び小売業	8,351	4,525	3,826
8. 金融、保険及び不動産業	591	385	206

第 14 表 産業（大分類）及び男女別14才以上就業者数（続）（市庶務課）

産 業 大 分 類	総 数	男	女
9. 運輸、通信及びその他の公益事業	4,403	3,824	579
10. サービス業	5,393	2,498	2,895
11. 公務業務	1,723	1,326	397
12. 分類不能の産業	38	30	8

第 15 表 従業上の地位及び男女別14才以上就業者数（市庶務課）

地 域	男				女			
	総 数	業 主	家族従業者	雇用者	総 数	業 主	家族従業者	雇用者
大 牟 田 市	46,458	7,649	1,805	36,980	17,040	3,138	5,652	8,242

第 16 表 出生地及び男女別人口（市庶務課）

出 生 地	総 数	男	女	出 生 地	総 数	男	女
総 数	191,978	94,818	97,160	愛 知 県	217	126	91
自 市 町 村	114,914	57,471	57,443	三 重 県	141	83	58
自 府 府 県	25,015	11,648	13,367	滋 賀 府	119	70	49
他 府 県	44,382	21,817	22,565	京 都 府	240	141	99
				大 阪 府	998	530	468
北 海 道	288	146	142	兵 庫 県	594	316	278
青 森 県	26	14	12				
岩 手 県	43	18	25	奈 良 山	69	39	30
宮 城 県	80	46	34	歌 山 県	119	62	57
秋 田 県	65	37	28	鳥 取 県	83	45	38
山 形 県	83	45	38	根 山 県	271	162	109
福 島 県	78	44	34	岡 山 県	304	181	123
茨 城 県	60	38	22	山 口 県	757	416	341
栃 木 県	60	37	23	徳 島 県	755	366	389
群 馬 県	38	20	18	香 川 県	134	73	61
				愛 媛 県	213	122	91
埼 玉 県	43	21	22	高 知 県	454	261	203
千 葉 県	77	39	38				
東 京 都	995	500	495	高 知 県	141	84	57
神 奈 川 県	214	101	113	佐 賀 県	3,205	1,544	1,661
新 潟 県	161	90	71	長 崎 県	4,192	2,028	2,164
富 山 県	84	49	35	熊 本 県	23,587	11,089	12,498
石 川 県	73	40	33	大 分 県	1,185	625	560
山 梨 県	81	42	39	崎 玉 県	1,223	635	588
長 野 県	28	15	13	鹿 児 島 県	2,525	1,325	1,200
岐 阜 県	84	53	31				
静 岡 県	75	40	35	本 邦 以 外	7,637	3,866	3,771
	110	59	51	水 上 詳	1	1	0
				不 詳	29	15	14

第17表 年令及び男女別6~24才の在学者数（市庶務課）

年 令	男	女
6~24 総 数	20,829	19,310
6	1,078	1,100
7 ~ 9	6,455	6,279
10 ~ 12	5,621	5,548
13 ~ 15	5,055	4,670
16 ~ 18	2,138	1,518
19 ~ 21	366	162
22 ~ 24	116	33

第18表 在学年数年令及び男女別6才以上非在学者数（市庶務課）

年 令 及 び 在 学 年 数	男	女
総 数	55,920	60,921
6 ~ 24才	15,263	16,307
0年	1,543	1,447
1~6	470	1,012
7~9	8,895	8,480
10~12	3,500	5,154
13年以上	855	211
不 詳	0	3
25才以上	40,657	44,614
0年	1,131	4,962
1~6	9,099	14,658
7~9	20,045	16,313
10~12	6,291	8,111
13年以上	4,080	563
不 詳	11	7

第 19 表 世帯の種別及び世帯人員別世帯数及び世帯人員 (市庶務課)

地 域	総 数		一 般				
	世帯数	世帯人員	総 数		1人	2人	3人
			世帯数	世帯人員			
大 牟 田 市	39,855	191,978	39,642	189,574	1,409	4,312	6,831

世 帯								準 世 帯	
4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人以上	世帯数	世帯人員
7,030	6,445	5,196	3,766	2,413	1,229	595	416	213	2,404

第 20 表 世帯主の労働力状態及び産業（大分類）別一般世帯数及び世帯人員 (市庶務課)

労働力状態及び産業（大分類）	世 帯 数	世 帯 人 員
総 数	39,642	189,574
1. 労働者	35,797	173,504
2. 農業	34,689	169,044
3. 林業及び狩猟（伐木業を含む）	2,565	14,623
4. 漁業及び水産養殖業	6	24
5. 鉱業	150	803
6. 建設業	9,342	46,574
7. 製造業	2,168	9,602
8. 卸売及び小売業	10,136	49,075
9. 金融、保険及び不動産業	3,903	18,057
10. 運輸通信及びその他の公益事業	319	1,511
11. サービス業務	2,834	13,532
12. 分類不能の産業	2,134	10,166
完全失業者	1,117	5,016
非労働力状態不詳	15	61
完全失業者	1,108	4,460
非労働力状態不詳	3,845	16,070
	0	0

第 21 表 住宅の種別及び所有の関係別一般世帯数、世帯人員及び畳数 (市庶務課)

住宅の種別及び所有の関係	世 帯 数	世 帯 人 員	一世帯当り人員	畳 数	一人当り畳数
一 般 世 帯	39,642	189,574	4.8	—	—
住 持 借 給 間	39,094	187,832	4.8	523,260	2.8
	15,512	82,426	5.3	266,845	3.2
	7,468	32,604	4.4	78,327	2.4
	11,362	58,142	5.1	146,164	2.5
	4,752	14,660	3.1	31,924	2.2
不 住 詳	0	0	0.0	0	0.0
	548	1,742	3.2	—	—
	0	0	0.0	—	—

第 三 編

行 政

1. 執 行 機 關
2. 議 決 機 關
3. 選 挙

第三編 行 政

市 政 の 概 況

新憲法のもと、地方自治法の本質に則り、車の車輪の如き執行機関の緊密なる連繋と20万市民の協力により、地方自治の強化と、市発展のため種々の重要懸案山積する中であつて、市財政の確立、戦災学校の復興、道路並びに下水の整備、農業並びに中小企業の振興、社会労務施設の強化等を本年度施政の重点にとり上げこれが実現につとめている。

1. 執 行 機 関

執行機関は議決機関の決定した意思に従つて、これを執行する機関である。一般行政事務の執行機関としては市長のほか次に掲げる特別の事項をつかさどる行政機関がある。即ち地方自治法で定める選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、教育委員会及び農業委員会、それから地方税法の定めによる固定資産評価審査委員会がある。

市 長

市長は市の行政を統轄し市を代表する市の最高理事者であつて、市民によつて直接選挙、その任期は4ケ年である。市長は市の自治事務のほか、法令によつてその権限を委ねられた國の事務をも管理執行する職権を有している現市長田中忠蔵氏は公選による第2回目の第九代大牟田市長として昭和22年6月3日無競争投票で当選し引続き、昭和26年4月23日の選挙により再選され現在に至つている。

補 助 機 関

市長の補助機関として、助役、収入役その他多数の補助職員が置かれている。助役は市長を補佐し市長に支障がある場合その職務を代理するもので、市議会の同意を得て市長が選任する。任期は4ケ年である。現助役山田亀一氏は昭和22年10月10日選任せられ昭和26年10月15日に再任されたものである。

収入役は金銭の出納その他会計事務をつかさどり助役と同じく市長が市議会の同意を得て選任する。任期は市長助役と同じく4ケ年である。現収入役猿渡清一郎氏は昭和25年2月22日選任せられ昭和29年3月6日再任されたものである。

2. 議 決 機 関

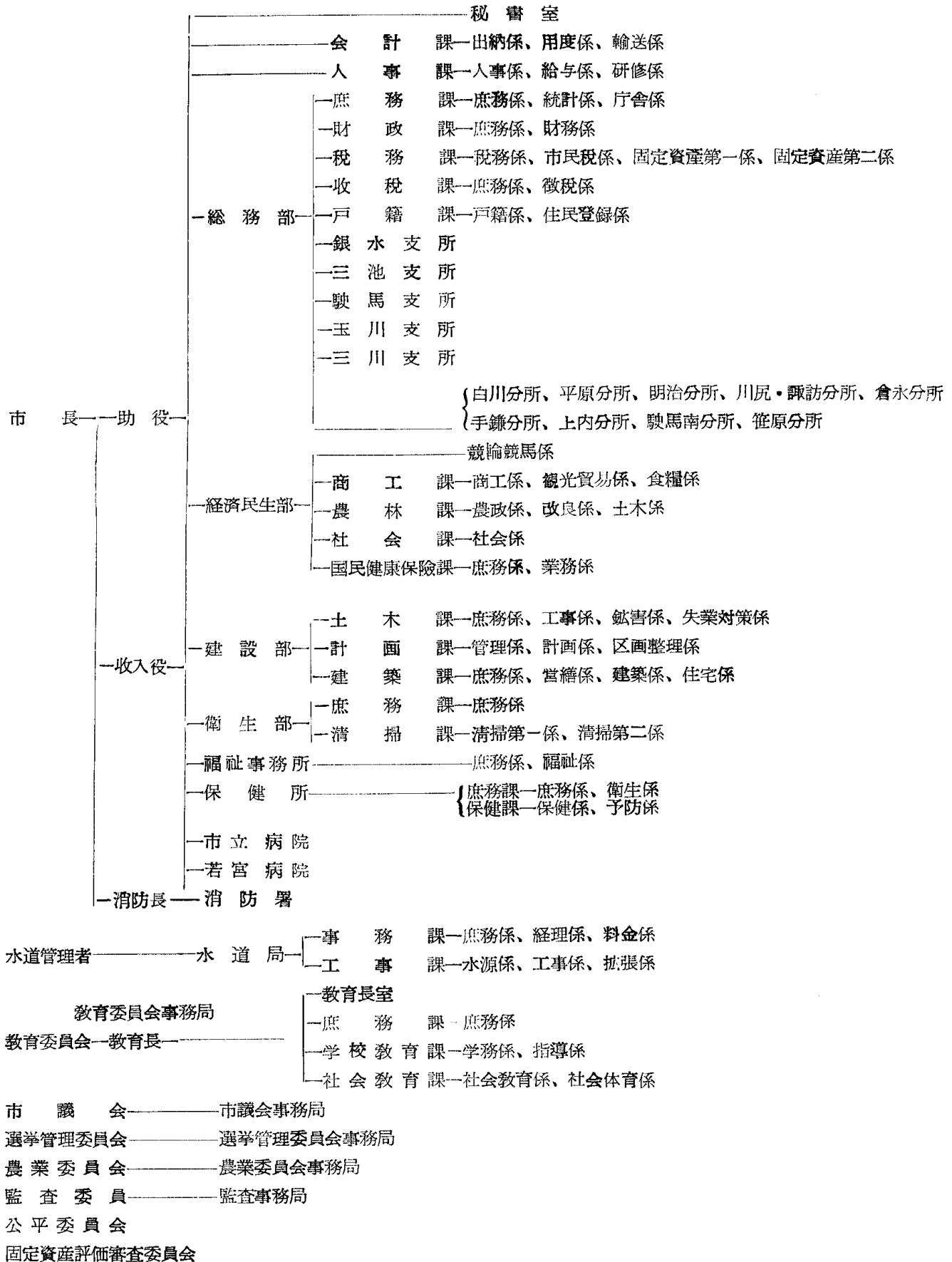
議決機関即ち市議会は本市の人口が20万以内であるので地方自治法の定めにより、定員40名で現在の議員は昭和26年4月23日の選挙によつたものである。然し現在(29.12.1)は死亡その他により5名の欠員を生じ、実員35名となつている。会議は定例会の規程を以て3月、6月、9月、12月の4回と定め、必要に應じ、臨時会が招集されている。又最近に於ける行政の複雑化と専門化に対処して周到且能率的な議会運営を期するため次の7分科で常任委員会を設けている。常任委員会の分掌は執行部の部課を基準に定めている。即ち、總務、文教、厚生、経済、建設、治安及び議会運営の各委員会である。なお必要に應じて特定な問題について特別委員会を設け又は全員協議会を開催して市政の円滑なる運営に當つている。

1 執行機關

第 1 表

行政機構

昭和29年7月現在



歴 代 三 役

第 2 表

市 長

区分	氏 名	就 任	退 任	在任期間	区分	氏 名	就 任	退 任	在任期間
初代	巖谷 忠順	大正6.7.3	大正10.7.2	4年0ヶ月	7代	田中 修	昭和17.1.23	昭和21.1.22	4年0ヶ月
2代	岩井 敬太郎	" 11.3.23	" 15.3.1	" 4... "	8代	荒木 万寿夫	" 21.1.31	" 22.4.2	1" 3"
3代	"	" 15.4....	昭和4.8.10	3年4ヶ月	9代	"	" 22.4.7	" 22.4.18	11"
4代	奥村 長作	昭和4.11.23	" 8.11.22	4年0ヶ月	10代	田中 忠藏	" 22.6.4	" 26.3.29	3" 9"
5代	前田 慎	" 9.5.4	" 12.12.4	3" 7"	11代	"	" 26.4.26	現 在	
6代	田中 修	" 13.1.23	" 17.1.22	4" 0"					

註9代以降は公選による。

第 3 表

助 役

区分	氏 名	就 任	退 任	在任期間	区分	氏 名	就 任	退 任	在任期間
初代	宇野 誠齋	大正6....	大正7.	1年0ヶ月	7代	中富鉄之助	昭和13.2.1	昭和17.2.4	4年0ヶ月
2代	吉田 英敏	" 7.11.7	" 11.11.6	4" 0"	8代	"	" 17.2.5	" 21.2.4	4" 0"
3代	竹尾 正人	" 11.11.30	" 15.11.29	4" 0"	9代	田中 忠藏	" 21.3.8	" 22.5.17	1" 2"
4代	鷺塚 秀太郎	昭和2.5.14	昭和6.5.15	4" 0"	10代	山田 亀一	" 22.10.10	" 26.10.2	4" 0"
5代	井上 秀太郎	" 7.1.15	" 11.1.14	4" 0"	11代	"	" 26.10.15	現 在	
6代	"	" 11.1.15	" 12.12.14	1" 11"					

第 4 表

収 入 役

(市秘書室)

区分	氏 名	就 任	退 任	在任期間	区分	氏 名	就 任	退 任	在任期間
初代	大坪 虎次郎	6代	井形政太郎	昭和11.1.22	昭和15.1.21	4年0ヶ月
2代	森 四郎	大正8.2.26	大正12.2.25	4年0ヶ月	7代	"	" 15.1.22	" 19.1.23	" 0"
3代	"	" 12.5.14	昭和2.3.29	3" 10"	8代	"	" 19.1.24	" 23.1.23	4" 0"
4代	"	昭和2.5.14	" 6.5.13	4" 0"	9代	"	" 23.1.23	" 25.1.6	2" 0"
5代	"	" 6.7.18	" 10.7.17	4" 0"	10代	猿渡清一郎	" 25.2.22	" 29.2.21	4" 0"
					11代	"	" 29.3.6	現 在	

第 5 表

吏 員 定 員 数

(警察及消防別掲)

昭和29.4現4在

(市人事課)

吏 員			そ の 他 職 員				合 計
事務吏員	技術吏員	計	雇 員		備 人		
			事務雇員	技術雇員	事務員	作業員	
465	143	608	154	68	117	293	1,240

第 6 表

吏員年令別本給額調 (実 員 数)

(警察、消防を除く)

昭和29年4月現在

区 分	人 員	総 額	平 均 額	区 分	人 員	総 額	平 均 額	
年	18	—	—	年	40	397,500	18,068	
	19	28,000	5,600		41	26	453,200	17,430
	20	114,900	6,758		42	24	376,600	15,691
	21	197,650	7,058		43	33	550,200	16,672
	22	307,650	8,090		44	30	478,300	15,943
	23	539,800	8,434		45	38	603,100	15,871
	24	359,400	9,983		46	31	582,800	18,800
	25	505,300	10,312		47	22	378,100	17,186
	26	406,100	10,975		48	27	436,300	16,159
	27	487,600	11,609		49	17	222,100	13,064
令	28	503,700	11,447	令	50	388,100	14,926	
	29	453,300	12,591		51	24	392,600	16,358
	30	421,400	13,168		52	25	435,800	17,432
	31	242,700	12,773		53	15	244,200	16,280
	32	460,300	14,384		54	16	273,700	17,106
	33	284,400	14,220		55	1	35,300	35,300
	34	288,200	14,410		56	—	—	—
	35	234,600	13,800		57	1	29,500	29,500
	36	326,200	14,182		58	—	—	—
	37	362,000	16,454		59	—	—	—
38	381,400	13,621	計	1,015	13,597,300	13,396		
39	415,300	14,832						

第7表 市職員実態調査

(警察、消防職員を除く) 昭和29.4.末現在 (市人事課)

区 分	人 員	比率又は平均	区 分	人 員	比率又は平均
平均勤続年数	—	6年	学歴 【旧中、新高卒 高小、新中卒 世帯主 非世帯主】	431	42.5%
平均家族数	—	35%		414	40.8
扶養家数	2,355	2.3人		694	68.3
大学卒	21	2%		321	31.7
短大、高専卒	149	14.7%			

2 議 決 機 関

第8表

市 議 会 の 組 織

昭和29年4月1日現在

議 長	常任委員会 (監査委員、教育委員を含む)				
	区 分	委員長	副委員長	委員	計
副 議 長	総務委員会	1	1	8	10
議 会 事 務 局	厚生	1	1	8	10
	文教	1	1	7	9
	経済	1	1	7	9
	建設	1	1	8	10
	治安	1	1	8	10
	議会運営	1	1	5	7
	監査教育	1	1	1	1
庶務係					
議事係					
調査係					

第9表

歴 代 議 長

(市庶務課)

区分	氏 名	就 任	退 任	区分	氏 名	就 任	退 任
初代	福井福三郎	大正6.5.12	大正7.3.19	7代	鶴 惣市	昭和12.6.1	昭和17.5.20
2"	森 時三郎	" 7.4.23	" 10.4.30	8"	" "	" 17.6.20	" 22.2.14
3"	吉田卯三郎	" 10.5.16	" 14.4.20	9"	江上 平	" 22.2.22	" 22.4.29
4"	白田 久内	" 14.5.8	昭和4.4.30	10"	藤津 潔	" 22.5.24	" 24.6.30
5"	平山 喜録	昭和4.5.11	" 8.4.30	11"	坂井 又雄	" 24.6.30	" 26.4.29
6"	" "	" 8.5.11	" 12.4.30	12"	境 慧	" 26.5.10	現 在

第10表

歴 代 副 議 長

(市庶務課)

区分	氏 名	就 任	退 任	区分	氏 名	就 任	退 任
初代	吉田卯三郎	大正9.5.12	大正10.4.30	8代	吉永 節治	昭和12.6.1	昭和17.5.20
2"	浜田 義隆	" 10.5.16	" 12.12.17	9"	古賀喜太郎	" 17.6.22	" 22.2.13
3"	平山 喜録	" 13.3.27	" 14.4.30	10"	古賀 常吉	" 22.2.20	" 22.4.29
4"	大道 常吉	" 14.5.8	昭和4.4.30	11"	坂井 又雄	" 22.5.24	" 24.6.30
5"	水町 淺五郎	昭和4.5.11	" 7.12.13	12"	境 慧	" 24.6.30	" 26.4.26
6"	円 七蔵	" 7.12.19	" 8.4.30	13"	加倉 廣斗	" 26.5.10	現 在
7"	" "	" 8.5.11	" 12.4.30				

第11表

現 市 議 会 議 員

昭和29年12月1日

(市議会事務局)

議席番号	氏 名	役 職 名	所屬政党名	議席番号	氏 名	役 職 名	所屬政党名
1	堺 親義	文教委員、建設委員	自由党	21	境 慧	議長	社会党
2	山口 末松	文教副、治安委員		22	田中 留吉	建設長、議運委員	
3	森 清	総務委員、経済委員		23	欠 繁	治安委員、議運長	
4	堀 円治	厚生副、総務委員		24	大楠 繁	副 議 長	
5	江崎 善雄	建設委員、経済委員		25	加倉 広斗	治安委員、厚生委員	
6	欠 員			26	中川原文蔵	総務委員、経済委員	
7	欠 員			27	小宮 生計	監査委員	
8	樋口 種樹	文教長、治安委員(情)		28	古賀 喜一	治安委員、建設委員	
9	西山 源蔵	経済副、議運委員		29	古賀 寛	建設委員、文教委員	
10	古賀 常吉	文教委員、建設委員		30	不二門 勝		
11	野口 岩雄	建設委員、厚生委員(情)	自由党	31	欠 員	自由党	
12	塚脇 辰蔵	経済委員、治安委員		32	宮崎 利貞		文教委員、議運副
13	垣原 一松	建設委員、文教委員		33	江上 平彦		建設委員、経済長
14	梅崎 五郎	治安長、議運委員		34	山中 末彦		厚生委員、治安委員
15	川口 勤	治安副、文教委員(情長)		35	猿渡 義		総務長、議運委員
16	古賀 初男	総務委員、教育委員		36	欠 員		
17	本村 常雄	厚生長、文教委員(情)		37	古賀 治		総務副、厚生委員(情副)
18	古賀 英雄	総務委員、治安委員		38	坂口 登		建設副、経済委員
19	朝岡 恵武	経済委員、総務委員(情)		39	堀原 隼大		厚生委員、総務委員
20	松本 勇	厚生委員、議運委員		40	戸上 義成		経済委員、厚生委員

※ 長……委員長
副……副委員長
(情)……議会情報編集委員会

年齢、住所、職業は別紙参照。

第 12 表

昭和28年本会議開催状況

(市議会事務局)

会 議 会 数			会 議 日 数	提 出 案 件 数	議 決 数
定 例 会	臨 時 会	計			
4	1	5	23	106	106

第 13 表

昭和28年委員会協議会開催状況

(市議会事務局)

区 分	単 独 で 開 催 さ れ た 回 数	他 の 委 員 会 と 合 同 で 開 催 さ れ た 回 数	計	区 分	単 独 で 開 催 さ れ た 回 数	他 の 委 員 会 と 合 同 で 開 催 さ れ た 回 数	計		
								常任委員会	総務委員会
	厚生 "	14	1	15		決 算 "	1	—	1
	文教 "	44	2	46		市民館建設 "	25	—	25
	経済 "	35	1	36		合 併 "	7	—	7
	建設 "	30	2	32		委員会制度調査 "	15	—	15
	治安 "	15	1	16	各 種 委 員 会	議会情報編集委員会	7	—	7
	議会運営 "	4	—	4		委 員 長 会	8	—	8
	計	170	8	178	全 員 協 議 会		12	—	12

第 14 表

昭和28年市議会審議事項

(市議会事務局)

議決 月日	議案 番号	件 名	議決 月日	議案 番号	件 名
3月23日	1	三池分校新築工事請負契約締結の件	"	29	大牟田市水道企業職員の給与に関する条例制定の件
"	2	不動産取得の件	"	30	昭和27年度福岡県大牟田市歳入歳出追加更正予算
"	3	市道路線認定に関する件	"	31	昭和27年度福岡県大牟田市国民健康保険歳入歳出追加更正予算
"	4	市道路線廃止に関する件	"	32	昭和27年度福岡県大牟田市市立病院歳入歳出追加予算
"	5	大牟田市監査委員条例中改正条例制定の件	"	33	昭和27年度福岡県大牟田市公益質屋歳入歳出追加更正予算
"	6	大牟田市警察職員賞恤金支給条例制定の件	"	34	昭和27年度福岡県大牟田市競輪歳入歳出追加更正予算
"	7	警察官等に協力援助した者の災害給付に関する条例制定の件	"	35	昭和27年度福岡県大牟田市水道事業会計歳入歳出追加更正予算
"	8	消防職員賞恤金支給条例制定の件	"	36	昭和28年度福岡県大牟田市歳入歳出予算
"	9	消防に協力援助した者の災害給付に関する条例制定の件	"	37	昭和28年度福岡県大牟田市国民健康保険歳入歳出予算
"	10	消防団条例制定の件	"	38	昭和28年度福岡県大牟田市市立病院歳入歳出予算
"	11	大牟田市消防団員公務災害補償条例制定の件	"	39	昭和28年度福岡県大牟田市公益質屋歳入歳出予算
"	12	大牟田市税条例中改正条例制定の件	"	40	昭和28年度福岡県大牟田市競馬歳入歳出予算
"	13	起債議決変更の件(昭和27年度分)	"	41	昭和28年度福岡県大牟田市競輪歳入歳出予算
"	14	起債及び償還方法等の件(昭和27年度国民健康保険再建整備債)	"	42	昭和28年度上水道事業会計歳入歳出予算
"	15	起債及び償還方法等の件(昭和27年度勤労者住宅転貸債)	"	43	決算認定の件
"	16	大牟田市国民健康保険条例中改正条例制定の件	"	44	所屬未定地編入の件
"	17	大牟田市公益質屋条例中改正条例制定の件	3月13日	45	大島浄水池築造工事(第一期工事)請負契約締結の件
"	18	大牟田市職員定数条例中改正条例制定の件	3月23日	46	大牟田市公安委員会の委員選任の件
"	19	大牟田市職員の勤務等に関する条例中改正条例制定の件	"	47	公有水面埋立に関する諮問答申の件
"	20	大牟田市特別職の職員の給与に関する条例制定の件	6月12日	48	専決処分(高取小学校増築工事)
"	21	大牟田市職員の給与に関する条例中改正条例制定の件	"	49	不動産取得の件
"	22	大牟田市職員の旅費に関する条例中改正条例制定の件	"	50	市有地の寄附に関する件
"	23	大牟田市吏員退職料及び遺族扶助料条例臨時特例中改正条例制定の件	"	51	市道路線廃止に関する件
"	24	大牟田市選挙管理委員会が管理する選挙における選挙長等の報酬並びに費用弁償条例制定の件	"	52	水路公用廃止に関する件
"	25	小学校新築に関する件	"	53	市民館新設に関する件
"	26	大牟田市手数料条例中改正条例制定の件	"	54	市民館新築工事請負契約締結方法の件
"	27	起債及び償還方法等の件(昭和28年度分)	"		大牟田市立学校職員の分限に関する条例制定の件
"	28	一時借入金の件	"		

第 14 表

昭和28年市議会審議事項 (続)

(市議会事務局)

議決 月日	議案 番号	件 名	議決 月日	議案 番号	件 名
6. 12	55	大牟田市立中学校職員の懲戒の手續及び効果に関する条例制定の件	10. 28	82	起債議決変更の件
"	56	大牟田市水道企業職員の分限懲戒等に関する条例制定の件	"	83	大牟田市水道条例中改正条例制定の件
"	57	大牟田市保健所設置条例中改正条例制定の件	"	84	大牟田市公平委員会委員補欠選任の件
"	58	大牟田市保育所条例中改正条例制定の件	"	85	大牟田市固定資産評価審査委員会補欠選任の件
"	59	大牟田市営住宅使用料に関する件	"	86	大牟田市国民健康保険運営協議会委員補欠委嘱の件
"	60	運動場新設に関する件	"	87	昭和28年度福岡県大牟田市競馬歳入歳出追加更正予算
"	61	大牟田市運動場使用条例制定の件	"	88	昭和28年度福岡県大牟田市水道事業会計追加更正予算
"	62	大牟田市競馬条例中改正条例制定の件	"	89	昭和27年度上水道歳入歳出決算認定の件
"	63	大牟田市自転車競走条例制定の件	"	90	昭和27年度水道事業会計決算認定の件
"	64	起債議決変更の件(鉦害復旧費)	"	発議第3号	福岡都市計画審議会委員一名補欠選挙の件
"	65	昭和28年度福岡県大牟田市歳入歳出追加更正予算	10. 27	発議第4号	大牟田市議会委員会条例中改正条例制定の件
"	報告第1号	水道事業建設改良費予算繰越報告の件	"	91	大牟田市監査委員選任の件
"	発議第2号	人工島の字名設定に関する諮問答申の件	10. 28	92	専決処分の件(大正小学校増築工事請負金額変更)
10. 28	66	専決処分の件(高取小学校増築工事請負金額変更)	12. 8	93	大牟田市吏員退職料及び遺族扶助料条例臨時特例中改正条例制定の件
"	67	専決処分の件(大牟田市民館新築工事請負契約)	"	94	大牟田市警察基本条例中改正条例制定の件
"	68	市道路線変更に関する件	"	95	起債議決変更の件
"	69	大牟田市印鑑登録及び証明に関する条例中改正条例制定の件	"	96	昭和28年度福岡県大牟田市歳入歳出追加更正予算
"	70	大牟田市職員の勤務等に関する条例中改正条例制定の件	"	97	昭和28年度福岡県大牟田市国民健康保険歳入歳出追加予算
"	71	大牟田市水道企業職員の分限懲戒等に関する条例中改正条例制定の件	"	98	昭和28年度福岡県大牟田市市立病院歳入歳出追加予算
"	72	大牟田市消防職員の任用に関する条例廃止条例制定の件	"	99	昭和28年度福岡県大牟田市水道事業会計追加更正予算
"	73	大牟田市危険物取締条例中改正条例制定の件	"	100	大牟田市民館用連結椅子購入契約締結の件
"	74	大牟田市自動車運転免許並びに原動機付自転車運転許可に関する手数料条例制定の件	"	請願第1号	旧校舎増改築に関する請願
"	75	大牟田市税条例中改正条例制定の件	"	請願第2号	体育館兼講堂建設並に運動場拡張に関する請願
"	76	大牟田市道路占用料徴収条例制定の件			
"	77	大牟田市公園管理条例制定の件			
"	78	大牟田市営住宅管理条例制定の件			
"	79	大牟田市自転車競走出場選手の出場手当支給並びに傷害補償条例中改正条例制定の件			
"	80	福岡県漁業信用基金協会加入に関する件			
"	81	不動産処分に関する件			

3 選 挙

選 挙 の 概 況

地方自治法の改正に伴つて、昭和22年 1月22日本市選挙管理委員会が発足して以来20数回の大小の各選挙を施行したが、疎開者の復帰、旧軍人の復員、外地よりの引揚や各種産業の振興等により人口の増加が著しく、有権者の数も昭和21年の78,187人に対し、昭和27年に於ては 101,056人に達している。その間の各選挙の平均した投票実績を見ると選挙の種類によつてそれぞれ異なるが、これを大別すると国会議員の選挙67%、県関係選挙51%市関係選挙73%となる。この現象は全国的に共通しているが、従来本市は住民の特殊形態によつて選挙の関心が一般的にうすいと言われていたが近來公明選挙運動の活発化に伴い漸次これが向上しつつある。

第 15 表 各 種 選 挙 状 況

(市選管事務局)

区 分	執行年月日	当日の有権者数	投票者数	棄権者数	投票率
市長選挙	昭和22. 4. 5	〃
地方参议院議員	〃 〃	79,913	53,737	26,176	0.672
衆議院議員	〃 4.20	82,356	54,773	27,583	0.665
衆議院議員	〃 〃	82,356	54,773	27,583	0.665
衆議院議員	〃 4.25	82,317	58,427	23,890	0.710
県會議員	〃 4.30	80,844	66,594	14,250	0.824
市會議員	〃 〃	80,844	66,594	14,250	0.824
市會議員	〃 6. 3
県會議員補欠	〃 23. 9. 5	82,380	48,727	33,653	3.591
県教育委員	〃 10. 5	82,471	36,601	48,870	0.407
衆議院議員	〃 24. 1 . 23	91,362	64,761	26,601	0.709
最高裁判官国民審査	〃 〃	91,362	64,761	26,601	0.709
県會議員補欠	〃 8. 10	89,091	36,609	52,482	0.411
市農地委員補欠	〃 8. 13	10,407	6,235	4,172	0.599
地方参议院議員補欠	〃 25. 1 . 17	94,477	40,179	54,298	0.425
参議院議員	〃 6. 4	95,599	67,208	28,391	0.703
漁業調整委員	〃 8. 15	576	459	117	0.797
県教育委員	〃 11. 10	93,070	22,615	70,455	0.243
市會議員	〃 26. 4 . 23	98,195	90,296	7,899	0.920
市會議員	〃 〃	98,195	90,296	7,899	0.920
県知事	〃 4. 30	98,193	61,832	36,361	0.630
県會議員	〃 〃	98,193	61,832	36,361	0.630
農漁業調整委員	〃 7. 20	11,150	8,966	2,184	0.804
衆議院議員	〃 27. 8 . 13	1,183	1,061	122	0.897
衆議院議員	〃 10. 1	99,892	73,954	25,938	0.740
最高裁判官国民審査	〃 〃	99,892	73,912	25,980	0.740
県教育委員	〃 10. 5	95,319	43,759	51,560	0.459
市教育委員	〃 〃	95,319	43,732	51,587	0.459
衆議院議員	〃 28. 4 . 19	102,278	71,873	30,405	0.703
衆議院議員	〃 4. 24	102,267	60,048	42,219	0.587

註 昭和22. 4. 5執行の市長選挙は無投票による。
昭和22. 6. 3 〃

第 16 表 基本選挙人名簿投票区別有権者数調

(昭和29年9月15日現在調整)

(昭和29年12月20日確定分)

(市選管事務局)

投票区	投票所	男	女	計	開票区	開票所
1	倉永小学校	1,423	1,640	3,063	1	三池高等学校
2	上内小学校	768	817	1,585		
3	上内四ヶ分校	231	267	498		
4	手鎌小学校	2,316	2,603	4,919		
5	三池高等学校	1,404	1,610	3,014		
6	銀水小学校	1,574	1,807	3,381		
7	三池小学校	1,702	1,975	3,677		
8	平野染料社宅講堂	2,033	2,115	4,148		
9	平原小学校	2,505	2,862	5,367		
10	白川小学校	1,892	2,156	4,048		
11	白光中学校	1,809	2,106	3,915	3	中友小学校
12	明治小学校	1,980	2,203	4,183		
13	中友小学校	1,815	2,400	4,215		
14	大正小学校	1,957	2,231	4,188	4	笹林小学校
15	松原中学校	1,686	1,794	3,480		
16	笹林小学校	1,467	1,762	3,229		
17	不知火小学校	1,666	1,957	3,623		
18	諏訪小学校	1,771	1,849	3,620		
19	川尻小学校	1,601	1,860	3,461		
20	川尻公民館支館	1,100	1,356	2,456		
21	三川小学校	1,718	1,910	3,628	5	川尻小学校
22	三里小学校	1,598	1,888	3,486		
23	四山社宅講堂	1,192	1,226	2,418		
24	大牟田市役所馬支所	1,692	1,929	3,621	6	大牟田市馬支所
25	馬南小学校	1,092	1,268	2,360		
26	白井社宅保育園	1,365	1,456	2,821		
27	笹原小学校	1,623	1,771	3,394		
28	三池工業高等学校	1,970	2,217	4,187		
29	宮原社宅講堂	1,376	1,546	2,922		
30	勝立社宅講堂	1,698	1,790	3,488	7	三池工業高等学校
31	大牟田市役所玉川支所	858	909	1,767		
	計	48,882	55,280	104,162		

第 17 表 昭和28年4月19日執行衆議院議員選挙政党派別得票 (市選管事務局)

区 分	候補者数	得票数	得票率	区 分	候補者数	得票数	得票率
自由党(吉田派)	2	8,345	0.117	日本共産党	1	1,865	0.026
改進黨	2	28,739	0.404	諸無所	1	747	0.011
日本社会党左派	1	27,491	0.387		1	351	0.005
日本社会党右派	1	3,521	0.050				

第 18 表 昭和28年執行衆議院議員選挙投票状況 (市選管事務局)

投票区	投票所	当日の有権者数			投票者数			投票率		
		男	女	計	男	女	計	男	女	平均
1	倉永小学校	1,318	1,552	2,870	1,067	882	1,949	0.81	0.59	0.68
2	上内 "	788	837	1,625	639	596	1,235	0.81	0.71	0.76
3	手鎌 "	2,268	2,535	4,803	1,714	1,550	3,264	0.76	0.61	0.68
4	三池高等学校	1,338	1,526	2,864	1,030	1,079	2,109	0.81	0.71	0.76
5	銀水小学校	1,348	1,590	2,938	1,038	1,027	2,065	0.77	0.65	0.70
6	三池 "	1,657	1,972	3,629	1,235	1,262	2,497	0.75	0.64	0.69
7	平野染料社宅講堂	1,858	1,879	3,737	1,434	1,253	2,687	0.77	0.67	0.72
8	明治小学校	2,707	3,050	5,757	2,062	2,004	4,066	0.76	0.66	0.71
9	中友 "	2,445	3,013	5,458	1,803	1,932	3,735	0.74	0.64	0.68
10	大正 "	2,853	3,123	5,976	2,115	1,981	4,096	0.74	0.63	0.69
11	白川 "	2,992	3,323	6,315	2,235	2,038	4,273	0.75	0.61	0.68
12	平原 "	2,582	2,881	5,463	1,851	1,689	3,540	0.72	0.59	0.65
13	笹林 "	1,458	1,760	3,218	1,078	1,151	2,229	0.74	0.65	0.69
14	三池南高等学校	1,959	2,150	4,109	1,380	1,314	2,694	0.70	0.61	0.66
15	不知火小学校	1,592	1,854	3,446	1,220	1,275	2,495	0.77	0.69	0.72
16	諏訪 "	1,864	1,929	3,793	1,473	1,300	2,773	0.79	0.67	0.73
17	川尻 "	1,932	2,189	4,121	1,514	1,358	2,872	0.78	0.62	0.70
18	三川 "	1,905	2,267	4,172	1,385	1,445	2,830	0.73	0.64	0.68
19	三里 "	2,204	2,504	4,708	1,662	1,418	3,080	0.75	0.57	0.65
20	四山社宅講堂	1,254	1,280	2,534	1,176	935	2,110	0.94	0.73	0.83
21	大牟田市役所駛馬支所	1,736	1,896	3,632	1,299	1,264	2,563	0.75	0.67	0.71
22	宮原社宅講堂	1,351	1,480	2,831	1,041	1,035	2,076	0.77	0.70	0.73
23	臼井社宅保育園	1,372	1,456	2,828	1,171	1,098	2,269	0.85	0.75	0.80
24	勝立社宅講堂	2,164	2,157	4,321	1,833	1,665	3,498	0.85	0.77	0.81
25	駛馬南小学校	1,079	1,258	2,337	778	763	1,541	0.72	0.61	0.66
26	笹原 "	1,223	1,336	2,559	909	813	1,722	0.74	0.61	0.67
27	大牟田市役所玉川支所	834	905	1,739	593	513	1,106	0.71	0.57	0.64
28	上内小学校四箇ヶ分教場	236	259	495	210	228	438	0.89	0.88	0.88
	計	48,317	53,961	102,278	37,005	34,868	71,873	0.766	0.646	0.703

第 四 編

財 政

1. 一 般 会 計
2. 特 別 会 計
3. 地 方 債
4. 財 產

第四編 財 政

地方財政の概況

終戦后新憲法の下において地方分権主義が採用され、地方自治の形体は一應整備されたのであるが、これが基盤となる財政面においては、まだ自主独立の域に達することができず、経済情勢の變動に伴い財政需要は異常の膨脹を来たしたのに反し、財政収入は必ずしもこれに伴わなかつたのである。

このよるな、地方財政の一般的情勢の下において、昭和28年の三井鉱山の人員整理反対争議その他社会経済情勢の悪化等種々の悪条件が重なり本市の財政も悪化している現状であるが、市民の福祉増進には鋭意努力し、殊に戦災復興途上によこたわる学校建設、道路整備、住宅建設、市立病院病棟増築及び失業対策並びに鉱害対策事業の進捗をはかる一面、財政の運営については重点主義の方針をとり、経帯的経費については全面的に節約をはかつて財政効果の昂揚につとめている。

昭和29年度予算は一般会計112,161万円、特別会計395,366,600円 合計1,516,976,600円であつたが、その後昭和28年度決算における歳入不足を充当するために前年度繰上充用金29,965,689円及び道路新設拡張費、公共災害土木復旧費、学校敷地費、養老院建設費及び市立病院建設費、第2期分等35,176,600円の繰越事業と鉱害道路及び上下水道復旧費、若宮病院新築費、道路側溝蓋架設費、清掃法の実施に伴う塵芥処理施設器材整備費、学校敷地拡張費、失業対策費、県土木事業費に対する地元負担金、市立病院建設費第2期分、国民健康保険給付費、市営競輪開催に要する経費、職員その他の期末手当、退職給与金等、給与費その他やむをえない必要経費232,464,547円を追加した外、警察法の改正に基き本市で維持してきた警察を7月1日以降県に移管したことにより不用となつた警察関係費77,587,548円及び経費節減計画に基く節約整理額19,173,809円を更正減額し、差引予算増額200,845,479円の議決を経たので、9月現在では一般会計 1,229,651,518円 特別会計488,170,561円、合計1,717,822,079円となつているが、会計相互間の繰入等のため重複する額15,669,000円を控除すると純計額は1,702,153,079円となり、この現在予算額の構成内容は、人件費が419,586,115円 (24.4%)、物件費が179,769,313円 (10.5%)、工事費が530,017,358円 (30.8%) でその他の経費が588,449,293円 (34.3%) となつている。

一般会計では、当初予算に比し、108,041,518円の増額で9.6%の増加でこれが裏付財源としては、予算総額の60.2%を自主的財源に求め、その88.0%は市税を充當している。

予算総額に対しては、53.0%の割合となり又国県費及び市債による支出財源は39.8%となつている。

1 一般会計

昭和29年度当初予算

第4表 歳 入 (市財政課)

費 目	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する倍率
市 地 方 財 政 金	636,803,840	56.8	631,536,858	63.9	1.008
平 衡 交 付 金	10,000,000	0.9	10,000,000	1.0	1.000
公 益 企 業 及 び 財 産 收 入	18,851,852	1.7	14,651,823	1.5	1.287
使 用 料 及 び 手 数 料	19,844,654	1.8	14,267,899	1.5	1.391
	244,237,232	21.8	159,485,948	16.1	1.531
国 庫 支 出 金	11,370,198	1.0	7,019,678	0.7	1.620
県 支 出 金	100	—	1	—	100.000
寄 附 金	15,000,000	1.3	—	—	—
繰 入 金	100	—	200,000	—	0.005
繰 越 金	23,902,024	2.1	40,698,793	4.1	0.587
雑 入	141,600,000	12.6	110,300,000	11.2	1.284
歳 入 合 計	1,121,610,000	100.0	988,161,000	100.0	1.135

歳 出 (市財政課)

区 分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する倍率
議 市 警 士 教 社 保	23,162,203	2.1	22,021,105	2.2	1.052
役 所 費	196,175,579	17.5	146,413,854	14.8	1.340
警 察 消 防 費	160,457,362	14.3	145,792,567	14.8	1.101
土 木 費	26,605,145	2.4	32,935,702	3.3	0.808
教 育 費	186,414,834	16.6	183,967,151	18.6	1.013
社 会 及 び 勞 働 施 設 費	186,593,091	16.6	142,410,577	14.4	1.310
保 健 衛 生 費	36,696,097	3.3	75,317,616	7.6	0.487

歳 出 (続) (市財政課)

区 分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する倍率
産業復興対策費	40,497,871	3.6	25,341,702	2.6	1.598
業業調査費	53,794,201	4.8	53,350,766	5.4	1.008
経産調整費	118,716,651	10.6	80,561,354	8.2	1.474
費費費費費	6,418,828	0.6	3,435,169	0.3	1.869
費費費費費	805,012	0.1	655,925	0.1	1.227
費費費費費	3,518,900	0.3	4,311,702	0.4	0.816
費費費費費	41,097,025	3.6	30,606,572	3.1	1.340
費費費費費	35,747,201	3.2	36,461,238	3.7	0.980
費費費費費	5,000,000	0.4	4,578,000	0.5	1.092
合計	1,121,610,000	100	988,161,000	100	1.135

第2表 市 税 内 訳 (市財政課)

区 分	昭和29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
市 普 通 税	636,803,840	100	631,536,858	100	1.008
市 民 税	636,293,840	99.92	631,026,858	99.92	1.008
市 固 定 資産 税	160,960,000	25.28	183,120,000	29.00	0.879
市 自 転 車 税	378,400,000	59.42	342,800,000	54.28	1.104
市 荷 電 気 車 税	6,242,400	0.98	6,015,200	0.95	1.038
市 荷 電 気 車 税	826,000	0.13	840,600	0.13	0.983
市 電 気 産 産 税	34,884,800	5.48	29,471,858	4.67	1.184
市 電 気 産 産 税	54,980,640	8.63	68,779,200	10.89	0.799
市 電 気 産 産 税	—	—	—	—	—
市 電 気 産 産 税	—	—	—	—	—
旧 法 に 依 る 税	510,000	0.08	510,000	0.08	1.000

第3表 累年別市財政計数表 (市財政課)

区 分	入		歳 出				独 立 会 計		記 事			
	金 額	増額比率	金 額	増額比率	金 額	増額比率	金 額	増額比率	金 額	金 額	人 口	世 帯
23	388,572	4.191	179,687	34,875
24	534,524	5.765	191,177	40,168
25	674,406	215,276	185,402	191,316	40,705
26	852,576	383,851	367,297	193,463	41,425
27	1,038,112	336,545	308,026	196,369	41,682
28	1,189,771	365,472	338,445	198,141	42,006

第4表 累年別決算表

歳 入 (市財政課)

区 分	23 年度		24		25		26		27		28	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
市 公 営 企 業 及 び 財 産 收 入	188,952	49	320,870	60.0	407,029	60.4	609,081	71.4	721,059	69.5	653,665	54.9
分 担 金 及 び 負 担 金	856	0	9,722	1.8	13,047	1.9	17,202	2.0	12,463	1.1	10,262	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料 金	23,381	6	5,956	1.1	7,171	1.1	9,938	1.2	15,152	1.5	16,825	1.4
交 付 金
国 庫 支 出 金	52,697	13	57,406	10.8	89,927	13.3	132,631	15.5	151,759	14.6	223,992	18.8
県 団 体 支 出 金	13,964	3	17,736	3.3	12,112	1.8	14,443	1.7	11,372	1.1	9,412	0.8
寄 附 金
財 産 附 属 金	1,252	...	17,623	3.3	5	0
繰 上 充 分 金
繰 上 充 分 金	521	0.1
繰 上 充 分 金	15,876	4	56,440	10.6	30,033	4.5	82	0	38,898	3.8	47,871	4.0
繰 上 充 分 金	15,612	4	20,821	3.9	35,344	5.2	21,588	2.5	30,862	3.0	77,498	6.5
繰 上 充 分 金	75,850	20	27,947	5.2	53,626	8.0	45,090	5.3	46,900	4.5	107,730	9.1
繰 上 充 分 金	16,517	2.4	2,000	0.2	9,642	0.9	12,550	1.1
繰 上 充 分 金	9,600	1.4	29,966	2.5
計	388,572	100	534,521	100	674,406	100	852,576	100	1,038,112	100	1,189,771	100

第 4 表 累 年 別 決 算 表
歳 出

(市財政課)

区 分	23 年 度		24		25		26		27		28	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	千円		千円		千円		千円		千円		千円	
神 社 費	3,744	1.1	8,387	1.7	10,314	1.5	17,792	2.2	21,680	2.2	25,980	2.2
職 務 費	53,591	16.1	63,564	12.6	90,319	13.4	125,170	15.4	146,956	14.8	164,181	13.8
教 育 費	27,567	8.3	27,454	5.4	30,991	4.6	37,702	4.6	64,655	6.5	72,565	6.1
社 会 費	83,215	25.1	154,024	30.4	182,318	27.0	152,966	18.8	172,124	17.4	236,341	19.9
衛 生 費	37,420	11.3	26,422	5.2	46,375	6.9	59,015	7.3	78,140	7.9	90,995	7.6
健 康 費	24,450	7.4	39,440	7.8	52,169	7.7	78,462	9.6	103,423	10.5	163,978	13.8
警 察 費	7,570	2.3	8,681	1.7	33,405	5.0	41,459	5.1	44,528	4.5	26,206	2.2
地 方 費	44,253	13.3	70,586	14.0	90,339	13.4	113,753	14.0	146,632	14.8	170,044	14.3
選 挙 費	2,436	0	5,523	1.1	6,303	0.9
統 計 費	1,156	0	1,361	0.3	3,163	0.5	3,861	0.5	5,182	0.5	5,355	0.5
財 政 費	396	0	580	0.1	1,370	0.2	375	0	632	0.1	592	...
手 公 費	687	0	2,041	0.4	2,680	0.4	3,583	0.4	3,841	0.4	2,941	0.2
寄 補 費	8,677	2.6	10,991	2.2	20,634	3.1	17,439	2.1	24,465	2.4	30,689	2.6
市 下 費
都 府 道 費	29,474	8.9	32,007	6.3	38,585	5.7	56,289	6.9	59,681	6.0	52,617	4.4
役 所 費
災 害 費
都 府 道 費	7,512	2.3	53,189	10.5	33,675	5.0	53,678	6.6	54,574	5.5	59,463	5.0
簡 便 費	1,535	0.3	31,635	4.7	52,066	6.5	63,690	6.5	87,824	7.4
失 職 費
計	332,128	100	505,785	100	674,275	100	813,610	100	990,203	100	1,189,771	100

第 5 表 昭 和 28 年 度 市 税 徵 收 成 績 調

(昭和29年5月31日現在)

(市税務課)

科 目	予 算 額	調 定 額	收 入 額	收 入 歩 合	不 納 欠 損 額	滞 納 繰 越 額	予 算 額 対 する 調 定 額 の 増 減		予 算 額 対 する 收 入 額 の 増 減	
							金 額	歩 合	金 額	歩 合
一 市 (一) 普 通 税	684,534,389	731,627,013.60	653,665,511.00	87.3	3,570,068.40	74,591,434.00	47,092,624.60	106.9	37,868,877.80	95.5
税	683,214,389	713,438,083.70	652,111,170.70	91.4	—	61,326,913.00	30,223,694.70	104.4	31,103,218.30	95.5
個 人 { 一 期 二 期 三 期 四 期 特 小 計 }	—	11,895,723.00	10,641,505.00	89.5	—	1,254,418.00	—	—	—	—
法 人 { 均 随 小 計 }	—	11,666,254.00	10,181,236.00	87.3	—	1,485,018.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	12,726,957.00	10,594,103.00	83.2	—	2,132,854.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	13,396,039.00	10,470,593.00	78.2	—	2,925,446.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	87,662,653.00	87,662,653.00	100.0	—	—	—	—	—	—
均 随 小 計	136,357,000	137,347,826.00	129,550,090.00	74.3	—	7,797,736.00	990,826.00	100.7	△6,806,910.00	95.0
均 随 小 計	802,800	815,400.00	724,920.00	88.7	—	90,480.00	12,600.00	101.6	△77,880.00	90.3
均 随 小 計	48,925,000	51,747,962.00	50,939,715.00	98.2	—	948,047.00	3,022,962.00	106.2	△2,074,915.00	104.2
均 随 小 計	49,727,800	52,763,362.00	51,724,835.00	98.0	—	1,038,527.00	3,035,562.00	106.1	1,997,035.00	104.0
均 随 小 計	186,084,800	190,111,188.00	181,274,925.00	95.4	—	8,836,263.00	4,026,388.00	102.2	△4,809,875.00	97.4
均 随 小 計	14,484,000	29,723,245.00	5,808,746.00	19.5	—	23,914,299.00	15,239,245.00	205.2	△8,675,054.00	40.1
均 随 小 計	200,568,800	219,834,433.00	187,08,3871.00	85.1	—	32,750,562.00	19,265,633.00	109.6	△13,484,929.00	93.3
均 随 小 計	—	50,923,580.00	49,185,877.00	96.6	—	1,737,703.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	50,477,570.00	48,211,234.00	95.5	—	2,288,336.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	50,522,868.00	47,378,105.00	93.8	—	3,144,763.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	50,713,300.00	46,657,176.00	92.0	—	4,056,124.00	—	—	—	—
均 随 小 計	201,840,000	202,659,318.00	191,432,392.00	94.5	—	11,226,926.00	819,318.00	104.0	△10,407,608.00	94.8
均 随 小 計	10,760,000	17,758,733.20	8,597,608.20	48.4	—	9,161,125.00	6,998,733.20	165.0	△2,162,391.80	79.9
均 随 小 計	212,600,000	220,418,051.20	200,030,000.20	90.8	—	20,388,051.00	7,818,051.20	103.7	△12,569,997.80	94.1
均 随 小 計	—	41,216,060.00	41,047,590.00	99.6	—	168,470.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	43,388,510.00	42,911,850.00	98.9	—	476,660.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	43,386,810.00	42,830,940.00	98.7	—	555,870.00	—	—	—	—
均 随 小 計	—	43,720,670.00	42,957,630.00	97.8	—	961,040.00	—	—	—	—
均 随 小 計	173,640,000	171,912,050.00	169,750,010.00	98.7	—	2,162,040.00	△1,727,950.00	99.0	△3,889,990.00	97.8
均 随 小 計	4,088,000	6,752,687.00	4,716,055.00	72.8	—	1,833,632.00	2,664,687.00	165.2	831,055.00	120.3
均 随 小 計	3,296,000	3,298,860.00	3,278,860.00	100.0	—	—	2,860.00	100.1	2,860.00	100.1
均 随 小 計	181,024,000	181,963,577.00	177,967,925.00	97.8	—	3,775,672.00	939,597.00	100.5	△3,056,075.00	98.3
均 随 小 計	393,624,000	402,381,648.20	377,777,925.20	93.7	—	24,383,723.00	8,757,648.20	102.2	△15,626,074.80	96.0

第5表 昭和28年度市税徴収成績調 (続)

(市税務課)

(昭和29年5月31日現在)

科 目	予 算 額	調 定 額	收 入 額	収入歩合	不納欠損額	滞納繰越額	予算に対する調		予算に対する収	
							金額	歩合	金額	歩合
自 転 車 税	—	6,273,250.00	5,573,500.00	88.4	—	699,750.00	—	—	—	—
	—	44,200.00	41,400.00	93.7	—	2,800.00	—	—	—	—
	—	6,317,450.00	5,614,900.00	88.9	—	702,550.00	—	—	—	—
	—	1,564,317.00	317,751.00	20.3	—	1,246,566.00	—	—	—	—
合 計	6,015,200.	7,881,967.00	5,932,851.00	75.3	—	1,949,116.00	1,866,767.00	131.0△	82,349.00	98.6
荷 車 税	—	913,600.00	811,470.00	88.8	—	102,130.00	—	—	—	—
	—	1,200.00	1,200.00	100.0	—	—	—	—	—	—
	—	914,800.00	812,670.00	88.8	—	102,130.00	—	—	—	—
	—	252,993.00	49,107.00	19.4	—	203,886.00	—	—	—	—
合 計	840,600	1,167,793.00	861,777.00	73.9	—	306,016.00	327,193.00	138.9	21,177.00	102.5
電 気 ガ ス 税	—	37,633,477.50	36,407,116.50	96.7	—	1,226,361.00	—	—	—	—
	—	821,363.00	110,228.00	13.4	—	711,135.00	—	—	—	—
合 計	37,154,889	38,454,840.50	36,517,344.50	95.0	—	1,937,496.00	1,299,951.50	103.5△	637,544.50	98.3
釧 産 税	—	43,717,392.00	43,717,392.00	100.0	—	—	—	—	—	—
	—	10.00	10.00	100.0	—	—	—	—	—	—
合 計	45,010,900	43,717,402.00	43,717,402.00	100.0	—	—	△1,293,498.00	97.1△	1,293,498.00	97.1
(二) 旧法による税	1,320,000	18,188,729.90	1,554,340.50	8.5	3,570,068.40	13,064,521.00	16,868,929.90	—	234,340.50	—
過 年 度 分	43,000	61,120.00	61,120.00	100.0	—	—	18,120.00	—	18,120.00	—
県 税 附 加 分	43,000	61,120.00	61,120.00	100.0	—	—	18,120.00	—	18,120.00	—
滞 納 繰 越 分	1,277,000	18,127,809.90	1,493,220.50	8.2	3,570,068.40	13,064,521.00	16,850,809.90	—	216,220.50	—
県 税 附 加 税	1,166,000	16,418,619.20	1,326,202.50	8.1	3,030,275.70	12,062,141.00	15,252,619.20	—	160,202.50	—
独 立	111,000	1,709,190.70	167,018.00	9.8	539,792.70	1,002,380.00	1,598,190.70	—	56,018.00	—

2 特別会計
第6表

昭和29年度予算市立病院
歳入

(市財政課)

区	分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
使繰繰雑 合	用入越收 料金金入 計	23,070,000	86.73	20,100,550	82.84	1.148
		2,700,000	10.15	3,100,000	12.78	0.871
		800,000	3.01	1,000,000	4.12	0.800
		30,000	0.11	63,450	0.26	0.473
		26,600,000	100	24,264,000	100	1.096

歳出

区	分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
病公予 合	院債備 費費費 計	25,587,296	96.19	23,908,926	98.54	1.070
		975,000	3.67	325,000	1.34	3.000
		37,704	0.14	30,074	0.12	1.254
		26,600,000	100	24,264,000	100	1.096

第7表 公益質屋
歳入

区	分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
貸国繰繰 雑市 合	付庫 金支 入越 入越 入債 計	6,556,000	73.39	7,440,000	82.26	0.881
		—	—	—	—	—
		1,257,000	14.07	1,230,000	13.60	1.022
		1,100,000	12.31	360,000	3.98	3.056
		20,000	0.23	15,000	0.16	1.333
8,933,000	100	9,045,000	100	0.988		

歳出

区	分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
公公予 合	益質屋 債備 費費費 計	7,775,179	87.03	7,886,679	87.19	0.986
		1,151,702	12.89	1,151,702	12.74	1.000
		6,119	0.08	6,619	0.07	0.924
		8,933,000	100	9,045,000	100	0.988

第8表 国民健康保険
歳入

区	分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
国使国民 県繰繰 繰雑市 合	健康保 料及手 庫支出 入越 入債 計	23,714,000	51.16	24,301,000	65.69	0.976
		200,000	0.43	100,000	0.27	2.000
		13,288,600	28.67	5,086,570	13.75	2.612
		663,200	1.43	706,130	1.91	0.939
		6,250,000	13.49	6,730,000	18.19	0.929
		150,000	0.32	100	—	1.500
		783,200	1.69	69,950	0.19	11.197
		1,300,000	2.81	—	—	—
		46,349,000	100	36,993,750	100	1.253

歳出

区	分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
事保保 諸予 合	務給施 險支 備 付設 費費費 計	10,094,694	21.78	8,910,787	24.09	1.133
		32,561,000	70.25	26,350,000	71.23	1.236
		2,694,468	5.81	829,217	2.24	3.249
		798,280	1.72	727,200	1.96	1.098
		200,558	0.44	176,546	0.48	1.136
		46,349,000	100	36,993,750	100	1.253

第 9 表 競 馬 費

歳 入

区 分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
競馬事業収入	50,169,300	100	90,382,300	99.89	0.555
競織雑収入	100	—	100,000	0.10	0.001
競織雑収入	100	—	1,000	0.01	0.100
合 計	50,169,500	100	90,483,300	100	0.554

歳 出

区 分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
競馬事業費	48,097,600	95.87	83,647,300	92.44	0.575
諸支出	1,600,000	3.19	5,300,000	5.86	0.302
予備費	471,900	0.94	1,536,000	1.70	0.307
合 計	50,169,500	100	90,483,300	100	0.554

第 10 表 競 輪 費

歳 入

区 分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
入車券	360,000	0.24	600,000	0.38	0.600
場券	150,000,000	99.68	160,000,000	99.55	0.938
競者投票	20,100	0.01	20,100	0.01	1.000
競織雑収入	1,000	0.07	1,000	0.06	1.000
競織雑収入	100,000	—	100,000	—	1.000
合 計	150,481,100	100	160,721,100	100	0.366

歳 出

区 分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
国庫交付金	5,700,000	3.79	6,080,000	3.78	0.938
競輪納付金	4,500,000	2.99	4,800,000	2.99	0.930
競輪場開催費	1,687,000	1.12	1,776,333	1.10	0.950
競輪場開催費	20,793,500	13.82	21,307,220	13.26	0.976
競輪場開催費	112,500,000	74.7	120,000,000	74.66	0.938
競輪場開催費	20,000	0.01	20,000	0.02	1.000
勝者投票	1,500,000	1.00	2,000,000	1.24	0.750
諸支出	3,000,000	1.99	4,000,000	2.49	0.750
予備費	780,600	0.52	737,547	0.46	1.058
合 計	15,0481,100	100	160,721,100	100	0.936

第 11 表 競 馬、競 輪 事 業

(市競馬競輪係)

区 分	開 催 月 日	入場人員	賣上総額	収益金総額
S28年度 第1回	久留米 S29. 1月23. 24. 25. 30. 31 2月1	12,937	59,245,100	...
S28年度 第1回	八幡 S28. 11月1. 2. 4. 5. 7. 8	13,080	34,801,400	...
S28年度 第2回	〃 S28. 12月6. 7. 8. 13. 14. 15	12,806	37,589,500	...

第 12 表 水 道 事 業

歳 入

区 分	29年度予算額	%	前年度予算額	%	前年度に対する比率
水道事業収入	92,822,000	91.24	75,473,865	69.56	1.230
資本収入	8,907,000	8.76	33,032,135	30.44	0.270
合 計	101,729,000	100	108,506,000	100	0.938

第 12 表 水 道 事 業 (続)
歳 出

区 分	29 年 度 予 算 額	%	前 年 度 予 算 額	%	前年度に対する比率
水道事業費	92,822,000	82.26	72,525,879	66.84	1.280
建設費	14,043,233	12.45	32,734,000	30.16	0.429
事業債償還費	5,968,767	5.29	2,946,121	2.72	2.026
企業債償還費	—	—	300,000	0.28	—
計 合	112,834,000	100	108,506,000	100	1.040

注 この予算は昭和27年8月1日法律第292号(地方公営企業法)の実施に依り水道事業会計の第一事業年度の3月1日から3月31日までの予算である。

第 13 表 特別会計累年別決算表 (市財政課)

区 分	昭和23年度		24		25		26		27		28	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
公 益 質 屋	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市 立 病 院	923	736	4,349	2,402	16,007	3,796	8,158	7,544	8,464	7,554	8,704	7,433
上 水	4,470	3,834	13,651	13,378	95,746	14,762	29,244	23,978	26,201	23,377	37,467	28,303
競 水	63,674	45,392	6,614	72,098	78,078	70,797	105,353	81,912	134,824	120,860
競 水	69,734	61,504	62,141	61,634	90,720	90,269	85,586	85,243	73,269	73,196
競 水	682	607	21,199	19,548	30,998	29,385	37,417	36,913	51,315	48,935
競 水	13,569	13,564	146,653	145,324	73,524	73,027	5,893	59,713
合 計	5,393	4,570	162,090	123,283	215,276	185,402	383,851	367,297	336,545	308,026	365,472	338,445

3 地 方 債

第 14 表 地方債目的別現在高 (市財政課)

区 分	27年度末現在高	28年度発行高	28年度償還額	差引現在高
教 育 費	円	円	円	円
警 察 費	102,811,420	21,200,000	3,222,501	120,788,919
保 險 費	966,516	—	70,520	895,996
普 通 費	376,483	5,000,000	39,922	5,336,561
普 通 費	4,514,333	8,000,000	211,755	12,302,578
社 会 及 勞 働 施 設 費	61,338,033	22,000,000	4,349,735	78,988,298
災 害 復 旧 費	12,362,750	27,230,000	302,818	39,289,932
戦 災 復 旧 費	54,227,387	9,300,000	4,137,184	59,390,203
そ の 他 計	8,433,784	15,000,000	32,472	23,401,312
小 計	245,030,706	107,730,000	12,366,907	340,393,799
上 水 道 事 業 費	97,288,186	17,070,000	2,458,979	111,899,207
公 益 質 屋 費	2,595,819	—	998,947	1,596,872
市 立 病 院 費	5,000,000	10,000,000	—	15,000,000
国 民 健 康 保 險 費	1,220,000	2,774,000	—	3,994,000
合 計	351,134,711	137,574,000	15,824,833	472,883,878

4 財 産

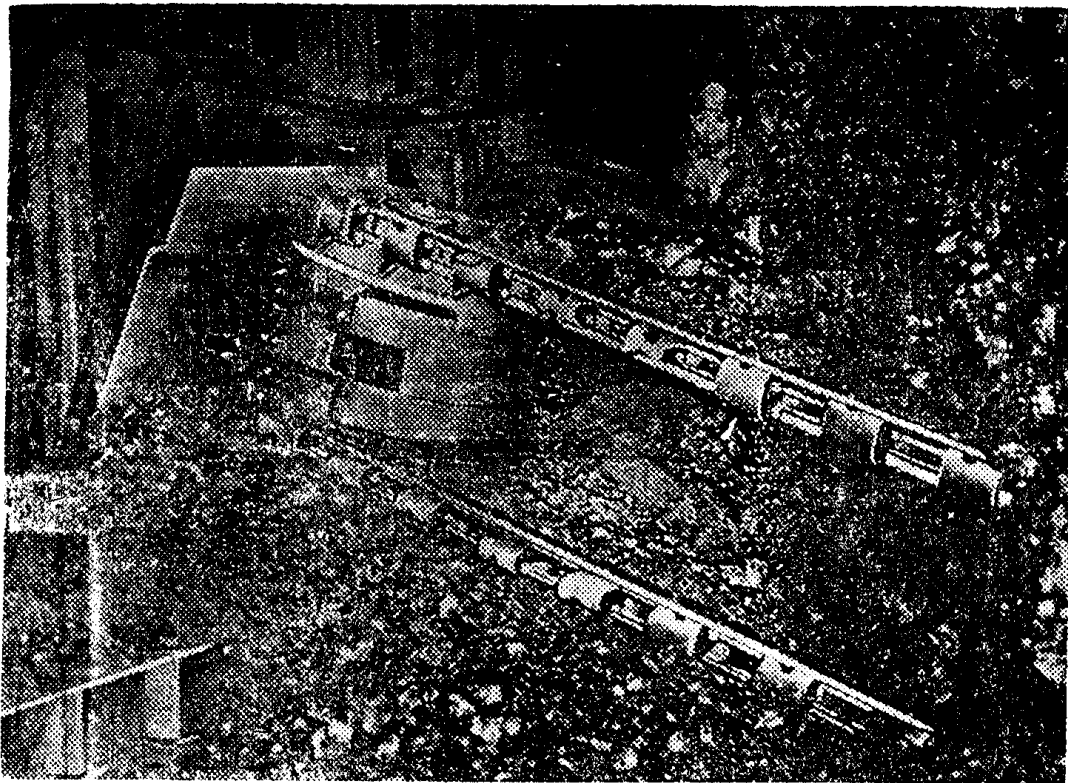
第 15 表 市 有 財 産 (市財政課)

区 分	有価証券	予金及び現金	貸付金	土地価格	建物価格	その他財産価格	計
行 政 財 産	円	円	円	円	円	円	円
基 本 財 産	150,000	—	—	35,222,319	826,814,735	93,665,901	955,702,955
特 別 基 本 財 産	—	1,388,547	—	1,704,833	—	—	1,854,833
企 業 財 産	—	—	6,000,000	548,634	32,008,449	47,368,956	1,388,547
合 計	150,000	1,388,547	6,000,000	37,475,786	858,823,184	141,034,857	85,926,039

第五編

產業

- | | |
|------|---|
| 1. 鈹 | 業 |
| 2. 工 | 業 |
| 3. 電 | 力 |
| 4. 瓦 | 斯 |
| 5. 水 | 道 |
| 6. 農 | 業 |
| 7. 畜 | 產 |
| 8. 水 | 業 |
| 9. 干 | 拓 |



カ ッ ベ 採 炭

カッベ、鉄柱、ダブルジブコールカッター、パンツァーコンベヤー（何れも三池製作所製）

第五編 産 業

1 鉱 業

鉱業の概況

本市における鉱業は遠く480年前より始り、稻荷山、平野山、生山の開堀より始り明治6年官有となり、同年大浦斜坑、同15年七浦堅坑、同20年宮浦堅坑の開鑿を開始し、産出額は年を逐つて増加した。

明治22年1月三井家がこれを譲り受け勝立坑、万田坑（荒尾市域内）四山堅坑を開き、鋭意設備の改善と事業の拡張とに努めた結果長足の進歩を遂げ、更に昭和12年9月三川坑の開鑿を開始し同15年10月から出炭を見るに至つた。三川坑は特に近代諸設備の充実や規模の雄大を以て聞え機械化のモデルマインとなつた昭和24年5月天皇陛下が三川鉱坑内までお下りになり切羽まで御視察になつたことは周知のとおりである。かくの如き鉱業の発達には石炭産業を母体として、その上に化学工業のコンビナートまで発展をかもした。現在稼行中のものは三川坑、四ツ山坑、宮の浦坑であり、有明海底を採掘して居る。

炭質及び用途

炭質は特異な淡褐色を帯び強粘結性で長火焰、発熱量高くガス分に富み夾雑物が少ないので鍛冶用として優秀なるのみならず汽罐用やガス並にコークス製造用に適する。輸出移出の外船舶燃料として愛用されている。

（三池鉱業所）

区 分	水分%	灰分%	揮発分%	固定炭素%	硫 黄%	性 状	発熱量カロリー
本 層 炭	0.61	7.68	42.45	49.26	2.50	強 粘 結	8,008
上 層 炭	0.85	12.06	42.85	44.24	2.50	強 粘 結	7,522
盤下層炭	1.22	27.36	36.06	35.36	3.00	中 粘 結	6,301

鉱区及埋蔵炭量

鉱区数	採掘鉱区	55	試掘鉱区	61
鉱区面積				
採掘鉱区		67,353,125坪	確定埋蔵炭量	157,894,000吨
内稼行		39,905,916"	推定 " "	138,846,000"
未稼行		27,447,209"	予想 " "	705,697,000"
試掘鉱区		57,694,352"	計	1002,4370.000"
計		125,047,477"	既採掘炭量	120,000,000"

第1表 三池鉱業所月別従業員 (三池鉱業所)

区分	坑内	坑外	計			職員
			男	女	計	
昭和28年 4月	9,966	5,244	14,340	870	15,210	1,716
5	9,949	5,216	14,303	862	15,165	1,715
6	9,979	5,153	14,276	856	15,132	1,708
7	9,872	5,225	14,243	854	15,092	1,702
8	9,710	5,121	14,004	827	14,831	1,701
9	9,173	4,509	12,970	712	13,682	1,480
10	9,154	4,503	12,948	709	13,657	1,481
11	9,327	4,605	13,218	714	13,932	1,489
12	9,036	4,522	12,869	689	13,558	1,484
昭和29年 1	9,193	4,359	12,863	689	13,552	1,483
2	9,288	4,260	12,858	690	13,548	1,484
3	9,443	4,238	12,989	692	13,681	1,484

第2表 昭和23年~28年度出炭高 (三池鉱業所)

区分	操業日数	出炭高	1月当	従業員		
				男	女	計
昭和23年	306	1,966,700 屯	163,892 屯	22,782	2,168	24,950
24	294	2,105,600	175,467	22,858	1,858	24,716
25	307	2,118,600	176,550	20,373	1,501	21,874
26	308	2,028,500	174,875	16,592	879	17,471
27	309	2,001,100	166,758	16,324	874	17,198
28	307	1,644,400	137,033	12,989	692	13,681

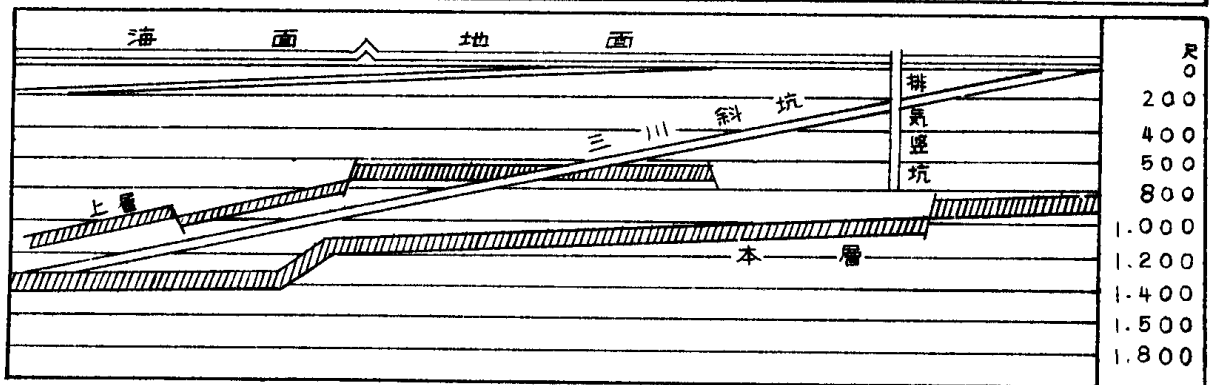
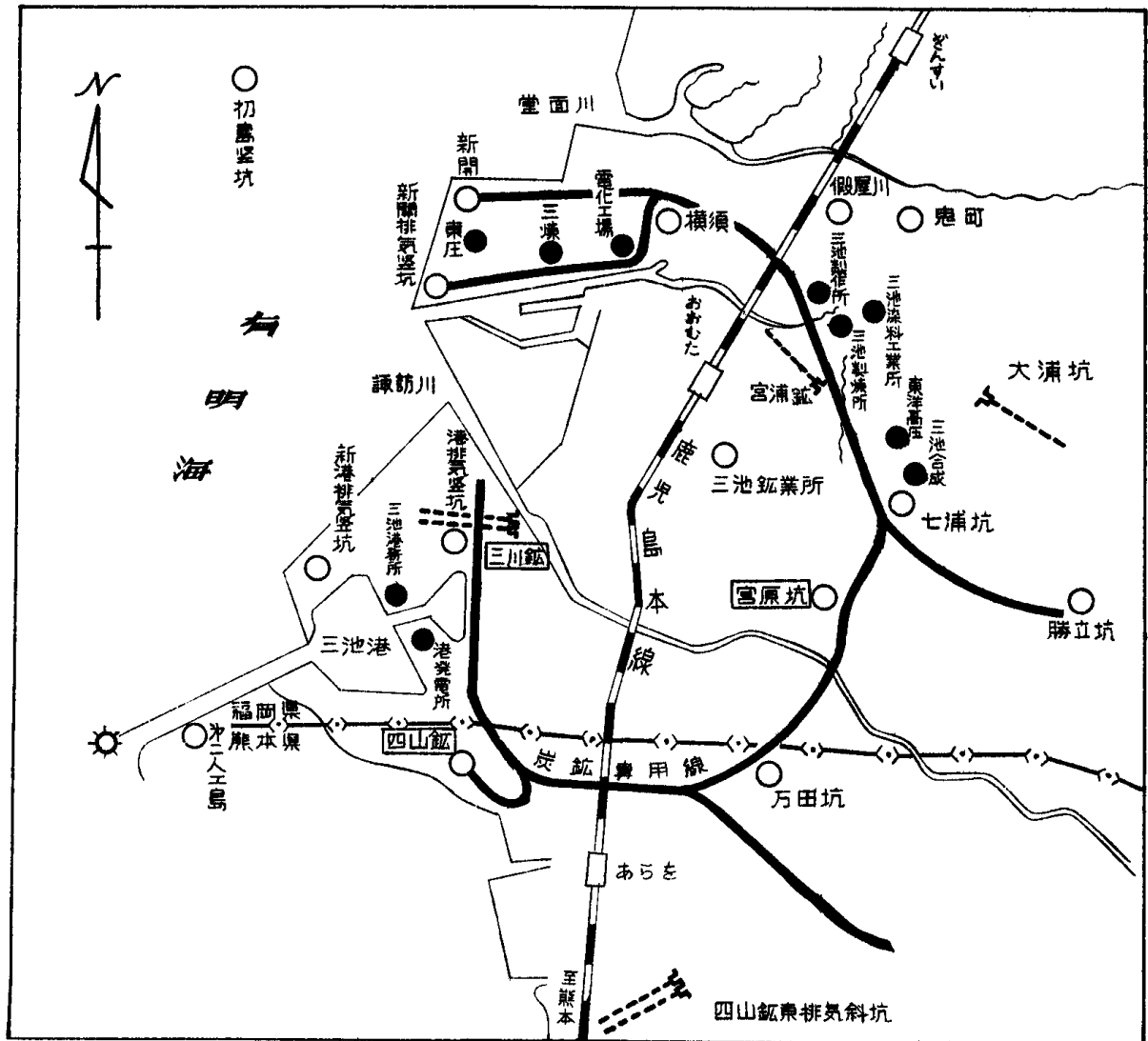
第3表 三池炭鉱月別出炭量 (三池鉱業所)

区分	宮浦	四山	三川	計
昭和28年 4月	63,100 屯	46,600 屯	99,500 屯	209,200 屯
5	58,900	40,900	96,500	196,300
6	60,300	41,500	91,000	192,800
7	54,800	35,100	89,300	179,200
8	39,700	23,600	64,100	127,400
9	32,400	4,800	51,800	89,000
10	12,100	0	20,800	32,900
11	13,700	1,700	29,000	44,400
12	41,500	33,600	84,300	159,400
昭和29年 1月	45,100	30,700	81,900	157,700
2	20,900	17,300	37,900	76,100
3	53,200	34,600	92,200	180,000
計	495,700	310,400	838,300	1,644,400

第4表 炭鉱事故による人的被害状況 (三池鉱業所)

区分	27年度					28年度				
	件数	被害				件数	被害			
		总数	死亡	重傷	軽傷		总数	死亡	重傷	軽傷
總計	2,120	2,146	1	1,456	680	1,053	1,078	6	767	305
敷岩車	585	585	4	423	158	262	275	4	209	62
落鉱	191	191	6	147	38	118	125	—	96	29
發電機	3	3	—	3	—	—	—	—	—	—
破機械	3	3	—	3	—	5	5	1	2	2
その他	71	71	—	50	21	48	48	—	41	7
その他	1,293	1,293	—	830	463	620	625	1	419	205

三池炭鋳地図と断面図



(三池鋳業所)

区	分	山	丈	炭	丈	稼	行	坑	口
本	上	層	2.47米	2.47米	宮浦	四山	三川		
盤	下	層	2.58米	1.96米	(宮浦)	三川			
		層	1.88米	1.88米	宮浦	(大浦坑を含む)			

2 工 業

工 業 の 概 況

昭和27年12月末現在で実施された工業統計調査によつて本市の産業分類別工場数をみれば食品工業が181工場、第2位が木材木製品工業の24工場、第3位家具建具工業及び化学工業の夫々20工場、以下印刷出版、類似工業19工場、紡織工業14工場、ガラス土石製品工業12工場、機械工業10工場、金属製品工業9工場、衣服身廻品工業8工場等となつている。ついで生産金額についてみると、本市の主要工場、会社を含む化学工業が圧倒的で16,858,390千円で全体の76.4%を示している。第2位は機械工業の1,303,361千円で7.1%を示し、第3位は食品工業の698,919千円で3.2%、以下紡織工業が121,475千円で0.7%で外あまり目立つものはなく大同小異の状態での生産金額が鉱工業都市としての本市の性格を充分裏付している。又従業員数を見れば主要工場、会社を含む化学工業が10,052人で第1位にたち、次位が機械工業の1,897人、第3位食品工業1,045人等となつて現はれている。第6表に昭和25年工業統計調査から累年比較を掲載した。

第5表 工業中分類別工場数

昭和28年12月31日現在（工業調査）

（市庶務課）

区 分	總 数					3 人 以 下 の 工 場				
	工場数	従業員計	男	女	生産額	工場数	従業員	男	女	生産額
總 数	330	15,622	13,702	1,920	22,057,897	164	358	263	95	118,920
食 料 品 工 業	184	1,045	660	385	698,919	118	258	179	79	75,109
皮 革 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
紡 織	11	154	63	91	160,419	2	X	X	X	X
衣 服 身 廻 品	7	120	24	96	28,924	—	—	—	—	—
木 材 木 製 品	28	216	180	36	138,497	13	26	21	5	19,184
家 具 建 具	13	86	79	7	27,748	5	14	14	—	5,097
紙 及 び 類 似 品	4	92	21	71	54,919	—	—	—	—	—
印 刷 出 版 類 似	19	267	194	73	66,394	5	10	9	1	2,945
化 学	19	10,052	9,211	841	16,858,390	8	13	8	5	5,524
石 油 及 び 石 炭	3	979	843	136	2,608,429	—	—	—	—	—
ゴ ム 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ラ ス 及 び	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土 石 製 品	13	264	168	96	83,359	4	8	5	3	3,230
第 一 次 金 属	4	239	225	14	146,359	—	—	—	—	—
金 属	8	193	183	10	40,060	2	X	X	—	X
機 械	11	1,897	1,834	63	1,139,743	2	X	X	—	X
電 氣 機 械 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—	X	—
輸 送 用 設 備	2	X	X	X	X	2	X	X	—	X
特 殊 機 械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	3	10	9	1	2,709	2	X	X	X	X

註 工業統計調査の一般的説明

(イ) 日 時 昭和28年12月31日

(この調査は例年12月31日現在で継続実施されている)

(ロ) 場 所 全国一斉調査（大牟田市全域）

(ハ) 範 囲 日本標準産業分類の製造業を主業とする現場の事業所だけを調査する

製造業とは第1の条件として物理的又化学的加工を加えて新製品を作ることである
第2の条件としてこの新製品を卸賣して産業的使用者に販賣するか同一企業に属する他の事業所に引渡すことを云う。修理等は製造とみないが船舶の修理に限つて製造業として調査する。

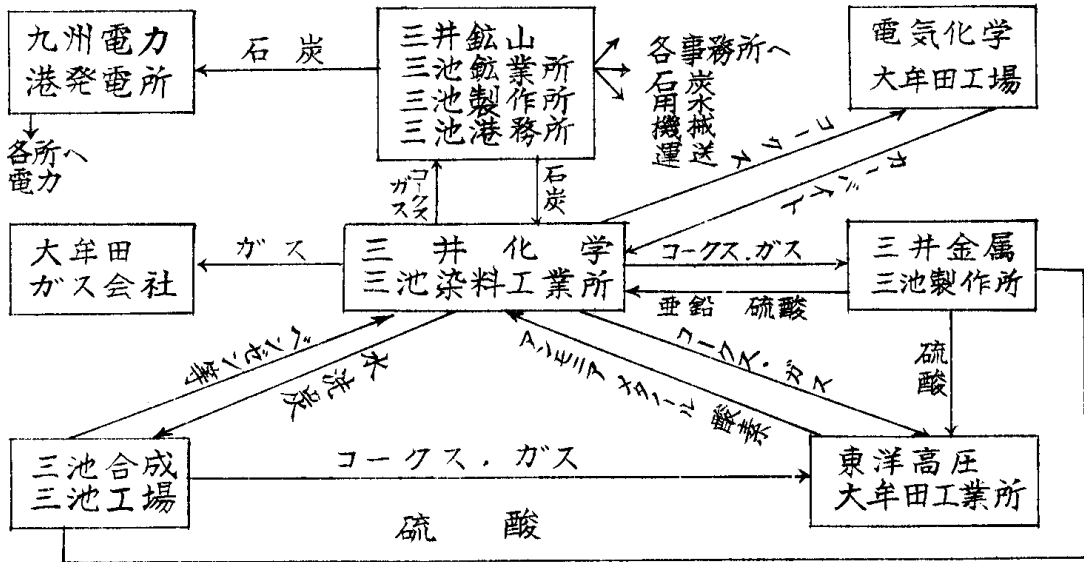
第 7 表

主要工場生産数量及び金額 (続)

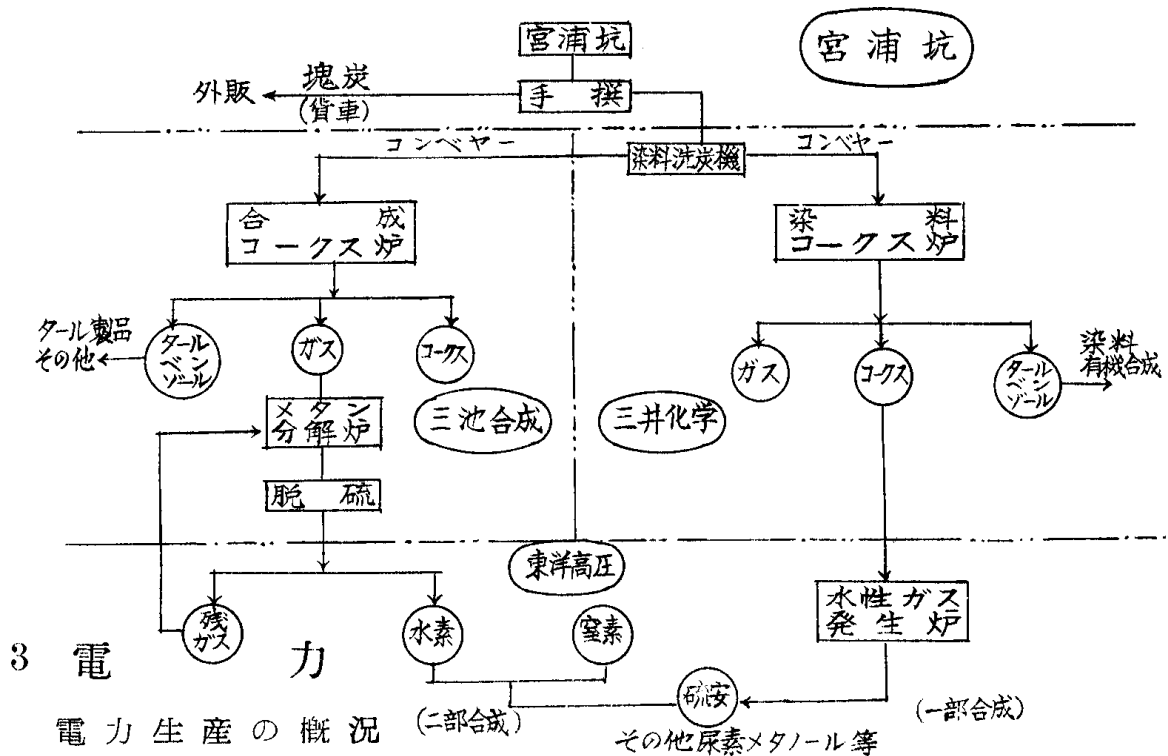
(市庶務課)

区 分	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	会 社 工 場 名
コークス	92,957 〃 128,644 〃	72,300 195,572	83,668 349,733	102,242 437,085	160,386 1,387,344	155,371 1,415,419	191,710 1,587,878	三池合成工業株式会社 三池工場
硫 安	1,972 38,467	
分解ガス	39,467 〃 78,935 〃	48,686 80,936	56,469 317,433	66,675 485,731	80,670 621,165	89,401 845,110	...	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
コーラル	7,862 〃 9,728 〃	6,040 19,124	7,782 33,669	10,582 75,397	16,939 169,390	15,920 214,222	16,153 221,682	
ベンゾール	8,393	1,269,408	電気化学工業株式会社 大牟田工場
その他	52,905 〃 18,272 〃	156,164 20,062	158,672 21,684	227,876 30,822	416,824 42,994	356,275 45,097	...	
石灰窒素	99,721,662 〃	292,759,452	515,672,833	653,501,035	884,216,047	1,288,468	...	大牟田工場
カーバイト	1,768 〃 9,152,421 〃	2,712 370,738,593	532 11,140,139	510 10,165,999	3,022 1,593,545	3,779 132,520	...	
セメント	25,933 193,609	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
その他	20,467,251 〃	88,186,427	149,387,758	236,657,784	235,534,442	332,837	346,301	
炭製品	119,235 1,107,916	97,929 962,837	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
合成染料	722 〃 208,316 〃	1,616 383,502	1,703 726,395	3,136 993,294	3,673 1,157,021	6,092 2,459,639	5,959 2,344,867	
中間物	1,59 〃 323,978 〃	3,142 784,573	6,431 1,176,092	11,242 1,379,058	19,127 2,091,120	5,612 997,671	12,139 2,023,093	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
医薬品	135 〃 156,655 〃	168 278,782	290 639,669	167 339,510	172 173,837	2,056 560,308	1,735 721,699	
工業薬品	6,839 216,077	12,010 177,432	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
農薬品	281 〃 65,952 〃	281 64,791	1,548 177,262	2,627 156,503	4,389 351,423	2,381 234,199	1,646 172,016	
硫 安	68,850 〃	97,197	119,522	171,611	158,925	202,406	233,786	東洋高压工業株式会社 大牟田工業所
尿 素	3,432,220	3,575,812	3,604,993	...	
メ タ ル	1,313	12,769	26,183	28,636	大牟田工業所
ノ ー ル	55,146	574,605	775,527	...	
ボ ン プ	...	227台	154台	175台	185台	154	86台	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
送 風 機	
切 込 機	17台	53台	40台	47	20台	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
切 炭 機	14台	31台	15	17台	
捲 揚 機	...	13台	15台	65台	39台	2	9台	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
鉄 柱	19,613本	7,126本	19,553本	6,386本	8,092本	
カ ッ ペ	14,151本	3,746本	4,410本	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
コ ン ベ ヤ	32台	60台	39台	20台	
坑内電気	16台	12台	13台	11台	三井化学工業株式会社 三池染料工業所
機械関係	
炭 車	330台	537台	496台	228台	

第 8 表 三池地区各事業所関連図 (1) (市庶務課)



また大牟田工業地帯の中核的存在たる三井鉱山の宮浦坑を中心として、そこから搬出された石炭が次々に利用されてゆく過程を略示すると次表の如くである。



本市における電力の生産は港第一、第二発電所において行われる。港第一発電所は昭和6年9月三池炭鉱の自家用として7,000kw タービン2台と36屯ボイラー2罐の極小規模の設備で創設せられた。その目的は三池炭鉱の粗炭を使用し、湧水の多い同鉱に安定確実な電力を豊富に供給する為であった。その後大牟田地区各産業の急速なる発展に伴い、電力の需要が急カーブに上昇するので之れに対応して四期に至り増設を重ねられ現在設備容量147,000kw迄増大した。今日では戦前に優るとも劣らない出力を確保し九州における主力発電所として産業界に華々しい役割を演じている。港第二発電所は港第一発電所の老朽による出力低下と生産の拡充に伴う需要増加に対処するため、出力54,000kw汽罐1基汽罐2罐を有する発電所で昭和16年1月より着工したが戦時中工事中止となり昭和22年7月汽罐及び一号汽罐が完成し 8月より認可出力20,000Kwにて営業運転をなし昭和23年10月2号汽罐が完成し、54,000kwの出力を有するようになった。又熱効率向上のため汽罐設備の入替工事昭和29年2月に第1期工事が竣工した。第9表第10表をみると年を追って生産は増大し出力を確保しつつあることが示されている。

第 9 表

昭和23年～28年電力生産量

(九州電力株式会社)

年 度	港 第 二	港 第 一	合 計
	KWH	KWH	KWH
昭和23年	137,907,600	270,180,100	408,087,700
24	202,987,900	282,198,000	485,180,900
25	260,301,800	395,048,000	655,349,900
26	423,652,100	429,685,300	853,337,400
27	537,969,600	425,941,000	963,910,600
28	548,523,600	522,862,800	1,071,386,400

第 10 表

昭和28年度月別電力生産量

(九州電力株式会社)

年 月	操業 日数	港 第 二		操業 日数	港 第 一		合 計
		電 力 量 K W H			電 力 量 K W H		
昭和28年 4月	28	29,980,700		30	45,852,600		75,833,300
5	30	29,372,800		31	30,357,200		59,730,000
6	29	21,122,700		30	27,067,100		48,199,800
7	30	22,286,300		31	36,788,100		59,074,400
8	31	41,241,700		31	38,766,100		80,007,800
9	30	44,011,300		30	33,300,000		77,311,300
10	31	58,720,200		31	38,664,100		97,384,300
11	30	59,505,100		30	47,403,200		106,908,300
12	31	63,681,000		31	66,754,300		130,435,300
昭和29年 1月	31	64,086,300		31	55,398,100		119,484,400
2	28	56,775,100		28	57,011,400		113,786,500
3	31	57,740,400		31	45,500,600		103,241,000

第 11 表

電 燈 需 用

(イ) 使用電力量

昭和29.3.31

(九州電力株式会社)

種 別	從 量 電 燈				大 口 電 灯	合 計
	一 般	街 路	臨 時	計		
昭和28年度	6,097,095	20,845	9,095	6,127,035	873,087	7,000,122
29年度	7,676,691	37,257	12,071	7,726,019	930,258	8,656,277

(ロ) 電燈契約口数箇数及KW数

昭和29.3.31

(九州電力株式会社)

種 別		契 約 口 数		箇 数 及 K W 数	
定額電燈	一 街 路 器 材	11,802		灯 灯 筒 筒 灯 筒	18,833
	型 機 才 時	454			
	計	(33)			1,054
		(3093)			43
		25			3,100
		12,281			45
從量電灯	一 街 路 器 材	18,772		灯 灯 灯	142,538
	計	19			
		3			362
		18,794			27
大 口 電 灯		56		KW	832
電 灯 合 計		31,132		灯筒 KW	166,002
再 掲	定額電灯	1 灯 以下	5,179	灯 灯 灯	5,179
		2 灯 以下	4,343	灯 灯 灯	8,686
		3 灯 以上	2,616	灯 灯 灯	8,223
		5 灯 以上	118	灯 灯 灯	542
		容量別電球	2 0 W	—	灯 灯 灯 灯
	4 0 W	—	灯 灯 灯 灯	7,397	
	6 0 W	—	灯 灯 灯 灯	4,031	
	1 0 0 W	—	灯 灯 灯 灯	261	
	1 0 0W超過	—	灯 灯 灯 灯	6	
再 掲	從量電灯	4 灯 以下	1,854	灯 灯 灯	6,387
		1 0 灯 以下	14,551		93,121
		1 1 灯 以上	2,386		43,392

第 12 表

大口電力需用調

(九州電力株式会社)

区分	三井 釜山 三池 釜業所	三井 化学 三池 染料	東洋高圧	電気化学	三井金属	三池合成	其の他 大口工場	合計
	KW	KW	KW	KW	KW	KW	KW	KW
28年								
4月	13,601,900	1,524,700	19,488,000	11,399,970	4,100,900	1,410,400	156,712	51,682,582
5月	13,979,900	1,706,300	21,849,600	12,010,040	4,540,000	1,409,100	198,443	54,693,383
6月	14,479,700	1,861,100	18,870,600	11,570,000	4,378,700	1,324,200	221,871	53,021,471
7月	15,159,632	2,211,300	20,276,100	13,396,300	4,275,900	1,547,500	227,485	57,094,217
8月	13,542,100	2,471,200	19,414,400	13,190,380	4,083,100	1,541,900	262,755	54,505,925
9月	12,790,900	2,162,100	18,334,800	12,993,980	4,230,000	1,556,800	263,747	52,332,327
10月	12,555,200	2,374,300	21,426,200	14,585,100	4,067,800	1,575,800	260,174	56,844,574
11月	12,133,700	1,980,900	18,825,800	13,175,360	4,097,200	1,515,800	239,918	51,968,678
12月	13,076,400	1,690,043	19,851,157	13,620,520	4,385,112	1,490,800	249,738	54,363,770
29年1月	13,035,200	1,609,600	21,152,600	14,374,180	4,480,579	1,550,700	180,512	55,383,371
2月	11,507,700	1,456,200	18,103,600	12,971,180	4,202,520	1,418,300	176,695	49,836,195
3月	13,458,353	1,812,300	21,629,200	15,185,900	4,570,586	1,639,800	171,226	58,457,365
合計	159,635,985	22,850,043	237,222,057	158,472,910	51,412,397	7,981,190	2,609,276	650,183,858
								1,883,218,546円

第 13 表 用途別電力需用

(イ) 契約口数

(九州電力株式会社)

種 別	契約口数	契約KW数	使用電力量
業務用電力	50KW未満 50"以上 500"未満 500"以上 計	6 6	455 455 888,613 888,613
小 口 電 力	一 般	従 未 計 量 器 1 905	4,163 1 4,164 2,559,900 5,558 2,565,458
	臨 時	農 事 用 従 未 計 量 器 46 46	— 142 142 319,603 319,603
		そ の 他 計 7 53	182 324 126,770 446,373
		計 958	4,488 3,011,831
大 口 電 力	甲	常 電 化 浴 時 場 17 —	1,820 — 2,609,276 —
		避 尖 頭 夜 昼 間 最 大 — —	— — — —
		特 小 殊 計 14 —	1,820 — 1,401,726 —
	乙	常 電 時 1 —	800 — 761,097 —
		避 尖 頭 夜 昼 間 最 大 — —	— — — —
		特 小 殊 計 — —	— — — —
電 力	丙	常 電 時 — —	— — — —
		避 尖 頭 夜 昼 間 最 大 — —	— — — —
		特 小 殊 計 — —	— — — —
	計	常 電 化 浴 時 場 18 —	2,620 — 3,370,373 —
	避 尖 頭 夜 昼 間 最 大 — —	— — — —	
	特 小 殊 計 18 —	2,620 — 1,401,726 —	

第 13 表 用途別電力需用 (続)
(イ) 契約口数

(九州電力株式会社)

種 別	契約口数	契約 KW 数	使用電力量
大口電力	農事用	1	1,500
	従来計	1	1,500
	その他計	1	68
	計	19	2,688
融通補給電力	—	—	—
事業用電力	21	37	43,327
電力合計	1,004	7,668	4,513,036
総計			7,435,158

第 14 表 業種別電力需用 (自昭27.4.1 至昭28.3.31)

(九電州力株式会社)

業 種 別	昭 和 2 7 年			昭 和 2 8 年			
	契約口数 (口)	契約 KW 数 (KW)	使用電力量 (KWH)	契約口数 (口)	契約 KW 数 (KW)	使用電力量 (KWH)	
50KW未満のもの	889.1	4,170.2	2,688,984	959	4,523	3,025,891	
50KW以上	鉱業	0.1	0	—	—	—	
	金属機械	1	100	13,987	—	138,450	
	化学工業	6	575	257,037	6	590	264,979
	織物工業	2	135	213,015	2	205	951,281
	食品工業	0.1	0	0	—	—	
	その他工業	0.1	0	0	—	—	
	林業	5	535	940,599	5	590	1,106,722
	農業	0.1	0	0	—	—	
	道業	0.1	0	0	—	—	
	その他	0.1	0	0	—	—	
500KW未満	鉱業	1	85	47,190	1	95	46,690
	金属機械	0.1	0	0	—	—	
	化学工業	4.1	537.3	602,687	3	388	495,405
	織物工業	2	210	282,312	1	150	349,576
	食品工業	1	70	41,460	4	220	205,121
	その他工業	22.1	2,247.3	2,398,340	23	2,308	3,604,843
	林業	0.1	0	0	—	—	
	農業	0.1	0	0	—	—	
	道業	0.1	0	0	—	—	
	その他	0.1	0	0	—	—	
500KW以上	鉱業	0.1	0	—	—	—	
	金属機械	1	800	761,097	1	800	761,097
	化学工業	0.1	0	0	—	—	
	織物工業	0.1	0	0	—	—	
	食品工業	0.1	0	0	—	—	
	その他工業	0.1	0	0	—	—	
	林業	0.1	0	0	—	—	
	農業	0.1	0	0	—	—	
	道業	0.1	0	0	—	—	
	その他	0.1	0	0	—	—	
合 計	50KW未満のもの	889.1	4,170.2	2,688,984	959	4,523	3,025,891
	鉱業	0.1	0	0	—	—	
	金属機械	1	100	13,980	1	800	892,547
	化学工業	6	575	257,037	6	590	264,979
	織物工業	2	135	213,015	2	205	951,281
	食品工業	0	0	0	—	—	
	その他工業	0	0	0	—	—	
	林業	5	535	940,599	5	590	1,106,722
	農業	0	0	0	—	—	
	道業	0	0	0	—	—	
その他	1	85	47,190	1	95	46,690	
金属機械	0	0	0	—	—		
化学工業	4.1	537.3	602,687	3	388	495,405	
織物工業	2	210	282,312	1	150	349,576	
食品工業	1	70	41,460	4	220	205,121	
その他工業	911.2	6,417.5	5,087,324	983	7,631	7,391,831	

4 瓦 斯

瓦 斯 の 概 況

本市における瓦斯は三池染料工業所よりの買受瓦斯を市内一円に供給し常時 2,700戸の瓦斯需要家を擁していたが、昭和15年戦時状態に入るや軍需工業地なるが為め、再三の空襲且つ強制疎開等により需要家 600戸を撤除し需要減のやむなきに至つた。續いて昭和20年6月7日の二回に亘る大空襲により全供給区域に尤大な被害を受け、瓦斯工作物に致命的損害を蒙つたので戦後これが復興に努力し、空襲被害による瓦斯工作物の復旧其他苦心の結果漸く市内直送管の瓦斯送入に成功し、なお染料工業所の復興に伴い瓦斯送出の円滑に並行して漸次市内各方面の供給に成功した。従来需要家戸数の増加に重点を置き、1,279戸を算するに至つたが、需要家戸数3,000戸を近き将来の目標として市内各方面の設備拡充に努め、本年度内には1,640戸の需要家数に到達すべく企画遂行中である。尙又東洋高压工業株式会社分譲瓦斯の送入計画完了と相俟つて多年の宿案であつた公益事業令に基く熱量による瓦斯供給を開始し、瓦斯送出の増大を計り益々発展の途上にある。

第 15 表 ガ ス (大牟田市瓦斯株式会社)

別 年	ガ ス 管 延 長			口 孔 数		需要戸数
	本 管	供 給 管	屋 内 管	燈 用	熱 用	
昭和23年	m 11,462	m 9,200	2,800	ケ —	ケ 632	戸 351
24 "	11,792	12,800	4,000	—	905	503
25 "	11,968	14,080	4,320	—	970	539
26 "	13,422	22,289	8,096	—	1,820	1,012
27 "	14,437	25,779	8,636	8	2,226	1,241
28 "	24,443	21,600	6,398	10	2,922	1,332

第 16 表 ガス供給戸数及び孔口数 (大牟田市瓦斯株式会社)

区 分	総数	家庭用	商工業用	孔口数
昭和23年末	351	戸 319	31	632
24	503	483	19	905
25	539	471	63	970
26	988	871	107	1,280
27	1,168	1,006	151	2,234
昭和28年1月	1,261	1,076	171	
2	1,264	1,077	173	
3	1,270	1,082	174	
4	1,274	1,086	174	
5	1,296	1,108	174	不
6	1,239	1,137	90	
7	1,245	1,159	76	
8	1,237	1,152	76	明
9	1,273	1,186	77	
10	1,283	1,144	127	
11	1,303	1,165	125	
12	1,279	1,148	120	

第 17 表 ガス供給量 (大牟田市瓦斯株式会社)

区 分	総数	家庭用	商工業用	醫療用
昭和24年末	m ³ 30,291	m ³ 16,832	m ³ 1,459	m ³ 12,000
25	27,383	18,980	8,132	271
26	56,829	38,517	17,656	656
27	21,483	16,934	4,209	340
昭和28年1月	63,029	39,993	21,651	1,385
2	67,079	45,659	19,821	1,599
3	60,869	40,169	19,167	1,533
4	69,500	46,804	21,254	1,442
5	68,007	44,007	22,512	1,488
6	63,803	45,013	17,786	1,004
7	54,558	40,201	13,827	530
8	51,248	34,400	16,179	669
9	58,510	40,746	16,851	913
10	66,549	43,227	22,508	814
11	75,459	49,862	24,505	1,092
12	76,344	51,007	24,809	528

5 水 道

水 道 の 概 況

本市の市街地は地勢的に低く沼地を埋立て家屋を建築する状態であつたので井戸水も極めて汚水で(そのまま飲料に適する井戸6.07%濾過すれば飲料に適するもの4.15%煮沸すれば飲料に適するもの6.35%飲料に適しないもの83.41%)市民は飲料水を求めることに非常な困難を来していた。明治38年以来上水道施設が提唱されてより種々調査研究の結果大正8年水源を熊本県玉名郡清里村及び長洲町に求め当時大牟田市及び三池郡三川町の一部に給水すべく深井戸3本の鑿井が着工せられ、大正11年に給水を開始した。その後市勢の発展、人口の増加は創設当時の施設にては給水に不安を生ずるに至つたので源井三池配水池一池の増設配水管の延長を計画し、昭和3年3月着工、同7年7月完成して取水及び配水の機能を増大した。昭和10年水源池施設の一大改修と更に水源井二井を鑿井し従来の各源井毎に唧筒設備を廃し、綜合唧筒場を設くべく工事に着手し、同17年3月竣工をみた。この2回に亘る拡張工事も支那事变以来の軍需物資の増産に伴う人口の急激な増加のための需用量の増大は水源井の老朽と相俟つて本市上水道の機能の限界を越え昭和14年には遂に時間給水のやむなきに至つたので昭和18年3月應急対策として第九源井の鑿井に着工したが、工事資材の入手困難と物価の高騰による資金難により中止するのやむなきに至つた。(終戦後昭和22年5月この残工事を施行し同11月竣工)

水道の概況（続）

昭和19年市民の保健衛生の安定及び防火上の万全を期するため従来の消極的な拡張計画を変更し、三井三池鉱業所簡易水道熊本県菊地川源水を1日取水量一万立方メートル分水する拡張計画を樹てこれが認可申請中の同年7月工事認可となつたので直ちに工事に着手したが、終戦後に至り物価高騰は資材入手困難と共に工事は進捗を拒む一方源井は益々老朽し、従来の送水管は銹蝕のため送水量は減退するに至つたため昭和25年度より従来の送水管には中継唧筒場を新設し、水源には第十源井が計画され、本格的第四次拡張工事が軌道に乗り昭和26年7月には菊地川源水及び第十源井の送水を開始し、10年間に亘る時間給水を解消した。其外三井三池事業所に於る簡易水道の施設があつて事業所関係工場建物並びに社宅等給水に徹底を期している。

第18表 上水道沿革一覽表 (市水道局工事課)

区 分	創 設	第一次拡張	第二次拡張	第三次拡張	第四次拡張
總工費	1,759,445 円	698,639 円	618,412 円	576,000 円	85,140,000 円
工事期間	自大正7年度7ヶ年 至大正13年度	自昭和2年度6ヶ年 至昭和7年度	自昭和10年度7ヶ年 至昭和16年	自昭和18年度4ヶ年 至昭和21年度	自昭和19年度10ヶ年 至昭和28年度
起工	大正8年3月14日	昭和3年3月1日	昭和10年7月17日	昭和18年10月15日	昭和19年7月24日
竣工	大正14年3月31日	昭和7年7月30日	昭和17年3月31日	昭和22年3月31日	昭和29年予定
通水開始	大正10年8月2日				
給水区域	大牟田市及び三池郡三川町	大牟田市及び三池郡三川町	三池郡駛馬町及び荒尾市の一部編入	左 同	左 同
計画給水人口	8万人	13万人	13万6千人	左 同	12万9千人
1日1人当り	100立	139立	175立	左 同	225立
最大給水量					
工事大要	水源井築造工事(三井)配水池及濾過池(一池)	水源井増設工事(三井)配水池及濾過池(一池)配水管布設			
濾過能力	10,000立米/日	10,000立米/日	液体塩素		
殺菌設備			自然流下式		
濾過方式	キヤンデ重力ストレーナー式	左 同			
配水池	第一配水池 3,453立米	第二配水池 3,168立米			
計画原水量	8,000立米/日	計 18,500立米/日	" 23,800立米/日	" 23,800立米/日	" 30,000立米/日

第19表 水源 29.4.1 (市水道局工事課)

源井名	計画1日湧水量	深 さ	吸 收 管 内 径	竣 工 年 月	備 考
第一源井	3,670立米	144米	12吋	大正 9.12	
第二"	3,670	86	12	" 10. 2	
第三"	3,670	151	12	" 9. 9	
第四"	3,670	142	12	昭和 2. 5	
第五"	3,670	157	12	" 6. 1	
第六"	3,670	152	12	" 6. 1	
第七"	3,670	103	15	" 16. 8	
第八"	3,670	152	15吋 12	" 13. 9	
第九"	3,670	109	15	" 22.	
第十"	3,500	150	15吋 12	" 26.	

第20表 取水及び送水唧筒設備 (熊本県玉名郡清里村) 29.4.1 (市水道局工事課)

設備場所	使用別	形 式	馬 力	電 圧	回 転 数 (毎分)	水 頭	取 水 量
綜 唧 筒 室	常 用	在原C11M	250	3,000v	1,170回	113米	130立/秒
"	"	"	400	"	"	"	210
"	予 備	"	400	ディーゼル	"	"	210
"	"	"	250	"	"	"	130
日の出前ポンプ場	常 用	みのくち式 渦巻唧筒	15	220v	860回	1台 6	87
"	"	"	10	"	"	" 6	52
"	予 備	"	15	"	"	" 6	87

第 21 表 中 継 唧 筒 設 備
(荒尾大島)

29. 4. 1 (市水道局工事課)

設 備 場 所	使 用 別	形 式	馬 力	電 圧	回 転 数 (毎分)	水 頭	取 水 量
仲 継 唧 筒 場	常 用	ひのくち単K S.M	150	3,300v	1,750回	65米	116立/秒
〃	予 備	〃	〃	〃	〃	〃	〃
〃	常 用	ひのくち式タ ービン唧筒	175	〃	1台 1,800	〃	127
〃	予 備	〃	120	〃	2台 1,800	〃	638

第 22 表 急 速 濾 過 池 (29.4.1)
第一、第二配水池にキャンデー空気水混用洗滌重力式 5池 1組のもの各一基 (市水道局工事課)

区 分	長×巾×深	砂 (厚さ)	砂利 (厚さ)	濾過溝(深さ)	形 式	面 積
濾 過 池	5m×3m×2.1m	0.6m	0.45m	0.1m	重力キャンデー ストレーナー式	15平米/一池

註 1, 池の通水量 2,000立米/日
1, 濾過速度 136.1米/日

第 23 表 配 水 池 29. 4. 1 (市水道局工事課)

分 区	縦	横	深	形 式	実 容 量
第一配水池	16.5米	29米	4.18米	アーチ型無筋コン クリート	6,453立米
第二配水池	22.73米	28米	5.70米	池鉄筋コンクリ ートスラブー池	3,168立米

第 24 表 液 体 塩 素 注 入 機 29. 4. 1 (市水道局工事課)

型 式	注 入 方 法	商 品 名	台 数	注 入 場 所
眞 空 式 眞 壁 眞 空 式	自然方法	水道機工製DV真空型	1	第一配水池
〃	〃	水道機工製O.H.S. 壁掛型	1	〃
〃	〃	磯村産業製スーパー真空型	1	第二配水池
〃	〃	水道機工製エルレイボルト国産フロレーダ	1	〃

第 25 表 昭 和 23 年 ~ 28 年 水 道 用 地 鉄 管 そ の 他 (市水道局工事課)

区 分	23	24	25	26	27	28	備 考
水 道 用 地	37,706	37,706	39,826	40,720	40,720	43,118	27年配水管には代用管 を含まない
鉄 管 延 長	M 13,257 143,473 156,730	M 13,257 162,487 175,744	M 13,257 162,487 175,744	M 17,446 163,509 180,955	M 18,027 115,985 134,012	M 18,027 116,811 134,838	
水 圧	送 配 水 水 6.6 3.0	送 配 水 水 6.6 3.0	送 配 水 水 6.6 3.0	送 配 水 水 6.9 3.2	送 配 水 水 6.5 3.5	送 配 水 水 6.5 3.5	
水 量	一 年 間 濾 過 水 量 5,976,798 3,577,305	一 年 間 濾 過 水 量 6,270,914 3,768,461	一 年 間 濾 過 水 量 6,234,726 3,874,969	一 年 間 濾 過 水 量 8,286,924 4,416,156	一 年 間 濾 過 水 量 8,724,414 4,656,868	一 年 間 濾 過 水 量 7,781,122 5,169,937	
水 量	一 日 送 水 量 最 最 平 18,505 13,435 15,975	一 日 送 水 量 最 最 平 20,282 13,179 16,835	一 日 送 水 量 最 最 平 19,769 12,947 17,081	一 日 送 水 量 最 最 平 30,960 13,343 22,642	一 日 送 水 量 最 最 平 30,511 17,031 23,902	一 日 送 水 量 最 最 平 27,668 15,839 21,318	

第 26 表 昭 和 23 年 ~ 28 年 給 水 料 金 収 入 済 会 計 年 度 に よ る (市水道事務課)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
専 用 的 経 費	11,571,260	17,615,416	19,162,685	21,112,847	40,153,951	51,100,828
共 同 的 経 費	8,432,001	11,053,761	12,183,814	12,525,478	23,925,652	26,466,041
計	20,003,261	29,268,177	31,346,499	33,638,325	64,079,603	77,566,869

第 27 表

昭和23年～28年給水栓及び戸数類別

(市水道局事務課)

區 分		23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
給水栓	専 用 栓	7,372	8,179	9,216	10,115	10,628	11,293
	共 用 計	2,101	1,986	1,950	1,930	1,913	1,873
		9,478	10,165	11,166	12,045	12,541	13,166
給水戸数	専 用 栓 使 用	8,459	9,680	10,575	11,035	11,635	12,109
	共 用 栓 使 用 計	10,609	10,755	10,687	10,320	10,156	9,842
		19,053	20,435	21,262	21,355	21,791	22,011
給水類別	家 事 用 他	18,490	19,779	20,540	60,229	20,213	20,314
	官 公 衛 所	—	—	—	142	151	125
	管 業 業 用	530	608	671	750	1,117	1,336
	湯 屋 用	40	43	46	46	46	49
	工 場 用	—	—	—	179	202	185
	船 舶 用	2	2	2	2	2	2
	特 別 計	6	3	3	7	6	—
		19,068	20,435	21,262	21,355	21,791	22,011

6 農 業

農 業 の 概 況

本市四辺は山岳と海に圍繞せられた交通条件悪き畑地多く且つ天然水系に恵まれない小盆地に近々三、四十年の間に稀有の地下炭田の発見開発を中心とする関連産業の蠶集によつて旧來の都市の持つ経済的發展の条件の下においては到底斯る都市の誕生しがたい土地に忽然として一大鉦工都市の誕生を見たものであり、市街地は他都市と同じく此の狭隘なる農地の中、最も平坦沃野地の中心に形成せられ現在幸じて農村地帯の風格は僅に都心部より比較的山岳地周辺地區に残存するに過ぎないけれども本市は鉦工業を中心とする都市にて人口密度耕地率から云へば多分に農村的性格を現しているが、これらの中に見出される特異性は農家の中堅たるべき労働力が鉦工業に吸引せられ、収入源を大資本工業に依存する度合強く、結果的には農地の細分化による農業の零細性をもたらしている。

第 28 表 経営規模別専業兼業別農家戸数

(以下本資料は昭和27年8月1日現在綜合計画基礎調査(当市農林課独自の調査)による (市農林課))

項目 規模別	(比率) 農家数	(比率) 専業農家数	兼 業 農 家 数			1950年世界 センサス	1947年臨時 センサス
			計	兼業を主とする農家	農業を従とする農家		
3反未満	(41.4)	(18.8)	1,257	(4.5)	(76.7)	1,986	1,625
	1,549	292		69	1,188		
3反～5反	(24.7)	(30.7)	639	(10.2)	(59.1)	982	907
	922	283		94	545		
5反～10反	(28.6)	(46.5)	571	(25.8)	(27.7)	1,243	1,076
	1,086	497		275	296		
10反～15反	(5.0)	(64.0)	67	(33.8)	(2.2)	281	223
	186	119		63	4		
15反以上	(0.3)	(72.7)	3	(27.3)	0	26	11
	11	8		3	0		
合 計	(100)	(32.1)	2,537	(13.5)	(54.4)	4,527	3,842
	3,736	1,199		504	2,033		
1950年世界 センサス	4,527	1,073	3,454	1,025	2,429		
1947年臨時 センサス	3,842	1,225	2,617	1,291	1,317		

第 29 表 経営規模別地区別農家戸数

(市農林課)

區分 地區別	3反未満	3反～5反	5反～1町	1町～1町5反	1町5反以上	計	1950世界 センサス	1947臨時 センサス
銀 水	243	151	206	37	—	637	640	632
	(38.1)	(23.7)	(32.3)	(5.7)	—			
手 鎌	314	181	154	11	1	661	725	731
	(47.5)	(27.4)	(23.3)	(1.7)	(0.1)			
倉 永	133	98	186	42	3	462	514	418
	(28.8)	(21.2)	(40.2)	(9.1)	(0.7)			
上 内	128	142	195	45	3	513	541	512
	(25.0)	(27.7)	(38.0)	(8.8)	(0.5)			
三 池	127	117	118	24	—	386	580	361
	(32.9)	(30.3)	(30.6)	(6.2)	—			
玉 川	181	94	121	20	2	418	546	415
	(43.3)	(22.5)	(28.9)	(4.8)	(0.5)			
駛 馬	165	75	47	3	1	291	363	323
	(56.7)	(25.8)	(16.1)	(1.0)	(0.4)			

第 29 表

經營規模別地区別農家戸数 (続)

(市農林課)

地区別	3反未満	3反~5反	5反~1町	1町~1町5反	1町5反以上	計	1950世界 センサス	1947臨時セ ンサス
大 牟 田	258 (70.1)	64 (17.4)	41 (11.1)	4 (1.1)	1 (0.3)	368	618	450
計	1,549 (41.5)	922 (24.7)	1,068 (28.6)	186 (4.9)	11 (0.3)	3,736	4,527	3,842
1950年世界 センサス	1,994 (44.1)	982 (21.7)	1,243 (27.5)	281 (6.2)	27 (0.5)	4,527	—	—
1947年臨時 センサス	1,625 (42.3)	907 (23.6)	1,076 (28.0)	223 (5.8)	11 (0.3)	3,842	—	—

第 30 表

經營規模別耕作面積 (單位反)

(市農林課)

規模別	種 類	銀 水	手 鎌	倉 永	上 内	三 池	玉 川	駛 馬	大牟田	計
0 反 ~ 5 反	田 畑	272	513	140	148	181	90	162	285	1,79
	開 墾	150	107	82	92	72	179	114	112	908
	樹 園	2	3	8	14	4	7	2	4	44
3反~ 5反	田 畑	405	592	262	344	301	195	245	256	2,600
	開 墾	182	118	101	174	116	166	105	67	1,029
	樹 園	3	3	5	33	11	8	1	2	66
5反~ 10反	田 畑	974	869	943	894	508	434	198	200	5,0.0
	開 墾	453	173	342	419	212	398	105	52	2,154
	樹 園	3	6	20	65	19	5	8	—	26
10反~ 15反	田 畑	283	99	372	311	180	108	26	32	1,411
	開 墾	128	23	110	155	66	122	10	14	628
	樹 園	2	—	6	11	2	2	—	5	28
15反 以上	田 畑	—	14	29	32	—	17	16	13	121
	開 墾	—	1	8	14	—	18	2	5	48
	樹 園	—	—	3	—	—	—	—	—	3
計	田 畑	1,934	2,087	1,746	1,729	1,170	844	647	786	10,943
	開 墾	913	422	643	854	466	883	336	250	4,767
	樹 園	10	12	42	123	36	22	11	11	267
		34	2	20	90	130	14	2	7	299

第 31 表

耕地種類別面積 (單位反)

(市農林課)

部 落 名	項 目	田				計	畑		樹 園 地	沼 田
		一 耕 作		二 耕 作			普 通	開 墾		
		半湿田	湿 田	乾 田	半湿田					
銀 手 倉 上 三 玉 駛 大 牟 田	水 鎌	11	95	1,641	187	1,934	913	10	34	—
	永 倉	3	62	1,757	265	2,087	421	12	2	—
	内 池	18	186	1,095	447	1,746	643	42	20	—
	川 馬	70	286	976	399	1,729	853	123	90	—
	大 牟 田	18	181	846	125	1,170	466	36	130	—
	駛 馬	14	107	604	119	844	883	22	14	—
	大 牟 田	8	160	331	78	647	336	11	2	70
	計	6	114	479	97	786	250	11	7	90
計	148	1,189	7,729	1,717	10,943	4,767	267	299	160	

第 32 表

經營規模別耕地面積 (單位反)

(市農林課)

区 別	種 類	田				計	畑		樹園地		合計	山 林	
		一 毛 作		二 毛 作			普 通 畑	開 墾 地	果 樹	其 他		區 別	面 積
		半湿田	湿 田	乾 田	半湿田								
3反未満	自作地	15	147	859	170	1,191	689	34	10	2	1,926	薪 炭 林	234
	貸付地	9	30	288	48	375	137	—	1	—	513	竹 材 林	45
	小作地	7	54	442	97	600	219	10	—	—	829	其 他	16
	耕作計	22	201	1,301	267	1,791	908	44	10	2	2,755		2

第 32 表 経営規模別耕地面積 (続) (単位又) (市農林課)

項目 區別	種類	田					畑				合計	山 林	
		一毛作		二毛作		合計	普通畑	開墾地	果樹	その他		區別	面積
		半湿田	湿田	乾田	半湿田								
3反~5反	自作地	22	225	1,296	257	1,800	828	56	32	2	2,718	薪炭林 竹林 用材林 他	382 128 40 4
	貸付地	10	24	290	41	365	133	2	—	—	500		
	小耕作地	9	71	474	86	640	201	10	5	—	856		
	耕作計	31	296	1,770	343	2,440	1,029	66	37	2	3,574		
5反~10反	自作地	54	391	2,787	613	3,845	1,802	112	135	10	5,904	薪炭林 竹林 用材林 他	874 254 125 6
	貸付地	12	44	478	91	625	245	2	—	—	872		
	小耕作地	18	111	857	189	1,175	352	14	3	—	1,544		
	耕作計	72	502	3,644	802	5,020	2,154	126	138	10	7,448		
10反~15反	自作地	20	153	783	225	1,181	561	28	71	—	1,841	薪炭林 竹林 用材林 他	159 43 27 1
	貸付地	7	10	145	23	185	47	—	—	—	232		
	小耕作地	3	25	159	43	230	67	—	10	—	307		
	耕作計	23	178	942	268	1,411	628	28	81	—	2,148		
15反以上	自作地	—	12	64	37	113	46	3	19	—	181	薪炭林 竹林 用材林 他	36 2 13 —
	貸付地	—	—	11	—	11	3	—	—	—	14		
	小耕作地	—	—	8	—	8	2	—	—	—	10		
	耕作計	—	12	72	37	121	48	3	19	—	191		
合 計	自作地	111	928	5,787	1,302	8,128	3,926	233	267	14	12,570	薪炭林 竹林 用材林 他	1,685 472 221 13
	貸付地	38	108	1,212	203	1,561	565	4	1	—	2,131		
	小耕作地	37	261	1,940	415	2,653	841	34	18	—	3,546		
	耕作計	148	1,189	7,729	1,717	10,783	4,767	267	285	14	16,116		

第 33 表 経営規模別収入源別業態 (市農林課)

項目 經營規模別	農家 戸数	専 業 兼 業 別		生産物の 八割以上 を自家消 費する	生産物の二割以上を販賣しその三割以上が												
		項目	戸数		比率 %	稻	麦	雑 穀	甘 馬 鈴 薯	蔬 菜	工 芸 作	果 樹	其 他 農 産 物	農 産 加 工	畜 産	養 蠶	い づ れ も 三 割 に 満 た ない
3反 未満	1,546	専 業	292	18.9	1,046	72	60	1	32	6	1	3	9	—	2	—	15
		兼 業	69	4.4													
3反~5反	922	専 業	283	30.7	582	179	167	1	81	16	—	10	16	1	1	—	27
		兼 業	94	10.2													
5反~10反	1,068	専 業	497	46.5	216	555	521	—	235	83	—	227	15	1	1	2	120
		兼 業	275	25.8													
10反~15反	186	専 業	119	64.0	4	121	102	—	57	27	—	311	2	—	2	—	43
		兼 業	63	33.9													
15反 以上	11	専 業	872	8	2	6	6	—	2	1	—	2	—	—	—	—	3
		兼 業	327	2.2													
合 計	3,736	専 業	1,199	32.1	2,210	933	356	2	407	133	—	653	42	2	6	2	208
		兼 業	504	13.5													
		二種	2,033	54.4													

第 34 表 経営規模別農家の教育程度、農家人口並農業人口戦後の分家、労働の手段 (農林課)

項目 規模別	農家 戸数	農家 人口	教育程度 旧制中 学校以 上を有 する者	農 業 人 口		戦後の分家		勤務先 人数	臨 雇 を す る 農 家 数	他 か ら の 加 勢 を 受 け る 農 家 数	「結 ひ を な す 農 家 数	常 雇 の 農 家 数	營農開始の時期			
				種別	人口	種別	分家 数						種別	人数	種別	戸数
3反 未満	1,549	8,198	845	専 業	2,102	1.4	離村	140	鉾業	463	483	351	525	11	戦前	1,124
				兼 業	584	0.4	在兼	41	工業	481					戦中	117
				農繁期	924	0.6	在専	20	其他	707					戦後	308
3反~5反	922	5,474	553	専 業	1,674	1.8	離村	70	鉾業	234	442	276	439	9	戦前	819
				兼 業	333	0.4	在兼	20	工?	20					戦中	37
				農繁期	549	0.5	在専	34	其他	34					戦後	66
反反 5~10	1,068	7,216	718	専 業	2,804	2.6	離村	86	鉾業	181	608	362	512	13	戦前	1,004
				兼 業	278	0.3	在兼	29	工?	246					戦中	22
				農繁期	653	0.6	在専	21	其他	342					戦後	42
				計	3,735	3.5	計	136	計	769						

第 34 表 経営規模別農家の教育程度、農家人口並農業人口戦後の分家、労働の手段 (続) (農林課)

規模別	項目	農家戸数	農家人口	教育程度旧制中学校以上を有する者	農業人口			戦後の分家		勤務先		臨時雇をなす農家数	他から受ける農家数	「結む」をなす農家数	常雇の農家数	営農開始の時期	
					種別	人口	1戸平均	種別	分家数	種別	人数					種別	戸数
10反～15反	反反	186	1,512	175	専業	651	3.5	離村	21	鉱業	21	125	69	90	5	戦前	175
					兼業	40	0.2	在兼	3	工	34					戦中	10
					農繁期計	113	0.6	在専	11	其他計	39					戦後	1
15反以上	反以上	11	104	16	専業	36	3.3	離村	1	鉱業	—	6	3	4	2	戦前	11
					兼業	1	0.1	在兼	—	工	2					戦中	—
					農繁期計	6	0.5	在専	—	其他計	1					戦後	—
合計	合計	3,736	22,514	2,307	専業	7,257	2.1	離村	318	鉱業	899	1064	1,061	1,570	40	戦前	3,133
					兼業	1,236	0.3	在兼	93	工	783					戦中	186
					農繁期計	2,249	0.6	在専	86	其他計	1,123					戦後	417
					合計	10,752	3.0	合計	497	合計	2,805			合計	40		

第 35 表 経営耕地の便否 (単位反) (市農林課)

規模別	項目	距離	15分以内				15分～30分				30分以上				合計	
			車が入る		入らない		車が入る		入らない		車が入る		入らない		団地数	面積
			団地数	面積	団地数	面積	団地数	面積	団地数	面積	団地数	面積	団地数	面積		
0反～3反	田畑	1,110 641	1,044	657	540	164	131	106	78	55	47	59	50	2,151	1,890	
			321	681	284	132	68	144	58	33	22	53	31	1,684	784	
3反～5反	田畑	1,214 659	1,275	804	754	175	170	138	147	42	53	38	35	2,415	2,434	
			474	874	440	139	88	160	76	44	34	43	22	1,919	1,134	
5反～10反	田畑	2,012 1,102	2,720	1,267	1,499	326	379	294	279	70	75	58	68	4,027	5,020	
			1,035	1,132	844	233	198	324	246	55	42	63	61	2,907	2,426	
10反～15反	田畑	510 289	794	321	399	80	97	65	71	13	25	9	15	998	1,401	
			345	289	251	64	62	73	67	18	23	18	16	751	764	
15反以上	田畑	55 14	65	18	23	3	19	1	1	11	9	6	4	94	121	
			14	18	44	5	8	1	1	6	4	12	9	56	80	
合計	田畑	4,901 面積比率	5,898	3,067	3,215	752	796	604	576	191	209	170	172	9,685	10,866	
			54.2	—	29.5	—	7.3	—	5.3	—	—	1.9	—	1.8	—	100%
合計	畑	2,705 面積比率	2,189	2,994	1,863	573	424	702	448	156	125	189	139	7,319	5,188	
			42.2	—	35.9	—	8.2	—	8.6	—	—	2.4	—	2.7	—	100%

第 36 表

森

樹 種	0 年	1年~5年	6 年 ~ 1 0 年			1 1 年 ~ 1 5 年		
	面積	面積	面積	蓄積	生長量	面積	蓄積	生長量
ス ヒ マ 其 用 ク ザ 其 薪 用	3.54	23.84	20.36			10.79	2,102	340
	0.04	1.83	2.66			2.44	464	50
	8.35	1.40	0.57			3.82	469	45
	—	—	—			—	—	—
	11.93	27.07	35.59			17.05	3,035	435
	—	0.51	1.05	35	6	0.69	31	4
	7.53	173.04	189.09	1,895	292	99.48	4,962	594
	2.93	13.32	21.17	—	—	17.41	1,388	136
	10.46	186.87	211.31	1,930	298	117.58	6,381	734
	22.39	213.94	234.90	1,930	298	134.63	9,416	1,169

樹 種	3 1 年 ~ 3 5 年			3 6 年 ~ 4 0 年			4 1 年 ~ 4 5 年		
	面積	蓄積	生長量	面積	蓄積	生長量	面積	蓄積	生長量
ス ヒ マ 其 用 ク ザ 其 薪 用	2.58	2,309	65	7.94	9,014	200	1.23	1,563	30
	1.24	1,028	30	1.47	1,253	30	0.70	595	10
	3.32	2,370	80	2.23	1,741	45	0.05	45	1
	—	—	—	29.01	18,939	620	—	—	—
	7.14	5,707	175	40.65	30,947	895	1.98	2,203	41
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3.09	1,086	30	2.33	830	21	—	—	—
	3.03	1,125	27	4.31	1,935	48	0.43	217	5
	6.12	2,211	57	6.64	2,765	69	0.43	217	5
	13.26	7,918	132	47.29	33,712	966	2.41	2,420	46

第 37 表

経営規模別年令別

男女別 及び反別	人数及 び年令	6 0 才 以 上		5 0 才 代		4 0 才 代	
		人 数	比 率	人 数	比 率	人 数	比 率
3反未満	男女計	291	48%	161	27%	71	12%
	男女計	131	14	200	21	276	29
3反~5反	男女計	422	27	361	23	347	22
	男女計	197	40	155	31	70	14
5反~10反	男女計	44	10	88	21	147	35
	男女計	241	26	243	26	217	24
10反~15反	男女計	278	32	284	33	160	19
	男女計	23	11	48	22	70	33
15反以上	男女計	301	28	332	31	230	21
	男女計	38	21	66	37	37	21
合 計	男女計	1	15	3	33	2	22
	男女計	39	21	69	37	39	21
合 計	男女計	2	18	6	55	1	9
	男女計	—	—	—	—	—	—
合 計	男女計	2	18	6	55	1	9
	男女計	806	37	672	31	339	16
合 計	男女計	199	12	339	21	505	31
	男女計	1,005	27	1,011	27	844	22

林

(普通林)

(市農林課)

16年～20年			21年～25年			26年～30年		
面積	蓄積	生長量	面積	蓄積	生長量	面積	蓄積	生長量
町	石	石	町	石	石	町	石	石
21.76	7,562	760	9.58	5,220	355	11.81	9,361	385
5.70	1,727	130	1.71	878	40	4.50	2,592	85
5.03	1,353	90	4.67	2,110	105	1.33	728	30
—	—	—	0.02	5	—	—	—	—
32.49	10,642	980	15.98	8,213	500	17.64	12,681	500
0.33	88	7	1.64	375	20	0.31	149	7
65.30	7,821	602	20.48	3,689	206	24.93	6,480	279
25.20	3,264	215	55.07	10,394	520	17.86	4,645	186
90.83	11,173	824	77.19	14,458	746	43.10	11,274	472
123.32	21,815	1,809	93.17	22,671	1,246	60.74	23,955	972

46年～50年以上			計			その他			
面積	蓄積	生長量	面積	蓄積	生長量	竹林		特用林	
町	石	石	町	石	石				
2.51	3,042	45	115.94	40,173	2,180	モーソー	39.85町	油ギリ	0.07町
1.27	1,195	20	23.56	9,732	395			ハゼ	1.42
3.35	2,791	50	34.12	11,607	446	マタケ	233.46	クリ	4.51
0.29	18	—	29.32	18,962	620				
7.42	7,046	115	202.94	80,474	3,641	計	293.31		6.00
—	—	—	4.53	678	44				
2.02	1,052	21	587.29	27,815	2,045				
33.85	13,469	242	194.58	36,437	1,379				
35.87	14,521	263	786.40	64,930	3,468				
43.29	21,567	373	989.34	145,404	7,109				

男女別人数調

(市農林課)

30才代		20才代		20才未満		合計	
人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
	%		%		%		%
40	7	28	5	7	1	598	100%
261	27	26	8	7	1	951	100
301	22	104	7	14	1	1,549	100
40	8	31	6	4	1	497	100
111	26	34	8	1	—	425	100
151	16	65	7	5	1	922	100
84	10	42	5	6	1	854	100
63	29	10	5	—	—	214	100
147	14	52	5	6	1	1,068	100
24	14	12	7	—	—	177	100
1	15	1	15	—	—	9	100
25	14	13	7	—	—	186	100
2	18	—	—	—	—	11	100
—	—	—	—	—	—	—	100
2	18	—	—	—	—	11	100
190	9	113	5	17	1	2,137	100
436	17	121	8	18	1	1,599	100
626	27	234	6	25	1	3,736	100

第 38 表

家族構成人員別専業調

(單位戶)

(市農林課)

家族 構成人員	經營規模	専業 戸數	兼業戸數					計
			商	工	官	漁	他	
1 人	3反 未滿	30	—	—	—	—	—	30
	3反~5反	3	—	—	—	—	—	3
	5反~1町	2	—	—	—	—	—	2
	1町~1.5町	—	—	—	—	—	—	—
	1.5町以上	—	—	—	—	—	—	—
計	35	—	—	—	—	—	35	
2 人	3反 未滿	85	1	14	5	1	12	118
	3反~5反	35	—	3	2	—	—	40
	5反~1町	24	—	—	—	—	—	24
	1町~1.5町	1	—	—	—	—	—	1
	1.5町以上	—	—	—	—	—	—	—
計	145	1	17	7	1	12	183	
3 人	3反 未滿	55	5	65	13	4	19	161
	3反~5反	41	1	18	6	9	—	75
	5反~1町	49	1	4	4	1	—	59
	1町~1.5町	3	—	1	—	—	—	4
	1.5町以上	—	—	—	—	—	—	—
計	148	7	88	23	4	29	299	
4 人	3反 未滿	43	7	102	26	11	28	217
	3反~5反	53	3	43	8	5	—	112
	5反~1町	71	1	20	8	5	—	105
	1町~1.5町	1	—	—	—	1	—	2
	1.5町以上	—	—	—	—	—	—	—
計	168	11	165	42	11	39	436	
5 人	3反 未滿	28	7	183	24	2	28	272
	3反~5反	52	3	67	20	2	14	158
	5反~1町	78	3	35	12	1	11	140
	1町~1.5町	7	—	2	—	—	—	9
	1.5町以上	—	—	—	—	—	—	—
計	165	13	287	56	5	53	579	
9 人	3反 未滿	27	7	202	36	—	28	300
	3反~5反	47	5	92	20	11	—	175
	5反~1町	75	1	54	12	9	—	151
	1町~1.5町	25	—	2	1	1	—	29
	1.5町以上	—	—	—	—	—	—	—
計	174	13	350	69	—	49	655	
7 人	3反 未滿	16	4	144	26	3	17	210
	3反~5反	28	9	79	10	12	—	138
	5反~1町	77	2	60	24	8	—	171
	1町~1.5町	29	1	8	2	—	—	40
	1.5町以上	1	—	1	1	—	—	3
計	151	16	292	63	3	37	562	
8 人	3反 未滿	6	2	84	9	—	11	112
	3反~5反	16	6	64	14	2	—	102
	5反~1町	49	4	74	17	14	—	158
	1町~1.5町	17	1	8	2	3	—	31
	1.5町以上	2	—	—	—	—	—	2
計	90	13	230	42	—	30	405	
9 人	3反 未滿	1	4	54	6	1	7	73
	3反~5反	5	6	48	6	1	6	72
	5反~1町	39	3	65	17	10	—	134
	1町~1.5町	15	—	7	3	1	—	26
	1.5町以上	3	—	—	—	—	—	3
計	63	13	174	32	2	24	308	
10 人	3反 未滿	1	2	38	9	—	6	56
	3反~5反	3	3	29	9	3	—	47
	5反~1町	33	6	63	19	3	—	124
	1町~1.5町	21	2	18	2	1	—	44
	1.5町以上	2	—	—	—	1	—	3
計	60	13	148	39	—	14	274	
總 計	3反 未滿	292	39	886	154	22	156	1,549
	3反~5反	283	36	443	95	3	62	922
	5反~1町	497	21	375	113	1	67	1,068
	1町~1.5町	119	4	46	10	—	7	186
	1.5町以上	8	—	1	1	—	1	11
計	1,199	100	1,751	373	26	287	3,736	

第 39 表

農機具の現在所有数

(市農林課)

項目	規模別	3反未満	3反~5反	5反~10反	10反~15反	15反以上	合計	1947年 センサス
		農機具	1,549	922	1,068	185		
動力耕耘機	5	6	24	5	2	42	—	
動力脱穀機	22	60	306	123	11	522	327	
動力揚水機	18	32	86	21	2	159	37	
動力排草機	1	7	32	23	2	65	—	
動力除草機	1	2	7	1	—	11	—	
動力油圧機	5	8	18	4	—	35	14	
動力油圧式馬力	32	73	273	121	11	510	194	
動力油圧式馬力	1,018	829	1,063	209	13	3,132	—	
動力油圧式馬力	32	46	163	57	9	307	—	
動力油圧式馬力	26	13	42	7	—	88	—	
動力油圧式馬力	21	20	94	43	7	185	—	
動力油圧式馬力	91	180	459	128	13	871	—	
動力油圧式馬力	45	89	225	79	6	444	—	
動力油圧式馬力	5	20	47	22	—	94	—	

第 40 表

山林原野の状況

(単位町)

(市農林課)

項目	国有	山林面積						計
		民有			有		だの他	
		県有	町村有	部落有	私農家	非農家		
銀手倉上三玉玉川(原野)	—	—	—	7.00	42.60	0.40	—	50.00
水鎌	—	—	—	5.00	99.00	1.00	—	150.00
永内	—	—	—	—	158.40	1.60	—	160.00
池川	—	—	5.23	15.00	576.60	3.00	—	599.83
玉川	—	—	34.57	15.00	99.40	1.00	—	149.97
原野	—	—	—	—	191.00	1.00	—	192.00
玉川(原野)	—	—	—	△ 10.20	△ 10.00	—	—	△ 20.20
合計	—	—	39.8	42.00	1,167.00	8.00	—	1,301.80

(△印原野は玉川のみ)

農業センサス

(以下本資料は昭和25年2月1日農業センサス及び昭和22年8月1日臨時農業センサスによる)

(市庶務課)

昭和25年2月現在で世界農業センサスの一環として実施された農業センサスによつて農家数を見ると 4159 戸で農家人口2726人となり県下十二市の農家数の 17%にあたり福岡市、小倉市に次ぎ第三位で、農家人口は本市の14%である。これより見て本市は炭都大牟田と呼ばれる反面郊外にかなりの農家をもっている。農家を耕地面積から眺めると3反未満の農家は2263戸で50%、3反~5反未満の農家は874戸で19%、5反~1町未満の農家は1139戸で25%・1町~1.5町未満の農家は229戸で5%で、1.5町以上はわずか14戸で 0.3%である。即ち耕地1町までが農家数、4519戸の内 94%を占めておることは零細農家の多いことを物語っている。又農用耕地種別は田が1134町、畑が613町、樹園地が58町であり、田が全体の 63%で大部分を占め次に畑の34%樹園地はわずか3%である。これによれば本市の農家は穀類の生産を主体とするもので蔬菜生産農家でないことがわかる。

第 41 表

経営耕地面積広狭別農家数

区分	昭 2 5 . 2 . 1		昭 2 2 . 8 . 1	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
総数	4,519	100.0	3,843	100.0
3反未満	2,263	50.0	1,625	42.3
3反~5反	874	19.3	607	23.6
5反~1町	1,139	25.2	1,076	28.0
1町~1.5町	229	5.1	223	5.8
1.5町~2町	13	0.3	11	0.2
10町以上	1	0.0	1	0.0

第 42 表

専業兼業別農家数

(市庶務課)

区分	昭 2 5 . 2 . 1		昭 2 2 . 8 . 1	
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)
専業農家	4,519	100.0	3,843	100.0
兼業農家	1,073	24.0	1,234	32.0
兼業農家	3,446	76.0	2,609	68.0
兼業農家	1,024	23.0	1,304	34.0
兼業農家	2,422	53.0	1,305	34.0

第 43 表 自 小 作 別 農 家 数 (市庶務課)

区 分	昭 2 5. 2. 1			昭 2 2. 8. 1		
	農家数	割合	経営農用地面積	農 家 数	割	合
自作	2,215	47.0	1,013	1,171		30.0
自作兼小作	1,123	25.0	588	582		15.0
小作兼自作	580	13.0	237	456		12.0
小作その他	687	15.0	136	1,632		43.0
その他	4	0.0	1	2		0.0
合 計	4,519	100.0	1,977	3,843		100.0

註(その他)は他人の所有地を無料で耕作しているもの。

第 44 表 経 営 工 地 面 積 (市庶務課)

区 分	昭 2 5. 2. 1			昭 2 2. 8. 1		
	実 数	割 合		実 数	割 合	
総 数	2,190	100.0	町 0 反 5			
農耕地	1,978	90.0				
畑地	1,805	100.0		1,680	100.0	
樹園地	1,133	63.0		1,086	65.0	
その他の農用地	613	34.0		593	35.0	
山林(放牧しないもの)	58	3.0				
	172	8				
	212	5				

第 45 表 貸付農用地面積及び農家数 (市庶務課)

区 分	昭 2 5. 2. 1		昭 2 2. 8. 1	
	農 家 数	貸 付 農 用 地	町	反
総 数	1,226		361	3
畑地(樹園地を含む)	805		219	8
放牧地、採草地	700		90	8
住宅地	—		—	—
山林	526		47	9
その他	31		1	7
	14		1	1

第 46 表 農 用 地 別 面 積 (市庶務課)

区 分	昭 2 5. 2. 1			区 分	昭 2 5. 2. 1		
	実 数	割 合			実 数	割 合	
総 数	1,133	100.0	町 4 反 4	総 数	613	100.0	町 3 反 3
一毛作の稲田	125	11.1		普通畑	593	9.73	
二毛作の稲田	966	85.3		草畑	—	—	
三毛作以上の稲田	14	1.3		焼畑、切替畑	—	0.0	
夏作に畑作を作り稲を作らなかつた田	5	0.5		休閑田、耕作放棄田	16	2.7	
わさび、くわい等を作つた田	12	1.5					
休閑田、耕作放棄田	7	0.6					

第 47 表 畜力及び機械力使用別農家、畜力及び機械力種類別

区 分	昭 2 5. 2. 1		区 分	昭 25.2.1 使用農家数
	農 家 数	割 合		
畜力も機械力も使用しなかつた農家	1,108	24.0	牛馬	2,006
畜力及び機械力を使用した農家	3,411	76.0	ト ラ ク タ ー	—
畜力のみを使用した農家	1,980	44.0	ハ ン ド 力	—
機械力のみを使用した農家	71	2.0	動 電 石 水 風	91
畜力と機械力を使用した農家	1,360	30.0	油 動 機	59
合 計	4,519	100.0	方 動 機	1,348
			車	—

第 48 表 昭和23年～28年主要農産物調 (年度) (市農林課)

区 分		23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
米	作実反	1,071	1,063	1,052	1,079	1,078	1,066石6町
	付收反	26,240	26,343	24,772	21,205	21,107	21,934.0石
	当 收 收	2.45	2.46	2.33	1.96	1.96	2,05.6石
麥	作実反	1,135	1,060	1,082	899	891	960町
	付收反	15,096	14,624	16,069	14,249	4,866	15,400石
	当 收 收	1.332	1.37	1.50	1.44	1.53	1.59石
馬鈴薯	作実反	72	123			90	120町
	付收反	191,520	403,180			270,000	—
	当 收 收	266	326	—	—	300	—
甘 藷	作実反	226	246			109	104町
	付收反	791,000	973,501			490,500	—
	当 收 收	350	394	—	—	450	—

第 49 表 昭和23年～28年供米実績表 (市農林課)

區 分	割 当	供 出	比 率
昭 和 23年	72,33石	7,807石	107.9%
24	6,595	6,595	100
25	5,521	5,545	100.4
26	—	—	—
27	3,754	4,710	125.4
28	3,300	3,980	—

第 50 表 農 業 共 同 組 合 調 (29.4.1) (市農林課)

区 分	旧 市 内	銀 水	三 池	駛 馬	玉 川	唐 岬	上 内	計
組 合 数	1	1	1	1	1	1	1	7
組 合 員 数	420	1,105	396	396	382	396	692	3,782

7 畜 産

畜 産 の 概 況

本市においては大消費地を有して生産物の販路にも極めて恵まれた条件下にあり戦前においては専業として畜産を営むものも少なくなかつた。就中乳牛養豚養兎については専業として繁榮した飼育家もかなりあつた。又役牛馬の飼育も経営規模に應じた生産手段の一端としては相当数にのぼつた。これらが第二次大戦に遭遇して優良馬の軍用徴発、榮養源としての牛、鶏の買付となり併せて農家労働力は兵役又は軍需産業に吸収せられて家畜の飼育も許されない情勢となり、従つて家畜数も激減の止むなきに至つた。戦後においてはこれら悪条件が解消し、農家人口の急激なる増加は農労働力に余剰を來たしたので農家經濟の安定とも相俟つて一面消費生活の慾求からして國家政策としても畜産問題が大きく取上げられて來た。下表は昭和27年8月現在農業綜合計画基礎調査(農林課独自調査)によつて見れば即ち役牛馬について耕種役畜として経営耕地面積の大なるに従つてその飼育率は高くなり、1町歩以上の農家に在つては、その殆どが飼育している3反未満の農家で飼育する59頭は他の兼業に使用されるものが多い、乳牛は戦後始めて農家経営部内に取入れられ、玉川、上内の両酪農組合を中心に飼育も高まりつつある。

第 51 表 経営規模別家畜の養育数 (昭28.8.1現在 市農林課)

区 分	農家戸数	馬	役 牛	乳 牛	鶏	豚	緬 羊	山 羊
3反～未満	1,549	19	40	—	4,376	23	3	24
3反～5反	922	38	201	1	4,792	5	1	20
5反～10反	1,068	260	522	7	5,118	2	4	47
10反～15反	186	114	65	6	1,195	1	27	7
15反以上	11	9	3	2	258	—	18	2
合 計	3,736	440	831	16	15,739	31	53	100
1950年 センサス	—	—	—	—	12,899	218	—	—
1947年 センサス	—	478	744	9	—	—	—	—

第 52 表 畜 産 状 況 (農業センサス市庶務課)

區 分	昭 2 5. 2. 1		昭 2 4. 2. 1		昭 2 2. 8. 1	
	飼養農家数	飼養頭羽数	飼養農家数	飼養頭羽数	飼養農家数	飼養頭羽数
乳 用 牛 肉 用 牛 馬 緬 羊 山 羊 豚 兎 鶏	0	0	11	11	—	—
	915	932	683	726	746	748
	469	476	386	427	470	478
	29	49	11	20	—	—
	123	181	88	126	—	—
	84	アノゴラ60,218	53	78	—	—
	285	その他529	390	843	—	—
	2,849	12,899	1,894	7,959	—	—

採卵農家数	産 卵 高	區 分	飼育農家数	掃 立 卵 量	收 繭 高
1,416	2,954		春 蠶	7	90瓦
密蜂飼養農家数	飼 養 郡 数	夏 秋 蠶	7	84	60
10	22				

第 53 表 昭和23年～28年屠畜状況調 (市衛生部)

區 分	23年	24年	25年	26年	27年	28年
小 牛 豚	429	606	955	531	611	529
	179	4	63	100	61	210
	14	1	2	3	2	12
	10	326	735	414	880	1,119

8 水 産 業

水 産 業 の 概 況

有明海の本市地先は干満の差極めて大きく遠浅であり従つて自然発生の貝類が多く棲息しこれらの養殖に最も恵まれその採貝は極めて盛んである。又藻類採取においては潮流との相関において海苔養殖に恵まれてをり、その質においては他に類をみない優良品を産出している。特に最近においては労働条件の好転と資材の改善により逐年増加し本市水産物中の首位を占めるに至つている。これら水産物の加工は「たいらぎの粕漬」「貝のかんづめ」等本市産物中の名物として今後共に人に有望視されている。

第 54 表 就労状況別世帯員数 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

区 分	世帯員数	14才以上	組合数	自営漁業従事者			漁業被傭者			自営農業	漁業以外	他産業被傭者			内行職商	その他	
				総数	漁撈作業に従事	従事せず	総数	従事	従事せず			総数	事務技術員	常雇			日雇
総 数	3,142	775	1,141	1,080	61	4	4	—	704	78	786	119	519	148	29	1,049	
個人経営者世帯	無動力	519	132	210	193	17	2	2	—	35	9	108	21	74	13	7	209
	有動力	190	52	60	59	1	2	2	—	5	4	44	6	31	7	3	89
	1～3ヶ	135	28	42	41	1	—	—	—	4	2	32	4	27	1	—	61
	3～5ヶ	44	10	16	16	—	—	—	—	10	—	9	3	5	1	2	17
	浅海養殖	9	3	7	6	1	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	2
総 数	141	39	85	71	14	2	2	—	16	3	22	7	11	4	2	40	
従業者	2,623	643	931	887	44	2	2	—	669	69	678	98	445	135	22	840	
被傭者	590	185	292	285	7	—	—	—	199	40	—	—	—	—	12	172	
被傭者	2,033	458	639	602	37	2	2	—	470	29	678	98	445	135	10	668	

第 55 表 主なる漁業種類別経営体数 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

区 分	總 数	無 動 力	有 動 力		
			～ 1 屯	1 ～ 3 屯	3 ～ 5 屯
總 数	128	72	31	22	3
一面延縄漁業	62	37	22	3	—
一般漁業	12	8	—	3	1
海業	18	7	6	4	1
その他漁業	36	20	3	12	1

第 56 表 経営体階層別従業者数 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

区 分	總 数	1 人	2 ~ 3 人	4 ~ 5 人	6 ~ 9 人
總 無 動力	129	66	47	11	4
有動力	52	45	7	—	—
1 ~ 1 噸	28	15	13	—	—
3 ~ 3 噸	10	4	6	—	—
3 ~ 5 噸	2	1	—	1	—
淺 海 養 殖	36	1	21	10	4

第 57 表 漁 船 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

區 分	總 隻 数	無動力船隻数	有 動 力 船		
			隻 数	噸 数	馬 力 数
總 無 動力	129	72	57	64.6	203.3
有動力	52	52	—	—	—
1 ~ 1 噸	29	1	28	18.1	67.8
3 ~ 3 噸	9	—	9	13.3	40.5
3 ~ 5 噸	2	—	2	8.0	11.0
淺 海 養 殖	37	19	18	—	—

第 58 表 漁 獲 高 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

區 分	總 額	總 高		魚 種 別			總 額
		數 量	金 額	魚 類	貝 類	そ の 他 水 動 物	
總 無 動力	15,588,550 円	42,352 貫	8,157,050 円	11,279 貫	26,788 貫	4,285 貫	7,431,500 円
有動力	2,754,400	16,127	2,754,400	4,409	11,588	130	—
1 ~ 1 噸	2,996,100	7,276	2,996,100	4,451	50	2,775	—
3 ~ 3 噸	1,155,000	7,263	1,155,000	1,123	5,300	840	—
3 ~ 5 噸	624,000	5,040	224,000	40	5,000	—	400,000
淺 海 養 殖	8,059,050	6,646	1,027,550	1,256	4,850	540	7,031,500

海面漁業 淺海養殖

第 59 表 のり養殖従事者数及び取獲高 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

區 分	經營体数	總数	家族	従 事 者				收 獲 高	
				雇 用 者				數 量	金 額
				大 牟 田 市 區 内	そ の 他 県 内	他 県	計		
總 數	37	133	75	36	2	20	58	15,390 貫	7,431,500 円
~100 坪	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100 ~ 500	—	—	—	—	—	—	—	—	—
500 ~ 1,000	6	16	8	4	—	4	8	1,380	645,500
1,000 ~ 2,000	27	94	57	29	2	6	37	10,310	5,096,000
2,000 ~ 3,000	1	5	5	—	—	—	—	800	400,000
3,000 ~ 5,000	3	18	5	3	—	10	13	2,900	1,290,000

第 60 表 のりひび建養殖場立込実績調査表 (昭29.3.20) (漁業調整事務)

種付場	大 浜				滑 水				横 島				高 道			
	女 竹	ヤシ 綱	浮 び 割 竹	女 換 竹 算	女 竹	ヤシ 綱	浮 び 割 竹	女 換 竹 算	女 竹	ヤシ 綱	浮 び 割 竹	女 換 竹 算	女 竹	ヤシ 綱	女 換 竹 算	
大 牟 田	10,000	750	—	85,000	42,000	50	—	47,000	—	—	—	—	—	—	—	
三 浦	177,100	701	96	261,600	104,900	681	63	3,100	248,650	34,350	227	—	57,050	12,000	—	12,000
鎌 倉	34,500	80	60	51,500	63,000	350	—	98,000	25,000	—	—	25,000	—	20	2,000	
三 里	—	—	—	—	20,000	—	—	20,000	—	—	—	—	—	—	—	
早 米 來	280,000	10	—	21,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	501,200	1,545	156	419,100	289,900	1,081	63	3,100	41,365	59,350	227	—	82,050	12,000	20	14,000

第 61 表 自営他産業種類別世帯数 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

區 分	總 数	自営兼業を 行はない者	自 営 兼 業 を 行 う 者						
			總数	農業	建設業	製造業	卸小賣業	金融保険	サービス業
總無動力	128	104	24	17	1	1	2	1	2
有動力	52	46	6	3	—	1	1	—	1
1～3㍏	28	24	4	3	—	—	—	—	1
3～5㍏	10	6	4	4	—	—	—	—	—
淺海養殖	2	2	—	—	—	—	—	—	—
淺海養殖	36	26	10	7	1	—	1	1	—

第 62 表 農業を行うものの経営地面積別世帯数 (29.1.1漁業センサス) (市庶務課)

區 分	總 数	農業を行わ ないもの	一畝未満	經 営 耕 地 面 積 別					
				總数	5畝～1	1～3反	3～5反	5反～1町	1～3町
總無動力	128	111	—	17	—	2	7	3	—
有動力	52	49	—	3	—	—	1	1	—
1～3㍏	28	25	—	3	—	—	3	—	—
3～5㍏	10	6	—	4	—	1	1	—	—
淺海養殖	2	2	—	—	—	—	—	—	—
淺海養殖	36	29	—	7	—	1	2	2	—
漁業従業者世帯	650	376	—	274	30	95	69	51	4

第 63 表 動力別被備者数 (29.9.1.1漁業センサス) (市庶務課)

區 分	總 数	被備者を出さ ぬもの	被 備 者 を 出 す も の		
			總 数	自営事業に依存	被備収入に依存
總無動力	128	52	76	22	54
有動力	52	19	33	6	27
1～3㍏	28	8	20	3	17
3～4㍏	10	3	7	3	4
淺海養殖	2	1	1	—	1
淺海養殖	36	21	1,510	10	5
漁業従業者世帯	650	184	466	10	365

9 干 拓

1. 三池干拓建設事業概要

(1) 地 區 名

農林省三池干拓建設事業區

(2) 所 在 地

福岡県大牟田市地先(大牟田工區)

福岡県三池郡高田村地先(高田工區)

(3) 計画地區の現況

イ. 位 置……大牟田市の北端県立公園黒崎山を中心として、北は矢部川河口より、南は大牟田市堂面川河口に至る、沖合凡そ1,000mに亘る干潟地である。

ロ. 地 勢……地區東部の海岸線の高位部の標高は+1.60mで沖方に約 $\frac{1}{800}$ 緩やかな傾斜で低くなり、沖合約1,000mの沖堤防では標高-0.8mである。背後地には大牟田市に明治開、深倉開、有明開等の古い干拓地がある。

ハ. 地 質及び土性……地質は第四期沖積層で、可溶性有機物を多量に含み、地味は極めて肥沃である。

ニ. 潮 位 (観測所三池港務所)

區 分	記 号	潮 位 (m)
暴潮位	H. H. W. L	+3.60
最低潮位	L. L. W. L	-3.05
大潮平均満潮位	H. W. O. S. T	+2.77
小潮平均満潮位	H. W. O. N. T	+1.47
平均潮位	M. T	+0.32
小潮平均干潮位	L. W. O. N. T	-0.82
大潮平均干潮位	L. W. O. S. T	-2.54

(4) 工事計画

イ. 計画の要旨……計画地域を潮受堤防で囲み、地区内及び背後からの排水は排水門から自然排水して農地を造成する。

ロ. 用水計画

日減水深 9 m m

全用水量 高田工區0.24m³/sec、大牟田工區0.26m³/sec

用水源 地区外の余水、溜堀及び地下水

(5) 排水計画

排水は潮受堤防沿いに設けた潮遊池に一時溜め干潮時に排水門から排水する

イ. 排水門の断面

區分	地区内側			限川側			敷高 m
	高さ m	巾 m	連	高さ m	巾 m	連	
大牟田工區	2.00	2.00	6	—	—	—	—1.40
高田工區	2.00	2.30	4	2.50	2.30	3	—1.40

ロ. 排水門の構造……鉄筋コンクリート造水門式

(6) 潮受堤防及潮止計画

沖堤防波返標高 +7.00m 盛土標高+6.00m

河川堤防波返標高 +6.50m " +5.50m

堤防延長

區分	沖堤防 m	河川堤防 m	計 m
大牟田工區	2,264	1,023	3,287
高田工區	1,690	2,407	4,097
計	3,954	3,430	7,384

潮止口

大牟田工區 70m (通水部) 2ヶ所

高田工區 70m (通水部) 2ヶ所

(7) 工事に要する費用

總工費 1,060,000,00円

反当事業費 197,000円

(8) 工事より利益を受ける面積

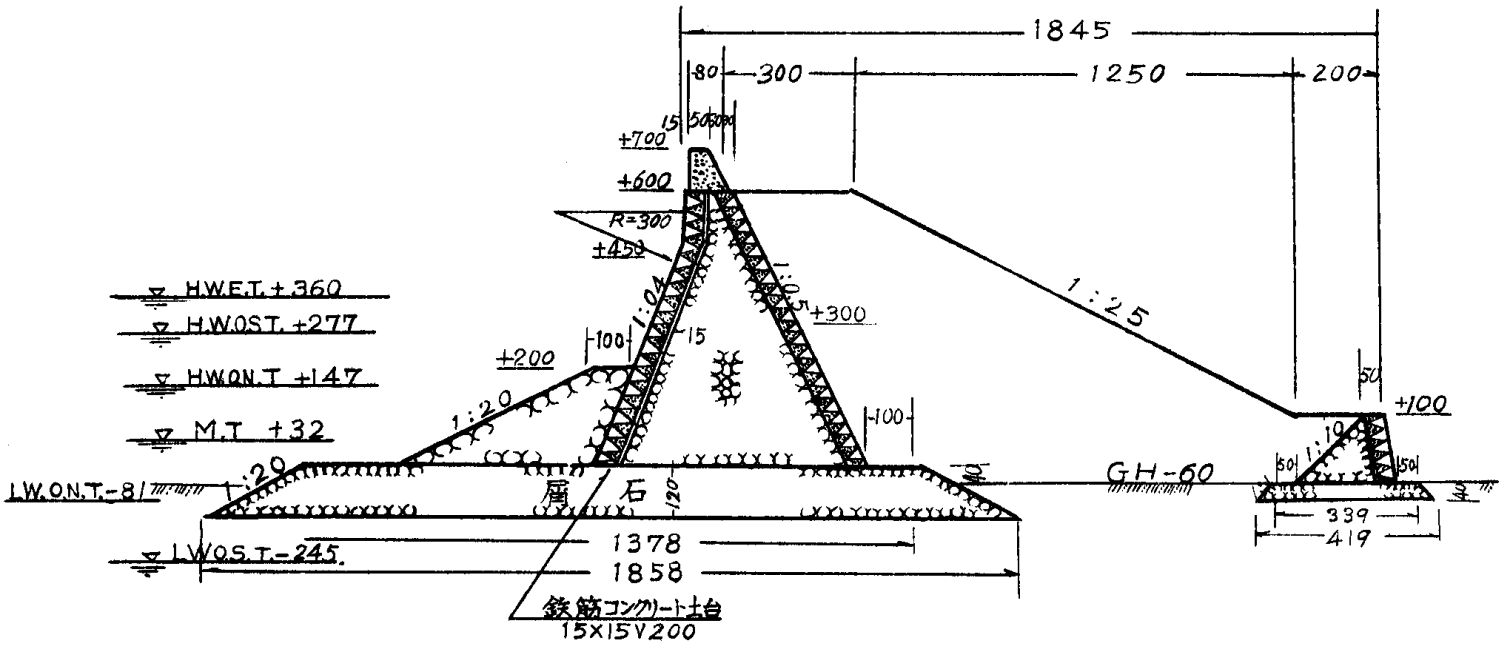
區分	大牟田 ha	高田 ha	計 ha
田	226	210	436
宅道	6	6	12
水堤	6	5	11
路	23	24	47
路防	13	15	28
計	274	260	534

(9) 工事によつて得られる増産見込量

區分	總量	反当	備考
米麥計	15,386 8,792 24,178	3.5石 2.0	以上の造成地から直接増産の外背後地の排水改良、災害防止による間接増産が期待される。

堤防標準断面図

$$S = \frac{1}{200}$$



2. 人口島概況

元来石炭鉱業は採掘場所が年々深くなるので此の海底採掘の常として高温、多湿、メタン瓦斯の発生、多量の湧水等のため労働条件は甚だしく悪化するのをこれを解決するために採炭現場近くに堅坑を下し新鮮な空気を送入し不純な空気を排出するの必要に迫られ昭和24年10月人工島初島の堅坑掘鑿に着手し、昭和26年にこれが完成を見更に現在第二の人工島を築造工事中である。

昭和26年8月に竣工したこの人工島初島は陸地より2,500米の沖合に高さ海底より11米直径は上部134米下部で180米にして上部に高さ1.0米の胸壁（パラベット）を有する緩傾斜捨石護岸であり施工は4部分に分れ先ず最下部に栗石下面に18種目#6の川崎式金綱を円環状に敷き栗石の沈下を防ぎ第一段築堤にかかりこの築堤が終れば千馬力のポンプ船により海中土砂を円環状築堤の中に吹込み沈澱させ内部を埋立をなす。かかる工法を四回繰返し完成したものである。工費は約100,000,000円、工期17ヶ月を要して完成したものである。現在築造工事中の第二の人工島は四山鉱の坑内通気堅坑掘鑿のため三池港南突堤横南側海面に海拔6米50、直径90米、面積6,358平方米で周囲は硬石を二段階に捨石して護岸を築き内部は海中の土砂を吹上げて埋立をなす又暴風雨による崩壊を防ぐため島の周囲には最も風当度の強い南西側を中心に延長200米、高さ2米のバリケードを松、竹杭で張る。なお築島工事は工期6ヶ月、工事費約2千万円である。

3. 堂面川地先干拓概況

本計画は大牟田市新開、健老町地先の干潟に南北それぞれ大牟田川、堂面川の線に沿い、西は新開沖2軒現在の初島を結ぶ延長8軒に亘つて堤防を築きその内側約530町歩を一挙に干拓する。堤内の排水は遊水池を設けてポンプに依り堤外に排出し潮止工の設置をなすものである。即ち宮浦鉱稼行区域の海面を干拓し、陸地化することにより宮浦鉱のみならず三池全山の断層又は陥没による海水の浸入を防止すると共に従業員住宅並に鉱工業用地を造成するものである。

面積 530町歩 堤防延長 7331米 工期 6ヶ年～10ヶ年

第 六 編

經 濟

1. 事 業 所
2. 商 業
3. 物 價
4. 金 融
5. 貿 易

第六編 經 濟

1 事 業 所

1 事業所調査の一般的説明 (総理府統計局調査)

調査期日 昭和26年7月1日

調査範囲

ここで事業所とは「仕事の行われている一定の場所」のことで、工場、鉱山、銀行、会社、商店等は勿論、学校、神社、寺院、料理店、浴場、映画館等である。

調査対象外の事業所

- ① 法人でない事業所でその主な事業が農業、狩猟業、林業、漁業及水産業に該当するもの
- ② 公営の事業所で公務に該当するもの、例、都道府県廳、市町村役場等
- ③ 場所的設備が恒久的でないもの、例露天商、出店、路上の靴みがき等
- ④ 法人でない事業所で休業中のもの
- ⑤ 法人でない事業所で収入を得て従事する従業者を有しないもの、例、校友会趣味の同好会等⑥連合国軍又は外国政府の直営する事業所、P X、大公使館、国鉄の駅、機関區、専賣公社の支社、出張所等

調査単位

- ① 事業所とは 1區画の場所を占めて、同一経営の下に経済的又は文化的活動をしているところである。従つて同一会社、商店に所属するもので場所的に離れて存在する支社、支店、分工場等は、夫々別個の事業所として調査された。即場所単位によつて調査された。

2 結 果 の 概 況

昭和26年事業所統計調査の結果によれば、事業所總数は6,253で従業者数は65,301人となつている。産業大分類別にみると、事業所数は商業が斷然王座を占め3,513で全事業所の56.2%を占めている。ついでサービス業が1,740でこれ又全事業所の27.8%である。

商業とサービス業の両者で5,253で事業所数は84%となり本市の大部分の事業所は商業とサービス業で形成されていることとなる。然し従業者数は商業9,205人、サービス業6,784人で全事業所従業者の24.4%にしか過ぎない。このことは本市の鉱業及び製造工業の大企業会社の存在のためと思はれる。事業所数は鑛業8、製造工業368で6.0%に過ぎないが従業者は鉱業17,685人、製造工業21,527人合せて39,212人にして全従業者の60.1%即従業者の殆んどはこの両部門に集中され鉱工業都市たる本市の一端を如実に示していることが思料される。なお本市における事業所中上記以外の主なるものは建設業4,339人金融業969人、運輸通信業4,772人その他20人となつている。第1表より～第4表まで本調査結果の一端を掲載しておく。

第 1 表

産業分類別事業所及び従業者数

(調査範囲については「一般的説明」欄参照)

(市庶務課)

區 分	事業所数 従業者数	個 人			法 人	法人でない 團體	公 營	總 数
		4人以下	5人～9人	10人以上				
合 計	5,061 9,415	322 1,954	111 2,325	677 49,260	17 113	65 2,234	6,253 65,301	
A 農 業	—	—	—	1	—	—	1	
B 林 業 及 び 狩 猟 業	—	—	—	2	—	—	2	
C 漁 業 及 水 産 養 殖 業	—	—	—	—	—	—	—	
D 鉱 業	1	—	2	5	—	—	8	
E 建 業 設	196	27	64	17,620	—	—	17,685	
F 製 造 業	305	138	47	50	—	3	323	
G 卸 賣 及 び 小 賣 業	182	58	1,162	2,486	—	203	4,339	
H 金 融 及 び 保 險 業	432	385	25	103	—	3	368	
I 不 動 産 業	3,178	143	17	20,153	—	38	21,527	
J 運 輸 通 信 及 公 益 業	5,998	825	260	174	1	—	3,513	
K サ ー ビ ス 業	101	7	—	2,120	2	—	9,205	
	150	1	—	40	—	3	154	
	6	—	—	806	—	6	969	
	8	—	—	2	—	1	9	
	101	4	1	8	—	2	18	
	142	22	37	28	—	3	137	
	1,296	89	19	4,274	—	297	4,772	
	2,379	532	283	268	16	52	1,740	
				1,791	111	1,688	6,784	

2 商 業

1 商業調査の一般的説明 (通商産業省調査)

調査期日 昭和27年9月1日

調査範囲

卸賣及び小賣業の全般に亘るものである。すなはち一定の場所をもつて主として卸賣及び小賣「物品の仕入販賣（製造小賣を含む）及び物品賣買の代理又は仲立」を営んでいる商業事業所に限って調査を実施した。

調査対象外の商業事業所

①街路上にある露店、屋台②神社の境内、公園又は廣場等にある店③行商人、旅商人④駅のホーム内にある賣店⑤劇場、映画館、野球場等の中にある賣店⑥官公廳、学校、会社、工場、病院等の中にある厚生施設としての賣店⑦統轄事務を主とする鉱工業会社の本店及び本社又金融業、証券業、倉庫業及び保管業、不動産業電気ガス業、水道、衛生業、製造卸賣業サービス業（旅館）洗濯業、写真屋、理髪店、美容院等は本調査の対象ではない他の産業に屬するものである。

調査単位

この調査で商業事業所とは一區画を占めて商品の賣買業務に従事しているところである。すなはち商業を営んでいる場所が一つの単位となる。したがって営業をしている場所ごとに調査が実施された。

2 結果の概況

終戦後9年市民の消費水準も一應戦前に復し、消費者も量より質を選ぶ傾向に轉じ又店舗も年々店頭の装飾、サービスの改善、商業道德の昂揚、廣告宣傳戦の展開競争はますます熾烈となり、異常なる発展を示している、ここに昭和27年商勢統計調査の結果を観察して見よう。昭和26年の試験調査においては總店舗数2,833であつたが、昭和27年においては總店舗数3,112で279店舗増加している。總店舗数は3,112であり、この構成比率は一般卸賣業8.0% (249商店) に対して小賣業は81.3% (2,531商店) すなはち卸賣業に対して小賣業は圧倒的多数を示している。更に小賣業を産業中分類別に見ると（服衣類小賣業361、飲食料品小賣業1,418、路上機械器具小賣業42、石油小賣業5、その他の小賣業705）ついで飲食店1.5% (326商店)、代理商及び仲立業、各種商品小賣業0.1% (6商店) となつている。従業者数をみてみよう。總数は8,496人にして一店当りの従業者数は2.7となり一般卸賣業が5.6人で小賣業は2.5人となり、飲食店において2.4人小賣業と同一形態となつている。總数8,496人中、家族従業者は5,055人 (59%) 雇傭従業者は3,441人 (41%) で家族従業者を主とする零細企業の生産本位の色彩が強いことが推測されよう。

更に一店当りの商品賣上高（昭和27年8月分）を検討してみると一般卸賣業は1,559千円であり小賣業は157千円、飲食店に於て45千円にして一般卸賣業（法人経営大半）の商業的企業性に対し、小賣業の生産本位の経営状態が賣上高にも明瞭に現はれているのである。

以上本市の商業調査の結果を概略をのべてみたが、特に注目すべきことは本市商業發展の一つの方法として市内主要事業所の厚生施設としての33商店の存在に対する施設方策を樹立する必要が緊喫な事ではないかと思料されることである。

第4表 本支店並びに経営組織別店舗数

調査対象のうち法人組織の商店及び常傭労働者を使用している個人商店について調査した

ものである。調査範囲については「一般的説明」欄参照

(市庶務課)

區 分	店舗数	本 支 店 別			經 営 組 織							
		本 店	支 出 張 店 所	計	株 会 式 社	合 会 名 社	合 会 資 社	有 会 限 社	組 合	個 人	そ の 他	計
一 般 卸 賣 業	169	149	20	169	38	9	10	23	2	87	—	169
代 理 商 及 仲 立 業	5	3	2	5	5	—	—	—	—	—	—	5
各 種 商 品 小 賣 業	1	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1
専 門 品 小 賣 業	424	368	56	424	48	7	11	26	7	324	1	424
飲 食 店	146	143	3	146	1	—	—	—	—	145	—	146
計	745	664	81	745	93	16	21	49	9	556	1	745

第5表 業種別資金借入先

調査対象のうち法人組織の商店及び常備労働者を使用している個人商店について調査したものである。調査範囲については「一般的説明」欄参照 (市庶務課)

區 分	店舗数	資 金 借 入 先											
		銀行	商工中央金庫	国庫	国民公庫	信用金庫	生産者	卸賣業	無 尽	個人融業	その他	なし	
一般卸賣業	169	100	—	—	1	10	19	13	—	6	4	9	7
代理商及仲立業	5	4	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
各種商品小賣業	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専門品小賣業	424	157	2	—	2	56	11	88	—	26	10	24	48
飲食店	146	38	—	—	—	16	—	8	—	17	18	19	30
計	745	300	2	—	3	82	30	109	—	49	33	52	85

第6表 業種別店舗数、従業者数及び商品売上高

調査対象のうち、法人組織の商店及び常備労働者を使用している個人商店について調査したものである。調査範囲については「一般的説明」欄参照 (市庶務課)

區 分	店舗数	従業者数			賣場面積	商手持品高	商賣品年高	商賣品高	一店当り			
		家族従業者	雇員	計					従業者数	賣場面積	商賣品年高	商賣品高
一般卸賣業	169	181	1,062	1,243	9,962	235,594	42,294,940	358,925	7,358.9	1,394	25,413	150
代理商及仲立業	5	—	89	89	469	—	221,724	23,061	17,893.8	—	44,344	4,612
各種商品小賣業	1	—	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
専門品小賣業	424	625	1,814	2,439	6,172	247,711	2,502,428	220,368	5,714.5	584	5,901	519
飲食店	146	231	272	503	1,530	782	101,380	9,172	3,410.4	5	694	62
計	745	1,037	3,441	4,478	19,215	484,087	7,120,436	611,526	6,025.7	649	9,557	820

註 1. 臨時日傭の従業者、修理料及びサービス料は含まない。
2. 商品売上高は8月一ヶ月分である。

第7表 業種別営業支出額

調査対象のうち法人組織の商店及び常備労働者を使用している個人商店について調査したものである。調査範囲については「一般的説明」欄参照 (市庶務課)

區 分	店舗数	業 務 支 出 (円)				その他営業支出	合 計	帳簿組織			
		給与	常労働者	臨時日傭	計			単式	複式	計	無
一般卸賣業	169	27,355,910	72,653,202	4,942,427	104,951,539	162,828,323	267,779,862	59	84	143	26
代理商及仲立業	5	6,547,265	12,962,814	6,802	19,516,881	19,716,109	39,232,990	—	5	5	—
各種商品小賣業	1	X	X	X	X	X	X	—	1	1	—
専門品小賣業	424	14,643,860	126,638,425	1,553,440	142,835,725	117,443,196	260,278,921	189	115	304	120
飲食店	146	—	4,172,900	10,000	4,182,900	4,966,360	9,149,260	60	4	64	82
計	745	48,547,035	216,427,341	6,512,669	271,487,054	304,953,988	576,441,033	308	209	517	228

第8表 業種別店舗数、従業者数及び商品売上高

調査対象のうち個人商店で常備労働者を使用していない商店について調査したものである。調査範囲については「一般的説明」欄参照 (市庶務課)

區 分	店舗数	従業者数			賣場面積	商手持品高	商賣品年高	商賣品高	一店当り			
		家族従業者	雇員	計					従業者数	賣場面積	商賣品年高	商賣品高
一般卸賣業	80	160	—	160	—	—	29,378	2,0	—	—	—	367
代理商及仲立業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
各種商品小賣業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
専門品小賣業	2,107	3,564	—	3,564	—	—	151,547	1,6	—	—	—	71
飲食店	180	294	—	294	—	—	5,784	1,6	—	—	—	32
計	2,367	4,018	—	4,018	—	—	186,709	1,7	—	—	—	78

註 1. () 内の数字は休業中のものであり、内数とした。
2. 臨時日傭の従業者は含まない。
3. 商品売上高は8月一ヶ月分である。
4. 賣場面積、商手持品高及び商品年間売上高は調査していない。

3 物 価

(a) 特別消費者価格調査の一般的説明 (總理府統計局調査)

調査範囲

- (イ)調査地域市制施行207市、町制施行147町計354市町
- (ロ)調査世帯数本市割当世帯数は150世帯にして、科学的抽出方法により下記地區が抽出された。(大字西米生三川町及諏訪町、大字唐船北、南、通町、上官町、新地町、大字歴木、三里町、明治町二丁目、大字田隈、小浜町)
- (ハ)時昭和25年5月1日より31日まで(一ヶ月間)

(ニ)調査項目

1. 家計上購入した一切の品目(サービスを含む)の数量と支出金額
2. 現物収入のうち家計上消費した数量及びその見積り金額
3. 世帯員及び住居に関する事項
4. 特に指定したものの価格及び料金についての市場価格

本調査の本市一世帯当り一ヶ月間の費目別平均支出金額は第9表の通りである。

第9表 1世帯当り1ヶ月間の費目別平均支出金額 (市庶務課)
負担費貯蓄費及び現物収入消費見積額は含まない。

調 査 月 日	平 均 世 帯 人 員	平 均 支 出 金 額	合 計	主 食 比 率	非 主 食 比 率	被 服 費 比 率	光 熱 費 比 率	住 居 費 比 率	雑 費 比 率
24.5	5.33	12,045	7,173	26.8	32.8	10.4	2.4	5.3	22.3
24.11	5.05	11,951	7,011	27.7	31.0	15.0	4.0	4.8	17.5
25.5	5.01	11,773	6,625	28.4	27.8	12.3	3.6	4.5	23.4

註 本日は24年5月及び11月並びに25年5月のみ実施された。以後は実施されていない。

(b) 消費者物価の概況

大牟田市の消費者物価指数は政府のデフレ政策の影響をうけてか、1月以降各指数項目においては若干の変動は見られるが総合指数においては殆んど横這い状態を続けている。以下第10表より大分類面にその指数の推移についてみてみよう。

1. 総合指数

総合指数は6月には105.5であり、前月に対して0.3%の微騰を示した、これを費目別にみると食糧費、住居費、雑費の3指数が、闇米の微騰、昼の騰貴映画の値上りにより、それぞれ0.4%、3.3%、0.7%の値上りを示し総合指数微騰の主因をなした。

2. 食糧費指数

食糧費指数は5月に対して0.4%の微騰を示したが、これは主として闇米、魚介(鯖、鰯)けい卵、獸乳、鳥卵、乾物、菓子、果物類の各指数の値上りによるものである。逆に肉類のうち鯨、野菜のうち馬鈴薯、玉ねぎ、煮物、漬物、調味料の醤油、食用油類の値下りもあつた。

3. 被服費指数

被服費指数は冬期の2月を限度に値下りに轉じ6月は前月に比し0.4%の微落を示したがこれは主として需要期を過ぎた木炭、まき、石炭等の下落によるものである。

4. 住居費指数

住居費指数は1月以来微騰を続け6月は前月に比し3.3%の騰貴を示した、これは昼類の騰貴によるものである。

5. 雑費指数

雑費指数は1月以来微騰を続け6月は前月に比し0.7%の微騰を示した、この主原因は保健衛生修養娛樂等の2指数の騰貴のためである。

第10表 消費者物価指数 (市庶務課)
昭和28年を100としウェートは福岡市昭和26年分を使用して算出した。

區 分	昭 和 2 9 年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
綜 合 食 糧 主 食 魚 肉 獸 野 乾 類 介 卵 鳥 菜 物	104.0	105.9	105.8	105.6	105.2	105.5	107.9	106.7	107.1	105.6	105.3	
	103.2	106.3	106.5	105.0	105.0	105.4	110.5	108.7	107.7	105.4	104.5	
	105.9	106.5	106.2	106.2	106.7	107.2	105.9	106.9	106.0	105.7	103.1	
	101.1	106.1	106.4	106.3	104.0	107.4	113.3	109.9	108.8	105.3	105.4	
	108.3	119.3	110.8	104.3	88.2	110.7	114.2	105.5	100.7	98.2	99.0	
	103.2	104.1	102.3	100.5	99.7	98.2	98.9	98.2	103.4	100.4	99.6	
	110.5	105.6	98.8	100.5	104.6	109.4	112.3	113.5	109.7	105.7	109.6	
	94.1	95.1	103.5	103.0	118.3	86.7	125.4	125.4	124.7	112.0	114.5	
	112.5	119.0	118.4	119.9	123.4	136.2	135.9	134.5	134.4	141.2	147.4	

第 10 表 消費者物価指数 (続)

昭和28年を100としウェイトは福岡市昭和26年分を使用して算出した。

(市庶務課)

区 分	昭 和 2 9 年					1 9 5 4 年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
煮 物 漬 物 調 味 料 菓 子 果 物 酒 類 飲 料	98.4	99.1	97.4	100.3	102.4	101.7	102.0	103.0	102.4	104.3	104.9
	103.2	108.9	112.5	110.4	112.9	103.7	102.9	106.5	109.1	108.6	106.6
	113.8	107.8	114.9	107.0	104.3	122.2	128.8	113.1	110.0	105.0	100.9
	100.2	100.2	100.2	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0	104.0
被 服 費 光 熱 費 住 居 費 家 賃 代 住 宅 修 繕 水 道 繕 家 具 什 器	101.7	104.4	102.8	105.9	106.0	106.0	103.6	99.4	99.4	99.4	98.5
	103.9	104.0	103.2	102.9	102.7	100.7	102.5	101.7	102.0	103.3	99.8
	110.6	109.4	108.9	102.6	101.3	100.9	93.9	92.6	92.6	98.8	98.4
	106.2	106.7	106.9	108.2	108.2	111.8	108.5	107.0	107.0	98.0	108.7
	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9	101.9
	117.2	117.3	118.0	117.3	116.1	125.3	119.3	117.0	117.0	112.8	109.3
	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0
雜 費 保 健 衛 生 交 通 通 信 教 育 費 文 房 具 修 養 娛 樂 煙 草	99.7	100.4	103.3	105.7	106.5	106.5	105.1	102.1	102.1	102.4	112.3
	103.9	104.2	104.6	109.1	107.6	108.3	111.1	108.0	112.2	111.3	112.0
	100.6	102.1	102.6	104.4	104.2	104.5	100.9	102.1	102.1	101.7	103.2
	111.4	111.4	111.4	111.4	111.4	111.4	111.4	111.4	111.4	111.4	114.0
	100.0	100.0	100.0	111.1	111.1	111.1	111.1	111.1	111.1	111.1	111.1
	94.6	94.6	95.6	95.6	95.5	91.6	91.7	91.3	91.3	88.4	87.5
	109.1	108.7	109.0	117.7	113.4	115.6	116.9	116.9	130.1	127.9	128.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(附) 消費者物価指数 — 中分類別

昭和28年—100 ウェイト—福岡市昭和26年分 C・P・S 中分類別
指数品目 127品目

(市庶務課)

費 目	昭 和 2 9 年		1 9 5 4		大 牟 田 市						
	ウ エ イ ト	10 月	11 月	前 月 比	摘 要						
綜 合 費 食 糧 費 主 食 食 食 非 魚 肉 類 獸 乳 鳥 卵 野 菜 物 乾 煮 物 調 味 料 菓 子 果 物 酒 類 飲 料	10,000	105.6	105.3	-0.3	主食の下落 のりの騰貴						
	5,707	105.4	104.5	0.9							
	2,140	105.7	103.1	-2.6							
	3,567	105.3	105.4	0.1							
	754	98.2	99.0	0.8							
	341	100.4	99.6	-0.4							
	205	105.7	109.3	3.6							
	593	112.0	114.5	2.5							
	75	141.2	147.4	6.2							
	410	104.3	104.9	0.6							
	429	108.6	106.6	-2.0							
	467	105.0	100.9	-4.1							
218	104.0	104.0	0								
74	99.4	98.5	-0.9								
被 服 費 光 熱 費 住 居 費 家 賃 代 住 宅 修 繕 水 道 繕 家 具 什 器	1,2809	103.3	99.8	-3.5	一般的下落 台所用品の騰貴						
	522	98.8	98.4	-0.4							
	474	98.0	108.7	9.3							
	170	101.9	101.9	0							
	109	112.8	109.3	-3.5							
	42	122.0	122.0	0							
153	102.4	112.3	9.9								
雜 費 保 健 衛 生 交 通 通 信 教 育 費 文 房 具 修 養 娛 樂 煙 草	2,008	111.3	112.0	0.7							
	626	101.7	103.2	1.5							
	179	111.4	114.0	0							
	204	111.1	111.1	0							
	53	88.4	87.5	-0.9							
	642	127.9	128.1	0.2							
	304	100.0	100.0	0							
毎 月 の 綜 合 指 数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	104.0	105.9	105.8	105.6	105.2	105.5	110.5	108.7	107.7	105.6	105.3

金融 融

金融の概況

金融は各種産業の盛衰をもたらし一市の経済を集約的に現わすものであり、その實情をは握すると同時に市民生活との関連において当面金融の情勢を総合的に検討することは極めて大切なことである。

大牟田市銀行協会勘定による預貯金対貸付金残の比をみてみると23年度44.9%、24年度40.5%、25年度50.4%、26年度49.7%、27年度48.4%、28年度54.5%であり低いけれどもこれは市内に本店經理等を有する会社が少ないことがその主な原因ではなからうか。

昨冬来金融引締が實施されているが、現實面にこの結果が現はれてくるのは昭和29年度即 4月以降と思はれるデフレ政策推進に伴う、金融指標の推移を重視して見守るべきであらう。

銀行

第 11 表 銀行名称及び所在地

昭和29年4月1日

(銀行協会)

銀行名	所在地	銀行名	所在地
帝国銀行大牟田支店	旭町1丁目2番地	福岡相互銀行大牟田支店	不知火町1丁目20
福岡銀行大牟田支店	不知火町1丁目82番地	長崎相互銀行大牟田支店	大正町2丁目121
〃 五月橋支店	旭町1丁目2番地	西日本相互銀行大牟田支店	西有明町20
〃 三池支店	大字三池新町44	九州相互銀行大牟田支店	築町 2 3
〃 三川支店	三川町2丁目1	熊本相互銀行大牟田支店	大高町 9
協和銀行大牟田支店	築町 2 5	正金相互銀行大牟田支店	旭 町
肥後銀行大牟田支店	築町 3 9	肥後相互銀行大牟田支店	本町2丁目44
筑邦銀行大牟田支店	築 町	大牟田信用金庫	有明町 4 5

第 12 表 銀行諸勘定

昭和23年度～28年度

(銀行協会)

區 分	預 貯 金						
	總 額	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金	定期積金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
昭和23年度	715,594	183,831	314,307	15,072	100,911	47,994	53,479
24	1,052,976	239,393	438,282	15,021	215,010	90,142	55,128
25	1,355,323	316,699	502,396	12,635	365,237	92,225	66,081
26	1,748,971	284,510	648,255	27,134	542,208	119,950	126,914
27	2,498,994	475,316	825,271	30,530	828,956	201,523	137,398
28年 4月	2,632,477	431,975	810,931	22,367	816,018	204,373	346,813
5	2,534,837	365,665	854,146	26,693	860,124	209,007	219,202
6	2,482,550	361,540	773,222	23,307	894,325	216,192	213,964
7	2,562,865	383,092	785,622	20,689	917,862	227,544	228,056
8	2,765,047	310,669	1,053,181	33,402	988,937	226,617	152,241
9	2,926,346	403,969	1,029,189	39,617	1,002,279	230,519	220,773
10	2,670,372	305,685	960,979	50,551	973,544	236,707	142,906
11	2,669,174	354,001	819,154	27,103	995,143	238,126	235,647
12	2,793,530	490,861	831,449	38,192	1,040,317	243,468	149,243
29年 1月	2,666,782	371,948	846,233	38,606	1,060,200	251,069	98,726
2	2,602,395	334,465	812,813	36,239	1,034,557	242,365	141,956
3	2,552,694		794,393		1,013,609	237,778	142,846

第 13 表 銀行諸勘定

昭和23年度～28年度

(銀行協会)

區 分	貸 付 金							コールローン	所有価証券	現金	預け金
	總 額	手形貸付	証書貸付	当座貸越	割引手形	荷為替手	千円				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
昭和23年度	321,217	223,632	11,189	40,990	45,406	—	—	—	178,635	—	
24	426,911	265,059	7,947	440	153,465	—	—	—	133,731	—	
25	683,056	320,614	533	526	361,383	—	—	—	126,351	—	
26	869,805	418,370	100	911	450,164	260	—	—	224,514	—	
27	1,209,777	617,140	18	9,299	583,320	—	—	—	471,807	—	
28年 4月	1,170,728	606,815	8,057	1,484	554,372	—	—	—	355,578	—	
5	1,213,605	595,826	8,055	1,562	608,162	—	—	—	289,472	—	
6	1,187,447	569,663	35,729	1,710	580,345	—	—	—	369,989	—	
7	1,259,615	630,640	35,977	1,125	591,873	—	—	—	265,347	—	
8	1,297,095	693,280	20,884	783	582,148	—	—	—	287,613	3,000	
9	1,378,605	847,790	35,577	1,262	493,995	—	—	—	416,665	—	
10	1,378,671	701,919	37,083	909	638,760	—	—	—	276,148	—	
11	1,370,335	735,629	36,683	1,011	597,012	—	—	—	374,689	—	
12	1,409,603	767,514	41,121	615	600,353	—	—	—	414,927	2	
29年 1月	1,385,500	713,791	40,822	1,024	629,863	—	—	—	305,814	2	
2	1,401,555	747,517	41,839	1,165	611,034	—	—	—	248,219	—	
3	1,391,404	729,135	56,528	1,542	604,199	—	—	—	371,511	346	

第 14 表 内 國 為 替

昭和23年度~28年度

(銀行協会)

區 分	送金為替 (当座振込含む)		荷付為替手形		他所割引及び代金取立手形	
	取 組 高	支 払 高	取組高	取立高	取 組 高	取 立 高
	千円	千円	千円	円千	千円	千円
昭和23年度	4,682,653	11,431,268	—	35,431	923,549	1,610,821
24	4,549,286	11,387,203	3,928	36,238	1,541,430	1,602,318
25	5,322,145	11,993,664	4,692	35,881	1,906,030	1,488,681
26	5,411,095	11,650,344	—	64,665	2,082,449	2,798,146
27	614,491	1,273,403	392	28,594	228,890	333,712
昭和28年4月	632,467	1,554,120	180	21,687	360,475	506,027
5	656,538	1,593,087	—	11,696	287,795	522,912
6	618,205	1,350,664	633	10,861	285,471	557,255
7	716,456	1,560,691	1,968	11,590	280,719	535,356
8	765,432	1,763,472	441	15,642	302,082	556,767
9	839,285	1,958,249	420	16,654	244,502	523,558
10	849,937	1,478,626	1,678	28,874	300,038	544,125
11	812,232	1,505,834	52	22,783	235,739	561,375
12	954,446	2,114,381	2,209	22,967	329,003	694,349
29年1月	663,688	1,275,082	—	24,506	308,175	619,027
2	767,896	1,234,481	592	18,304	366,177	537,730
3	746,394	1,344,885	1,428	29,140	319,033	672,284

第 15 表 手 形 交 換 高

昭和23年度~28年度

(銀行協会)

區 分	交換日数	手 形 交 換 高			不 渡 手 形		
		枚 數	金 額	差 額	人員	枚數	金 額
			千円	千円			千円
昭和23年度	...	1,424	547,935,241	325,006,177	8	10	1,323,178
24	...	2,579	647,261,461	377,560,953	56	57	6,541,355
25	...	3,522	802,163,505	451,508,924	68	101	7,064,549
26	...	5,359	913,457,910	488,577,768	94	153	8,263,753
27	...	7,837	1,247,146,265	502,735,634	83	109	6,355,982
昭和28年4月	25	7,976	1,161,634	340,268	114	143	7,882
5	24	8,008	1,179,381	484,758	63	78	3,548
6	26	8,818	1,127,887	355,951	127	206	27,162
7	27	8,878	1,164,105	375,814	113	162	9,367
8	26	8,783	1,222,123	482,583	68	85	4,052
9	25	8,476	1,053,079	435,160	62	68	4,334
10	27	9,183	1,387,539	443,351	51	61	3,506
11	23	8,783	1,282,727	384,991	51	64	5,546
12	27	12,683	1,749,195	671,557	69	83	4,505
昭和29年1月	23	7,787	1,247,835	353,026	59	67	2,799
2	24	8,621	1,337,680	516,510	99	130	8,489
3	27	11,151	1,405,876	530,378	210	561	35,985

郵 便 局

第 16 表 市 内 特 定 局

昭和29年4月1日

(大牟田郵便局)

局 名 稱	所 在 地	局 名 稱	所 在 地
三池郵便局 白井郵便局 駛馬桜町郵便局 通町郵便局	大字三池630 東米生2588 大字藤田394の1 通町2丁目200	駛馬郵便局 三川町郵便局 不知火町郵便局 上官町郵便局	花園町26 三川町1丁目74 浄真町6 上町2丁目4
勝立郵便局 七浦郵便局 三里郵便局 手鎌郵便局	大字勝立730 宮山町59 浪花町2 大字手鎌1518の4	旭町郵便局 銀水郵便局 西浜田郵便局 倉永郵便局	旭町3丁目24の1 大字草木404 西浜田町15 倉永字笹尾

第 17 表 郵便貯金 (本局分)

昭和23年度~28年度

(大牟田郵便局)

區 分	預 入			払 出		
	口 數	金 額	一口当り預入高	口 數	金 額	一口当り払出高
		円	円		円	円
昭和23年度	29,523	26,298,075	890	39,213	27,955,280	712
24	15,855	47,790,983	3,014	18,653	40,791,262	2,186
25	21,205	54,975,725	2,592	16,231	49,612,116	3,056
26	21,796	56,385,773	2,586	14,160	53,206,535	3,757
27	19,230	60,462,018	3,489	12,438	59,008,232	5,160
28年4月	1,618	5,646,209	2,901	1,160	5,986,054	3,880
5	1,560	4,520,626	3,160	1,127	4,373,566	4,766
6	1,655	5,230,401	3,467	922	4,394,653	2,697
7	1,586	5,499,740	4,606	1,612	4,347,949	5,136
8	1,657	7,632,580	6,340	979	5,029,113	5,696
9	1,561	9,897,874	4,327	1,194	6,801,985	6,294
10	1,443	6,244,126	3,842	1,138	7,162,725	5,907
11	1,207	4,603,796	5,109	935	5,523,908	7,422
12	1,430	6,993,441	4,063	1,063	7,890,538	5,921
29年1月	1,464	5,949,237	2,769	674	3,990,993	6,581
2	1,279	3,542,477	3,512	971	6,390,680	5,536
3	1,437	5,047,034		1,132	6,267,867	

第 18 表 振替貯金 (本局分)

昭和23年度~28年度

(大牟田郵便局)

區 分	払 込			払 出		
	枚 數	金 額	一枚当り払込高	枚 數	金 額	一枚当り払出高
		円	円		円	円
昭和23年度	4,475	22,655,108	5,052	2,437	2,991,907	1,227
24	5,530	16,497,053	2,983	1,980	5,591,952	2,824
25	8,817	40,108,802	4,549	2,730	9,638,653	3,530
26	10,478	58,739,139	5,605	2,970	14,160,807	4,767
27	10,254	62,753,401	6,852	2,836	16,017,923	...
28年4月	788	5,399,915	6,404	181	984,704	5,440
5	750	4,803,035	5,901	171	1,447,220	8,463
6	824	4,862,546	7,732	265	1,704,172	6,430
7	760	5,876,786	6,980	287	1,857,075	6,470
8	717	5,034,796	12,357	215	1,903,736	8,854
9	830	10,256,347	14,030	228	1,526,585	6,695
10	915	12,838,239	10,437	189	1,466,602	7,759
11	842	8,788,136	7,765	179	1,263,098	7,056
12	1,044	8,107,139	23,111	365	4,048,135	11,090
29年1月	732	16,917,807	9,355	173	2,523,009	14,583
2	757	7,082,142	11,144	196	2,056,224	10,490
3	965	10,754,818		235	2,056,957	8,753

第 19 表 定額貯金 (本局分)

昭和23年度~28年度

(大牟田郵便局)

區 分	預 入			払 出		
	口 數	金 額	一口当り預入高	口 數	金 額	一口当り払出高
		円	円		円	円
昭和23年度
24	49,240	16,664,911	338	32,585	13,123,804	402
25	389,974	41,730,307	107	170,255	29,796,188	175
26	56,167	45,764,218	814	233,551	40,590,578	173
27	33,152	53,384,779	...	26,716	35,060,829	...
28年4月	160	5,148,894	32,180	129	2,032,296	15,754
5	139	4,051,800	29,005	135	2,965,235	21,964
6	161	5,777,550	35,885	161	2,323,001	14,428
7	124	4,413,900	35,595	128	3,211,154	25,087
8	157	6,927,600	44,124	187	2,753,260	14,723
9	275	24,064,400	87,505	426	5,043,092	11,838
10	126	3,845,206	30,517	199	4,885,682	24,551
11	123	4,938,600	40,151	174	5,679,681	32,641
12	216	6,615,800	30,628	275	5,232,634	19,027
29年1月	259	6,873,751	26,539	135	3,554,551	26,330
2	259	8,059,300	31,116	189	4,764,745	25,210
3	192	7,342,600	38,242	258	7,695,258	29,826

第 20 表 積立貯金 (本局分) (大牟田郵便局)
昭和23年度~28年度

區分	入			出		
	口數	金額	一口当り預入高	口數	金額	一口当り払出高
昭和23年度
24	19,083	10,058,346	527	906	1,330,318	1,468
25	20,622	9,990,940	484	2,778	7,806,955	2,810
26	31,207	15,660,800	501	3,321	13,074,731	3,936
27	49,853	24,293,200	...	1,684	10,653,656	...
28年4月	5,395	2,548,700	472	572	4,048,512	7,077
5	5,203	2,718,100	522	941	3,238,543	3,441
6	5,230	2,765,800	528	498	3,078,196	6,181
7	5,267	2,954,500	560	321	1,756,936	5,473
8	4,335	2,747,600	633	274	2,022,544	7,381
9	4,986	2,702,100	541	210	1,674,757	7,975
10	5,263	2,853,400	542	201	1,429,312	7,111
11	4,978	2,672,600	536	108	994,379	9,207
12	5,629	3,110,400	552	213	2,047,416	9,612
29年1月	5,253	2,957,000	562	257	2,665,537	10,371
2	4,625	2,636,400	570	260	2,010,740	7,733
3	4,995	2,914,800	583	289	1,673,609	5,791

第 21 表 内外郵便爲替 (本局分) (大牟田郵便局)
昭和23年度~28年度

區分	出			渡		
	口數	金額	一口当り拂出高	口數	金額	一口当り拂渡高
昭和23年度	28,929	43,083,644	1,482	18,351	47,026,086	2,562
24	23,572	47,872,126	2,030	15,762	39,047,411	2,477
25	25,357	56,577,105	2,231	14,530	31,547,582	2,171
26	21,041	66,494,677	3,160	13,169	38,279,829	2,906
27	12,682	75,160,432	...	8,261	43,147,425	...
28年4月	815	6,184,583	7,149	586	2,883,083	4,919
5	755	4,670,800	6,86	495	2,965,235	5,990
6	737	4,595,951	6,236	481	3,341,456	6,946
7	800	4,595,075	5,743	518	3,841,930	7,416
8	848	6,243,673	7,362	591	3,999,590	6,767
9	657	5,290,615	8,052	496	3,610,605	7,279
10	811	7,409,598	9,136	534	3,424,374	6,442
11	654	6,421,791	9,819	438	3,459,514	7,898
12	1,049	9,521,348	9,076	643	4,474,853	6,959
29年1月	588	4,545,192	7,729	386	2,360,409	6,115
2	879	4,934,839	5,614	457	3,671,350	8,033
3	826	7,922,353	8,841	523	3,616,752	6,915

5 貿易

貿易の概況

輸出入貿易の内容は土地の産業構成に呼應して左右されるものである、本市における産業構成は石炭を中心とする炭鉱業や化学肥料並びに染料等の化学工業の割合が大きいからこれらの生産品が輸出品の大部分を占めている、輸入品についてみると硫化鉄鉱工業、塩、無煙炭等の化学工業の原料が多い。

三池港は我国有数の開港場で、主として外国貿易を行い大牟田港においては帆船による内国取引が盛んである。

第 22 表 三池港輸出入貨物 (三池税関支署)
昭和23年~28年

區分	輸 出		輸 入	
	數量	価 格	數量	価 格
昭和23年	389,852	1,266,100	49,009	119,334
24	287,740	1,152,174	24,047	111,161
25	127,570	676,135	11,279	53,761
26	46,335	752,942	72,449	1,559,834
27	103,681	1,147,335	57,007	645,495
28	197,314	2,448,036	32,545	530,907

第 23 表 昭和 28 年 輸 出 貨 物

(三池税関支署)

区 分	数 量	価 格	主 要 積 出 國
硫 安	93,663 屯	1,792,453 千円	南 鮮、台 湾、ハ ワ イ
石 炭	103,236	637,457	南 鮮、仏 印

第 24 表 昭和 28 年 輸 入 貨 物

(三池税関支署)

区 分	数 量	価 格	主 要 積 出 国
米	4,017 屯	301,783 千円	タ イ
硫 化 鉄 鉍 塩	8,962	30,374	一 イ エ メ ン
石油、コークス炭	14,233	125,256	米 国
無煙炭	5,000	42,179	仏 印
自動車	50	8,232	米 国

第 25 表 昭和 28 年 移 出 入 貨 物

(三池港務所)

区 分	移 入		区 分	移 出	
	数 量	価 格		数 量	価 格
石 炭	404,894 屯	...	石 炭	84,250 屯	...
コークス	39,407	...	硫 化 鉄 鉍 塩	22,302	...
硫 安	9,145	...	外 米	310	...
亜 鉛	5,065	...	オ イ ル	一	...
そ の 他	1,520	...	甘 藷 切 干 他	793	...
				4,676	...

大 牟 田 港

第 26 表 移 出 入 貨 物

昭和22年度~27年度

(市土木課)

区 分	移 出		移 入	
	数 量	価 格	数 量	価 格
昭和22年	16,165 屯	58,927 円	947,275 屯	3,526,484 円
23	44,362	612,675,529	139,934	187,065,076
24	2,120	44,626,500	96,258	226,245,589
25	15,877	151,583,388	84,478	155,897,084
26	3,496	102,077,932	105,625	1,114,844,105
27	4,978	123,530,000	46,944	156,767,701

第 27 表 昭和 27 年 移 出 貨 物

(市土木課)

区 分	数 量	価 格	主 要 仕 向 港
礦 油	81 屯	5,670,000 円	木津川
磷 石	566	4,811,000	福 浦
七 メ ン	215	...	島 原、牛 深、大 井 道、井 牟 田
肥 鉛 料	25	2,750,000	木津川
計	4,091	110,299,000	有 家、大 訖 間、島 原、三 角、早 津 江
	4,978	123,530,000	志 岐、福 江、板 引、一 丁 田、寺 井

第 28 表 昭和 27 年 移 入 貨 物

(市土木課)

区 分	数 量	格 価	主 要 仕 出 港
葉 品	394 屯	3,640,000 円	日 比 港
土 石	27,187	...	天 草、八 代、大 川、若 津
木 材	18,072	70,726,332	…(天 草、佐 敷、鹿 兒 島、芝 岡、田 之 浦
魚 獲 物	1,321	82,401,369	水 俣、四 国
計	46,944	156,767,701	

第七編

交 通

1. 道 路
2. 國 鉄
3. 私 鉄
4. バス・その他
5. 船 舶
6. 通 信
7. 報 道

第七編 交 通

陸上運輸の概況

鹿児島本線は大牟田市の中央を南北に走り、大牟田駅は、明治24年築町に設置され、同44年不知火町に移轉した。第二次大戦末期の昭和20年7月の空襲により焼失しその後再建計画が進められ昭和25年7月竣工なり、炭都玄関にふさわしくスマートな近代建築の偉容を誇示している。

明治29年三井鉱山株式会社専用鉄道の接続工事が竣工し、石炭及び工業原料その他製品の運輸に至大なる利便を与え、港湾と相呼應して炭都としての大牟田の発展を推進した。

大正11年7月金百万円を以て大牟田電気軌道会社が創立され、爾後工事に着手し、昭和2年12月旭町四山道間4.6キロに単線運転でその開通を見るに至つた。逐年道路は改善、拡張、新設され、自動車、トラック、バス等の文化のスピード機関は進歩発達し、遂に昭和13年11月には九州鉄道株式会社の電車（福岡—久留米）が築町まで開通を見たのである。これにより市内（外）の運輸機関は一應整備せる觀を呈し、鉱工業の隆盛と港湾の施設とは更に市並びに近接町村の繁榮を促し、人口は此処に蟠集して鉱工業都市として飛躍的隆昌と繁榮を遂げつつあつたのであるが今次大戦末期の空襲により殆んどの市街地は烏有に帰し、各運輸機関も大打撃を蒙りその損害は少なからざるものがあつた。産業經濟の基幹であり、文化の尺度と云われる道路は戦時中の酷使により荒廢の極に達し晴天には砂塵、雨天には泥濘となり、通行者を悩ましたのであるが、27年に至り漸く築町—不知火町間のメインストリートの舗装完成し、逐次整備の段階にある。又戦後自動車交通の発達が目覚ましく、桜町、勝立、黒崎、築港等の市内各線の外、遠く南関、山鹿、久留米及び高瀬方面等近接市町村間に張られている定期往復の自動車網があり、戦前を遙かに凌駕している現状である。更にタクシーの活動となり、昭和10年当時の70台をオーバした実情にあり市民の足としてその快適とスピードを誇つている。しかし昭和2年12月開通し長年市民の足として親しまれていた電車が昭和27年1月廃止されたのは一抹の淋しさを感じる。

1 道 路

第1表

道路延長調

(昭和28年12月末)

(市計画課)

区分	路線数	主要延長 米	主要延長内訳		幅員別内訳				
			道路 米	橋梁 米	7.5米以上 米	7.5~5.5 米	5.5~4.5 米	4.5~3.6 米	3.6米未満 米
二級国道	1	11,013	10,741	272	11,013	—	—	—	—
県市道	20	64,646	63,981	665	13,675	2,442	8,107	7,113	33,309
道	640	357,488	355,735	1,753	24,988	34,319	24,476	24,108	249,597
計	661	433,147	430,457	2,630	49,676	36,761	32,583	31,221	282,906

第2表

舗装道路区分別調

(昭和28年12月末)

(市計画課)

区分	高級舗装道路		簡易舗装道路		計	砂利道	合計	舗装の歩合
	セメント 米	瀝青系 米	セメント 米	瀝青系 米				
二級国道	159	6,265	—	592	7,016	3,997	11,013	63.7%
県市道	1,700	5,219	283	—	7,202	57,444	64,646	11.1%
道	3,920	2,476	1,847	1,770	10,013	347,475	357,488	2.8%
計	5,779	13,960	2,130	2,362	24,231	408,916	433,147	5.6%

第3表

橋 梁 数

(昭和28年12月末)

(市計画課)

区 分	石、コンクリート橋	鋼 橋	木 橋	計
二級国道	30	1	1	32
県市道	68	—	18	86
道	190	—	72	262
計	288	1	91	380

2 國 鉄

第4表

昭和23年~28年大牟田駅乗降客及び手荷物調

(大牟田駅)

區分	乗車旅客数 人	降車旅客数 人	手 荷 物		小 荷 物	
			発 送 個	到 着 個	発 送 個	到 着 個
昭和23年	4,585,612	4,536,732	12,567	20,338	12,046	96,066
24	3,343,480	3,268,675	9,335	12,941	15,597	115,354

第 4 表 昭和23年~28年大牟田駅乗降客及び手荷物調 (続) (大牟田駅)

区分	乗車旅客数	降車旅客数	手 荷 物		小 荷 物	
			発 送	到 着	発 送	到 着
昭和25年	3,682,360	3,617,118	9,905	11,515	24,089	160,472
26	4,602,248	4,533,003	11,456	12,028	33,678	185,552
27	3,619,162	3,573,424	11,940	13,273	46,909	203,513
28	2,558,039	2,538,938	12,434	15,472	33,442	147,673
1月	230,294	225,764	1,169	1,102	2,277	10,903
2	193,145	197,725	900	1,225	2,072	11,104
3	220,187	217,617	1,225	1,553	2,153	12,602
4	257,909	255,987	1,469	1,401	2,703	12,724
5	261,020	258,015	899			
				1,191	2,425	12,188
6	225,704	221,397	565	870	2,475	9,234
7	221,089	218,324	691	1,130	3,153	11,377
8	252,718	249,238	1,143	1,268	3,231	11,661
9	211,067	217,435	1,251	1,200	3,095	12,136
10	184,593	180,581	1,168	1,347	3,454	13,764
11	150,734	148,844	991	1,380	3,015	12,984
12	149,579	148,011	963	1,805	3,389	16,996

第 5 表 昭和23年~28年銀水駅乗降客及び手荷物調 (銀水駅)

区分	乗車旅客数	降車旅客数	手 荷 物		小 荷 物	
			発 送	到 着	発 送	到 着
昭和23年	371,158	344,746	1,768	2,127	4,251	7,290
24	295,421	271,084	1,165	1,034	2,921	9,060
25	336,539	319,879	883	820	2,336	9,084
26	372,173	359,719	946	2,120	805	3,138
27	273,765	270,019	6,361	8,666	2,391	12,009
28	214,073	206,830	960	1,050	1,916	14,677
1月	16,161	15,664	94	92	119	1,035
2	12,518	12,633	49	47	96	876
3	13,171	12,850	84	118	134	1,241
4	16,756	15,681	127	134	148	1,263
5	18,674	18,265	74	83	96	1,230
6	17,821	17,431	28	72	62	1,054
7	19,019	18,700	72	69	358	1,298
8	18,891	17,676	116	109	265	1,294
9	19,532	18,713	96	50	175	1,251
10	21,179	20,331	92	72	130	1,354
11	20,835	19,897	56	92	92	1,292
12	19,517	18,989	72	112	241	1,489

第 6 表 昭和23年~28年国鉄貨物取扱数

大 牟 田 駅

(大牟田駅)

区分	発 送				到 着			
	小 口 扱		車 扱		小 口 扱		車 扱	
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量
昭和23年	21,625	4,785,676	18,229	353,552	50,881	9,528,863	23,946	416,844
24	9,463	1,791	30,362	650,509	20,049	3,445	24,438	420,302
25	6,743	1,528	34,948	716,282	19,976	3,527	25,980	464,369
26	6,726	1,606	49,483	923,738	25,655	4,476	26,444	454,136
27	17,583	3,420	44,931	833,425	41,246	6,782	29,194	531,037
28	28,022	45,407	43,246	779,753	53,849	84,553	30,350	600,504
1月	2,008	3,948	4,284	79,986	3,546	5,788	2,796	52,685
2	2,017	3,456	4,277	74,454	3,970	6,895	2,445	43,412
3	2,306	3,934	4,289	87,972	4,634	7,567	2,527	42,266
4	2,616	4,229	3,939	79,881	4,643	6,985	2,554	42,433
5	2,461	4,273	4,728	80,900	4,817	7,584	2,442	40,818
6	2,054	3,358	3,496	59,914	3,997	6,611	1,983	32,823
7	2,374	4,123	2,842	53,049	4,542	7,629	1,928	32,933
8	2,393	4,004	3,325	68,814	4,661	7,165	2,347	39,826
9	2,119	3,314	2,932	51,625	4,479	7,140	2,274	39,348
10	2,457	3,643	2,877	43,612	4,753	7,091	2,785	62,947
11	2,393	3,375	3,167	48,476	4,378	6,421	3,322	97,904
12	2,824	3,750	3,090	51,070	5,429	7,677	2,947	73,109

第 7 表 昭和23年~28年国鉄貨物取扱数
銀 水 駅

(銀水駅)

区分	発				送				到				着			
	小 口 扱		車 扱		小 口 扱		車 扱		小 口 扱		車 扱		小 口 扱		車 扱	
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量
昭和23年	4,414	1,321,320	650	8,685	4,159	667,308	391	5,680								
24	1,864	537,031	725	9,690	1,824	280,600	505	7,856								
25	1,104	293,165	616	8,490	1,187	193,789	378	5,721								
26	823	225,402	443	6,266	1,412	218,492	828	12,013								
27	1,905	385,235	275	3,816	2,411	305,117	737	12,366								
28	1,721	307,218	286	3,994	2,966	365,954	597	10,403								
1月	120	20,947	19	257	216	24,525	91	1,453								
2	126	29,064	26	329	236	33,981	27	316								
3	133	29,943	9	134	251	30,681	30	699								
4	168	28,104	11	138	311	36,377	48	748								
5	169	24,258	10	125	292	36,964	42	637								
6	89	15,763	12	211	177	26,418	40	614								
7	104	16,957	9	173	204	26,825	50	810								
8	143	24,812	23	312	257	33,835	64	1,787								
9	179	36,380	34	483	225	28,667	57	917								
10	166	26,754	58	857	260	28,626	60	1,146								
11	142	28,082	24	316	231	25,055	44	656								
12	182	26,154	51	659	306	34,000	44	620								

第 8 表 昭和28年国鉄主要貨物調
大 牟 田 駅

(大牟田駅)

品 名	発		送		品 名	到		着	
	数 量	主なる仕向地	数 量	主なる仕向地		数 量	主なる積出地	数 量	主なる積出地
肥料	199,838	九州、中国、四国、近畿、中部、 関東、北陸一円	トソ		石炭	236,901	筑豊地区、杵島地区		
石炭	163,608	九州、中国、近畿、中部四国 一円			鉄石	176,858	柵原、猪谷、三峯口、阿具根、日影		
コークス	78,560	神戸、岡山、広島、名古屋、九州 附近			生石灰	51,421	白石、船尾、仕保		
工業薬品	75,842	札幌、仙台、東京、横浜、名古屋 富山、大阪、京都、神戸、岡山、 広島、北九州久留米、熊本			銑鋼	13,429	大阪、神戸西八幡若松		
金属屑	17,089	大阪、神戸、尼ヶ崎、西八幡			機械車輛	13,481	大阪、尼ヶ崎、神戸、若松		
鉄々物	98,648	上戸畑			工業薬品	26,800	東京、横浜、名古屋、大阪、神 戸、尼ヶ崎、枝光、西八幡、延 岡、周防、富田、八代、水俣		
塩	5,698	南延岡大分、熊本			セメント	13,100	八代、刈田、津久見		
					坑木木材	鹿児島県、熊本県、宮崎県、大 分県、岡山県、広島県、山口県		

第 9 表 昭和28年国鉄主要貨物調
銀 水 駅

(銀水駅)

品 名	発		送		品 名	到		着	
	数 量	主なる仕向地	数 量	主なる仕向地		数 量	主なる積出地	数 量	主なる積出地
麥	160	羽 犬 塚			米	1,232	南久留米、博多、門司		
坑 木	119	勝野、志免				731	門司、博多、羽犬塚		
肥料	125	和歌山、筑豊地区			馬 鈴 薯	125	北海道		
コークス	197	名古屋方面			炭	65	鹿児島地区		
工業薬品	640	阪神方面、福岡方面			木 材	211	阿蘇地区		
金属屑	1,187	八幡、阪神、名古屋地区			肥 料	1,485	博多港、外浜港		
その他	1,464	各地			鉄 材	1,634	浪速、西八幡		
					砂 利	2,695	筑豊方面		
					その他	2,225	各地		

3 私 鉄

第 10 表 昭和28年西日本鉄道乗降客数
大 牟 田 駅

(西日本鉄道)

區 分	乗 客 数		降 客 数		區 分	乗 客 数		降 客 数	
	一 般	定 期	一 般	定 期		一 般	定 期	一 般	定 期
1 月	84,320	91,234	78,421	85,325	4 月	75,856	83,349	75,806	84,090
2	71,824	84,530	67,704	76,120	5	89,912	83,342	74,976	83,210
3	103,040	81,624	98,301	74,014	6	71,043	82,236	59,740	82,451

第 10 表

昭和28年西日本鉄道乗降客数 (続)

大牟田 駅

(西日本鉄道)

區 分	乗 客 数		降 客 数		區 分	乗 客 数		降 客 数	
	一 般	定 期	一 般	定 期		一 般	定 期	一 般	定 期
7 月	84,495	81,984	66,450	82,501	11 月	73,291	69,113	59,218	68,751
8 月	74,050	73,150	82,001	72,115	12 月	73,950	67,109	62,894	68,000
9 月	82,910	73,101	82,981	74,130	計	970,141	955,032	889,486	934,507
10 月	85,450	84,260	80,994	83,800					

第 11 表

栄 町 駅

(西日本鉄道)

區 分	乗 客 数		降 客 数		區 分	乗 客 数		降 客 数	
	一 般	定 期	一 般	定 期		一 般	定 期	一 般	定 期
1 月	73,527	102,254	73,888	101,459	8 月	78,831	89,498	71,475	88,950
2 月	64,994	89,100	67,950	80,900	9 月	67,672	93,630	67,300	96,141
3 月	78,415	87,251	74,456	87,048	10 月	75,275	103,839	58,971	103,480
4 月	71,325	100,450	72,736	100,759	11 月	59,818	97,575	58,244	90,750
5 月	75,821	97,785	75,946	99,984	12 月	62,849	98,227	64,848	92,450
6 月	58,020	101,615	53,219	101,870	計	831,801	1,160,436	799,958	1,143,731
7 月	65,254	99,212	60,925	99,940					

第 12 表

銀 水 駅

(西日本鉄道)

区分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
乗客	89,621	73,320	84,820	82,374	85,232	81,860	82,744	79,741	79,850	81,900	69,715	64,220
降客	88,654	73,451	84,921	82,547	85,901	81,694	82,947	79,491	79,790	81,010	69,040	64,240

第 13 表

東 甘 木 駅

(西日本鉄道)

区分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
乗客	15,420	18,211	15,700	16,004	17,940	16,450	10,920	10,212	16,921	18,110	19,218	17,921
降客	15,600	18,314	15,680	16,101	17,950	16,740	90,542	10,401	16,998	18,040	19,209	17,990

第 14 表

倉 永 駅

(西日本鉄道)

区分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
乗客	49,248	39,860	44,221	45,919	45,729	44,323	46,214	46,806	44,679	46,865	42,845	45,629
降客	49,520	39,870	44,218	45,694	45,731	44,340	46,219	46,894	44,495	46,871	42,851	45,650

第 15 表

渡 瀬 駅

(西日本鉄道)

区分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
乗客	38,740	33,749	34,790	36,486	38,214	34,974	36,451	35,904	35,125	37,107	27,958	29,141
降客	38,641	33,728	34,748	36,501	38,319	34,789	36,512	35,891	35,149	37,115	27,992	29,157

4 バス・その他

第 16 表

市 内 西 鉄 バ ス

(西鉄大牟田営業所)

路線名	起 点	終 点	経 由 地	料 程
南 関 線	大牟田駅前	南 関 町	草木、三池、上内、中尾	17.00
桜 町 線	〃	〃	勝立、玉川、教楽木、賢木、落合	16.7
〃	〃	〃	上官町、一部橋	4.2
〃	〃	〃	桜町にて分岐、倉掛	5.
〃	〃	〃	〃 三川町五丁目	6.0
勝立線	〃	〃	上官町、暖溜、早鐘	5.3
黒崎線	〃	〃	榮町、明治町、大黒町、手鎌	5.8
築山線	〃	〃	三川町浪花町	5.7
鹿島線	〃	〃	教楽木、坂下、江田	43.2
久留米線	〃	〃	瀬高町、船小屋、羽犬塚	44.2
市内線	三池 町	荒尾 駅前	東新町、大牟田駅前、三川、四つ山	9.7
〃	通 町	四 つ 山 町	草木、東新町、大牟田、駅前、三川、四山	10.6
〃	〃	〃	東新町、大正町、三川町	5.8
海水浴場線	訪 謁 橋	海 水 浴 場	新 港 町	3.0

第 17 表

昭和28年西鉄バス輸送調

(西鉄大牟田営業所)

区分	車輛数	従業員数	乗客数	運賃	一 日 平 均		
					運転車輛数	乗客数	運賃
1月	62	250	993,854	8,604,073	55	31,815	274,324
2	62	242	807,241	7,899,119	53	28,810	282,147
3	62	241	845,701	7,985,528	53	27,250	257,597
4	62	240	907,237	8,325,323	55	30,241	277,510
5	61	239	868,255	8,048,415	57	27,985	260,603
6	61	238	783,733	7,439,950	56	26,124	247,998
7	61	238	949,180	8,528,509	55	30,610	275,113
8	61	238	1,054,611	10,052,995	58	34,210	324,290
9	61	238	870,256	8,400,449	53	29,009	280,149
10	61	236	993,868	8,602,558	55	32,100	288,501
11	61	235	824,283	8,135,429	56	27,466	271,180
12	61	235	855,537	8,551,429	58	27,895	275,850

第 18 表

産 交 バ ス

(産交バス大牟田営業所)

路線名	起 点	終 点	経 由 地	料 程
産業線(山手) 腹 赤 線	(玉立市寺) (立願市) (高瀬)	大牟田駅前	荒尾市(金山野原)	26.1
			腹赤長洲荒尾駅前四ツ山	32.1

第 19 表

昭和28年産交バス輸送調

(産交バス大牟田営業所)

区分	車輛数	従業員数	乗客数	運賃	一 日 平 均		
					運転車輛数	乗客数	運賃
1月	0	2	4,617	231,030	4	149	7,453
2	0	2	3,202	160,000	4	114	5,714
3	0	2	4,398	222,070	4	142	7,131
4	0	2	4,452	228,905	4	148	7,630
5	0	2	4,244	211,140	4	137	6,811
6	0	2	3,321	167,080	4	111	5,569
7	0	2	3,910	187,955	4	126	6,063
8	0	2	6,110	273,855	4	197	8,834
9	0	2	4,192	206,025	4	139	6,834
10	0	2	4,807	247,110	4	155	7,971
11	0	2	4,865	261,835	4	162	8,729
12	0	2	5,581	282,830	4	180	9,124

海上運輸の概況

産業文化の発達に良港を求め良港の施設は産業文化の発達を助成する。よつて海上交通の重要性も此所にあり本市に於ける海上交通機関は三池港並に大牟田港であつて三池港を遠く世界文化との接点とするならば大牟田港は近く国内の諸港に通ずる門戸と言えよう。

1 三 池 港

市の西南端有明海上はるかに突出せる二条の突堤こそ石炭の補給港として世界的な築港三池港である。本港は全く人工による港で明治35年着工以来明治41年の完成に至るまで約6年の歳月と巨大の資料により竣工、同年4月6日勅令第75号を以て開港場に指定された。港は幅20米の開門によつて内港と船渠とに区劃されて汽船は此の狭い開門を曳船に曳船され船渠に出入する、船渠には東岸に1万噸級の汽船三隻を同時に横付けし得る全長4百米の繫船壁と南岸に普通貨物の荷役に使用する長さ90米の鉄製棧橋がある。汽船は繫船岸で石炭を積込むので積込の迅速を期するためにトンネル棧橋貯炭設備と毎時480噸の積込能力を有する三池式船積機の設備がある。これによつて良炭を廉価に且迅速に供給し得るようになっていた。三池港の海上輸送はこれを契機として劃期的な発展を遂げ船舶陸続として三池港に集り外国船の来港も漸次増加の一途をたどり石炭積出港としての三池港はその面目を一新した。しかるに当港が1万噸より巨大なる船舶の船渠入港は不可能なるため専ら大型船石炭積込用として大正15年4月内港東岸に全長91米の繫船壁築造工事に着手し昭和2年5月竣工した。これによつて1万噸級より巨大の船舶も容易に接岸して荷役できるようになった、かくして西日本における開港場としての面目を益々發揮して内地は勿論遠く中国、南洋、北米、歐洲各国との交易が一層盛んになった。滿洲事変以来本邦における化学工業の発達は急激に躍進し、三池港の背後に三池炭を原料とする三池重工業地帯の出現を招来し、その原料及び製品の取扱は驚異的な増加を来たすに至り石炭積出港としてのみならず、雜貨港としての大規模な設備改善をなすべく昭和9年10月内港北側に雜貨岸壁の構築を着手、同12年10月竣工更に昭和26年4月に重要港灣の指定を受け石炭

積出とともに雑貨の取扱量も増加の一途をたどりつつある。

2 大牟田港

大牟田港は昭和7年県告示を以て県費支弁港湾に編入されて地方産業開発上大いに嘱望された。しかし狭く且つ浅い大牟田川の川口を利用した港であるために干潮時は僅かに三百噸内外の船舶の出入を得るのみであるが出入は繁く九州沿岸は素より全国各地との交易に活躍している。本港は三池開港前途は大牟田随一の石炭積出港としてその繁栄を誇つたが今日もなお長崎、島原、瀬戸内海沿岸への石炭の移出及び工業原料、日常生活物資の交易は多く本港を通して行はれている。大正10年川口より約730米の南方に木造柱建の荷揚場が設備され荷役の利便を講ぜられたがその規模は狭少であつた。その後都市の発展につれて移入出額も漸次増加し出入船舶数も千數百隻に達した、かくて港の隆盛につれて船舶は輻輳を加へるに至り適當なる船溜場と埠頭の設備によつて工業品及び本地方の需給関係を充す雑貨の吞吐を便ならしめて地方商工発達のため昭和9年多額の費用を投じ県営五ヶ年繼續事業として本港改修に着手した大牟田川川口左岸の地は市の中核に連續して鹿児島本線の駅に近く位置最も適當なるため左岸の三井埋立地域内に293,000平方メートルの土地を区劃して千噸以下の汽船の碇船得るし埠頭及び帆船、漁船等の船溜場の築設計画を樹立され斯くて昭和14年完成の予定であつたが恰も滿洲事變勃発の影響により昭和24年略ぼ完成に至りたるもいまだ陸上施設の不備、殊に道路棧橋、上屋倉庫等の設備の緊要にせまられ目下之れが建設計画中でありこれら施設の完備と相俟つて躍進するであろう。

第20表 昭和23年～28年三池島原間渡船乗降調 (島原観光汽船)

區分	23年	24年	25年	26年	27年	28年
乗客数	56,058	62,084	60,916	65,525	77,070	108,386
降客数	66,468	69,636	64,858	69,617	79,389	102,415

第21表 昭和28年三池～島原間渡船月別乗降人員数調 (島原観光汽船)

區分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
乗客数	3,572	3,798	5,424	8,270	28,461	5,408	3,906	9,762	7,810	16,749	11,080	4,146	108,386
降客数	4,049	4,176	6,230	6,953	18,909	6,477	4,161	11,289	7,143	17,317	11,316	4,395	102,415

第22表 昭和23年～28年諸車調 (市稅務課)

區分	自動車		牛馬車		自転車		人力車	荷車	自動車	靈柩	消防	被牽引
	乗用	貨物	乗用	荷積	自動	通常	營業用	自家用	三輪車	自動車	自動車	車
昭和23年	88	185	...	362	5	10,010	...	5,009	120	5	13	9
24	110	202	...	183	...	19,759	...	4,828	256	5	32	1
25	110	186	...	231	...	14,701	...	4,670	256	6	19	...
26	130	239	...	225	...	24,115	...	4,844	336	5	19	...
27	106	253	...	230	156	28,921	...	5,420	339	3	19	...
28	120	251	...	237	570	31,241	...	5,460	340	3	26(7)	...

消防自動車()数は主要会社事業所(自衛消防隊)分

5 船 舶

第23表 昭和28年三池港入港船舶調 (海運局)

區分	100屯未満	100～500	500～1,000	1,000～5,000	5,000～10,000	10,000以上	外国船			計
							1,000屯未満	1,000～5,000	5,000以上	
汽船	舟数 482	333	315	106	13	—	3	23	25	1,307
	屯数 44,060	50,088	256,700	245,381	77,715	—	1,052	56,931	176,419	908,796
機帆船	舟数 1,566	287	—	—	—	—	—	—	—	1,853
	屯数 53,480	55,497	—	—	—	—	—	—	—	108,977
その他	舟数 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	屯数 —	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	舟数 2,055	629	315	106	13	—	3	23	25	3,160
	屯数 97,540	105,585	256,700	245,381	77,715	—	1,052	56,931	176,419	1,017,773

第 24 表 昭和27年大牟田港入港船舶調

區 分		5吨~20吨	20吨~100吨	100吨~500吨	計
機 帆 船	舟数	1,224	1,018	171	2,413
	吨数	19,549	19,549	29,395	99,412
帆 船	舟数	229	229	—	269
	吨数	3,493	3,493	—	5,189
そ の 他	舟数	—	—	—	—
	吨数	—	—	—	—
計	舟数	1,453	1,453	171	2,682
	吨数	23,042	52,164	29,395	104,601

第 25 表 三池港入港船舶調 (海運局)

区 分	汽 船		機 帆 船		合 計	
	舟 数	吨 数	舟 数	吨 数	舟 数	吨 数
昭和23年	273	804,211	1,693	122,721	1,966	926,932
24	396	652,187	615	42,048	1,011	694,235
25	453	726,725	1,195	59,508	1,648	786,233
26	463	1,113,187	1,679	108,118	2,142	1,221,305
27	650	1,147,827	1,694	123,147	2,344	1,270,974
28	1,307	908,796	1,853	108,977	3,160	1,017,773
1月	56	93,832	185	9,118	241	102,950
2	56	78,951	153	7,923	209	86,874
3	50	71,578	104	6,545	154	78,123
4	47	94,640	103	7,031	150	101,671
5	52	80,884	138	7,030	190	87,914
6	154	84,621	125	5,501	279	90,122
7	179	101,066	188	12,837	367	113,903
8	156	73,470	127	6,558	283	80,028
9	137	49,743	61	4,234	198	53,977
10	148	42,235	212	10,942	360	53,177
11	144	52,245	163	15,166	307	67,411
12	128	85,531	294	16,022	422	101,623

第 26 表 大牟田港入港船舶調 (市土木課)

区 分	機 帆 船		帆 船		合 計	
	舟 数	吨 数	舟 数	吨 数	舟 数	吨 数
昭和22年	937	136,174	973	136,174
23	1,155	105,688	1,155	105,688
24	1,190	73,300	1,190	73,300
25	4,812	127,858	4,812	127,858
26	8,409	168,626	8,409	168,626
27	2,413	99,412	296	5,189	2,682	104,601
28

第 27 表 在籍船舶調 (昭和28.12.末) (海運局)

区 分	階 級 別	舟 数	吨 数
機 帆 船 (含帆船)	5吨 ~ 200吨	14	730
	5吨 ~ 20吨	18	284
	20吨 ~ 100吨	20	1,146
	100吨 以上	16	2,857
計		68	5,017

6 通 信

第 28 表 昭和23年~28年小包郵便 (大牟田郵便局)

區 分	引 受 数			配 達 数		
	普 通	書留その他	計	普 通	書留その他	計
昭和23年	2,920	6,884	9,804	11,680	57,032	68,712
24	10,825	9,984	20,809	22,347	39,772	62,119
25	12,612	15,368	27,980	24,975	39,079	64,054
26	14,433	16,483	30,916	40,796	41,481	82,277
27	14,846	16,807	31,653	50,874	36,219	82,093
28	16,071	9,991	26,062	61,232	34,177	95,409
4月	1,083	663	1,746	4,813	2,748	7,561
5	986	587	1,573	4,925	2,445	7,370

第 28 表

昭和23年～28年小包郵便 (続)

(大牟田郵便局)

区 分	引 受 数			配 達 数		
	普 通	書留その他	計	普 通	書留その他	計
6	903	542	1,445	4,191	1,997	6,188
7	983	654	1,637	5,097	2,890	7,987
8	1,881	1,336	3,217	5,880	3,274	9,154
9	1,247	665	1,912	4,376	2,306	6,682
10	1,286	696	1,982	4,918	2,820	7,738
11	1,207	768	1,975	4,284	2,721	7,005
12	2,764	2,104	4,868	8,304	5,118	13,422
昭和29年1月	1,145	581	1,726	4,830	2,348	7,178
2	1,154	686	1,840	4,537	2,505	7,042
3	1,432	709	2,141	5,077	3,005	8,082

第 29 表

昭和23年～28年電信発着数

(電報局)

區 分	発 信			着 信			内外中継
	内 国	外 国	計	内 国	外 国	計	
昭和23年	135,685	133	135,818	140,812	257	141,069	52,242
24	139,718	140	139,858	147,574	188	147,762	51,439
25	142,177	135	142,312	148,792	202	148,994	48,736
26	156,821	157	156,978	165,294	208	165,502	50,430
27	141,764	151	141,915	147,245	190	147,435	43,127
28	145,475	68	145,543	153,594	52	153,646	51,744
1月	10,807	—	10,807	11,175	—	11,175	3,219
2	10,962	4	10,966	11,250	—	11,250	3,328
3	12,642	4	12,646	13,528	6	13,534	4,189
4	11,949	5	11,954	13,344	5	13,349	4,059
5	11,138	2	11,140	11,454	1	11,455	3,505
6	13,032	5	13,037	13,833	8	13,841	8,603
7	14,630	11	14,641	17,046	9	17,055	5,852
8	10,970	3	10,973	11,608	—	11,608	3,761
9	11,315	4	11,319	11,202	1	11,203	3,507
10	12,193	5	12,198	12,434	3	12,437	3,744
11	10,689	9	10,698	11,379	11	11,390	3,426
12	15,148	16	15,164	15,341	8	15,349	4,551

第 30 表

電話による電報発信配達状況

(電報局)

區 分	発 信			着 信		
	発信通数	電話による発信	割 合	配達通数	電話による配達	割 合
昭和28年1月	10,807	5,402	50%	10,547	3,628	37%
2	10,962	5,719	52	10,926	3,970	39
3	12,642	6,385	51	13,238	4,594	37
4	11,949	6,185	52	12,993	4,365	35
5	11,138	6,200	56	11,515	4,121	36
6	13,032	7,348	56	12,949	5,013	39
7	14,630	8,227	56	16,653	5,742	34
8	10,970	6,021	55	11,362	3,906	34
9	11,315	6,567	58	11,838	4,627	43
10	12,193	6,655	55	12,998	5,369	42
11	10,689	6,048	57	11,964	4,836	48
12	15,148	7,368	49	14,108	5,664	47

第 31 表

年賀電報取扱状況

(電報局)

区 分	発 信	着 信	中 継 信	合 計
昭 和 26 年	1,198	1,069	214	2,481
27	1,398	1,520	348	3,266
28	2,658	2,190	564	5,412

第 32 表 昭和23年～28年電話加入者及び市外通話料 (電話局)

区 分	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
加入者数	1,463	1,610	2,146	2,419	2,633	2,990
市外通話料	10,552,298円	20,721,335円	28,319,311円	39,517,819円	45,883,140円	61,734,975円

7 報 道

第 33 表 昭和23年～28年月別ラジオ聴取調 (福岡放送局)

区分	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
昭和 23年	6,297	6,366	6,466	6,645	7,281	7,412	7,677	8,061	8,206	8,406	8,465	8,481
24	8,642	9,161	9,825	9,936	10,050	10,493	10,711	10,925	11,139
25	12,867	12,884	12,933
26	12,992	13,151	13,173	13,205	13,222	13,661	13,785	13,877	14,132	14,290	14,357	14,821
27	14,959	15,230	15,347	15,520	16,009	16,284	16,590	17,091	17,022	17,232	17,377	17,402
28	17,628	18,022	18,317	18,532	19,236	19,593	19,853	20,253	20,513	21,149	21,254	21,293

第 34 表 新聞及び放送 (順不同)

名 称	区 分	名 称	区 分	名 称	区 分
西日本新聞社大牟田支局	日刊	夕刊フクニチ大牟田支局	日刊	社会公論新聞	旬刊
朝日新聞 "	"	夕刊大牟田毎日新聞本社	"	やよひ新聞本社	"
毎日 "大牟田通信部	"	大牟田日日新聞本社	"	西部通信社	"
熊本日日大牟田支局	"	西海日日新聞社	"	菰原商事放送部	

第八編

司法及び警察

1. 司法
2. 警察

第八編 司法及び警察

1 司法

第1表

司法機関

昭和29年4月1日

(市庶務課)

名称	所在地	判事	判事補	検事	副検事	書記官	書記官補	事務官	雇員	計
福岡法務局	大牟田出張所	—	—	—	—	—	1	2	3	6
福岡地方検察庁	三池出張所	—	—	—	—	—	—	1	1	2
大牟田区検察庁	大牟田支部	—	—	1	2	—	—	6	5	14
福岡地方裁判所	大牟田支部	—	—	1	2	—	—	6	5	14
大牟田簡易裁判所	大牟田支部	1	—	—	—	1	—	7	2	4
福岡家庭裁判所	大牟田支部	—	—	—	—	—	4	2	5	12
		(1)	—	—	—	—	(1)	1	1	(2)2

註 () 内は兼務

第2表

昭和28年登記件数

(福岡法務局大牟田出張所 三池出張所)

区分	分	登記			登記以外の事件			
		件数	筆数	登記税	謄抄本交付	閲覧	手数料	
不動産	土建 船舶財	地物 船團	5,647	10,278	8,596,643	2,265	1,089	67,100
			4,365	7,663	8,998,247	2,793	820	72,260
			22	22	55,770	63	—	1,260
			56	56	479,400	182	—	3,640
			計	10,090	18,019	18,130,060	5,303	1,909
商業	合名 合資 株式 有限 支配 人	会社 " " " " " " 人	15	—	27,800	396	—	792
			30	—	72,099	549	—	10,980
			568	—	670,736	6,528	—	138,560
			103	—	462,410	582	—	11,640
			1	—	1,200	50	—	1,000
計	717	—	1,234,245	8,105	—	162,972		
その他	他計	244	—	—	13,739	—	274,780	
合計		11,051	18,019	19,364,305	27,147	1,909	582,012	

第3表

民事訴訟

(大牟田簡易裁判所)

区分	訴訟事件			調停事件			督促事件			計		
	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済
昭和24年	21	15	6	43	36	7	42	42	—	106	93	13
25	17	10	7	91	72	19	151	151	—	259	233	26
26	77	46	31	115	105	10	183	183	—	375	334	41
27	125	101	24	90	82	8	361	361	—	576	544	32
28	94	104	24	80	82	8	361	361	—	535	547	32

第4表

民事訴訟

(福岡地方裁判所大牟田支部)

区分	控訴審 (支部)			調定事件			その他の事件			計		
	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済	受理	既済	未済
昭和25年	215	107	108	—	—	—	254	202	52	469	309	160
26	242	152	90	—	—	—	284	231	53	526	383	143
27	252	148	104	1	—	1	557	440	117	810	588	222
28	162	148	104	1	—	1	504	440	117	666	588	221

第5表

刑事訴訟

(大牟田簡易裁判所)

区分	第一審						その他の事件			計		
	刑法犯			特別法犯			受理	既済	未済	受理	既済	未済
	受理	既済	未済	受理	既済	未済						
昭和24年	177	156	21	20	20	—	2,131	2,131	—	2,328	2,307	21
25	221	196	25	10	10	—	2,364	2,364	—	2,595	2,570	5
26	327	316	11	18	16	2	2,677	2,677	—	3,022	3,009	13
27	269	241	28	26	25	1	2,714	2,713	1	3,009	2,797	30
28	613	624	19	1,775	1762	16	2,572	2,573	—	4,960	4,959	35

第 6 表

刑 事 訴 訟

(福岡地方裁判所大牟田支部)

区分	第 一 審						そ の 他 の 事 件			数		
	刑 法 犯		特 別 法 犯		特 別 法 犯		受 理	既 済	未 済	受 理	既 済	未 済
	受 理	既 済	未 済	受 理	既 済	未 済						
昭和25年	273	219	54	44	28	16	514	514	—	831	761	70
26	194	164	30	109	83	26	190	190	—	493	437	56
27	176	129	47	128	120	8	209	209	—	513	458	55
28	195	203	39	39	38	9	196	196	—	430	437	48

第 7 表

検 察 官 處 理 事 件

(福岡地方裁判所大牟田支部)

区 分	大 牟 田 区 検 察 庁					福 岡 地 方 検 察 廳 大 牟 田 支 部					
	起 訴	不 起 訴	中 止	移 送	計	起 訴	不 起 訴	中 止	移 送	数	
昭和24年	1,429	1,629	109	942	4,106	40	96	8	55	199	
25	969	1,790	69	668	3,496	235	572	43	274	1,124	
26	1,126	1,179	107	562	2,974	186	436	32	262	916	
27	1,608	1,362	70	574	3,614	211	414	31	247	903	
28	2,363	1,150	57	487	4,097	190	289	69	154	702	
28 内											
年 刑 法 犯		588	429	21	82	1,120	154	260	27	89	530
の 訳 特 別 法 犯		1,775	761	36	405	2,977	36	29	42	65	172

第 8 表

昭 和 28 年 取 扱 事 件

(大牟田区 検察廳)

区 分	受 理					既 済					中 止	他 廳 へ の 検 送 察 致	既 済 数	未 済
	旧 受	新 受	計	受 理 合 計	公 請 判 求	略 令 式 請 命 求	不 起 訴 起 猶 予	不 起 訴 そ の 他	既 済	不 起 訴				
刑 法 犯	2	—	20	20	22	—	12	4	3	1	—	20	2	
失 傷 窃 横 脏 物 関 係 刑 法 犯 の 数	—	60	158	218	218	—	142	39	5	7	17	210	8	
火 害 盗 領 刑 法 犯 の 数	16	22	702	724	740	370	—	284	16	6	53	729	11	
道 路 交 通 取 締 法 犯	—	7	54	61	61	8	—	26	10	3	8	56	5	
銃 砲 刀 劍 類 取 締 法 犯	8	6	43	49	57	24	—	20	8	1	3	56	1	
食 糧 管 理 法 犯	1	17	40	57	58	2	29	7	7	3	1	49	9	
酒 税 法 犯	27	112	1,017	1,129	1,156	404	184	380	49	21	82	1,120	36	
特 別 法 犯	3	162	2,377	2,539	2,542	—	1,551	635	18	8	297	2,509	33	
道 路 交 通 取 締 法 犯	—	5	7	12	12	—	11	—	—	—	—	11	1	
銃 砲 刀 劍 類 取 締 法 犯	1	138	57	195	196	—	118	38	—	5	33	194	2	
食 糧 管 理 法 犯	2	6	113	119	121	—	39	30	20	15	16	120	1	
酒 税 法 犯	—	29	4	33	33	—	29	1	—	2	1	33	—	
警 察 法 犯	—	31	90	121	121	—	27	7	12	6	58	110	11	
特 別 法 犯	6	371	2,648	3,019	3,025	—	1,775	711	50	36	405	2,977	48	
合 計	33	483	3,665	4,148	4,181	404	1,959	1,091	99	57	487	4,097	84	

第 9 表

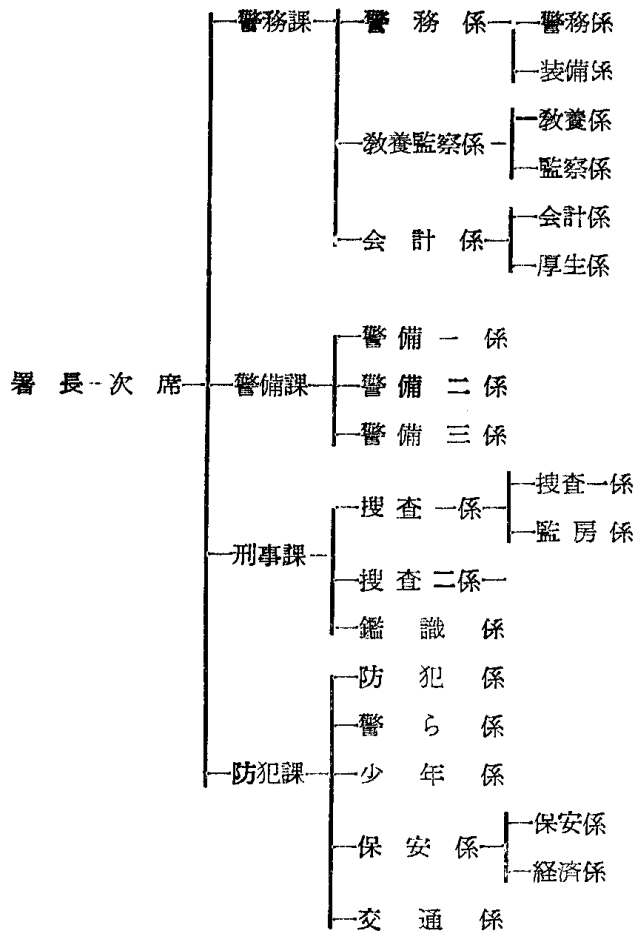
昭 和 28 年 取 扱 事 件

(福岡地方検察廳大牟田支部)

区 分	受 理				既 済					中 止	他 廳 へ の 検 送 察 致	既 済 数	未 済
	旧 受	新 受	計	受 理 合 計	起 訴 公 請 判 求	不 起 訴 起 猶 予	不 起 訴 そ の 他	既 済	不 起 訴				
刑 法 犯	—	—	25	25	25	1	2	2	4	16	25	—	
住 居 侵 入 賭 博 刑 法 犯	—	—	21	21	21	12	2	4	—	3	21	—	
傷 窃 強 詐 恐 横 脏 刑 法 犯	5	8	109	117	122	45	32	2	—	40	119	—	
盗 窃 欺 騙 刑 法 犯	—	6	12	18	18	16	2	—	—	—	18	—	
強 詐 恐 横 脏 刑 法 犯	—	—	7	7	7	7	—	—	—	—	7	—	
特 別 法 犯	22	25	162	187	209	49	63	58	19	12	201	—	
警 察 法 犯	—	2	27	29	29	10	7	8	1	3	29	1	
刑 法 犯	6	3	35	38	44	5	27	9	1	1	43	4	
特 別 法 犯	15	7	49	56	71	9	19	23	2	14	67	3	
特 別 法 犯	3	11	48	59	62	15	—	5	8	31	59	—	
外 国 人 登 録 法 犯	—	2	39	41	41	3	1	3	28	6	41	—	
鐘 錶 業 法 犯	2	—	23	23	25	6	—	3	6	10	25	—	
銃 砲 刀 劍 類 取 締 法 犯	—	—	12	12	12	2	1	2	—	7	12	—	
特 別 法 犯	3	12	24	36	39	10	10	4	—	11	35	4	
合 計	56	76	593	669	725	190	166	123	69	154	702	23	

警察組織

(昭和29年7月1日)



第12表

大牟田警察署実員数

(昭和29年7月1日)

(大牟田警察署)

警視部	警部補	巡部長	巡査	計	三務級吏事員	一務般事員	運轉手	小使	掃除婦	電話交手	保健婦	計	合計	
2	6	16	31	217	272	1	15	3	3	1	5	1	29	301

(註) 定員数不明のため実員数を掲載した。

第13表

市内及び高田村派出所駐在所所轄区域及び配置人員

昭和29年7月1日

(大牟田警察署)

区分	派出所駐在所名	所在地	管轄町名	配置人員				
				警部補	警部	巡査部長	巡査	
大牟田市	署直轄地	警察署内	不知火町三丁目、昭和町、宝坂町二丁目、正山町、浄真町				2	2
	三川警部派出所	三川町二丁目	諏訪町一、二丁目、小川町、一川町一、二、三、四丁目、西港町一、二丁目、汐屋町、姫島町、入船町、高砂町、上屋敷町、加納町一、二丁目、新港町港務所社宅、新港町三川坑社宅	1		1	9	11
	三里町巡査	三里町二丁目	浪花町、早米來町一、二丁目、三川町五丁目、三里町一、二丁目、船津町一、二、三、四丁目、天満町一、二丁目、四ツ山社宅				8	8
	天領町	天領町一丁目	白金町、片平町、田畑町、入江町、若宮町、延命寺町、山下町、右京町、天領町一、二、三丁目、諏訪町三丁目				4	4
	南大正町	大正町四丁目	久保田町、大正町四、五、六丁目、本町四、五、六丁目、松原町一、二丁目、小浜町、小浜町電化社宅、同三川坑南北社宅、同九電社宅、同戦災住宅				6	6
	水上警部補派出所	新港町	三池港一円		1		1	2
	大正町巡査	大正町一丁目	新地町、西浜田町、本浜田町、中浜田町、南浜田町、新浜田町、磯町、住吉町、大浜町、須鼻町、中島町、浜町、中友町、橋口町、魚町、大正町一、二、三丁目、本町一、二、三丁目、古町、西有明町				12	12

第 13 表 市内及高田村派出所駐在所所轄区域及び配置人員 (続)
昭和29年4月1日 (大牟田警察署)

區分	派出所駐在所名	所在地	管轄町名	配置人員			
				警部補	警部	巡査部長	計
大牟田市	横須	明治町二丁目	明治町一、二、三丁目、椿黒町、大黒町一、二、三、四丁目、城町一、二丁目、中町一、二丁目、恵比須町一、二丁目、健老町、天神町一、二丁目、北磯町、新開町、初島			6	6
	五月橋	榮町一丁目	佐古町、谷町、一本町、山上町、東泉町、泉町、常盤町、築町、榮町一、二丁目、京町、旭町一、二、三丁目、東新町一、二、三、四丁目、柿園町一、二、三、四丁目、日の出町一、二、三、四丁目			6	6
	通町	通町一丁目	鳥塚町、通町一、二丁目、瓦町、入尻町、亀甲町、八本町、平原町、龜谷町、龍湖瀬町、長溝町の一部、大浦町の一部、稲荷町			6	6
	暖溜	上官町三丁目	上官町三、四丁目、暖溜、高畑、権現堂、宮山町七浦町、大浦町の一部、西宮浦町、浅牟田町、焼石			7	7
	上町	上町三丁目	出雲町、松浦町、上町一、二、三丁目、曙町、真導寺町、花園町、上官町一、二丁目、一の浦町、宮坂町			5	5
	駅前	不知火町一丁目	宝坂町一丁目、笹林町、大高町、不知火町一、二丁目、原山町、有明町、元町			4	4
	大牟田駅		大牟田駅構内			2	2
	西米生	大字 西米生	川尻、川尻白金、西米生一丁目、西米生、白川、宮の原			4	4
	銀水警部派出所	大字 草木	草木上、草木中、草木下、田隈、白川上、白川中、白川北、白川南、草木銀水社宅、七夕社宅、市営住宅、田崎社宅	1	1	6	8
	三池巡査部署派出所	大字 三池	大字新町、大字今山、大字歴木、大字三池、平野山社宅、鷹取社宅、大谷社宅		1	6	7
	手鎌	大字 唐船	大字手鎌、大字唐船、大字甘木、大字押			4	4
	久福木駐在所	大字 塚76の1	大字久福木、大字宮部、大字橋、大字白金			1	1
	倉永	大字 倉永	大字倉永、大字吉野、大字宮崎			1	1
	上内	大字 上内	大字上内、大字岩本、大字四箇			1	1
藤田派出所	大字藤田沖田	桜町、本村、三郎天、沖田、神田、西神田、洗場、東上神田、馬込、本川尻、東米生の一部			4	4	
野添	大字東米生1829	白井社宅、野添社宅、東米生、萩尾			2	2	
勝立警部補派出所	大字西米生1859	月見ヶ丘社宅、馬渡社宅、通松社宅、朝日ヶ丘社宅、上高田、中原、下高田、大砂社宅、早鐘、早鐘社宅、青無塚社宅、天道社宅、上池谷、下池谷、宮前社宅紅葉ヶ丘社宅、東谷社宅、白井原染料、合成、東壓社宅	1		6	7	
高田村	高田警部補派出所	三池郡高田村 大字濃施	高田村	1		1	1
	岩津巡査駐在所	大字 岩津	大字岩津、大字今福、大字原、大字田尻			1	1
	二川	大字下楠田	大字上楠田、大字下楠田、大字渡瀬、大字濃施			1	1
	開	大字北新開	大字永治、大字黒崎開、大字北新開			1	1
	江ノ浦	大字江ノ浦	大字江ノ浦町、大字徳島、大字江ノ浦			1	1
	飯江	大字 舞鶴	大字龜谷、大字舞鶴、大字飯江、大字田ノ浦			1	1

第 14 表 昭和24年~28年刑法犯市内発生検挙状況 (大牟田警察署)

区 分	24 年		25 年		26 年		27 年		28 年	
	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙	発生	検挙
公罪	2	2	10	10	4	4	2	2	4	4
放	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1
失	8	8	3	3	1	1	1	1	5	5
往	1	1	12	12	9	9	12	12	18	18
住	15	15	8	8	1	1	1	1	15	15
文	98	98	28	28	7	7	19	19	6	7
有	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3
印	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2
偽	1	1	2	2	1	1	1	1	2	2
偽	9	9	1	1	6	6	1	1	3	3
強	20	20	2	2	4	4	7	8	4	4
普	1	1	14	14	12	12	2	2	1	1
常	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
職	26	26	2	2	1	1	1	1	1	1
職	31	31	14	14	14	14	5	5	19	20
賄	3	4	5	5	11	11	11	11	7	7

第 17 表

昭和28年職業別被疑者数

(大牟田警察署)

区 分	勞 務 者				従業員				勤人又は自由業										無 職	そ の 計															
	工場労働者	鉱山	交通運輸	土建	自由	その他	商店員	飲食店従業員	接客業	家事使用人	その他	銀行会社員	団体役員	官公職員	教育者	新聞雑誌記者	興業遊芸人	職 業			その他	農 業	漁 業	船 員	普通商人	質屋古物商人	行商露店商人	飲食店業	接客業	交通運送業	学 生	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	大 学 校
殺 人	1	1	1	4												1	1																	5	14
強盗						1																												1	9
強暴傷害						3	1			1								1															2	3	
脅 恐																																	2	57	
喝 迫	3	6	2	5	8	2			1	1	2					2		1					2	1	1	1					3	15	210		
窃盗	15	40	3	19	31	4	2	1	1					2	1	11	7	2				3	12	1	3	9	1				4	35	4		
内 外 盗	1	1	2		1																										1	2	615		
詐欺	35	31	13	27	41	12	19	5	3	1	1	1	1	1		7	12	7	9				8	2	2	1	2	30	86	16		212	19	404	
職 領 博	14	12	12	30	58	11	3	1					2			11	15	8	1			1	3									46	5	22	
詐欺	1				2																											8	3	—	
詐欺	3	8	5		4	2	2	1	1		3				2	3	10	4	1			6	1	2								51	4	113	
詐欺																																		—	30
詐欺	8	6	1		4	1	5		2		5	3	8			2	3	3	4			12	4	2	1		3				2		25	2	97
詐欺																																		—	—
詐欺	3	22	24	4	6	2	1	1	2	2	4	2				6	11	7				19	32	1		2	1					59	5	217	
計	84	127	54	94	166	35	33	7	6	7	19	26	9	18	1	3	11	48	59	36	6	4	44	30	44	12	3	739	139	32	—	584	39	1,826	

第 18 表

昭和28年犯罪原因別調

(大牟田警察署)

区 分	自 暴 自 棄	家 庭 不 和	貧 困	失 業	事 業 失 敗	利 益 争 争	貧 慾	懶 惰	遊 蕩	虚 榮	驕 奢	誘 惑	賣 名	義 俠	公 憤
殺 人	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
強 盗	1	—	—	—	1	—	1	—	6	—	—	—	—	—	—
強 暴 傷 害	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	6
脅 恐	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
喝 迫	2	—	—	—	—	1	1	2	12	—	—	—	2	—	—
窃 盗	19	6	142	13	—	—	63	10	57	10	—	5	—	—	—
内 外 盗	10	2	179	17	—	—	43	8	27	2	—	5	—	—	—
詐 欺	1	—	6	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—
詐 欺	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
詐 欺	7	5	19	5	11	—	12	13	16	2	—	1	—	—	—
詐 欺	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
詐 欺	5	—	8	2	2	—	13	—	21	1	—	—	—	—	—
詐 欺	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
詐 欺	5	—	15	1	3	3	27	2	1	—	—	—	—	—	—
計	60	20	379	38	17	10	160	35	144	15	—	11	4	14	41

区 分	憤 恚	怨 恨	痴 情 嫉 妬	社 会 呪 咀	病 苦	精 神 異 状	迷 信	性 癖	惡 戲 酒 興	出 來 心	そ の 所 か	生 理 異 状	過 失	そ の 他	計
殺 人	4	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
強 盗	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
強 暴 傷 害	16	4	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	3
脅 恐	103	8	3	—	—	—	—	10	14	—	—	—	—	—	57
喝 迫	—	—	1	—	—	—	—	10	29	1	—	—	—	—	210
窃 盗	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4

第 18 表

昭和28年犯罪原因別調 (続)

(大牟田警察署)

区 分	憤恚	怨恨	痴情嫉妬	社会呪咀	病苦	精神異状	迷信	性癖	悪戯酒興	出来心	そのほか	生理異状	過失	その他	計	
恐 喝	—	—	—	—	—	—	—	—	5	1	—	—	—	—	3	30
窃盗 屋敷す	—	—	—	—	—	—	—	—	127	—	147	10	—	—	5	615
	—	—	—	—	—	—	—	—	40	2	64	—	—	—	5	404
	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	3	—	—	—	1	22
詐欺 偽造詐欺 横領博	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	8	3	—	—	4	113
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	27	30
横賭	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	19	—	—	—	11	97
わいせつ その他の刑法犯	4	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	127	15	6	1	—	—	—	—	221	53	267	16	1	52	118	1,826

第 19 表

昭和28年青少年犯罪者数

(大牟田警察署)

区 分	大学生		高校生		中学生		小学生		工 員		事務員		商 業		農 業		漁 業		日 傭 者		無 職		その他		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
	殺強暴傷恐	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窃盗 横賭	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	29	—	119	8	42	7	11	—	2	1	12	1	9	—	—	—	—	24	—	124	20	66	7	438	44

第 20 表

昭和25年～28年交通事故数

(大牟田警察署)

区 分	昭 和 25 年		昭 和 26 年		昭 和 27 年		昭 和 28 年	
発 生 件 数	3	3	—	—	7	3	—	—
死 者 数	—	4	—	—	—	—	1	0
負 傷 者 数	2	4	—	—	5	6	—	6

第 21 表

昭和 28 年 交 通 事 故 数

(大牟田警察署)

区 分	トラックによる	乗用車による	自動三輪車による	自動二輪車及軽自動車による	原動機付自転車による	自転車による	汽車による	電車による	バスによる	荷馬車による	リヤカーによる	計
発 生 件 数	23	2	35	11	1	8	3	6	10	3	1	103
死 者 数	2	0	3	0	0	0	3	2	0	0	0	10
負 傷 者 数	17	2	27	11	1	8	0	2	5	2	1	76

第 22 表

昭和28年交通事故被害者男女年令別調

(大牟田警察署)

区 分	1～5才		6～10才		11～15才		16～20才		21～25才		26～30才		31～40才		41～50才		51～60才		61～70才		70才以上		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
死 者	2	—	2	—	1	—	2	—	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	9	1
負 傷 者	6	—	6	3	3	1	8	4	3	1	2	2	10	1	7	4	6	2	3	2	2	—	—	56	20
計	8	—	8	3	4	1	10	4	4	1	2	2	10	1	7	5	7	2	3	2	2	—	—	65	21

第 23 表

昭和28年交通事故原因調

(大牟田警察署)

区 分	発生件数	区 分	発生件数
被 害 者 の 側	60	加 害 者 の 側	78
総 数	21	總 數	24
断り臥行立戯	1	適 當 行 当 視	33
横 飛 横 通	5	運 不 作 履	1
後 飛 通	2	運 不 作 履	2
直 上 側 停 遊	2	運 不 作 履	17
前 車 の 行 右 上	2	運 不 作 履	1
直 中 歩 車	1	運 不 作 履	3
の 行 酌 轉 又	7	運 不 作 履	5
車 進 踏 自 交 路	1	運 不 作 履	1
心 左 幼 踏 自 自	1	運 不 作 履	2
路 優 自 路 ぞ	1	運 不 作 履	2
	15	運 不 作 履	1

第 24 表

昭和28年時間別交通事故数

(大牟田警察署)

区 分	0~7時	7~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~24時	計
発生件数	5	18	21	13	17	16	9	4	103

第 25 表

地区別交通事故数

(大牟田警察署)

区 分	三川地区	大正町地区	上官通地区	銀水地区	勝立地区	所在地	計
発生件数	25	21	19	19	18	1	103
死者	6	2	0	1	1	0	10
負傷者	15	16	14	19	11	1	76

第 26 表

昭和25年~28年経済違反数

(大牟田警察署)

区 分	昭 和 2 5 年				昭 和 2 6 年			
	検 査		送 局		検 査		送 局	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
食糧管理法違反	566	575	549	558	293	296	275	278
食糧緊急措置令	14	14	13	13	2	2	2	2
物価統制令	158	158	137	137	2	2	2	2
臨時物資需給調整法	25	25	25	25	1	1	1	1
専賣法	(9)	(9)	(9)	(9)	(4)	(4)	(4)	(4)
その他の諸法令	46	46	28	28	19	19	19	19
計	809	818	752	761	317	320	299	302
区 分	昭 和 2 7 年				昭 和 2 8 年			
	検 査		送 局		検 査		送 局	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
食糧管理法違反	58	61	58	61	8	8	8	8
食糧緊急措置令	—	—	—	—	—	—	—	—
物価統制令	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時物資需給調整法	—	—	—	—	—	—	—	—
専賣法	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の諸法令	2	4	2	4	—	—	—	—
計	60	65	60	65	8	8	8	8

註 専賣法違反は専賣局(公社)に事件移牒につき計に記入せず。

第 27 表

昭和25年～28年遺失物拾得物調

(大牟田警察署)

区 分	貨 幣	物 品		件 数	金 額	
		物件点数	価 格			
昭和25年	遺失物	489,375.00	2,305	213,549.00	1,974	702,924.00
	拾得物	410,978.41	1,206	128,639.38	454	539,617.79
26年	遺失物	713,627.35	1,431	256,369.00	753	969,996.35
	拾得物	692,403.36	422	303,598.25	352	996,001.61
27年	遺失物	984,745.36	1,327	263,853.00	2,191	1,248,598.26
	拾得物	1,270,845.19	653	157,849.00	1,110	1,428,694.79
28年	遺失物	953,126.00	3,251	275,742.00	2,099	1,228,868.00
	拾得物	705,260.04	2,141	151,203.00	1,224	856,463.04

第 28 表

昭和 28 年 自殺者数

(大牟田警察署)

区 分	既 遂			未 遂		
	男	女	計	男	女	計
総 数	23	10	33	1	1	2
所 為 別	縊入	6	1	7	—	—
	水死	—	3	3	—	—
	銃物	2	1	3	—	1
	火薬	1	—	1	—	—
	劇薬	13	2	15	1	—
原 因 別	毒物	1	3	4	—	—
	鉄道	—	—	—	—	—
	高所	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	総 数	23	10	33	1	1
原 因 別	精神病	4	—	4	—	—
	精神錯乱	4	—	4	—	—
	苦悩	4	3	7	—	—
	貧困	5	—	5	—	—
	前非を悔い又はは慚愧により	—	—	—	—	—
原 因 別	家庭又は親族の不和により	—	—	—	1	—
	将来の事を苦慮して	2	—	2	—	—
	業務の失敗により	1	—	1	—	—
	私通又はは妊娠を憂いて	—	—	—	—	—
	淫逸放蕩の末	2	2	4	—	—
原 因 別	厭世に敗れり	4	3	7	—	—
	学業の失敗により他	—	—	—	—	—
その他	1	2	3	—	—	

第 29 表

警察取締営業者数

(イ) 風俗営業者

(大牟田警察署)

区 分	料亭	カフェ	料理店	キャバレー	ダンスホール	ダンス教習所	遊 技 場							計
							玉突	麻雀	雀射	的	パチンコ	卓球	ビンゴゲーム	
昭和27年	33	2	342	3	4	—	2	11	—	148	—	1	2	548
28年	30	2	344	3	3	—	2	13	1	106	—	—	4	508

(ロ) 古物商質屋外

(大牟田警察署)

区 分	古物商	古物行商	露 店	せり賣	市場主	質 屋	計
昭 和 27 年	307	192	8	—	2	126	635
28 年	399	213	36	—	2	136	786

第九編

消 防

1. 消 防

第九編 消 防

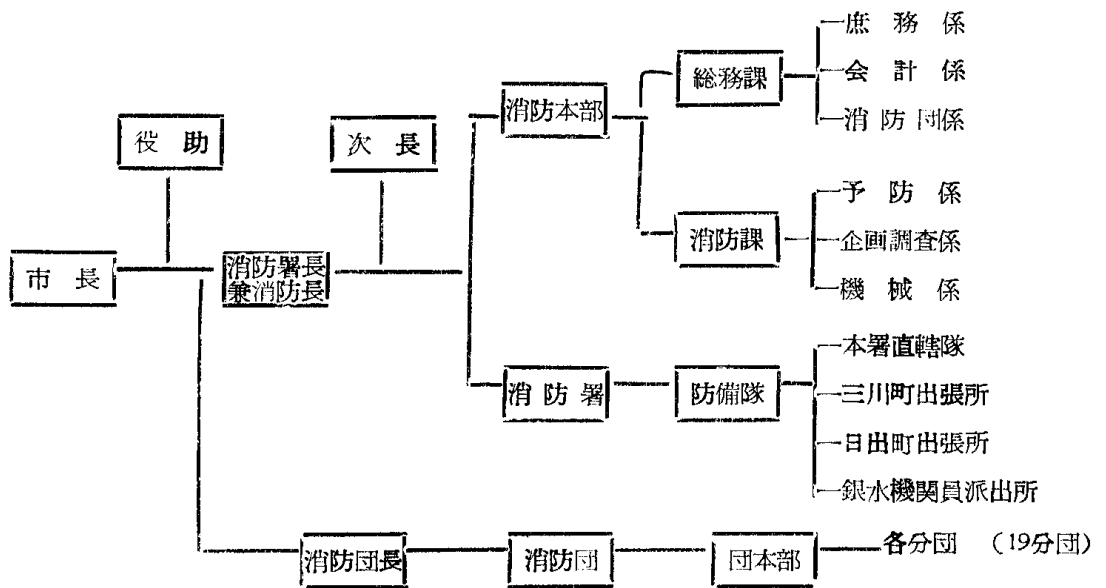
消防の概況

本市の公設消防は古くは明治27年勅令消防組規則公布の頃より町消防組が結成され大正6年市制施行と共に市消防組となり、昭和5年1月には初めて常備消防隊が設置され昭和14年4月に至り消防組を警防団に改組昭和22年には更に消防団と改められた。これよりさき昭和18年7月官設大牟田消防署が開設され都市防火の第一線を担当して来たが昭和23年3月消防組織法施行に伴い消防業務は挙げて地方自治体に移管せられ市民の消防として新たに市消防本部及び市消防署が発足した。

現在消防職員は消防長以下108名が兼任配置され、消防本部は2課1隊制にて消防行政の運営に当り消防署は本署の外日出町、三川町、銀水の3出張所に消防自動車10台（内2台は予備車）を配置し水火災害の警戒防護に従事している。消防団は概ね校区単位に19ヶ分団42部編成にて団長以下905名が配置され自動車ポンプ10台小型動力ポンプ23台、その他機械が装備されて署団一体となり統制ある活動の下に消防の任務を果しつつある。この外私設消防機関として各主要事業所には自衛消防隊の組織があり、相当の装備を以つて初期防火に備えている。署団の機械装備は現在の処稍劣勢で、その生命である自動車ポンプの殆んどは耐用命数を過ぎ、性能上期待し難く火災通報設備、水利施設の不完備と相俟つて本市の消防力は不足し、国家消防本部の都市等級調査では第7級都市として施設装備の改善を指摘されている。

一方市内の建築物の状況は近年目覚ましい戦災復興の進捗に伴い、木造建物が漸増し火災の発件数も逐年上昇の一途をたどり、前年間30~40件に過ぎなかつたのが、27年度には80件を突破し特に28年度に於ては93件建物焼失1,234坪、損害額も一躍前年の6倍半約6,300万円にも及び、公共福祉の増進を阻んでいる実情である。思うに都市防火の完べきを期するには都市不燃化を促進すると共に市民の消防に対する理解と協力により火災予防の徹底を図り、且つ消防自体にあつては科学化、合理化を図つて隊員の教養訓練を強化することが必要であるが、特に恒久的対策としては基準要員の確保、老朽消防車の更新、火災報知機の新設、通信施設、水道消火栓の改良、貯水槽の増設等を必要とする段階に来つつある。

公設消防機関組織表



第1表 消防本部及び消防署人員配置表 (定員)

(昭和29年4月1日現在)

(市消防署)

区 分	消 防 吏 員						そ の 他 の 吏 員			合 計
	監 補	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	消 防 士	書 記	雇 員	備 人	
消 防 署	1	1	1	4	2	7	1	2	2	21
	—	—	1	2	9	38	1	—	—	51
	—	—	—	—	2	8	—	—	—	10
	—	—	—	—	4	20	—	—	—	24
	—	—	—	—	—	2	—	—	—	2
計	1	1	2	6	17	75	2	2	2	108

第 2 表 消 防 団

昭和29年4月1日

(市消防署)

区 分	消 防 団 員								計
	団 長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	
本 部 団	1	2	2	—	—	—	—	5	10
分 部 計	—	—	—	19	19	50	95	712	895
計	1	2	2	19	19	50	95	717	905

第 3 表 消 防 設 備

昭和28年12月末

(市消防署)

区 分	自動車ポンプ		三輪車ポンプ	手挽ガソリンポンプ	小型動力ポンプ	腕用ポンプ	特殊車	司令車
	タンク車	普通車						
公設消防自衛消防計	—	(予備)2	—	—	—	—	2	1
	1	3	—	—	—	—	—	—
	2	2	—	—	—	—	—	—
	—	9	1	4	23	6	—	—
本出張本部所團隊	—	7	2	31	20	—	—	—
計	3	23	3	35	46	6	2	1

第 4 表 消 防 水 利

昭和28年12月末

(市消防署)

區 分	消 火 栓		貯 水 槽		海 水	井 水	プ ール	泉 水	池 水	河 川	計
	公 設	私 設	公 設	私 設							
個 数	726	589	39	303	15	2	4	9	79	62	1,826

第 5 表 特 殊 消 防 対 象 物

昭和28年12月末

(市消防署)

区 分	公 衆 の 集 合 す る 場 所														多 数 の 者 の 勤 務 す る 場 所	合 計												
	興 行 場	遊 技 場	高 等 学 校	中 学 校	小 学 校	そ の 他	百 貨 店	商 店	マ ー ケ ッ ト、市 場	旅 館 ク ラ ブ	ア パ ー ト 寄 宿 舎	飲 食 店、料 理 店	病 診 療 所	図 書 館			集 会 場	社 寺、教 会	火 葬 場	公 衆 浴 場	停 車 場	大 企 業 会 社、工 場	中 小 企 業 会 社、工 場	銀 行	官 公 署	自 動 車 庫	変 電 所	営 業 用 倉 庫
個 数	14	14	8	10	22	1	1	7	10	49	19	67	11	10	1	8	9	1	63	3	19	64	5	13	7	2	9	447

第 6 表 危 険 物 製 造 所 等 設 置 数

昭和28年12月末

(市消防署)

区 分	製 造 所	貯 蔵 庫	置 場	貯 蔵 槽	移 動 槽	取 扱 場	給 油 場	小 量 取 扱 場	映 写 室 (映 画 館 以 外)	計
個 数	13	55	28	30	1	11	16	31	10	195

第 7 表 危 険 物 取 扱 主 任 者 映 写 技 術 者 有 資 格 者 数

昭和28年12月末

(市消防署)

区 分	取 扱 主 任 者		映 写 技 術 者	
	甲 種 免 許 証	乙 種 免 許 証	一 級 免 許 証	二 級 甲 種 免 許 証
附 当 者 数	108		108	
			22	
			30	

第 8 表 昭和28年中建築物同意処理状況 (件数) (市消防署)

用途別	区分	専 用 住 宅	併 用 住 宅	倉 庫	工 場 ・ 作 業 場	車 庫	飲 食 ・ 料 理 店	旅 館	官 公 廳 ・ 事 務 所	学 校 ・ 保 育 園	病 院 ・ 診 療 所	興 行 ・ 遊 技 ・ 集 会 場	店 舗	貯 蔵 庫	寺 院 教 会	共 用 住 宅	集 團 住 宅	公 衆 浴 場	そ の 他	計
1	月	22	11	4	1	—	—	—	1	—	—	1	1	—	—	—	2	—	3	44
2	2	15	14	5	5	1	1	—	3	—	1	4	—	—	1	3	6	—	1	62
3	3	23	10	5	12	5	1	—	7	4	2	4	—	—	—	—	1	—	2	75
4	4	23	19	3	5	—	1	2	—	—	1	4	2	—	1	—	—	—	1	63
5	5	31	26	7	5	2	2	1	4	3	2	5	1	2	1	—	2	—	—	94
6	6	21	10	3	9	1	1	3	3	—	—	2	1	—	—	—	—	1	1	56
7	7	7	15	6	7	1	—	—	3	1	—	1	1	—	—	—	1	—	1	44
8	8	15	12	4	2	1	1	—	2	—	—	1	1	—	—	—	1	1	1	42
9	9	27	25	5	11	1	1	1	3	6	4	2	1	—	—	1	1	—	3	92
10	10	24	22	4	5	—	1	1	5	2	1	1	—	—	1	—	5	2	3	77
11	11	24	14	5	6	1	3	1	3	2	2	1	—	—	1	1	—	—	2	66
12	12	7	10	9	4	2	1	1	6	6	1	1	1	—	1	2	—	—	3	55
計		239	188	60	72	15	13	10	40	24	14	27	9	2	6	7	19	4	21	770

第 9 表 昭和23年～28年火災覚知別 (市消防署)

区分	望 楼	火 災 専用電話	加入電話	警察電話	匪込通報	鎮火後通報	炭鉱電話	その他	計
昭和23年	6	5	23	1	2	—	—	1	38
24	10	9	18	—	—	5	4	—	46
25	10	9	8	2	2	16	—	1	48
26	8	10	18	3	1	14	2	—	56
27	13	17	14	7	7	22	3	1	84
28	12	38	13	5	5	16	—	4	93

第 10 表 昭和23年～28年火災損害見積額 (市消防署)

区分	總 額		建 物 火 災		山 林、原 野 火 災		船 舶 車 数 及 び そ の 他 の 火 災	
	件数	損 害 見 積 額	件数	損 害 見 積 額	件数	損 害 見 積 額	件数	損 害 見 積 額
昭和23年度	38	12,763,540	28	12,566,740	7	191,600	3	5,200
24	46	16,603,116	36	16,244,116	4	30,700	6	328,300
25	48	9,736,280	43	9,690,780	3	45,000	2	500
26	56	9,723,480	45	9,696,580	4	15,500	7	11,400
27	84	9,723,950	65	9,016,450	12	153,200	7	554,300
28	93	62,749,968	67	62,408,100	10	182,000	16	159,868

第 11 表 昭和23年～28年火災統計表 (市消防署)

区分	昭和23年		24	25	26	27	28
	計	38	46	48	56	84	93
原因別	失放不明	33	42	43	53	77	83
	火火他	—	2	3	2	2	5
延不延	延	5	—	2	—	—	—
	不延	—	2	—	—	2	5
件数	延焼	5	6	6	3	3	6
	焼	20	20	13	17	32	30
小	火	13	20	29	36	49	57

第十編

教育及び文化

1. 教 育
2. 公 民 館
3. 図 書 館
4. 宗 教

第十編 教育及び文化

1 教 育

教 育 の 概 況

昭和27年11月1日教育委員会が発足して教育、文化、学術に関する事務、権限の一切が市長より教育委員会に移管され、委員会は予算執行権をもつ独立の執行機関としての歩みをつづけて来ている。行政執行の最高決定は委員会の決議によるものであり、定例の委員会は毎月10日に開かれる。委員は常勤でないからその権限の大部分を教育長に委任し、事務執行に支障のないよう措置してある。委員は委員会に出席して議案を議決するだけでなく陳情事項の処理、或は進んで実情の調査、各種団体の代表者との懇談、市長或は議会等関係方面との折衝等その活動分野は大きい。

本市の小学校の児童数は、現在25,600余名であるが、終戦後における出生数の激増によつて昭和29年度以降は極めて急激な上昇カーブを描き最高の昭和33年度には37,300余名に達する見込である。中学校生徒数の増加は34年迄は大きな変化は見られないが、35年以降になつて急激に増加する。これらの児童、生徒を收容するための校舎の増築は緊急な問題である。それに戦災直後應急措置として建てられたバラックの仮校舎も改築を迫られている。子供達の自主的活動を尊ぶ今日の教育において活動の場としての図書室、特別教室及び講堂は極めて重要な意義をもっているがこれらの施設が完備している学校は現在一つもないのである。ここ数年間建築費は教育予算の大半を占めることも亦止むを得ない事情であらう。

学校教育活動にありては、本年度は特に教職員組織の刷新充実と勤務の厳正に重点を置き、教育精神の高揚をはかつている。指導方針としては小、中32校それぞれ学校の実態に即して研究テーマを認定し、それを中心として児童生徒の調和的發展をはかりその効果的な学習指導の徹底を期している。学校給食法の成立によつて学校給食は教育の一環としてその位置を確立したのであるが、本市においては現在殆どの学校が週4日間を完全給食を実施している。給食費は最高230円、最低170円で平均して190円余りであるが、貧困家庭の児童のための給食費の補助金（生活保護法の適用者を除く）として321万円の予算を計上して実施に支障を来さないよう措置している。給食のための施設その他必要な備品の整備については未だ十分でないから今後その充実に努力しなければならない。

児童、生徒の出欠状況については最近の経済不況にもかかわらず現在までは昨年と比較して小学校において0.7%、中学校において0.3%よくなつている。長期欠席の数も相當減少している傾向は喜ぶべきことであるが、なお中学校生徒の不就学並びに長期の無断欠席が相當あることは憂うべきことであり、各方面の協力を得てこれが減少に今後一層努力しなければならない。

第 1 表 昭和24年度～29年度学校調

區 分	年 度	学 校 数	学 級 数	教 員 数	兒 童、生 徒、学 生 数		
					男	女	計
小 学 校	昭和24年	21	494	613	12,246	12,041	24,287
	25	21	509	604	12,479	12,253	24,732
	26	21	512	608	13,249	12,761	26,010
	27	21	518	593	13,032	12,530	25,562
	28	22	510	593	13,099	12,578	25,677
	29年4月末	22	538	631	13,967	13,468	27,435
中 学 校	昭和24年	9	215	326	5,360	4,916	10,276
	25	9	217	330	5,619	5,379	10,998
	26	10	217	347	5,502	5,446	10,948
	27	11	225	349	5,592	5,455	11,047
	28	11	241	382	6,124	5,845	11,969
	29年4月末	11	266	410	6,671	6,501	13,172
高 等 学 校	昭和24年	7	102	246	2,843	1,061	3,904
	25	7	131	256	4,126	1,480	5,606
	26	7	136	283	4,598	1,505	6,103
	27	8	148	307	4,797	2,103	6,900
	28	8	159	327	5,128	2,410	7,538
	29年4月末	8	163	312	5,155	2,750	7,905

第 2 表

小 学 校

昭和29年4月末

(市教委事務局)

區 分	所 在 地	設立年月日	電 話	教員数	学級数	兒 童 数				
						男	女	計		
平白明上	原小学校	大牟田市平原町321	昭23.9.30	2,442	29	25	684	623	1,307	
	川治官	大牟田市大字白川242	昭22.5.4	2,246	37	33	861	852	1,713	
	林	大牟田市明治町2丁目29	明39.6.5	2,163	34	29	763	741	1,504	
	不知火	大牟田市宮坂町1	大2.7.1	2,160	26	22	533	523	1,056	
笹中	林	大牟田市笹林町26	明33.6.29	2,162	21	17	381	398	779	
	不知火	大牟田市不知火町2丁目41	大12.4.4	2,403	23	19	509	493	1,002	
	友	大牟田市中友町26	昭24.4.1	3,721	30	26	701	695	1,396	
	大	大牟田市大正町5丁目17	昭21.3.31	2,479	36	32	877	866	1,743	
	諏訪	大牟田市諏訪町1丁目111	昭20.4.1	6,265	26	22	561	499	1,060	
	尻	大牟田市天領町1丁目145	大9.4.12	6,152	25	20	528	521	1,049	
	川	大牟田市上屋敷町2丁目	昭8.9.1	6,186	31	27	728	680	1,408	
	三	大牟田市三里町1丁目715	明43.1.7	6,153	37	32	841	793	1,634	
	三	大牟田市大字西米生160	明45.4.1	3,544	34	29	781	707	1,488	
	馬	大牟田市大字川尻117	明7.4.1	4,071	36	32	888	806	1,694	
笹玉銀手倉三高上	原	大牟田市大字西米生1110	明42.2.20	2,350	41	36	933	938	1,931	
	水	大牟田市大字櫛野	明25.8.	4,441	18	14	329	309	638	
	鎌	大牟田市大字出隈233	明9.8.	4,096	32	28	771	736	1,507	
	永	大牟田市大字唐船	明8.6.	4,074	28	24	5-8	568	1,166	
	池	大牟田市大字倉永1335	明12.5.	3,628	19	15	330	355	685	
	取	大牟田市大字新町280	明5.9.	4,092	27	23	578	547	1,125	
	内	大牟田市大字歴六1807	昭28.4.1	4,615	23	19	519	476	995	
	計	大牟田市大字上内1575	明8.2.	4,196	18	14	273	282	555	
	2	2	校	—	—	631	538	13,967	13,468	27,435

第 3 表

中 学 校

昭和 29 年 4 月 末

(市教委事務局)

区 分	所 在 地	設立年月日	電 話	教員数	学級数	生 徒 数				
						男	女	計		
白松右船米勝	光中学校	大牟田市椿黒町30	昭23.4.1	4,072	44	30	795	707	1,502	
	原	大牟田市大正町5丁目27	昭22.4.1	2,088	43	29	723	679	1,402	
	京	大牟田市右京町1	昭	3,410	29	19	471	436	907	
	津	大牟田市船津町185	昭23.4.1	6,296	41	28	710	695	1,405	
	生	大牟田市大字東米生2963	昭22.4.1	2,632	43	29	793	713	1,506	
	立	大牟田市大字西米生1780	昭	2,339	38	26	642	635	1,277	
歴橋甘延明光	木	大牟田市大字歴木1150	昭	2,329	48	33	863	814	1,677	
	木	大牟田市大字橋677	昭	3,892	30	20	513	429	942	
	命	大牟田市大字甘木876	昭23.4.1	2,074	26	17	440	385	825	
	延	大牟田市昭和町214	昭26.4.1	2,075	38	26	721	610	1,331	
	明	大牟田市大字倉永170	昭27.2.18	—	30	8	—	398	398	
計	1	1	校	—	—	410	265	6,671	6,501	13,172

第 4 表

高 等 学 校

昭和 29 年 4 月 末

(市庶務課)

区 分	所 在 地	公 私 別	設立年月日	電 話	教官数	学級数	学 生 数		
							男	女	計
三池高等学校	大牟田市大字草木1020	公	大6.2.14	2,172	全定49	全定27	全定824	全定565	全定1,389
	大牟田南	公	大12.5.	3,510	全定17	全定11	全定355	全定62	全定417
	大牟田北	公	大2.4.4	2,262	全定52	全定30	全定899	全定641	全定1,540
三池北	大牟田市大字甘木109	公	大2.4.4	2,262	全定19	全定14	全定474	全定53	全定527
	大牟田市大字吉野1407	公	明35.4.7	3,479	全定34	全定15	全定420	全定411	全定831
三池工	大牟田市大字上官町4丁目77	公	明41.4.25	2,170	全定20	全定9	全定298	全定152	全定450
	大牟田	私	大8.10.1	2,523	全定7	全定4	全定67	全定27	全定94
不知火女子	大牟田市大字草木852	私	大8.10.1	2,523	全定31	全定12	全定609	—	全定609
	大牟田市大字上官町1丁目17	私	大3.5.11	2,344	全定13	全定12	全定454	—	全定454
明光学園高等部	大牟田市大字倉永170	私	昭27.2.18	—	全定25	全定12	全定755	—	全定755
	大牟田市大字倉永170	私	昭27.2.18	—	全定21	全定11	—	全定555	全定555
計	8	校	—	—	—	—	—	—	—
					全定256	全定122	全定3,805	全定2,608	全定6,413
					56	41	1,350	142	1,492

第 5 表

昭和24年～29年学令児童数

(市教委事務局)

区 分	年 別					29年	
	24年	25年	26年	27年	28年		
就 学	男女計	2,146	2,131	2,387	1,804	2,436	4,567
		2,050	2,049	2,201	1,664	2,321	
未 就 学	男女計	4,196	4,180	4,588	3,468	4,727	
		29	17	21		26	29
		21	14	25		15	21
		50	31	46		41	50

第 6 表

昭和28年度児童体位計測検査平均表

(下段の数字は県平均)

(市教委事務局)

區 分	年 別									
	6才	7才	8才	9才	10才	11才	12才	13才	14才	
身 長 (cm)	男	109.23	114.69	119.15	123.94	128.54	132.44	137.94	142.95	149.23
		109.48	114.62	119.22	123.20	127.62	132.15	137.47	142.53	148.77
	女	108.16	113.85	118.70	123.13	128.13	133.60	138.95	144.25	148.04
		108.33	113.63	119.03	123.02	127.98	133.40	138.76	143.58	147.70
体 重 (kg)	男	18.44	20.37	22.47	24.51	26.87	29.10	32.39	36.40	41.44
		18.61	20.78	22.72	24.63	26.61	29.12	32.79	36.42	41.07
	女	17.90	19.88	21.90	23.98	26.50	29.50	33.64	38.28	42.15
		18.14	20.05	22.11	24.15	26.71	29.66	34.10	38.43	41.89
胸 囲 (cm)	男	56.45	58.38	60.23	61.82	63.69	65.18	67.04	69.69	73.00
		56.37	58.00	60.07	61.87	63.67	65.48	67.59	70.50	73.69
	女	54.82	56.77	58.54	59.95	62.14	64.20	67.04	70.49	73.96
		55.11	56.59	58.43	60.12	62.04	64.51	68.18	71.08	74.68
坐 高 (cm)	男	62.03	64.37	66.70	68.64	70.93	72.81	74.75	77.76	80.74
		62.36	64.93	67.05	68.32	71.07	72.91	75.14	78.31	81.13
	女	61.39	64.10	66.52	68.28	70.79	73.34	76.49	79.41	81.55
		61.76	64.93	66.76	68.46	71.66	73.54	74.49	79.10	81.32

第 7 表

中、高、学生卒業後の進路状況

昭和29年3月末現在

(市庶務課)

区 分	中 学 校			高 等 学 校		
	計	男	女	計	男	女
卒業生	3,296	1,659	1,637	1,614	994	620
	2,185	1,153	1,032	424	289	135
職 業 決 定	783	403	380	393	283	110
	14	9	5	12	12	—
農 業 産 業	4	4	—	—	—	—
	37	37	—	71	69	2
水 産 産 業	14	11	3	36	34	2
	335	190	145	87	72	15
建 築 産 業	46	23	23	14	8	6
	31	9	22	2	1	1
食 料 品 製 造 業	66	2	64	4	—	4
	33	33	—	13	13	—
衣 服 及 び 製 靴 業	34	32	2	5	4	1
	27	8	19	3	3	—
紙 工 業	14	9	5	5	2	3
	17	17	—	20	20	—
化 学 工 業	1	—	1	1	1	—
	2	2	—	1	1	—
石 炭 製 品 製 造 業	2	2	—	2	2	—
	—	—	—	1	1	—
石 油 製 品 製 造 業	—	—	—	—	—	—
	3	3	—	2	2	—
金 属 製 品 製 造 業	18	18	—	7	7	—
	9	9	—	5	5	—
機 械 工 業	6	5	1	1	1	—
	10	8	2	1	1	—
電 機 工 業	16	10	6	—	—	—
	196	103	93	99	36	63
卸 売 及 び 小 売 業	2	—	2	15	6	9
	20	15	5	30	23	7
金 融 及 び 保 險 業	103	12	91	7	1	6
	2	1	1	20	16	4
運 輸 及 び 通 信 業	56	21	35	16	14	2
	328	103	225	797	422	375

註 高校卒業生は全日制のみ

第 8 表

小 学 校 施 設

昭和 29 年 4 月 末

(市教委事務局)

區 分	校 地 (坪)	校 舎 (坪)	運 動 場 (坪)	教 室 数	児 童 1 人 当 り	
					校 舎 (坪)	運 動 場 (坪)
平 原 小 学 校	4,881	1,352	1,840	34	1.03	1.41
白 川 治 官 林	7,985	1,143	3,185	32	0.67	1.86
明 上 笹	4,367	1,107	1,527	28	0.74	1.02
知 火 友 正 訪 尻	5,103	754	1,897	20	0.71	1.80
中 大 譚 川	4,176	766	1,152	18	0.98	1.48
三 川 里 南 北 原	3,639	665	1,591	18	0.66	1.59
三 里 南 北 原	6,367	1,016	3,250	24	0.73	2.33
三 里 南 北 原	5,995	1,225	1,750	34	0.70	1.00
三 里 南 北 原	5,814	997	2,473	26	0.94	2.33
三 里 南 北 原	4,154	763	1,216	20	0.73	1.16
三 里 南 北 原	4,406	1,065	1,544	27	0.76	1.10
三 里 南 北 原	3,860	1,326	1,042	33	0.81	0.64
三 里 南 北 原	5,681	1,326	2,120	33	0.89	1.42
三 里 南 北 原	4,636	1,301	2,236	34	0.77	1.32
三 里 南 北 原	7,775	1,585	3,640	35	0.82	1.89
玉 川 水 鎌 永 池 取 内	4,134	782	713	16	1.23	1.12
玉 川 水 鎌 永 池 取 内	5,798	1,228	1,935	30	0.81	1.28
玉 川 水 鎌 永 池 取 内	4,108	960	1,082	24	0.82	0.93
玉 川 水 鎌 永 池 取 内	3,518	597	1,344	15	0.87	1.96
玉 川 水 鎌 永 池 取 内	4,472	1,391	1,663	28	1.24	1.48
玉 川 水 鎌 永 池 取 内	5,036	804	1,786	17	0.81	1.79
玉 川 水 鎌 永 池 取 内	2,916	579	1,326	14	1.04	2.39

第 9 表

中 学 校 施 設

昭和 29 年 4 月 末

(市教委事務局)

區 分	校 地 (坪)	校 舎 (坪)	運 動 場 (坪)	教 室 数	生 徒 1 人 当 り	
					校 舎 (坪)	運 動 場 (坪)
白 光 中 学 校	6,553	1,300	3,780	29	0.87	2.52
白 光 中 学 校	5,520	1,207	1,375	33	0.85	0.98
白 光 中 学 校	5,701	961	1,250	22	1.06	1.38
白 光 中 学 校	7,899	1,211	3,850	28	0.86	2.74
白 光 中 学 校	8,114	1,354	3,621	31	0.90	2.40
勝 立 木	10,183	1,165	3,380	27	0.91	2.65
勝 立 木	9,133	1,507	4,830	35	0.90	2.88
勝 立 木	5,887	912	2,880	22	0.97	3.06
勝 立 木	10,789	1,037	2,860	21	1.26	3.47
勝 立 木	6,958	820	2,400	22	0.62	1.80

第 10 表

高 等 学 校 施 設

昭和 29 年 4 月 末

(市庶務課)

區 分	校 地 (坪)	運 動 場 (坪)	校 舎		室 数		
			一 般 校 舎	そ の 他	一 般 教 室	特 別 教 室	そ の 他
三 池 高 等 学 校	11,097	3,336	980	1,181	72	21	3
大 牟 田 南	7,418	3,153	1,504	190	25	9	1
大 牟 田 北	18,648	3,523	1,172	150	22	7	6
三 池 北	51,707	1,850	1,154	153	16	8	0
三 池 工	14,048	6,960	1,863	263	17	19	0
大 牟 田	8,963	7,840	495	207	18	2	0
知 火 女 子	3,200	1,000	320	803	12	5	5
明 光 学 園	5,668	3,668	585	172	14	6	9

註 明光学園施設は中学、高校を併せて記入した。

第 11 表

小 中 学 校 教 員 年 令 別 人 員

昭和 29 年 4 月 末

(市教委事務局)

區 分	小 学 校			中 学 校			
	計	男	女	計	男	女	
年 令 別	20才未満	9	2	7	3	2	1
	21	18	7	11	5	1	4
	22	43	11	32	8	4	4

第 11 表

小中学校教員年令別人員 (続)

昭和 29 年 4 月末

(市教委事務局)

区 分	小 学 校			中 学 校				
	計	男	女	計	男	女		
年	23	54	16	38	16	6	10	
	24	39	10	29	24	16	8	
	25	41	14	27	16	12	4	
	26	49	15	34	17	13	4	
	27	43	14	29	26	18	8	
	28	33	7	26	27	24	3	
	29	21	6	15	18	14	4	
	30	23	8	15	17	15	2	
	31	14	7	7	11	9	2	
	32	14	2	12	7	4	3	
	令	33	11	2	9	11	7	4
		34	5	1	4	8	6	2
35		15	9	6	3	2	1	
36		10	6	4	10	9	1	
37		8	5	3	4	4	—	
38		11	2	9	12	10	2	
39		7	6	1	9	6	3	
40		8	5	3	9	7	2	
41		7	3	4	8	6	2	
42		16	6	10	12	11	1	
別		43	9	5	4	9	6	3
		44	18	10	8	9	6	3
	45	21	9	12	8	7	1	
	46	12	7	5	4	4	0	
	47	14	7	7	15	12	3	
	48	10	7	3	4	4	—	
	49	10	7	3	9	8	1	
	50	9	4	5	2	2	—	
	51	13	8	5	6	6	—	
	52	3	2	1	5	4	1	
	計	53	2	2	—	5	5	—
		54	1	1	—	3	2	1
55		5	5	—	2	2	—	
56		3	2	1	5	5	—	
57		2	2	—	4	4	—	
58		—	—	—	3	3	—	
59		1	1	—	2	2	—	
60才以上		—	—	—	2	2	—	
計	632	243	389	378	290	88		

2 公 民 館

公 民 館 の 概 況

新生活県民運動協議会が発展的解消をして社会教育法に則り誕生した吾が大牟田市民館も三ヶ年の時を経た。昭和27年以来多数の市民が文化教育の向上と社会福祉の恩沢に浴するには分館の設置活動に俟つべきである見解の下に分館の育成振興を図つた現在、校区の公民館22、分館 197を数えるに至り、一應組織の整備は出来昭和28年度に於ける市民の利用は38万を越えるに至つた。

昭和29年度は啓蒙宣傳の時を終え、いよいよ地道についた運営の指針を提唱活潑な運動展開に入つた。

1. 市民の体位向上と衛生の徹底
 - (イ) 栄養食の改善向上
 - (ロ) 家庭及び環境衛生の実践
 - (ハ) 清掃美化の強化
2. 生活改善の普及実践
 - (イ) 時間生活の刷新
 - (ロ) 生活簡素化、旧習の改善
3. 青少年の育成
 - (イ) 子供会育成善導
 - (ロ) 青年学級の振興
 - (ハ) 青年団の結成促進

公民館運動の大事な要素は市民から親しまれる施設を有することである。本市は市制35周年記念事業として6,400万円の巨費を投じ拡大な施設が完成されたのは市民の福祉のため、よろこばしいことである。

此後の公民館運動はいよいよ活潑化され、文化の殿堂として充分の機能を発揮することであろう。

第 12 表

支館分館結成数及び分館施設数

昭和 29 年 3 月 末

(市教委事務局)

支 館 名	分 館 数	分 館 施設数	支 館 名	分 館 数	分館施設数
白平明中	川原治友 12 13 6 8	4 1 2 3	三駿 馬 里南北原	11 15 12 14	3 4 1 —
大上笹不知	正官林火 5 — — 1	— — — —	玉高三銀	13 7 11 10	6 1 4 6
川諏三	尻訪川 4 5 13	2 — 2	手倉上	8 14 15	4 10 13
			計	197	66

第 13 表

昭和28年度公民館行事実績

(市教委事務局)

區分	会 議		講座、講演、講習		学 級		体育、レクリエーション			そ の 他					
	会名	回数	人 員	名称	回数	人 員	名称	回数	人 員	名称	回数	人 員			
白平明中	川原治友	29	802	教養	45	3,477	青年	—	—	運動会	19	6,423	映画	15	4,440
		42	773	時局	71	2,788	学級	10	296	球技	39	2,685	幻灯	18	3,832
		57	1,085	経済	55	2,125	婦人	—	—	陸上	23	4,597	文化祭	16	1,981
		270	2,642	政治	122	2,727	学級	158	3,156	競技	51	10,859	成年祭	31	9,215
大上笹不知	正官林火	43	786	衛生	112	4,204	—	50	2,061	水泳	5	2,956	敬老会	20	3,047
		40	786	編物	178	4,444	—	5	81	ダンス	16	3,048	慰霊祭	2	598
		29	762	華道	10	1,417	—	433	7,394	その他	26	1,053	音楽会	24	2,495
		67	1,282	茶の湯等	91	3,038	—	—	—	その他	22	1,652	その他	27	4,268
川諏三	尻訪川	45	650	料理	40	1,466	—	16	690	盆踊	5	1,594	敬老会	9	1,167
		26	407	その他	55	3,588	—	4	78	その他	9	2,031	慰霊祭	3	212
		55	877	その他	68	2,231	—	81	2,503	その他	42	29,330	音楽会	27	4,716
		150	2,689	その他	102	4,956	—	50	2,356	その他	37	4,783	音楽会	30	6,382
馬北原川	三駿	52	1,078	その他	72	2,108	—	28	1,199	その他	26	4,557	敬老会	23	7,843
		74	1,529	その他	103	7,795	—	72	4,764	その他	28	5,641	慰霊祭	56	10,650
		44	1,115	その他	104	5,125	—	—	—	その他	26	3,749	音楽会	45	10,804
		101	1,945	その他	252	6,804	—	—	—	その他	28	3,877	音楽会	35	3,723
高玉	三銀	25	335	その他	22	962	—	—	—	65	3,306	敬老会	5	826	
		70	1,190	その他	38	2,957	—	75	2,431	その他	19	4,806	慰霊祭	42	9,384
		29	441	その他	43	2,782	—	3	190	その他	8	1,000	音楽会	18	2,023
		71	2,322	その他	89	5,693	—	168	6,201	その他	19	9,782	音楽会	26	12,564
倉上	永内	58	1,078	その他	99	4,164	—	86	5,097	その他	20	2,843	敬老会	29	3,840
		35	663	その他	58	2,386	—	32	1,832	その他	21	7,131	慰霊祭	37	6,321
計		1,412	25,237		1,835	77,937		1,271	40,329		554	117,713		538,110,331	

3 図 書 館

図 書 館 の 概 況

文化国家建設のための最も重要な施設の一つとして、図書館は公民の知識の向上に絶対的なものであることは、論を俟たぬところである。幸我国に於ても、戦後欧米諸国の影響により着々と図書館の充実をみ、昭和25年7月新図書館法を制定し従来の消極的図書館運営方針より積極的図書館運営へと移行し、今や漸くその基礎が出来かかつたの感をもつものである。

本市に於てもここ数年間特にこの方面の充実に鋭意され、昭和27年8月の新館落成は愈々その本質を確固たるものにしたものといえよう。即ち新館落成と平行して昭和25年4月三千有余冊しかなくつた蔵書が昭和29年5月末の今日3万冊という約4ヶ年の間に10倍もの充実、市民1人につき0.15冊の割合、利用は又最近愈々激増し全体の閲覧統計からこの一ヶ年間は20万市民の中10万人の人々が一度は図書館を利用したこととなつている。しかし館員は勿論これで満足しているものではなく、今後これが2倍乃至3倍もの利用度を念願しているものである。

又図書館本来の業務が以上述べた図書奉仕の他に、視聴覚教育活動も行うことになつているので本館は次の活動、即ちレコードコンサート(3年間月2回の実施通算65回) 幻灯会(2年間月1回の実施通算25回) 紙芝居、人形劇、映画会、又英語会話(4年間週2回通算245回)を実施しては、今後の図書館活動に新たな進展を望むものである。

第 14 表

図 書 館

(昭和29年3月末現在)

(市教委事務局)

名 稱	所 在 地	蔵 書 數	洋書數	レコード	スライド	館員數	設立年月日
大牟田市立図書館	大牟田市有明町69	26,925冊	563冊	260枚	113本	15人	昭和24.9.1

第 15 表

昭和28年月別閲覧者数

(市教委事務局)

區分	月 別												計	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
館内	男	1,010	1,227	1,080	1,303	1,544	1,816	2,064	2,414	1,931	2,014	1,149	1,343	18,895
	女	217	99	99	115	283	480	391	869	484	441	268	355	4,101
	計	1,227	1,326	1,179	1,418	1,827	2,296	2,455	3,283	2,415	2,455	1,417	1,698	22,996
館外	男	450	531	283	1,224	1,235	1,208	1,187	973	784	362	571	768	9,576
	女	90	48	48	249	217	268	265	181	142	64	129	156	1,857
	計	540	579	331	1,473	1,452	1,476	1,452	1,154	926	426	700	924	11,433

第 16 表

昭和28年職業別図書閲覧者数

(市教委事務局)

区 分	学 生			教育家 宗教家	官公吏	その他	農 業 水産業	鉱業	工業	商業	交通業	その他 の業	無 業
	中学	高校	大学										
総数	2,771	10,039	3,333	323	3,223	1,011	121	2,037	3,697	1,396	110	718	5,650
比率%	8.0	29.2	9.7	0.9	9.4	2.9	0.4	5.9	10.7	4.1	0.3	2.1	16.4

第 17 表

昭和28年図書分類別閲覧冊数

(市教委事務局)

區 分	總記	哲学	歴史科学	社会科学	自然科学	工芸	産業	美術	語学	文学	合計
館内、一般室	2,337	1,123	3,493	5,656	3,823	2,558	753	2,014	1,804	12,848	36,409
館内、児童室	2,263	412	4,126	7,093	2,109	719	612	3,001	—	18,705	39,040
館外、個人	618	483	226	1,048	348	326	97	427	171	7,651	11,395
合 計	5,218	2,018	7,845	13,797	6,280	3,603	1,462	5,442	1,975	39,204	86,844

第 18 表

昭和28年末蔵書分類別冊数

(市教委事務局)

區分	總記	哲学	歴史科学	社会科学	自然科学	工芸	産業	美術	語学	文学	児童	総 數
冊 数	4,507	1,379	1,037	4,031	1,370	1,123	605	1,102	552	6,909	3,108	25,723
比率%	17.5	5.4	4.0	15.7	5.3	4.4	2.4	4.3	2.1	6.92	12.1	100.0

4 宗 教

宗 教 の 概 況

戦前においては既成宗教、特に神道は建国精神との関係により国家の手厚い保護のもとに育成されてきたが、ここに敗戦という未曾有の現實面に遭遇し一大転換を余儀なくされるに至つた。然るに年と共に民政が安定するに従い漸次その健全化のきざしを見せ祭事儀式等旧に復しつつある。

一方仏教はその性質上神道の痛手は蒙らなかつたが信教の自由は大戦終末までのような名目的でなく各流派の義に則り宗教本来の大愛に基き世界共同の平和に殉すべき時期は到来した。

本市に於ける施設の状況は昭和26年調によれば神社は 161社で無格社(81)村社(43)境内神社(33)の順となり県社は一社となつている。

寺院は53で宗派別にみるとその内真宗が62%を占め、教会の設立数は36となつている。新興宗教はみるべき発生状況は呈していない。

第 19 表

神 社

昭 和 27 年

(市庶務課)

(元) 區 分	県 社	村 社	郷 社	無 格 者	境 外 無 格 社	境 内 神 社	計
神 社 数	1	43	2	81	1	33	161
信 徒 数	7,864	10,403	1,467	11,687	22	65	31,508

第 20 表

寺 院

(市庶務課)

區 分	真 宗 木辺派	真 宗 大谷派	真 宗 本願寺派	黄ばく派	曹洞派	真言宗	日蓮宗	浄土宗	天台宗	計
寺 院 数	(1) 5	(5) 20	(2) 7	7	5	(2) 4	(2) 1	3	1	(12) 53
槽 家 数	(300) 735	(710) 3,138	(280) 1,306	205	317	(130) 120	(241) 120	300	11	(1,661) 31,508
信 徒 数	—	200	85	30	—	—	100	30	—	(380) 445

() の数字は教会説教場等

第 21 表

教 会 結 社

(市庶務課)

區 分	金光教	天理教	神理教	大成教	御岳教	扶桑教	P・G・I	キリスト教
教 会 数	3	1 6	3	3	3	1	1	6

第 十 一 編

保 健 衛 生

1. 医 療
2. 清 掃

第十一編 保健衛生

1 医 療

保健の概況

医学の究極の理想は高度の予防医学の達成にある。完璧の予防が行われたならば少くとも傳染病は地上より消滅する。

医学者が夢に描くユートピアである。見果てぬ夢ではない、人類の叡智はいつの日かそのユートピアに到達するであろう。

一寸でも一分でも例え眼に見えない進歩であつてもそれに払はれる努力は尊い。ユートピアを目指して捨石にも等しいたゆみない研鑽は積まれている。

本市は個人衛生の向上を傳染病予防の眼目として強力に推進して来た。個人衛生の向上は必然的に環境衛生の改善に結びつく、蠅と蚊とネズミのいない街、それが本市の抱くユートピアである。この夢を實現するために本市は渾心の努力を傾けたい。

さて大牟田市の足下の衛生状態はどうであろうか。幸い赤痢(含疫痢)は昭和27年の689名に対し483名に減少しているがヂフテリアは前年の33名に対し83名と約2倍半の増加である。その他の急性傳染病に至つては寥々として語るに足らない状態である。こゝに特筆すべきは長年死亡原因の第一位を占めて来た結核の死亡が逐年低下してその王座を脳溢血を主軸とする中枢神経系血管の損傷にゆずり、遂に第二位に下つたことである。

長年に亘る公衆衛生陣の苦闘こゝに結實したと稱すべきであらう。しかし結核死亡の減少は必ずしも患者の減少を意味せず、結核に関する限りなお幾多の問題をはらんでいる。

次に本市における医療施設の概況について述べて見る。病院数 11、総病床数1,215床である。(昭和28年12月現在)内訳は結核病床590、精神病床124、傳染病床69、その他432床である。全国の人口 10万に対する保育率は849.9で、大牟田は616.7で全国平均には遙かに及ばないが、結核と精神病床は全国の結核88.9、精神病22.0に対し大牟田市は結核299.4、精神病62.9で約3倍の保育率である。なお戦後急造のバラック式若宮病院を29年度において 2,700万円の総経費をもつて近代式傳染病院として改築の予定である。これが竣工の曉は本市の医療施設面に一威力を加えるものとして期待される。

以上保健衛生の概況をアウトライン式に述べたのであるが、この機会に諸外国における病床保有の状態を参考までに紹介しておきたい。北ヨーロッパを初めとして北アメリカでは概して病床を多く持ち病床保有率で1,000位持っている。これに対し中南アメリカでは、200~500床で南ヨーロッパの低い国は大体この程度である。日本も又この中間に属している。アジアの諸國は人口率で100床以下のみじめな國が多い現状であるなお世界で最も病床保有の高いのはスイスで1,546.6を示している。

第 1 表 保健衛生機関及び従業者 (昭和29年3月末現在) (市保健所)

病 院	国 立		市 立		個 人		会社附属		社会福祉法人		計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
医療従事者	醫師	齒科醫	薬剤師	保健婦	助産婦	看護婦	鍼灸按摩				計
	222	69	141	34	145	336	86				1,033

第 2 表 医師分布状況 (昭和29年3月末現在) (市保健所)

區分	醫 師				齒 科 醫 師				一 人 当 世 帯			
	衛生診療所 指導開設者	病院診療 所勤務	その他	計	衛生診療所 指導開設者	病院診療 所勤務	その他	計	一人当 世帯	一人当 人口	一人当 世帯	一人当 人口
白川	—	6	—	15	—	6	—	6	—	—	—	—
平林	—	9	—	9	—	4	—	4	—	—	—	—
笹明	—	4	—	23	—	7	—	9	—	—	—	—
中大	—	4	—	5	—	2	—	2	—	—	—	—
上友	—	11	—	14	—	4	—	4	—	—	—	—
知正	—	9	—	12	—	8	—	8	—	—	—	—
官火	—	6	—	8	—	6	—	6	—	—	—	—
不川	—	4	—	22	—	7	—	8	—	—	—	—
三尻	—	6	—	8	—	3	—	4	—	—	—	—
川里	—	4	—	8	—	3	—	4	—	—	—	—
諏訪	—	10	—	26	—	2	—	2	—	—	—	—
倉手	—	1	—	11	—	4	—	4	—	—	—	—
永手	—	4	—	8	—	—	—	—	—	—	—	—
鎌内	—	3	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—
水池	—	2	—	3	—	1	—	1	—	—	—	—
北南	—	5	—	21	—	3	—	3	—	—	—	—
原川	—	5	—	8	—	1	—	1	—	—	—	—
計	4	116	98	222	1	64	4	69	611	2,877		

第 3 表

病 院 調 査

(昭和29年3月末)

(市保健所)

區 分	所 在 地	院 長 名	設 立 年 月 日	種 別	専 門 科 目	收 容 能 力	医 師		看 護 婦 人		そ の 他
							医 師	看 護 婦 人	医 師	看 護 婦 人	
国立療養所 銀水園	大牟田市大字橋1044の1	長岡研二	昭和19年5月	国立	内科、呼吸器科	547	12	74	51		
大牟田市社若宮病院	" 若宮町105	井上生二	昭和7年5月	市立	法定傳染病、内科、小児科、外科、産婦人科、整形外科、耳鼻咽喉科、皮膚泌尿器科	69	2	3	9		
大牟田市立病院	" 不知火町3丁目4	二宮秀夫	昭和25年8月	市立	眼科、レントゲン室、内科、小児科外科、理学診療科	101	10	25	25		
社会福祉法人 済生会大牟田病院	" 大字田隈810	吉田 一	昭和8年3月	公益法人	内科、小児科外科、総合病院	114	5	12	18		
三井三池鉱業所病院	" 天領町1丁目100	相川春雄	昭和22年3月	会社附属	内科、小児科、外科、眼科、皮膚泌尿器科、耳鼻咽喉科、齒科	274	37	78	140		
三井三池鉱業所 勝立分院	" 大字西米生7006	菊田 裕	昭和25年5月	"	内科、皮膚泌尿器科、耳鼻咽喉科、齒科	23	8	18	20		
大牟田保養院	" 大字川尻144	蓮沢孝義	昭和26年6月	個人	内科、精神科、神経科	40	1	2	6		
大村尾下病院	" 古町25	村尾信逸	昭和25年2月	"	小児科、産婦人科	20	3	3	4		
木下病院	" 三川町4丁目35	木下 栄	昭和2年7月	"	内科、呼吸器科、外科、皮膚泌尿器科、性病科	29	3	2	4		

第 4 表

昭和28年月別市立病院患者取扱数

(市保健所)

區 分	内 科		外 科		耳 鼻 咽 喉 科		産 婦 人 科		小 児 科	
	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院
昭和28年1月	1,085	717	619	571	569	—	358	238	381	26
2	1,180	555	877	848	685	15	441	150	367	41
3	1,392	747	910	1,048	895	137	569	231	432	37
4	1,320	753	968	1,070	1,023	129	681	199	331	41
5	1,499	911	1,019	1,189	779	83	838	312	405	95
6	1,680	826	1,003	1,360	831	57	883	223	411	14
7	1,913	966	1,038	1,250	1,013	134	1,053	240	538	61
8	2,070	1,062	1,203	1,010	1,479	203	1,171	269	569	73
9	2,285	1,023	1,241	1,018	702	67	960	259	540	133
10	2,215	980	1,292	1,097	667	81	1,092	345	570	95
11	1,700	885	1,070	999	458	157	808	372	508	134
12	1,824	1,048	912	802	611	62	679	232	531	128
計	20,164	10,473	12,152	12,362	9,712	1,125	9,533	3,070	5,583	878

區 分	眼 科		皮 膚 泌 尿 器 科		總 計		合 計
	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	
昭和28年1月	386	50	341	3	3,740	1,605	5,345
2	513	64	443	10	4,506	1,683	6,189
3	619	64	513	3	5,330	2,267	7,597
4	535	73	492	22	5,350	2,287	7,637
5	576	95	430	28	5,546	2,713	8,259
6	516	136	418	67	5,742	2,683	8,425
7	652	103	771	28	6,978	2,782	9,760
8	917	62	848	26	8,257	2,705	10,962
9	597	115	581	87	6,906	2,702	9,608
10	656	127	471	87	6,963	2,812	9,775
11	531	147	327	33	5,402	2,727	8,129
12	638	96	402	116	5,597	2,584	8,181
計	7,136	1,132	6,037	510	70,317	29,550	99,867

第 5 表

昭和25年~28年結核患者発生及び死亡

(市保健所)

区 分	男				女				合 計			
	発 生	死 亡	死亡総数	同 比 率	発 生	死 亡	死亡総数	同 比 率	発 生	死 亡	死亡総数	同 比 率
昭和25年	...	186	148	334
26	857	156	993	15.7	642	119	896	11.6	1,499	275	1,889	14.6
27	846	124	905	13.7	592	99	842	11.8	1,438	223	1,747	12.8
28	1,019	87	822	10.6	714	91	833	10.9	1,733	178	1,655	10.7
1月	125	6	94	6.4	81	6	69	8.7	206	12	163	7.4
2	74	10	104	9.6	53	9	114	7.9	127	19	218	8.7
3	91	6	76	7.9	47	10	70	14.3	138	16	146	10.9
4	76	10	62	16.1	71	6	56	10.7	147	16	118	13.5
5	84	4	63	6.3	53	8	58	13.8	137	12	121	9.9

第 5 表 昭和25年～28年結核患者発生及び死亡（続）（市保健所）

区 分	男				女				合 計			
	発生	死亡	死亡総数	同比率	発生	死亡	死亡総数	同比率	発生	死 亡	死亡総数	同比率
6	91	11	50	22.0	59	7	58	12.1	150	18	108	16.7
7	99	9	62	14.5	69	10	70	14.3	168	19	132	14.4
8	67	7	50	14.0	65	9	74	12.2	132	16	124	12.9
9	83	4	68	5.9	71	5	66	7.6	154	9	134	6.7
10	80	6	58	10.3	65	8	63	12.7	145	14	121	11.6
11	75	6	62	9.7	35	7	65	10.8	110	13	127	10.2
12	74	8	73	11.0	45	6	70	8.6	119	14	143	9.8

第 6 表 昭和28年結核患者年令別発生死亡数（市保健所）

区 分	年 令 別														計	
	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60以上	不詳		
男	発生	20	32	24	84	166	182	133	93	80	63	56	29	60	4	1,026
	死亡	1	1	—	3	6	3	10	6	9	11	9	10	18	—	
女	発生	23	39	22	69	114	141	107	55	40	23	19	17	30	2	701
	死亡	3	1	5	10	6	16	9	7	8	5	4	1	15	1	
計	発生	43	71	46	153	280	323	240	148	120	86	75	46	90	6	1,727
	死亡	4	2	5	13	12	19	19	13	17	16	13	11	33	1	
比率	発生	2.5	4.1	2.7	8.8	16.2	18.7	13.9	8.6	6.9	5.0	4.3	2.7	5.2	0.3	100
	死亡	2.2	1.1	2.8	7.3	6.7	10.7	10.7	7.3	9.5	9.0	7.3	6.2	18.5	0.6	

第 7 表 昭和28年中原因別死亡者数（市保健所）

区 分	核 結	下痢腸炎		癆及悪性腫瘍	頭蓋内血管の損傷	気管支炎	肺炎	腎炎	先天性弱 質	老 衰	不慮の 傷 害	心臓性 疾 患	胃潰瘍	その他の全死 因	計
		2才未 満	2才以 上												
男	87	9	18	70	92	22	47	28	41	51	61	51	25	220	822
	91	12	27	90	108	6	45	39	33	94	18	61	10	199	833
男女計	178	21	45	160	200	28	92	67	74	145	79	112	35	419	1,655

第 8 表 昭和28年中乳児死亡者原因別（市保健所）

病 名	下痢腸炎 腸潰瘍	先天性 弱 質	早 産	乳児固有 の疾患	肺 炎	気管支炎	癩 疹	脚 気	百日咳	その他 の死因	計
死亡数	18	74	7	19	40	6	3	2	—	33	202

第 9 表 昭和23年～28年法定傳染病発生及び死亡数（市保健所）

区 分	赤 痢		腸チフス		パラチフス		ヂフテリヤ		疫 痢		日本脳炎		流行性脳炎		猩紅熱		合 計	
	発生	死亡	発生	死亡	発生	死亡	発生	死亡	発生	死亡	発生	死亡	発生	死亡	発生	死亡	発生	死亡
昭和23年	28	15	12	2	3	—	49	6	—	—	1	2	1	—	—	—	94	23
24	22	11	9	3	7	—	41	4	—	—	3	2	2	—	1	—	85	20
25	171	46	10	1	9	1	59	5	—	—	10	3	—	—	2	—	261	55
26	799	86	6	—	1	—	34	2	207	76	6	1	1	1	24	1	1,078	169
27	551	6	2	—	1	—	33	1	138	49	4	1	1	—	2	—	732	57
28	338	4	1	—	—	—	83	6	145	37	3	—	1	—	1	—	572	48
1月	18	—	—	—	—	—	10	2	4	3	—	—	—	—	—	—	32	5
2	21	1	—	—	—	—	11	1	3	2	—	—	—	—	—	—	35	4
3	24	—	—	—	—	—	11	1	15	1	—	—	—	—	—	—	50	2
4	17	—	—	—	—	—	4	—	11	1	—	—	—	—	—	—	32	1
5	24	—	—	—	—	—	1	—	10	3	—	—	—	—	—	—	35	3
6	37	—	—	—	—	—	—	—	19	4	—	—	—	—	—	—	56	4
7	47	1	—	—	—	—	2	—	32	8	—	—	—	—	1	—	82	9
8	44	1	—	—	—	—	5	—	13	2	—	—	—	—	—	—	62	3
9	34	—	1	—	—	—	4	—	17	5	3	1	—	—	—	—	59	6
10	27	—	—	—	—	—	10	—	8	4	—	—	—	—	—	—	45	4
11	19	1	—	—	—	—	9	—	8	3	—	—	—	—	—	—	36	4
12	26	—	—	—	—	—	16	2	5	1	—	—	1	—	—	—	48	3

第 10 表

昭和28年中性病者月別発生数

(市保健所)

区 分	淋 病		梅 毒		軟 性 下 疳		第 四 性 病		計		合 計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
昭和28年1月	11	42	9	5	1	—	—	—	21	47	68
2	3	—	9	2	—	—	—	—	12	2	14
3	15	128	20	15	4	17	—	—	39	160	199
4	17	61	7	11	3	1	—	—	27	73	100
5	9	35	11	3	3	—	—	—	23	38	61
6	33	80	7	7	9	—	—	—	49	87	136
7	2	78	3	7	3	2	—	—	8	87	95
8	10	34	4	2	2	4	—	—	16	40	56
9	11	63	3	8	7	3	—	—	21	74	95
10	9	65	4	4	5	7	—	—	18	76	94
11	11	44	5	5	8	—	—	—	24	49	73
12	8	78	4	3	5	3	—	—	17	84	101
計	139	708	86	72	50	37	—	—	275	817	1,092

第 11 表

昭和28年性病者年令別発生数

(市保健所)

区 分	淋 病		梅 毒		軟 性 下 疳		第 四 性 病		計		合 計
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
患者総数	139	708	86	72	50	37	—	—	275	817	1,092
10才未満	—	1	3	3	—	—	—	—	3	4	7
11~15	—	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
16~20	11	179	7	8	7	8	—	—	25	195	220
21~25	67	410	29	14	27	25	—	—	123	449	572
26~30	31	87	9	17	16	2	—	—	56	106	162
31~35	11	24	5	12	—	1	—	—	16	37	53
36~40	8	6	9	5	—	1	—	—	17	12	29
41~45	5	1	11	5	—	—	—	—	16	6	22
46~50	3	—	2	1	—	—	—	—	5	1	6
51~55	1	—	4	2	—	—	—	—	5	2	7
55~60	—	—	3	2	—	—	—	—	3	2	5
60才以上	—	—	2	1	—	—	—	—	2	1	3
年令不詳	2	—	1	2	—	—	—	—	3	2	5

第 12 表

昭和28年職業別性病者発生数

(市保健所)

区 分	会社員	工員	官公吏	農業	商業	鉱業	船員	工業	従業婦	無職	土建業	不詳	その他	計
淋 病	49	30	4	2	7	24	2	—	683	28	—	4	14	847
梅 毒	30	11	2	3	3	11	4	1	5	70	4	2	12	158
軟 性 下 疳	15	14	2	—	1	11	—	1	36	3	1	2	1	87
第 四 性 病	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	94	55	8	5	11	46	6	2	724	101	5	8	27	1,092

第 13 表

昭和28年出産状況

(市保健所)

区 分	母 親 の 年 令 別									計
	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50才以上		
出生数	男	37	630	1,001	607	283	61	3	—	2,622
	女	32	534	935	556	270	52	4	—	2,383
	計	69	1,164	1,936	1,163	553	113	7	—	5,005

第 14 表

ツベルクリン反応検査状況

(市保健所)

年 令 別	反應受驗者數	陽 性	疑 陽 性	陰 性	B. C. G 接 種 者 數
0	50	2	6	42	48
1	240	20	9	211	220
2	431	44	19	368	387
3	463	44	20	399	419
4	516	71	46	399	445
5	554	109	93	352	445
6	5,076	2,447	410	2,219	2,529
7	3,468	2,198	305	965	1,186
8	4,286	3,426	254	606	769
9	4,107	3,375	250	482	663
10	3,932	3,364	178	390	511
11	4,356	3,867	197	292	436
12	3,972	3,545	179	248	356
13	3,254	3,000	109	145	214
14	2,857	2,694	59	104	147
15	1,962	1,737	119	106	212
16	1,732	1,568	94	70	129
17	1,488	1,344	74	70	102
18	366	291	40	35	68
19	306	232	45	29	73
20	456	332	65	59	114
21	499	376	63	60	99
22	563	429	81	53	121
23	649	484	96	69	123
24	638	505	64	69	104
25	706	569	68	69	109
26	813	664	93	56	118
27	725	624	62	39	78
28	738	638	62	38	72
29	711	602	57	52	82
30~34	1,788	1,568	118	102	148
35~39	1,662	1,490	90	82	120
40~44	1,398	1,249	96	53	77
45~49	978	891	50	37	50
50才以上	541	483	34	24	25
計	56,281	44,282	3,605	8,394	10,799

第 15 表

昭和28年予防接種状況

(市保健所)

区 分	腸チフス パラチフス	ジフテリア	痘 そ う	百日咳	B. C. G 結 核	總 数
接 種 対 象	138,000	17,000	18,800	5,000	56,062	234,962
接 種 完 了	69,827	15,138	14,730	4,259	10,799	114,753

第 16 表

保健所取扱業者

(29年3月末)

(市保健所)

区 分	食 品 製 造 業	食 品 販 賣 業	飲 食 業	旅 館	湯 屋 業	理 髮 美 容 業	ク リ ー ニ ン グ 業	興 行 者	弊 獸 処 理	乳 処 理 業	食 肉 販 賣 業	食 肉 製 造 業
業 者 数	265	2,037	940	67	105	284	34	10	1	3	49	2

第 17 表

妊 婦 検 査

(市保館所)

区 分	血 清 検 査		レ ン ト ゲ ン 検 査	
	人 員	陽 性	人 員	要 精 検
昭和28年1月	364	9	364	16
2	352	4	352	19
3	460	18	460	20
4	394	17	394	10
5	467	8	467	13
6	390	14	390	11
7	388	8	388	10
8	380	4	380	7
9	585	19	585	8
10	443	15	443	12
11	328	3	328	8
12	350	11	350	15
計	4,901	130	4,901	149

2 清 掃

清 掃 の 概 況

清掃事業は直接市民の生活につながる点において市政の中核となる重要性を持ち保健衛生の面からも都市美観の点から見ても最も重視されるべき事業である。これを大別して塵芥処理、汚泥処理、駆除作業、尿尿処理に分ける事が出来る。

本市に於ける塵芥処理は蒐集処理区域と蒐集処理を行わない区域とに分れるが蒐集処理区域内であつても集団住宅を形成する地域は自己処理をなし、現在の処理対象戸数24,864戸であり之が排出量は季節、地域、職業別によつて甚しい差異があるが、一日一戸当り平均2.5kgの排出量と見て一月62,160キロで年間22,688トンとなる。この大きな排出物の処理に従来自動車 2台、手車23台、馬車請負10台で作業をしていたものを本年度よりオート三輪車 2台を増車して蒐集処理の向上を企図した。

次に尿尿処理は昭和26年 6月より概ね旧市内を目標として希望者のみの尿尿処理を再開して現在では対象戸数9,316戸で推定一日の排出量256石、年間93,509石の処理をしている。

本年度は市営造物並に大口の汲取用として真空式ポンプ車を購入し、計 6台の自動車で農家へ還元払下をなしている。

又全長35kmに及ぶ下水溝と市内路線の2倍に及ぶ側溝の汚泥処理は下水溝及び側溝が満潮時水面より低位置にあるものが大半で、之に加うるに地盤がくるとい用をなさないもの等相当あつて、この汚泥処理に強力な作業班を要するが、人員器材の関係上必要ある處から重点的に実施している。

鼠族昆虫類の駆除作業は、従来作業面に重点をおいて実施して来たが本年度より教育啓蒙に重点をおき環境衛生、模範地区等の設定をなし衛生思想の向上をはかり文化生活の啓蒙につとめている。

第 18 表

清 掃 従 事 者 及 び 器 具 数

昭 和 29 年 3 月 末

(市清掃課)

監督並に事務及び監視吏員	自動車運轉手	馬車人夫	清 掃 夫	焼却場人夫	公共便所掃除夫	下水道掃除夫	計
18	13	10	77	4	2	6	130
自 動 車	三 輪 車	馬 車	荷 車	リヤカー	焼 却 炉		
8	5	10	23	35	1 (4基連結)		

第 19 表

塵 芥 處 理 狀 況

(市清掃課)

区 分	自 動 車			三 輪 車		
	燒 却	埋 立	延人員	燒 却	埋 立	延人員
昭和28年1月	35,000kg	75,000kg	207	3,000kg	37,000kg	34
2	25,000	32,500	235	16,000	16,000	29
3	70,000	22,500	212	15,000	21,000	39
4	45,000	27,500	199	6,000	26,000	34
5	15,000	30,000	197	46,000	100,000	146
6	45,000	50,000	215	103,000	82,000	205
7	97,500	32,500	268	137,000	60,000	219
8	40,000	42,500	258	98,000	51,000	193
9	45,000	52,500	241	119,000	69,000	195
10	22,500	12,500	267	120,000	64,000	214
11	22,500	17,500	228	108,000	65,000	268
12	17,500	47,500	242	146,000	83,000	200
計	480,000	442,500	2,769	917,000	674,000	1,776

区 分	馬 車			荷 車			
	燒 却	埋 立	延人員	燒 却	埋 立	中 繼	延人員
昭和28年1月	45,900kg	717,300kg	280	122,850kg	252,180kg	261,360kg	604
2	96,300	579,600	249	103,680	249,210	193,050	547
3	116,100	613,800	270	82,350	241,650	244,620	556
4	140,400	524,700	250	59,670	178,740	277,830	485
5	163,800	540,900	260	45,360	143,910	264,870	423
6	54,900	673,200	270	43,470	140,130	242,190	383
7	139,500	616,500	280	23,220	145,800	226,530	388
8	207,000	517,500	269	29,700	127,710	277,830	407
9	200,700	528,300	270	24,030	121,230	279,450	394
10	192,600	558,000	278	18,090	127,170	297,270	412
11	194,400	507,600	260	13,500	117,180	268,650	360
12	192,600	510,300	260	9,800	130,410	285,120	386
計	1,744,200	6,887,700	3,196	575,720	1,975,320	3,118,770	5,345

第 20 表

汚 泥 處 理 狀 況

(市清掃課)

区 分	自 動 車			荷 車		
	浚 渫 量	埋 立	延人員	浚 渫 量	埋 立	延人員
昭和28年1月	—	112,080kg	155	839m ²	261,250kg	272
2	—	340,000	143	2,330	13,915	226
3	—	160,000	154	1,503	193,000	268
4	—	136,000	110	970	74,800	233
5	—	152,000	125	1,205	68,265	232
6	—	148,000	146	1,495	155,000	268
7	—	140,000	149	398	167,500	383
8	—	108,000	132	1,192	141,500	367
9	—	164,000	144	593	119,500	469
10	—	268,000	182	1,212	257,500	524
11	—	208,000	155	1,293	262,500	432
12	—	280,000	151	652	45,500	498
計	—	2,216,080	1,746	13,682	1,700,231	4,172

第 21 表

尿 尿 處 理 狀 況

(市清掃課)

区 分	自 動 車		リヤカー		有 料 払 下			無 料 払 下	
	延車数	延重量	延車数	延重量	延桶数	換算石数	料 金	延 桶 数	換算石数
昭和28年1月	119	4,510石	638	4,540石	27,084	4,333石	102,865	1,105	177
2	110	4,189	639	4,192	25,794	4,127	104,137	390	62
3	131	4,860	712	4,902	30,376	4,860	124,265	—	—
4	107	4,442	644	4,490	27,713	4,434	112,088	50	8
5	125	5,142	722	5,187	31,473	5,035	132,013	670	107
6	128	5,407	744	5,484	7,449	1,191	31,154	26,345	4,216
7	126	3,943	778	3,916	5,615	898	22,285	19,033	3,045
8	148	4,974	791	5,163	11,087	1,773	36,046	20,002	3,201
9	145	4,882	712	5,694	23,841	3,814	86,623	6,677	1,068
10	157	5,804	756	6,349	29,900	4,784	114,555	6,375	1,020
11	127	4,468	658	4,652	22,280	3,564	94,165	5,645	904
12	140	5,577	691	5,682	32,850	5,256	117,830	2,010	321
計	1,563	58,198	8,485	60,251	275,462	44,069	1,078,026	88,302	14,129

第 22 表

昭和28年汚物搬出処理一日平均量

(市清掃課)

区 分	塵 芥		汚 泥		尿	
	一日平均搬出量	延重量	一日平均搬出量	延重量	一日平均搬出量	延重量
総 計	56,108kg	16,832,510kg	13,054kg	3,916,311kg	194石	58,198kg
自 動 車	3,075	922,500	7,387	2,216,080	(194)	(58,198)
三 輪 車	5,337	1,601,000	—	—	—	—
馬 車	28,803	8,640,900	—	—	—	—
リヤカー荷車	18,894	5,668,110	5,667	1,700,231	194	58,198

第十二編

社 会

1. 社会事業
2. 国民健康保険
3. 労働
4. 住宅

第十二編 社 会

1 社会事業

社会事業の概況

「すべて國民は健康で最低限度の生活を営む権利を有する」と規定する新憲法の理念に基き、昭和21年10月旧生活保護法の施行をみ、その後昭和25年5月に現行生活保護法が公布され、更に昭和26年3月に社会福祉事業法が制定公布されて一應社会福祉行政の体系も法的基礎が確立されるに至つた。

第二次世界大戦の結果未曾有の戦禍にみまわれ終戦となるや、ここに社会経済の混乱と疲弊を現出し加うるに経済界の不況に伴い、企業整理があいついで行われ、多数の失業者を出すに至り老令者、未亡人、遺族等の生活能力に乏しいものは勿論のことこれ等に対する社会的施策並びに施設の一段の強化が期待される。

本市の社会福祉行政は福祉事務所と社会課の2本建によつて処理されているが、社会課においては主として法外援護を司つている。

本市の生活保護対象者は年々増加の傾向をたどり、昭和28年度において生活保護法による保護の適用を益けた実世帯及び実人員は18,439世帯・57,214人で昭和24年度に比較して14,146世帯の増加となつている。福祉事務所々管の社会福祉施設としては母子寮、延命寮、保育所と三つの施設を擁しているが、更に昭和28年度から2ヶ年継続新規事業として総工費12,472,900円（内用地買収費1,100,000円）を投じ、100名收容可能な養老院建設に着手している。又身体障害者福祉事業を逐年軌道に乗り安全杖・補装具等の交付修理を受けるものも多数に及んでいる。

社会課における所管業務は多岐に亘つているが重要なものについて述べれば、施設を有するものとして、公益質屋と共同作業所並びに鑑査自動車があるが、公益質屋は市内4ヶ所に設置せられ資金600万円をもつて運営中で昭和28年度における資金の回轉率は約2.2回であつて前年度の2.25回に比較すれば稍低下を来しているが、これは一般貸付金の回轉率上昇にもかかわらず、国債担保貸付の取扱を行つたことが原因となつている。経済保護の一環として実施されて来た生業資金、修学費金等の申込者は相當數に上つているが、昭和28年4月1日待望の母子福祉資金の貸付等に関する法律が施行されることとなつたため貸付緩和について多大の効果をもたらしている。又遺族援護に関する遺族年金弔慰金の申達業務は、昭和27年度中においてその大半を終了したが、昭和28年8月1日の恩給法の一部改正による取扱件數は公務扶助料2,750件、普通扶助料143件、合計2,893件である。

第1表

社会事業施設

昭和29年3月末

(福祉事務所)

区 分	所 在 地	施設内容	設 立 年 月 日	現在收容人員	組 織
吉野寮	大字吉野	養老事業	昭和22.3.31	50	市立
母子寮	小浜町44	母子福祉	" 23.7.1	85	" "
鳥塚保育所	鳥塚町	保育事業	" 23.7.1	60	" "
二葉 "	大字唐船1431	"	" 25.4.1	100	私立
小浜 "	小浜町44	"	" 25.10.1	61	" "
上官 "	上官町1丁目	"	" 25.12.13	65	" "
緑 "	右京町45	"	" 25.12.13	73	" "
三池 "	大字新町22	"	" 26.4.1	45	" "
明治 "	中町2丁目18	"	" 26.4.1	45	" "
不知火 "	三里町1丁目1040	"	" 26.4.1	50	" "
白川 "	鳥塚町106	"	" 28.3.31	60	" "
小鳩 "	大字川尻251	"	" 28.3.31	30	" "
光円寺 "	中浜田町9	"	" 29.3.31	56	" "
白鷺 "	大字倉永鷺山	"	" 29.4.1	40	" "
宮浦 "	大字西米生1972	"	" 23.7.1	121	" "
四山 "	四山町58	"	" 23.7.1	170	" "
野添 "	大字東米生829	"	" 23.7.1	60	" "
小浜 "	小浜町95	"	" 23.7.1	90	" "
新港 "	新港町6	"	" 23.7.1	40	" "
宮原 "	大字西米生1300	"	" 23.7.1	86	" "
臼井 "	大字東米生2598	"	" 23.7.1	50	" "
港務所 "	新港町6	"	" 28.4.1	60	" "
銀水 "	大字草木銀水杜宅	"	" 29.3.31	40	" "

註 吉野寮は昭和29.7.31日小浜町より吉野え新築移轉す。

第2表

授産状況

昭和29年3月末

(市社会課)

区 分	所在地	職員数	作 業 人 員		
			男	女	計
大牟田共同作業所和洋裁部	有明町36	2	1	11	11

第3表

家庭授産生業資金借入調

昭和28年3月末

(市社会課)

区 分	手袋製造	靴下製造	美容業	養鶏豚業	薬加工業	洋裁業	その他	計	金額	
										昭和24年
25年	借入申込数 借入数	5 —	— —	4 4	7 3	3 1	10 1	8 2	37 11	1,541 487
26年	借入申込数 借入数	1 —	— —	6 —	14 2	9 1	21 2	130 9	181 14	8,873 320
27年	借入申込数 借入数	1 1	— —	1 1	8 3	3 1	5 1	33 10	51 17	2,443 444
28年	借入申込数 借入数	— —	— —	2 2	— —	1 —	5 —	11 9	19 11	900 400
計	借入申込数 借入数	24 14	6 3	18 11	31 10	17 4	51 8	187 33	334 83	15,597 2,611

第4表

生活保護法による取扱数

福祉事務所

区 分	総 計			生活扶助			教育扶助			住宅扶助		
	世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額
昭和24年	4,293	12,102	8,389,848	3,840	11,712	5,311,552	—	—	—	—	—	—
25	6,665	19,087	12,792,477	5,805	17,820	8,957,523	1,534	3,264	415,751	414	1,367	18,371
26	10,722	31,880	28,761,736	8,592	28,451	16,623,446	4,769	9,838	2,400,833	2,854	9,870	340,171
27	13,144	39,551	45,243,152	10,116	35,066	22,847,181	5,532	10,853	3,289,398	3,248	12,106	781,440
28	18,439	57,214	67,515,615	13,476	50,371	33,842,919	7,660	14,800	4,057,211	4,832	19,304	1,611,746
区 分	医療扶助			生業扶助			出産扶助			葬祭扶助		
	世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額	世帯数	人員	金額
昭和24年	958	1,080	2,889,436	45	48	84,000	16	16	12,021	77	77	92,839
25	1,276	1,427	3,204,581	18	18	40,000	19	19	28,166	84	84	128,085
26	3,082	3,543	9,049,799	8	8	23,000	64	64	89,322	91	91	164,365
27	4,674	5,656	17,946,209	9	9	34,000	66	66	106,233	132	132	238,041
28	9,600	11,955	27,308,675	7	7	25,970	142	142	230,393	182	182	422,165

註 総計の世帯及び人員数は法の適用を受けた実世帯、実人員である。

第5表

共同募金実績

(市社会課)

区 分	目標額	募 金 実 績					
		總 額	割合	街頭募金	割合	戸別その他募金	割合
昭和24年	4,170,000円	4,009,711円	96.2%	187,178円	4.5%	3,822,533円	91.7%
25	2,980,000	1,719,876	57.7	332,651	11.2	1,387,225	46.5
26	3,200,000	2,208,747	69.0	331,001	10.3	1,877,746	58.7
27	3,286,000	2,143,129	65.2	328,647	10.0	1,814,482	55.2
28	3,232,000	2,193,408	67.8	69,821	2.1	2,123,587	65.7

第 6 表

身体障害者

昭和 29 年 7 月 1 日

(市社会課)

区 分	總 数	18才未満		18才～30才		31才～40才		41才～50才		51才～60才		61才以上	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全強聾 い 弱 深 い 難	143	—	—	10	2	39	6	30	6	29	6	15	—
	73	—	—	2	2	12	4	24	4	6	4	15	—
	94	17	10	6	2	20	9	15	4	5	—	6	—
肢 体 不 自 由 中 枢 神 經 機 能 障 害	423	2	1	46	12	127	11	86	12	61	7	50	8
	98	5	2	6	5	28	2	19	4	8	10	4	5
計	936	24	13	70	23	227	32	176	31	110	27	90	13

第 7 表

公益質屋実績総括表

(市社会課)

区 分	貸 付		弁 済		利 子	貸付金月末高
	口数	金 額	口数	金 額		
昭和28年4月	1,189	1,170,500円	1,259	959,750円	104,700円	4,170,915円
5	1,053	1,043,780	1,040	823,705	87,329	4,390,990
6	892	869,430	995	791,530	96,359	4,468,890
7	1,049	1,035,440	1,112	889,010	126,062	4,615,320
8	1,144	1,146,960	1,359	1,179,780	163,689	4,582,500
9	1,144	1,162,140	1,391	1,241,870	181,265	4,502,770
10	1,084	1,078,640	1,387	1,283,980	178,353	4,297,430
11	866	893,340	1,444	1,340,610	194,450	3,850,160
12	914	970,500	1,535	1,628,980	168,829	3,191,680
昭和29年1月	673	639,370	550	557,350	56,973	3,273,700
2	1,151	1,128,350	972	937,340	136,544	3,464,710
3	1,640	2,125,260	825	828,360	89,323	
合 計	12,799	13,263,710	13,869	12,462,265	1,583,876	4,761,610

第 8 表

昭和28年公益質屋職業別貸付および弁済状況

(市社会課)

區 分	貸 付		弁 済	
	口 数	金 額	口 数	金 額
勞 働 者 給 工 活 業 商 漁 業 農 漁 業 そ の 他	8,596	8,495,730円	9,253	7,738,370円
	1,421	1,752,700	1,637	1,713,475
	966	1,182,640	1,174	1,416,500
	81	90,300	85	93,100
	1,735	1,778,340	1,720	1,500,820
合 計	12,799	13,263,710	13,869	12,462,265

第 9 表

昭和28年度入質物種類

(市社会課)

區 分	債 券		衣 類		装 身 具		家 具		そ の 他		合 計	
	口数	点数	口数	点数	口数	点数	口数	点数	口数	点数	口数	点数
一本町公益質屋	197	104	3,202	9,141	65	68	15	15	—	—	3,479	9,328
諏訪町	140	47	4,103	10,755	—	—	—	—	219	353	4,462	11,155
駛馬町	162	55	2,043	5,683	74	89	10	13	22	22	2,311	5,862
明治町	128	44	2,263	4,935	103	110	1	1	52	52	2,547	5,142
合 計	627	250	11,611	30,514	242	267	26	26	293	427	12,799	31,487

第 10 表

霊柩車校區別利用状況

(市社会課)

區 分	昭 和 2 7 年 度					昭 和 2 8 年 度				
	一 般		保 護		件数	一 般		保 護		件数
	片道	往復	片道	往復		片道	往復	片道	往復	
白川校區	24	26	11	—	61	19	14	4	—	37
平林	12	15	5	—	32	22	23	5	—	50
笹野	4	4	4	1	13	5	6	4	—	15
明大	19	33	3	—	55	19	20	17	—	56
菅野	13	15	6	—	34	13	15	9	—	37
大正	18	14	9	—	41	22	18	14	—	55
官	14	4	5	—	23	17	8	8	1	34

第 10 表

霊柩車校区別利用状況 (続)

(市社会課)

區 分	昭 和 2 7 年 度					昭 和 2 8 年 度				
	一 般		保 護		件数	一 般		保 護		件数
	片道	往復	片道	往復		片道	往復	片道	往復	
不知火 校 区	8	1	—	—	9	5	2	2	—	9
三川 川 尻	10	7	3	—	20	9	3	10	—	22
三川 里 尻	14	11	10	—	35	11	10	7	—	28
三川 川 尻	7	1	2	—	10	18	—	1	—	19
諏訪 訪 原	8	1	1	—	10	9	4	3	—	16
諏訪 馬 北	10	13	2	—	25	12	6	5	—	23
諏訪 馬 南	24	2	9	—	35	20	10	7	—	37
諏訪 馬 南	16	6	—	—	22	13	2	3	—	18
玉川 川	6	16	2	—	24	3	3	—	—	6
三池 池	21	26	6	—	53	11	8	3	—	22
三高 取	—	—	—	—	—	10	13	2	—	25
高銀 水	19	16	1	—	36	7	19	2	—	28
手鎌 鎌 永	13	26	3	—	42	13	12	3	—	28
倉倉 永 内	11	2	—	—	13	10	15	2	1	28
上市 内	—	—	1	—	1	3	1	2	—	6
外	5	—	—	—	5	15	—	1	—	16
計	276	239	83	1	599	286	212	114	3	615

2 国民健康保険

國 保 の 概 況

本市は昭和19年4月1日普通国民健康保険組合の設立により本事業を始めたのであるが、戦時の世相の混乱により組合員の移動甚だしく昭和20、21両年度においては加入者の激減を来し、事業も極度の不振のために中止せざるを得ない状態に立至つたが本事業の性質が社会福祉施策の特異性に鑑み、これが立直しに全力をあげて奮闘したのである。

昭和22年度に至り医療費の高騰に逢着したが幸に大牟田市医師会有志の発起による大牟田社会保険推進連盟が組織され、保険診療の趣旨徹底を期することになつたので未加入者の自発的加入申込により漸く一縷の望みを見出し、昭和22年7月国民健康保険法の一部が改正せられたのを契機として昭和25年4月1日を期して市営事業として発足した。因みに昭和27年度は通常、国保事業の山といわれたのであるが、本市の場合もその列にもれず長期に亘る炭券、電産の争議に関連し、保険料徴収面に及ぼす影響も少なからず、困難を来とし、反面給付については受診率の大巾上昇により赤字財政に悩まされ、苦難の年ではあつたが保険料の値上給付範囲の縮小等保険運営の目的に逆行するような手段を講ぜずして昭和28年を迎えたことは将来の事業運営に多大の試練であつた。ついで28年度においては全国国民健康保険者の宿望であつた療養給付費に対する助成交付金制度の実現をみ、本市にも総額 1,200万円の交付金を受け潤渥した国保財政にうるおいを与え事業発展に一大光明をもたらしたが、時を同じうして国保法施行15周年記念行事が全国的に展開され、国保に対する国民の関心が一層浸透したのである。

昭和29年度においては従来保険料として徴収していたのを保険税に切替え、納期を4期とし、被保険者の国保事業に対する認識を新にするとともに、国保本来の使命の達成のための体勢を整えたのである。

又助成交付金については第15国会において医療給付費の15%国庫補助の決定を見ようとしたが、その後国会解散等の難關を経て遂に第16国会においては前年度通りの20%負担が確定され、本市も大体昨年を決定額に近い額を得る見込みであり、将来においては給付範囲も拡大されるものと思はれる。

第 11 表

昭和28年度国民健康保険療養給付状況

(市国民健康保険課)

區 分	件 数	給 付 額	診療延日数	一件当り平均診療費	一件一日当り平均診療費	一件当り平均日数	受診率
一般	80,276件	42,598,758円	398,144円	531円	107円	6.2日	154.6%
外来	2,847	18,316,955	56,158	6,434	326	19.7	5.5
入院	12,774	8,765,782	50,514	686	174	4.0	24.6
診療	250	1,085,934	3,567	4,344	304	14.3	0.5
療養費支給	717	358,500	—	500	—	—	—
助産費支給	402	402,000	—	1,000	—	—	—
葬祭費支給	97,266	71,527,927	508,383	735	141	5.3	185.2%

註 給付額には被保険者の一部負担金を含む

第 12 表

國民健康保険料収入状況

(市国民健康保険課)

區 分	調 定 総 額	收 納 総 額	未 收 額	收 納 率
昭和25年度	17,588,512円	14,874,137円	2,714,375円	84.6%
26	19,380,045	16,259,959	3,120,086	83.7
27	23,330,000	19,181,580	4,148,420	82.2
28	24,580,760	21,483,530	3,097,170	87.4

第 13 表

國民健康保険被保険者数

(市国民健康保険課)

區 分	世 帯 数	被 保 険 者 数	増 △ 減	
			世 帯 数	被 保 険 者 数
昭和25年度	10,130	40,313	—	—
26	12,132	49,799	2,002	9,486
27	12,231	50,961	100	1,162
28	12,462	52,039	231	1,078
29	16,316	62,875	3,854	10,836

註 各年度共4月41日現在による。

3 勞 働

勞 働 の 概 況

終戦後一時は経済恐慌の危機必至の声も流布されたイフレも、昭和23年ドッジ財政の實施以来、昭和25年頃より一應安定期に入るとともに各種産業は経営の合理化に乗り出し、資本の蓄積、雇用量の縮少、人員整理等を行つてきたのであるが、本市における雇用状況は昭和22年度73.5%求職に対する就職歩合を頂点として昭和25年度13.8%、昭和26年度17.5%と急激に減少を示している。

昭和27年度においては 17.6%で前年度と殆んど同じであり、28年度は3月が他の月より上まわつているのは新規学校卒業生の就職の関係で中小企業者から雇傭申込みのものであり市内各主要会社共に政府のデフレ政策下門戸をとぎし一般就職は殆んど困難な状況におかれている。

以上簡単に本市の職業紹介状況を見てみたが、これによりその一端はうかがい知られることと思う。

第 14 表

昭和21年～28年度職業紹介状況 (常備)

(公共職業安定所)

区分	求 人			求 職			就 職			求職に対する就職歩合		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和21年度	8,719	1,391	10,110	7,438	1,081	8,519	4,351	392	4,743	58.5%	36.3%	55.7%
22	8,161	1,137	9,298	7,477	594	8,071	5,696	236	5,932	76.2	39.7	73.5
23	4,933	1,306	6,236	4,270	1,088	5,358	2,990	620	3,610	70.0	57.0	67.4
24	5,730	1,689	7,419	8,515	3,730	12,245	5,340	1,182	6,522	62.7	31.7	53.3
25	1,417	1,386	2,803	8,622	4,344	12,966	937	856	1,793	10.9	19.7	13.8
26	1,606	1,446	3,052	7,536	3,711	11,247	1,172	793	1,965	15.6	21.4	17.5
27	2,076	1,514	3,590	8,239	4,136	12,375	1,383	799	2,182	16.8	19.3	17.6
28	2,440	1,626	4,066	8,674	3,999	12,673	1,417	711	2,128	16.3	17.8	16.8
28年4月	181	129	310	642	351	993	121	68	189	18.8	19.4	19.0
5	162	97	259	698	300	998	127	34	161	18.2	11.3	16.1
6	151	96	247	664	326	990	98	38	136	14.8	11.6	13.7
7	206	141	347	756	345	1,101	95	57	152	12.6	16.5	13.8
8	160	113	273	671	256	927	155	41	196	23.1	16.0	21.1
9	203	195	398	1,359	444	1,803	92	79	171	6.8	17.8	9.5
10	184	169	353	642	278	920	83	52	135	12.9	18.7	14.7
11	132	139	271	533	288	821	94	58	152	17.6	20.1	18.5
12	115	139	254	549	195	744	80	66	146	14.6	33.8	19.6
29年1月	357	175	532	882	356	1,238	83	51	134	9.4	14.3	10.8
2	327	104	431	591	421	1,012	121	79	200	20.5	18.8	19.8
3	262	129	391	687	439	1,126	268	88	356	39.0	20.0	31.6

第 15 表 昭和26年度～28年度職業紹介状況 (日雇) (公共職業安定所)

区分	求 人			求 職			就 職			求職に対する就職歩合		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和26年	174,246	163,067	337,313	245,582	224,413	470,002	171,990	161,832	333,822	70.0%	72.1%	71.0%
27	224,047	194,984	419,031	302,369	266,337	568,705	223,332	194,623	417,955	73.9	73.1	73.5
28	281,156	257,896	539,052	347,816	330,377	678,193	278,836	256,278	535,114	80.1	77.6	78.9
28年4月	19,922	17,686	37,678	26,211	23,821	50,032	19,956	17,673	37,629	76.1	74.2	75.2
5	19,789	17,465	37,254	26,964	26,056	53,020	19,752	17,450	37,202	73.3	70.0	70.2
6	19,596	16,631	36,227	28,064	25,696	53,760	19,550	16,535	36,085	69.7	64.3	67.0
7	19,536	17,442	36,978	26,935	25,817	52,752	19,502	17,424	36,926	72.4	67.5	70.0
8	21,105	20,943	42,048	25,587	25,493	51,080	20,887	20,724	41,611	81.6	81.3	81.5
9	19,929	19,231	39,160	26,584	26,655	53,239	19,834	19,189	39,023	74.6	72.0	73.3
10	24,201	22,139	46,340	28,791	28,353	57,154	23,873	22,079	45,952	82.9	77.8	80.4
11	22,625	20,125	42,750	29,842	27,454	57,296	22,149	20,081	42,230	74.2	73.1	73.7
12	33,908	32,163	66,071	34,932	32,381	67,313	33,068	31,147	64,215	94.7	96.2	95.4
29年1月	22,302	20,636	42,938	28,165	26,721	54,886	22,285	20,608	42,893	79.1	77.0	78.1
2	24,449	23,239	47,688	28,940	28,167	57,107	24,306	23,172	47,478	84.0	82.3	83.1
3	33,724	30,196	63,920	36,801	33,753	70,554	33,724	30,196	63,920	91.6	89.5	90.6

第 16 表 昭和28年度産業分類別就職状況 (公共職業安定所)

区 分	月 別												計	
	28.4	5	6	7	8	9	10	11	12	29.1	2	3		
農 業	男女計	—	2	1	—	—	—	—	1	1	1	1	1	8
	男女計	—	2	1	—	—	—	—	1	1	1	1	1	8
林 業	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
水 産 業	男女計	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2
	男女計	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	2
鉱 業	男女計	51	—	—	—	1	—	19	25	—	30	7	28	161
	男女計	51	—	—	—	1	—	19	25	—	30	7	28	161
建 設 業	男女計	19	9	8	6	17	7	10	5	9	51	02	80	205
	男女計	3	2	1	3	1	2	5	2	1	4	3	2	29
製 造 業	男女計	22	11	9	9	18	9	15	7	10	91	32	82	234
	男女計	51	22	53	44	95	33	11	37	17	12	16	104	540
卸 及び小賣業	男女計	17	5	4	20	6	28	9	14	20	10	14	50	224
	男女計	68	27	57	64	101	61	20	51	37	22	201	15	764
金融及び保険業	男女計	36	33	31	31	24	24	30	18	42	17	61	3	338
	男女計	26	15	24	23	13	31	28	27	31	22	31	21	274
不 動 産 業	男女計	62	48	55	54	37	55	58	45	73	39	92	57	612
	男女計	1	1	2	3	—	2	1	2	—	2	1	1	15
運輸通信及びその 他の公益事業	男女計	1	1	2	5	1	5	5	3	2	4	5	1	35
	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サ ー ビ ス 業	男女計	1	8	2	8	10	4	2	1	3	1	2	10	52
	男女計	—	—	—	1	—	1	1	2	—	—	7	—	12
公 務	男女計	14	—	1	3	6	7	9	6	6	4	31	6	75
	男女計	21	12	9	8	20	12	6	11	14	13	11	15	152
分類不能の産業	男女計	35	12	10	11	26	19	15	17	20	17	42	21	227
	男女計	—	—	—	—	2	17	—	—	—	—	—	2	21
合 計	男女計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	男女計	121	127	98	95	155	92	83	94	80	83	121	268	1,417
	男女計	68	34	38	57	41	79	52	58	66	51	79	88	711
	男女計	181	161	136	152	196	171	135	152	146	134	200	356	2,128

第 17 表 失業保険受給者 (一般) (公共職業安定所)

区 分	初 回 受 給 者			給付延人員 (失業週間)			給 付 金 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和25年度	5,131	1,981	7,112	101,890	41,363	143,253	118,172,662	24,861,057	143,033,719
26	2,084	717	2,801	76,250	30,559	106,809	103,556,002	21,667,599	125,223,601
27	2,631	896	3,527	65,637	23,618	89,255	96,720,595	18,988,755	115,709,350
28	3,178	916	4,094	72,173	21,391	93,564	131,512,295	20,150,320	151,662,615

第 17 表 失 業 保 険 受 給 者 (一 般) (続) (公共職業安定所)

区 分	初 回 受 給 者			給付延人員 (失業週間)			給 付 金 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和28年4月	206	91	297	4,359	1,707	6,066	6,904,010	1,556,695	8,460,705
5	200	75	275	3,898	1,635	5,533	6,295,505	1,496,165	7,791,670
6	187	78	265	4,267	1,702	5,969	6,716,510	2,431,390	9,147,900
7	175	61	236	4,454	1,799	6,253	7,621,895	1,691,175	9,313,070
8	178	32	210	4,202	1,592	5,794	6,521,835	1,401,175	7,923,010
9	718	130	848	5,136	1,696	6,832	8,055,330	1,526,305	9,581,635
10	408	77	485	7,415	1,902	9,317	13,052,525	1,608,340	14,660,865
11	200	55	255	7,004	1,680	8,684	13,702,815	1,446,490	15,149,305
12	187	68	255	6,871	1,598	8,469	13,595,895	1,471,040	15,066,935
昭和29年1月	308	66	374	9,366	2,064	11,430	18,571,060	1,823,565	20,394,625
2	176	73	249	7,383	1,799	9,182	14,738,995	1,650,260	16,389,255
3	235	110	345	7,818	2,217	10,035	15,735,920	2,047,720	17,783,640

第 18 表 労働組合調 (市内に主たる事務所を有するもの) 昭和 29 年 4 月 末 (労政事務所)

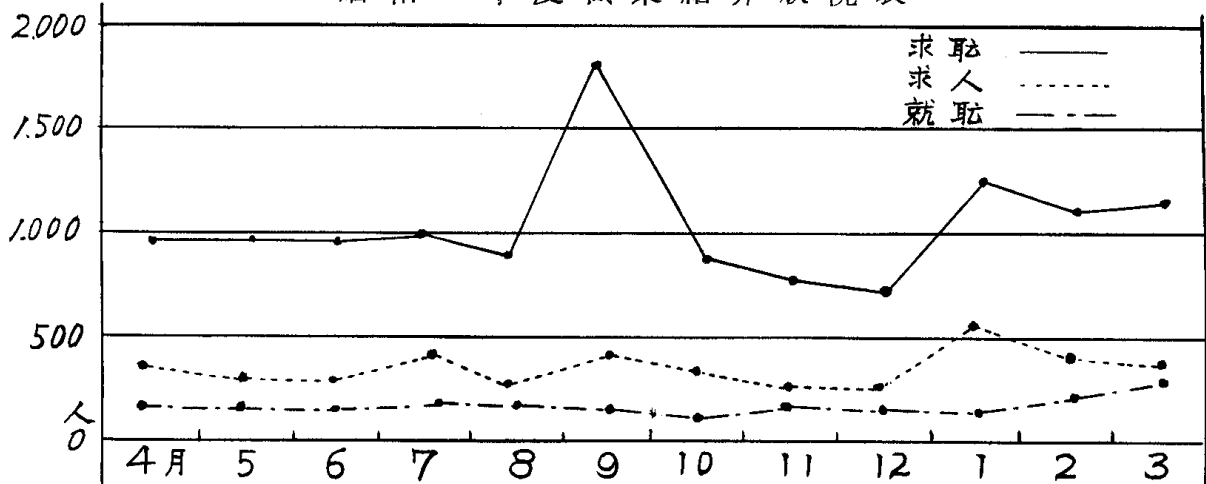
區 分	組合数	組合員数	區 分	組合数	組合員数
業 業	2	18,357	金 融	1	147
工 業	7	9,982	家 務	2	52
学 校	1	2,096	公 務 (教育)	2	1,257
一 次	2	185	地 方	5	1,526
第 一	3	253	地 方	1	164
の 他	8	1,657	水 道	1	12
の 他	2	452	非 営 利 的 団 体	1	2,596
の 他	3	239	自 由 労 組	1	
の 他	3	362	計	44	39,337

第 19 表 昭和28年月別労働争議発生件数加入員及び労働損失日数表 (労政事務所)

區 分	総 争 議		争議行為を伴ったもの				争議行為を伴わないもの		損 失 日 数
	件数	参加人員	同盟罷業		同盟怠業		件数	参加人員	
			件数	参加人員	件数	参加人員			
昭和28年1月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	1	1,240	—	—	—	—	1	1,240	—
4	2	20,264	—	—	—	—	2	20,264	—
5	2	3,077	—	—	1	2,624	1	2,130	2,624
6	3	4,513	—	—	—	—	3	4,513	—
7	5	39,321	1	29,859	2	532	2	20,410	29,859
8	4	25,698	2	30,571	1	8,285	2	5,131	30,571
9	2	20,567	2	49,863	1	25,639	—	—	49,863
10	3	21,952	2	3,871	1	48,850	1	2,972	3,871
11	7	43,138	3	890	2	42,227	4	9,026	890
12	6	22,274	3	320	3	765	3	20,824	293
計	35	202,044	13	115,374	11	128,922	19	86,510	117,971

【註】 争議形態別の件数、参加人員の合計は総数と一致しない。これは同月間、同一争議が二種の形態を伴った場合、各形態毎に集計し総計欄においては一件とし、各形態の参加人員は直接参加したものの延人員を以つて表し、総計は争議参加組合員数を以つて表しているからである。

昭和 28 年度 職 業 紹 介 状 況 表



4 住 宅

昭和28年住宅統計調査結果公表

(備考この統計表第20表～23表までは県下都市分をも掲載した)

イ. 住宅調査の一般的説明

總理府統計局の昭和29年の住宅調査結果報告による統計表は、現下の都市住宅事情を把握し、住宅諸施策の上に役立たせる目的で行われたもので昭和28年9月1日現在における全市域のうち6分の1の割合で抽出された区域について実施された標本調査であつて調査の対象は、調査地域内にある「住宅」及び「住宅以外で人の居住している建物」である。

この統計表は、集計実数による推計数であつて、算出の方法は人口比による推定の方法がとられたなお結果数字はすべて有効数字の二桁までとりそれ以下4捨5入されている。

ロ. 結果の概要

昭和28年住宅調査の結果によれば、本市住宅の総数は38,000戸、その内人の居住している住宅37,000戸、一時現在者のみの住宅210戸、空家520戸、建築中の住宅20戸、住宅以外の建物で人が住んでいる住宅310戸となつている。空家520戸は、ほとんど住家として危険な状態にある、住宅以外の建物とはこれを用途別に区分して寄宿舎、下宿屋及び非住宅とされている。

第2表の住宅の種類別世帯数より見れば専用住宅が32,000戸で全住宅戸数84%を占めていることは本市の特異性で、市内鉱工業会社の集団社宅の市内点在がその数を増大しているものと云える。本市圏邊地区にある農漁併用住宅の3,000戸は僅かに全戸数の0.78%にすぎない、商業併用住宅3,700戸0.97%及び工業併用住宅310戸の0.081%を示すにすぎないことは、一部面商工業の不発展関係にあることが窺い知られる。

第3表の腐朽破損の程度は危険又は修理不能戸数1,100戸、要修理戸数9,700戸、修理不要戸数27,000戸であり、住宅の1戸当り室数3.1室、1戸当り畳数15.7畳、1人当り畳数2.9畳となつている。(第4表)この調査の結果が今後本市の住宅対策の上、有意義な資料であることは勿論であるがこの調査の結果を総合して現在本市住宅はどれだけ不足しているだろうか、ここで少々の検討を加えるならば本市の全戸数38,000戸、1世帯当り5.2人、1人当り畳数2.9畳であるが規準比率を1世帯当り4.7人と仮定すれば42,300戸が現に必要な戸数となるので(1人当り畳数3.3畳)不足戸数4,300戸、これに危険又は修理不能戸数1,000戸を加えれば5,300戸程度不足しているものと云えよう。

第 20 表 住宅及び住宅以外の建物別住戸数 (市庶務課)

市 別	総 数	住 宅			住宅以外の建物		
		総 数	人の居住している住宅	一時現在者のみの住宅	空 家	建築中の住宅	
福岡県下各市	343,000	339,000	330,000	2,700	4,800	1,200	4,000
福岡市	80,000	79,000	76,000	740	1,100	650	1,300
若松市	19,000	18,000	18,000	30	410	20	190
八幡市	48,000	47,000	46,000	270	500	110	570
戸畑市	18,000	18,000	18,000	20	240	20	130
直方市	11,000	11,000	10,000	10	200	20	130
飯塚市	11,000	11,000	11,000	30	70	20	110
久留米市	22,000	22,000	22,000	200	290	50	200
大牟田市	38,000	38,000	37,000	210	520	20	310
小倉市	44,000	43,000	42,000	250	720	110	470
門司市	29,000	29,000	27,000	860	490	100	410
田川市	18,000	18,000	18,000	40	260	70	130
柳川市	5,200	5,200	5,200	—	20	10	10

註本表の数字は、その大きさによつて四捨五入した桁が異なるので個々の数字を合計しても必ずしも総数に合わない。

第 21 表

住戸の種類及び世帯の種類別

市 別	総 数									
	総数	住 宅						寄 宿 舎	下 宿 屋	非 住 宅
		総数	専用住宅	農漁併用住宅	商業併用住宅	工業併用住宅	その他の併用住宅			
福岡県下人口15万以上の市	236,000	232,000	180,000	12,900	26,700	3,130	9,650	600	220	1,950
福岡市	94,000	92,000	68,000	4,200	13,000	1,700	4,800	400	100	870
八幡市	53,000	52,000	44,000	1,200	4,700	700	1,700	110	80	390
大牟田市	40,000	39,000	32,000	3,000	3,700	310	850	20	10	280
小倉市	49,000	49,000	36,000	4,500	5,300	420	2,300	70	30	410

- (1. 一時現在者のみの住宅、空家及び建築中の
- 2 本表の数字は、その大きさによつて四捨五入した

第 22 表

腐朽破損の程度及び住宅の構造

市 別	総 数								危険又は修理不能	要 数
	総数	耐火造	木 造				ごう舎 仮小屋			
			総数	瓦屋根	トタン 屋 根	その他 の屋根		総 数		
福岡県下人口15万以上の市	206,000	1,420	202,000	175,000	9,000	19,500	1,600	5,930	48,400	
福岡市	78,000	660	76,000	64,000	4,800	7,300	1,100	3,000	21,000	
八幡市	47,000	490	46,000	42,000	1,900	2,300	250	230	7,700	
大牟田市	38,000	140	37,000	33,000	200	4,700	100	1,100	9,700	
小倉市	43,000	130	43,000	36,000	2,100	5,200	150	1,600	10,000	

- 1. 建築中の住宅、寄宿舍、下宿屋及び非住宅を除く。
- 2. 本表の数字は、その大きさによつて四捨五入した、

第 23 表

住戸の種類別1戸当り室数、1戸当り畳

市 別	総 数			住 宅									
	1戸当り室数	1戸当り畳数	1人当り畳数	住宅総数			専用住宅			農漁併用住宅			商 1戸当り室数
				1戸当り室数	1戸当り畳数	1人当り畳数	1戸当り室数	1戸当り畳数	1人当り畳数	1戸当り室数	1戸当り畳数	1人当り畳数	
福岡県下人口15万以上の市	13.0	63.6	11.8	12.8	62.8	11.8	12.4	59.4	11.5	17.2	95.3	14.8	12.6
福岡市	3.3	17.0	3.0	3.2	16.6	3.0	3.2	16.1	3.1	3.7	20.5	3.2	3.1
八幡市	3.1	14.1	2.7	3.0	13.8	2.7	3.0	13.2	2.6	4.7	25.3	3.5	3.1
大牟田市	3.1	15.7	2.9	3.1	15.7	2.9	2.9	14.7	2.8	4.2	25.6	4.0	3.1
小倉市	3.5	16.8	3.2	3.5	16.7	3.2	3.3	15.4	3.0	4.6	23.9	4.1	3.3

(一時現在者のみの住宅空家及び建築

世帯数

(市庶務課)

総数	普通世帯							準世帯					
	住宅						下宿屋 寄宿舎	非住宅	総数	住宅	寄宿舎	下宿屋	非住宅
	総数	専用住宅	農漁併 用住宅	商業併 用住宅	工業併 用住宅	その他の 併用住宅							
219,000	218,000	171,000	12,600	24,600	2,690	7,850	40	1,380	16,500	15,100	580	200	589
85,000	85,000	64,000	4,100	12,000	1,400	3,700	30	610	8,600	7,800	390	80	260
50,000	50,000	42,000	1,100	4,400	630	1,500	—	360	2,900	2,700	110	80	40
38,000	38,000	31,000	3,000	3,500	300	750	—	130	1,300	1,100	20	10	150
46,000	45,000	34,000	4,400	4,700	360	1,900	10	280	3,700	3,500	60	30	130

住宅を除く。

桁が異なるので、個々の数字を合計しても必ずしも総数に合わない)

別住宅数

(市庶務課)

耐火造	修理				修理不要				ごう舎 小 仮屋		
	木造				総数	耐火造	木造				
	総数	瓦屋根	トタン 屋根	その他 の屋根			総数	瓦屋根		トタン 屋根	その他 の屋根
40	48,200	36,700	4,100	8,150	150,000	1,380	148,000	134,000	4,350	10,000	1,600
—	21,000	16,000	2,200	3,000	53,000	660	52,000	46,000	2,200	3,700	1,100
20	7,600	6,300	660	650	39,000	470	38,000	36,000	1,200	1,600	250
20	9,600	6,900	140	2,600	27,000	120	27,000	25,000	50	1,700	100
	10,000	7,500	1,100	1,900	31,000	130	31,000	27,000	900	3,000	150

桁が異なるので、個々の数字を合計しても必ずしも総数に合わない。)

数及び1人当り畳数

(市庶務課)

宅									寄宿舎			下宿屋			非住宅		
業併用住宅		工業併用住宅			その他の併用住宅				1戸当り	1戸当り	1戸当り	1戸当り	1戸当り	1戸当り	1戸当り	1戸当り	1戸当り
1戸当り畳数	1人当り畳数	1戸当り畳数	1戸当り畳数	1戸当り畳数	1戸当り畳数	1戸当り畳数	1戸当り畳数	畳数	畳数	畳数	畳数	畳数	畳数	畳数	畳数	畳数	
62.1	11.4	13.2	65.8	10.0	15.8	84.0	13.7	55.7	396.1	14.7	21.2	112.1	12.1	8.6	68.2	12.6	
16.0	2.7	3.3	17.2	2.5	3.6	20.4	3.2	8.2	57.2	2.9	8.4	47.0	5.0	3.1	32.3	4.6	
14.9	2.8	3.3	15.7	2.6	3.7	19.4	3.2	18.2	154.2	3.7	3.3	19.9	1.8	1.5	8.0	1.9	
15.5	3.0	3.2	15.4	2.3	3.8	18.6	3.3	16.3	109.8	3.9	3.0	14.2	2.8	1.3	12.3	3.5	
15.7	2.9	3.4	17.5	2.6	4.7	25.6	4.0	13.0	74.9	4.2	6.5	31.0	2.5	2.7	15.6	2.6	

中の住家を除く)

第 24 表

居住住宅数

昭和23年8月住宅調査

(市庶務課)

区 分	全 市	内 訳				
		旧 市 内		新 市 内		
居住住宅総数(戸)	30,951	%	17,107	%	13,404	%
種類 { 専用住宅(%)	28,281	91.4	15,368	89.8	12,913	96.3
併用住宅(%)	2,670	8.6	2,179	10.2	491	3.7
所有区分 { 持家(%)	13,013	42.0	6,701	38.2	6,312	47.1
借家(%)	8,035	26.0	5,921	33.7	2,114	15.8
給与家屋(%)	9,903	32.0	4,925	28.1	4,978	37.1
建築時期 { 戦前(%)	20,923	67.6	11,050	63.0	9,873	73.2
戦時(%)	2,965	9.6	759	4.5	2,170	16.2
戦後(%)	7,063	22.8	5,702	32.5	1,361	10.1
居住人員 { 総人口(人)	179,687		100,987		78,700	
居住人員(%)	173,208	96.4	96,676	95.7	76,532	97.2
その他の人員(%)	6,479	3.6	4,311	4.3	216	2.8
1戸当り居住人員	5.60		5.51		5.71	
畳数 { 総数(枚)	406,122.0		24,857.5		13,264.5	
1戸当り畳数(%)	14.87		14.07		15.91	
1戸当り平均(%)	2.66		2.55		2.79	
戦後建築 { 持家(%)	3,479	49.3	2,849	50.0	630	46.3
借家(%)	1,681	23.8	1,596	28.0	85	6.2
給与住宅(%)	1,903	26.9	1,257	22.0	646	47.5

第 25 表

昭和20年度～28年度市営住宅建設状況

(市建築課)

区 分	第一種住宅		第二種住宅		一般住宅		計
	戸 数	家 賃	戸 数	家 賃	戸 数	家 賃	
昭和20年度	—	—	452	90	—	—	452
22	360	{ 200 300	—	—	—	—	360
23	60	500	—	—	—	—	60
24	120	750	—	—	22	{ 200 100	142
25	147	850	—	—	22	{ 500 400	169
26	90	1,000	10	650	6	{ 500 450	106
27	93	{ 2,300 1,100	20	650	5	500	118
28	146	{ 2,100 1,500	40	850	10	500	196
計	1,016		522		65		1,603

第 26 表

市営住宅建設状況

(市建築課)

区 分	戸数	建 坪	畳敷数	建 築 場 所	竣工年月	構 造
総 数	1,349	8984.19	12,642.50			
昭和20年	137	856.25	1,233	小浜町82(元青校跡)	昭和21.9.13	木造瓦葺平家二戸建
"	117	731.25	1,053	" 88(元八杉跡)	"	"
"	29	181.25	261	大字西米生556一部橋横	"	木杉皮平家 一"
昭和22.9 住宅営団より	54	337.50	486	小浜町77(九電敷地)		" 二"
"	28	175.00	252	新 地 町 51		"
"	29	217.50	261	"		木造二階建 38"
昭和22年	152	720.00	1,596	"	22.3.21	" 16"
"	32	168.00	336	"	23.3.31	" 12"
"	36	189.00	378	"	"	" 4"
"	4	21.00	42	"	"	" 8"
"	16	84.00	168	"	"	" 12"
"	12	63.00	126	新 地 町 1	"	" 10"
"	10	52.50	105	"	"	" 6"
"	12	63.00	126	中町 1丁目33	"	" 8"
"	8	42.00	84	八尻町 2丁目33	"	" 6"
"	6	31.50	63	"	"	" 8"
"	8	42.00	84	亀谷町51	"	木造瓦葺平家二階建12戸建
"	12	63.00	126	若宮町87	"	" 8"
"	16	84.00	168	"	"	" 12"
"	36	189.00	378	右京町40	"	木造瓦葺平家 2"
昭和23年	52	520.00	546	龍湖瀬町22	24.3.31	"
"	4	40.00	42	新地町 1	"	"
"	2	20.00	21	小浜町82(元青校跡)	"	"
"	2	20.00	21	小浜町88(元八校跡)	"	"
昭和24年	120	1,200.00	1,260	大字白銀777	25.3.31	木造瓦葺平家引揚者住宅
"	17	112.00	170	大字橋,022	"	木造瓦葺平屋1戸建及2戸建
"	5	42.85	82.50	大字新町468	"	"
昭和25年	15	112.50	135	大字橋1,022	"	"
"	5	38.00	45	小浜町88	26.3.31	"
"	2	15.20	18	大字白川378	"	"
"	9	90.00	108	大字白銀777	"	"
"	90	900.00	1,080	大字白川378	"	"
"	44	440.00	528	小浜町88	"	"
"	4	40.00	48	小浜町82	"	"
昭和26年	32	320.00	384	大字白川373	27.3.31	"
"	19	190.00	228	大字白川450	"	"
"	10	100.00	120	明治町2丁目45	"	"
"	10	80.00	90	鳥塚町130	"	"
"	13	138.58	136.50	松原町2丁目36	"	"
"	16	170.56	168	大字吉野914	"	"
"	5	36.25	37.50	鳥 塚 町	"	"
"	1	10.00	10.50	三 池	"	"
昭和27年	18	189.00	189	西浜田町109	27.12	"
"	20	233.00	180	小浜町17	"	"
"	56	588.00	588	大字吉野914	28.4.30	" 1戸建
"	6	63.00	63	小浜町17	28.5.15	"
"	3	31.50	32	明治町2丁目45	"	"
"	2	210.0	21	白川373	"	"
"	8	55.68	84	川尻263	"	"
"	5	37.50	37.50	橋	"	特殊耐構造2階付1棟四戸建 木瓦平一戸建及二戸建

第 26 表

市営住宅建設状況(続)

(市建築課)

区 分	戸数	建 坪	畳敷数	建 築 場 所	竣工年月	構 造
昭和28年	130	10.50	10.50	橋	29.3.1	木 造
"	16	13.00	10.50	瓦 町	"	特 殊 耐 火
"	40	8.50	9.00	橋	"	木 造
"	5	7.00	9.00	明 治 町	"	"
"	5	7.00	7.5	三 池	"	"

第 27 表

校 区 別 建 物

昭和 28 年 12 月 末

(市税務課)

区 分	棟 数	坪 数	評 価 額
総白笹明中上平不	28,502	929,248.47	8,800,367,074
知	1,476	32,889.46	194,811,664
	1,017	22,530.81	227,382,567
	1,246	26,102.32	157,082,859
	1,468	33,358.01	308,739,975
	1,055	21,118.53	125,424,302
	1,221	27,513.39	152,926,491
	971	24,168.25	220,076,294
大三諏川三駛駛笹	777	16,390.56	138,521,035
馬馬	1,297	32,306.63	202,747,687
	223	5,222.23	29,999,502
	850	22,509.59	151,664,828
	915	22,006.63	123,907,118
	1,175	24,893.51	105,944,322
	814	20,247.21	79,101,613
	314	7,222.07	22,963,654
玉三銀手倉上法	671	18,932.09	50,967,397
	1,343	36,246.93	125,720,036
	1,198	39,423.22	153,772,047
	1,182	32,760.42	96,012,926
	760	21,852.04	74,878,687
	650	22,852.78	58,709,670
	7,879	418,301.79	5,999,612,400

第 28 表

大牟田市内各事業所所有社宅調

昭和 29 年 3 月 末

(市庶務課)

区 分	棟 数	戸 数	延 坪 数	入居世帯数	入居世帯人員数
三井鉱山 三池鉱業所	2,762	6,062 (戸)	97,163.94	5,838	26,604 (人)
" 三池製作所		342		342	1,848
" 三池港務所		212		220	1,382
三井化学三池染料工業所	381	1,438	10,556.45	1,424	7,295
東洋高压大牟田工業所	247	850	6,682.31	876	4,324
三井金属 三池製煉所	432	858	14,448.07	775	4,137
電気化学大牟田工業所	160	534	8,575.44	541	2,792
三池合成 大牟田工場	342	492	11,640.35	482	2,356
九州電力 港発電所	222	417	5,481.39	417	1,739
計	4,546	11,216	154,547.95	10,915	52,477

註 棟数及び延坪数は昭和29.1.1日現在による。

第十三編

觀	光
---	---

1. 産業観光
2. 一般観光
3. 年中行事
4. 事業所案内



満開の延命公園



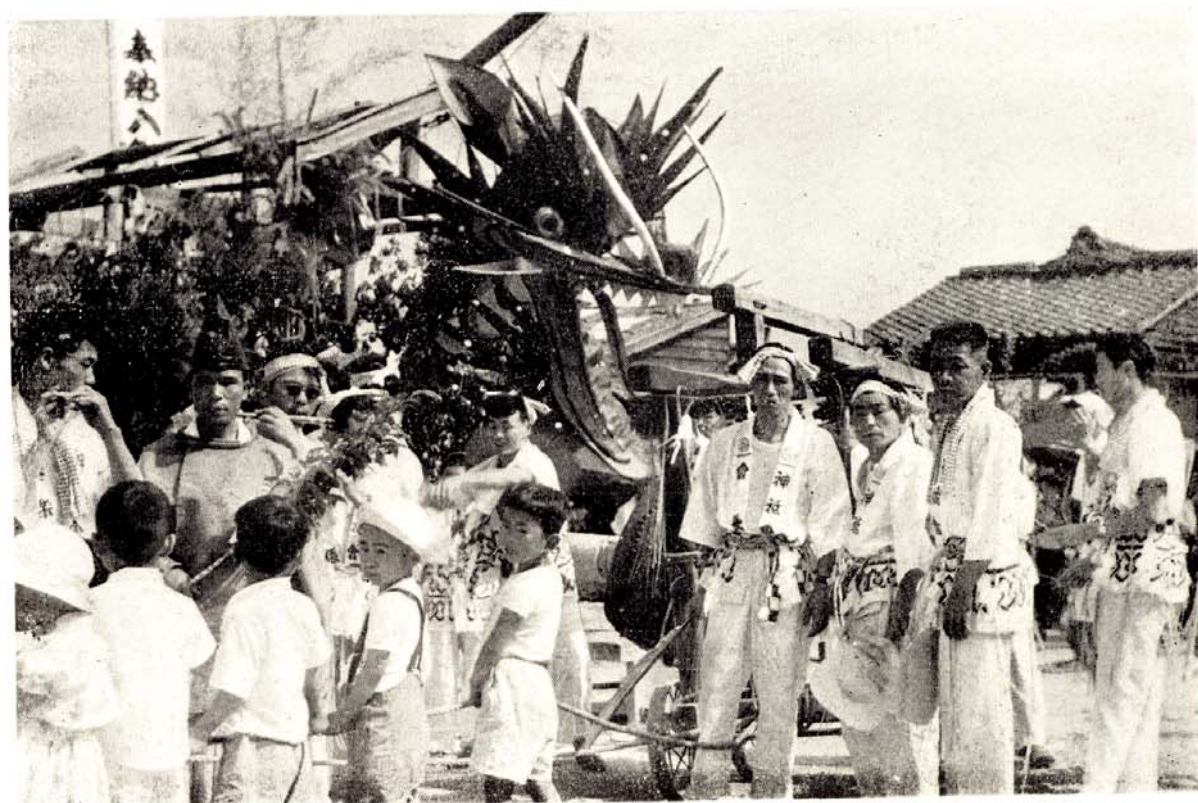
三池公園普光寺の臥竜梅



法雲寺（大字倉永）の十八羅漢像



三池港海水浴場の賑い



山蛇大祭園祇

第十三編 観 光

1 産 業 観 光

区 分	所 在 地	距 離 大牟田駅より	交通及び所要時間	
			乗合バス	徒 歩
三井 鉦山 三川 鉦山 鉦山 三宮 浦池 鉦山 三井化学 三池染料工業所	西港町 四ッ山 宮新山 旭港 港田	2 料	10分	4分
			4	15
			1	5
			3	10
			1	7
東洋 高压 大浦 工場 電氣 化学 横須 工場 三井 化成 大三 池製 九州 電力 三池 第二	三坑町 新開 西米生 浅牟田 新港	2	7	15
			3	5
			2	5
			2	10
三池 製煉 所	1.5	4	5	7
			15	15

2 一 般 観 光

区 分	所 在 地	距 離 大牟田駅より	交通及び所要時間		事 蹟
			乗合バス	徒 歩	
延命公園	昭 和 町	2 軒	5 分	15 分	自然林の常緑に包まれた丘陵で面積約 6 万坪公認グラウンド、野球場、レスリング場、動物園、児童遊園等の近代的設備を網羅した大公園で昭和10年 2 月風致地区に指定された。園内桜樹多く桜の名所として知られ、その頂上は炭都の絶好の展望台を形成している。
黒崎公園	大 字 岬	5.5 軒	30 分	60 分	市の北西部、有明海に突出する黒崎岬の先端にあり、山海の景勝を共に満喫することのできる南筑後唯一の名勝地で白砂の中に巨奇石が散在した有明海を望でそびえたつ松の緑も美しい、山上よりは筑後平野の遠望が展げ玉垂宮や黒崎澄道記の碑塔等の史蹟も多く花時には全山桜の名所として遊覧客相続き、昭和25年縣立矢部川公園の地域に編入され園内施設の整備に依る観光価値の飛躍的増大が期待されている。
笹林公園	笹 林 町	0.2 軒	不要	3 分	市中心部にあり、小公園で音楽堂、三池炭鉦創業記念碑等があり桜並木の雅趣も豊かな小憩に好適を極めている。
普光寺	三池 今山	7.5 軒	15 分	1.30 分	市の東部三池山の中腹にあり、人皇第五十二代嵯峨天皇の御宇三位中納言師親公の開墓、寺齡千百年に及ぶ古刹本尊は千手観世音菩薩であつて寺宝に傳教大師自作の薬師如來を始め仁王尊像、毘沙門天像不動明王像、大日如來並に開山自作の慈覺大師像等がある。就中境内の臥龍梅は樹齡七百年と傳へられ天下の名木紅梅として普くその名を知られている。寺苑一帯は白梅數千本を算え、林泉の美極まるところなく、二千余坪に及ぶこの廣地は普光公園として開放せられ内外観光客の觀覽の的となつている。又近くには高田行宮跡、刀匠三池典太光世の屋敷跡がある。
法雲寺 (十八羅漢)	倉 永	5.5 軒	西鉄電車 10分 バス15分	70 分	法雲寺本尊釈迦牟尼仏の脇仏として安置されている。十八羅漢は貞享三年唐匠遊君亭の彫像で刀法の妙技神に迫り、生氣躍動するの觀がある。又永祿七年の大地藏塔がある。

区 分	所 在 地	距 離 大牟田駅より	交通及び所要時間		事 蹟
			乗合バス	徒 歩	
萩尾穴観音	東米生	5軒	15分	20分	元祿五年八月当時の奉行中村伊右門によつて再興されたもので岩窟内に観世音菩薩の石体を安置してある。この穴観音こそは考古学上の貴重な資料であつて、二玄室及び羨道より成り、奥玄室には棚があつて、その下には朱の壁画が見られる筑後掘指の古墳である。
不知火	有明海	2軒		20分	本市地先有明海々上に陰曆七月十五日及び大晦日に出現し古来神祕な存在として幾多の傳説と学理的推究の蹟を残しているが依然としてその実体は千古の謎として深いヴェールに包まれている。
三池港海水浴場	新港町	5軒	20分		新港町の地先有明海の海浜にある白砂の灘で埋立地と三池港の突堤に包まれた波静かに眺望絶佳の海水浴場である。
潮干狩	有明海	2~3軒	黒崎公園海水浴場	参照	市の西方有明海の沿岸一帯は全国有爲の潮干狩の好適地で、名産、たいらぎ、あげまき、あさり、めくわじや、みろく貝を始めその種類實に数十種に及んでいる。
大間山ハイキングコース	三池公園(南登山口)	6軒	15分	10分	最近新に設定されたもので、三池公園→大間山→一本松高地→上内峠に至る変化に富んだ行程 6軒の一般コースである。大間山の山頂及び一本松高地上よりの雄大な眺望、中間地点湖畔の情趣はハイカーの快い疲労を払拭して余すところない、特にコースの両端が定期運行バスに結合しているために利用者にとっては頗る至便である。
	上内峠(北登山口)	11軒	30分	20分	
甘木山ハイキングコース	西鉄倉永駅(東登山口)	5軒	電車10分 バス15分	登山口 到 着	市内西鉄倉永駅→法雲寺(十八羅漢)→法雲院殿基所→龍首山→甘木山丘陵→黒崎公園に至る行程 4軒の軽コースであるが眺望廣潤、史蹟の散在、交通至便は本コースの特色であり、梅、椿、竹林、桜等の樹種多く雅趣捨て難いものがある。
	黒崎公園(西登山口)	5.5軒	バス30分	" "	
三池山ハイキングコース	教楽木(南登山口)	7軒	40分		教楽木バス停留所→奥院→三池山頂→三池権現→八角目峠→三池公園に至る行程 6軒の健脚向重コース、三池山は海拔 389米幾多の傳説に富む霊峰で、中腹には普光公園や八角目古墳等があり眺望の雄大は各コース中の随一である。
	三池公園(北登山口)	4軒	15分		
高取山ハイキングコース	櫛野(南登山口)	5軒	35分		櫛野(玉川支所前)→峠→鷹取山→龍湖瀬池に至る行程 4軒の軽コース。鷹取山の西方中腹丘陵は今を去る 480年の昔土農傳治左衛門の石炭発見の由緒の地で西方一帯は所謂本市の中心市街地区を形成し山頂よりの近代的市街美の鳥瞰は本コース中最大の魅力であ。
	龍湖瀬池(北登山口)	2.5軒	7分	15分	

3 年 中 行 事

行 事	期 日	行 事	期 日
春季虚空蔵祭	(旧) 2月 13日	九州都市對抗陸上競技大会	7月 上旬
春季駛馬天満宮祭	2月 25日	大牟田・三池祇園祭	7月 13日
春季池市祭	3月 1日	精霊流し・花火大会	8月 15日
春季金比羅祭	3月 10日	秋季虚空蔵祭	9月 13日
春の二十市り	3月 20日	秋季金比羅祭	10月 10日
桜都まつり	5月 上旬	秋の二十日市	10月 20日
大牟田神社例祭	5月 16日	秋季駛馬天満宮祭	10月 25日
三川祇園祭	(旧) 6月 13日	恵比須市	11月 中旬

4 市内主要事業所案内

三井鉱山株式会社 三池鉱業所

沿革 今を去る四百八十年前足利時代文明年間稲荷村の一農夫、稲荷山に於て柴を刈り枯葉を集めて暖を取つたその時黒色の岩片が燃焼するのを見、『燃ゆる石』として珍重したと傳えられる。これが当炭鉱発見の初めである。その後土地の者が自由に掘つた時代もあつたと思われるが、やがて稲荷山の開坑を見、徳川の中期享保年間に平野山嘉永年間に生山が開掘され領主などの私営が行われて居た。この三山に当地方の名を冠して三池炭山といつたのが三池炭鉱の名稱の起りである。明治6年官有となり同年大浦斜坑、同15年七浦堅坑、同20年宮浦堅坑を開鑿し、産出額は年を遂つて増加した。明治22年1月、三井家がこれを譲り受け、同27年勝立堅坑、同31年万田堅坑、大正12年四山堅坑を開き、鋭意設備の改善と事業の拡張とに努めた結果、長足の進歩を遂げた。更に昭和12年9月三川斜坑の開鑿を開始し、同15年10月から出炭を見るに至つたが、三川鉱は特にその近代的諸装置の充実や規模の雄大を以て聞え機械化のモデル、マインとなつて居る現在、稼行中のものは宮浦、四山、三川、大浦の4坑で他は廢坑となつて居る。三池炭鉱は陸地部の採掘は既に殆んど完了し、今後の発展は西方の有明海海底に眠る炭層の開発に俟たねばならずこれには海中に堅坑を開さくして新鮮な空気を採掘部に送りこまねばならぬので、この通気改善を主目的として人工島を造る必要を生じ、昭和24年10月起工、幾多の技術的困難を克服して昭和26年8月竣工を見たのである。直径134米52の円形で面積14,100平方米、4,265坪に当る、海底地盤高より11米の高さに造られ、更に高さ1米の胸壁がめぐらされている。なお四山沖等に第2人工島も築造されなお第3の人工島築造も計画されている。

炭層及炭質 炭層は大牟田層郡中に介在し、上層、本層、盤下層など9層あるが稼行に堪ゆるものは右の三層のみである。本層は全鉱区に発達している主要炭層であつて高層1.5m乃至7.6mに達し平均2.4m余(約8尺)なので三池8尺層の名がある走向は南40度、東傾斜は南西5度半で、層中に他の岩石層を挟介していない。上層は鉱区のはゞ中央部より北部にのみ存し本層の上部80米内外の位置にあり、層厚約1.6米(5尺)で多少の「夾み」を持つ盤下層は、露頭附近の東部に本層の下部1乃至5m内外の位置にあり、層厚1.5mである。右の三層は全区域に亘り同所に存する事は稀で本層単一又は本層と上層、或は本層と盤下層と二層という風に区域により賦存状態が異つている。推定埋藏量約138,000,000 吨である。炭質は特異の淡褐色を帯び強粘結性で長火焰、発熱量高く、ガス分に富み且つ夾雑物が少いので汽罐用やガス並びにコークス製造用に適し、特に鍛冶用炭としては性能全國にその比をみない品質は本層、盤下層の順位となる。

三井鉱山株式会社 三池製作所

沿革 明治15年工部省三池鉱山局附屬の製作課として大牟田村字横須に創設され炭鉱用機械の修理に従事当時建坪51坪従業者28名であつた明治22年三池炭鉱と共に三井家の経営に移り同28年現在の地に移転すると共に工場を拡張して炭鉱用諸機械の製作に着手した。明治42年三池港に隣接して四山分工場を設置して船舶用諸機械の修繕製作を開始し明治44年には電気工場を拡張して電動機並に一般電気諸機械の修理製作に従事し又化学工場用諸機械の修理製作を始めた。大正8年欧州大戦以来一般工鉱業界の発展に伴つて工場を逐次拡張し優秀な工作機械試験機等を増設した。昭和12年渡瀬工場の設置計画をして昭和16年に完成した。

主要製品 製品としては炭鉱及鉱山用諸機械、化学工業用諸機械、電気諸機器、船舶用諸機器等特殊な機械の製作を特色としているがなかでもコールドリル・タービンポンプ、切羽積込機、電動ホイスト、ギヤードモータ、電動コールドリル等の性能は他の追隨を許さないものがある。主要生産品、ポンプ、捲上機、送風機、切炭機、切羽積込機、鉄柱、カッペ、コンベヤ、その他

三井鉱山株式会社 三池港務所

沿革 明治6年三池炭山は官營となり更に明治22年1月之が経営は三井に移譲された当時三池炭は大牟田港より小型帆船により運送されていたが該港は干満の差5米半に及ぶ遠浅の瀉地たる有明海に臨み満潮時と雖も汽船の出入を許さぬのみならず頗る狭隘にして且上流より下流する泥土砂洗積量夥しく不利なる条件下にあつた。又大牟田港に於て積載した帆船は遠く口ノ津港、長崎港に運航の上再び汽船に積替への不便があり殊に年々の出炭量の増加は大牟田港の積出能力をはるかに凌駕し海外輸送に重大なる支障を齎す結果を招来した。依つて潮の満干の差に左右されることなく容易に且つ経済的に直接船積し得る港灣の要が痛感せられるに至り三池港の人工築港計画が立案せられ明治35年11月工事に着手し約六星霜の年月と巨万の資材を以て明治41年3月竣工同年4月6日勅令第75号を以て開港場に指定された。三池炭の海上輸送は之を契機

三井鉱山株式会社 三池港務所 (続)

として画期的発展を遂げ三池港の面目を一新した。然るに当港に於て1万噸より巨大なる船舶の船渠への入港は不可能なるため専ら大型船石炭積込用として大正15年4月内港東岸に全長91米の繫船壁築造工事に着手し昭和2年5月竣工した。満州事変以来化学工業は急激に発達し三池港の背後地に三池炭を原料とする三池重工業地帯の出現を招来し、その原料及び製品等の取扱いは驚異的な増加を来たすに至り石炭積出港としてのみでなく雑貨港としての工石炭積出と共に雑貨の取扱量も増加の一途を辿り現在に至れり。

主な取扱貨物

石炭、コークス及び塩、米、麦等の食糧、硫安、木材、薬品等の諸雑貨並びに硫化鉄鉱、亜鉛鉱等の諸鉱石

主な施設

外港 三池港突堤灯台を中心とする半徑2,700米の円周の一弧内の水域(但し被覆内港域を除く)水深10米以上、1万噸級以上の船舶10隻碇泊可能である。

航路 延長各々約1,800米の南北両突堤内の細長い水域、水深7.3米以上、北突堤突端に三池港突堤灯台がある。

内港 500,000平方米、水深9.5~10.7米

船渠 135,000平方米、水門操作により、常時8.5米以上の水深、水門の幅員は20米

三井化学工業株式会社 三池染料工業所

沿革 明治25年三池炭鉱の一所属事業所として三池焦煤工場の名称を以て横須賀にビーハイプ式コークス炉を増築し、コークス製造を開始したのが当所の始まりである。其の後明治35年に下里に石炭水洗工場並びにビーハイプ式コークス炉を築造し、同38年には更に之を拡張してコークス年産四萬トンに達したが、需要の激増に対処する為大正2年新たに大牟田市焼石町にコッパー式副産物採取コークス炉を築造し同年に硫酸工場及びタール蒸溜工場を設置し其後大正6年迄に引続きナフタリン工場、ベンゾール工場、並びにコッパー式コークス炉の拡張を行い、昭和10年には三池式コークス炉を拡張、更に同14年には両炉を拡張して今日に及んでいる。一方之と並行して大正2年亜鉛礦を原料とする硫酸工場を設置して硫酸の自給を図り、更に大正3年欧州大戦勃発を契機として予定計画中の染料中間物の製造に着手した。即ち大正5年にアニリン染料及びパラニトロアニリン等の染料中間体、酸性染料、直接染料の名染料工業所並びに酸硝、塩酸等の無機薬品工場を大正6年には合成石炭酸工場及びアルカリ工場を又大正7年には、食塩電解工場、発煙硫酸工場、硫化染料工場を設立し染料工場の拡張と同時に原料薬品の自給をも図るに至つた而して同年8月に三池染料工業所と改称し、昭和7年人造塩工場、同11年ミケスレン高級染料工場を昭和12年アゾ染料工場を夫々設立し昭和16年4月には三井鉱山より分離し資本金8千万円の三井化学工業株式会社三池染料工業所として独立出発し日本化学工業の分野に一大貢献をなして来た。終戦後国内衛生状態の悪化に鑑み医薬品生産の復興拡充が行はれたが次いで戦時中極度の圧迫を受けた繊維工業が輸出産業の花形として重要産業に指定されるに及んで同23年春関連産業として染料工業も同様の取扱を受け当所も輸出向繊維加工用染料の増産を計画し大いに其の発展を期待したのであるが其の後国際状況の変化と共に坐折を余儀なくされ今日に及んでいる

主要生産品 コークス及びその副産物、合成染料、医薬品及びその中間体、農業薬品、合成樹脂及び可塑剤、工業薬品、その他

三井金属株式会社 三池製煉所

沿革 当三池製煉所は、当所岐阜県所在三井神岡鑛業所附屬三池亜鉛製煉所として発足し、前後数年間にわたる「デスクラツツ」法に依る乾式亜鉛蒸溜法の研究完成を見たので明治45年3月頃より起業準備に取掛り工場敷地を三池(現在大牟田市)に定め同年7月1日本工事に着手した。爾来鋭意工事の進捗に努め大正3年8月一部の試運転を挙行翌年1月1日より営業を開始その後大正5年1月1日より独立製煉所となり大正7年8月15日名稱を現在の「三井三池製煉所」と呼称することとなつた。更に昭和10年5月1日三井成銀業株式会社彦島製煉所を合併当所彦島工場として発足其の後同工場は昭和21年9月25日彦島製煉所として独立発足する事となつた。其の後工場の拡張と之に関連する事業設備の増設による幾多変遷を経て昭和25年5月1日三池鑛山株式会社の金属部門は企業再整備法により第二会社として神岡鑛業株式会社を設立新発足をし当所はその一事業所として進展したのであるが、昭和27年2月神岡鑛業株式会社を三井金属株式会社と改称した。

堅型蒸餾建設計画について当三池製煉所の蒸餾亜鉛製煉設備は水平式であるため多数の熟練工を必要とする。然るに曩に米国に於て完成を見たる堅型蒸餾法は独り米国に於ける亜鉛製煉技術界に劃期的革命をもたらすのみならず欧州に於ても之が普及を見つつある現状である。本法の特長は極度の機械化のため人件費の節減と高採収率による低コスト生産が可能であることであり従つて海外市場に於ける競争力を強めるものである。ここに於て目下当所銀水工場用地に鋭意之が建設中にして昭和28年7月より四基操業を開始し、昭和

三井金属株式会社 三池製煉所 (続)

29年12月八基に増炉する予定であり八基完成すれば亜鉛地金約 12,000T/年生産されることになる。

主要生産品 蒸餾亜鉛地金(M.M.C) 蒸餾亜鉛末、電気亜鉛地金(E.M.C) 金属カドミウム98%硫酸亜鉛板、一号亜鉛華、耐火煉瓦、その他

電気化学工業株式会社 大牟田工場

沿革 電化大牟田工場は大正5年3月空中窒素固定法による石灰窒素の製造を目的として、大牟田河口五万一千余坪の埋立地に起工、同10月カーバイト、同12月石灰窒素の製造を開始した。当時は未だ石灰窒素の製造を開始した。当時は未だ石灰窒素肥料の真価が一般農村に認識されていなかったたのでその一部を原料として所謂變成硫酸を製造し、又その際に生ずるブロー滓を利用して大正7年よりポルトランドセメントの製造を開始した。大正14年12月大淀川第一発電所(最大出力15,000KW)が竣工し、同時に角型電炉三基を増設した。その電極にはノルウェー国デットノルスケ社の特許ゼーデルベック(自焼連続)式電極を我が国で初めて使用した。当時の電気炉はすべてアーク式のものであり、電力の効率が、著しく悪いので昭和4年、前記デットノルスケ社より技師を招聘し、當工場の技術陣との苦心研究の末、抵抗式電炉の操業に成功した。その結果カーバイトの製造能率と、その品位は著しく向上した。それで當時としては東洋一を誇る15,000KWの最進式超大型カーバイト用電炉を建設し昭和6年1月その操業を開始した。昭和6年9月大淀川第二発電所(最大出力30,000KW)が完成し自家発電の体制が確立した。昭和8年電化式窒化炉(自己反應熱用、連続操業式)三十基を有する新肥料工場が竣工し諸設備はすべて統一機械化された。

尙窒素ガスは最初硫酸工場の際ガスを精製、使用していたが肥料工場の増設により不足をきたしたので昭和7年、四百五十立方メートル、次いで同12年9百立方メートルのクロード式空気液化による窒素ガス製造機を増設し逐次その数を増した昭和10年カーボンラソダム(炭化硅素)製造に於て電気炉による工業化に成功し、「デンカラソダム」の名で市販し同13年よりメタリックシリコン(金属硅素)を大型電炉によつて開設した。又17年より電化シリサイド(硅化石灰)同18年よりアセチレンブラックの製造に夫々着手した。

尙ブラックは翌19年日産5トンの新工場を建設した、同16年電力国家管理法により、前記大淀川両発電所(出力45,000KW)は日本発送電株式会社に強制出資を余儀なくせられ同社より従來の受電実績年平均電力24,000KWを受電することになった。然しながら戦局の進展に伴い受電量は遞減し終戦以來僅かに10,000KW前後に減じ、電力問題は當工場最大の隘路になった。之より先石灰窒素肥料に対する認識が昂まつて来たのでその製造に主力を注ぎ昭和18年に硫酸製造を休止した。同20年6月及び8月、三回にわたる空襲により、工作工場、倉庫浴場等被災し、或いは焼失したが、主要部門は幸にも戦災を免れたので食料増産の国家的要請に應え、終戦後直ちに生産を開始した。同22年末に至り被災施設も略々復旧し且つ新たに毎時九百立方メートルのクロード式窒素ガス製造機を増設した。目下石灰窒素の生産を主とし其の他粒状石灰窒素、配合肥料、アセチレンブラックを製造、同27年よりポルトランドセメントの製造をも再開している。

主要製品 石灰窒素、カーバイト、アセチレンブラック、ポルトランドセメント、その他

東洋高圧工業株式会社 大牟田工業所

沿革 昭和4年三井鑛内に臨時窒素工場建設部が設置され、同5年より原料たるコークス炉瓦斯と硫酸との入手上大浦工場と横須工場の建設に着手し、同6年三池窒素工業株式会社が創立され、年産三万六千トンの三井硫酸工場が誕生するに至つた。その後硫酸の重要性は農業政策の一環として取上げられるに及び、需要も逐次増大し、三池窒素の硫酸生産も順調の一路をたどり、品質としても又美しく針状結晶の中性21%窒素含有の世界に誇る製品を生産するに至つた。昭和6年當時クロード法の米國に於ける実施者たるデュボン社においてコークスより直接アンモニヤを製造する方法を発見し、所期の成果を擧げていたのに着目し、デュボン社の特許権買収に乗出し飛躍的發展を期した同8年4月三井鑛山本店に於て、東洋高圧株式会社の創立總會が開催され、5月より工事に着手し、10年6月に竣工、最初の硫酸生産を見た。もともと同社と三池窒素とは隣接し原料ガスの製法を異にする外、同社の工程は殆んど同一であり、地理的、技術的、資本的に密接な関連があり、12年2月には両社は合併し、大牟田工業所として発足した。以來13年10月には、下関市合成工業株式会社(現在の彦島工業所)を合併し、硫酸の外に有機成品系の事業に進出し更に北海道砂川に硫酸工場の建設に着手し、戦時中の悪条件を克服し、昭和21年より操業を開始した。又17年には大船工業所を建設し、尿素系樹脂工業の開拓に乗り出した。戦時中大牟田工業所は、前後三回にわたる戦災を被り硫酸工場中有数の被害を受けたが、工場中心部のアンモニヤ合成工場は殆んど被害を受けなかつたので、20年末には一部運転を開始するに至つた。しかしながら操業開始以來殊に戦時中の酷使による設備の老朽化と補修の不備による荒廢は漸やく顯著となり生産に及ぼす影響は大きかつた。

東洋高圧工業株式会社 大牟田工業所 (続)

戦後石炭、電力、肥料等の基幹産業の復興が重要課題となりその一環として當所もG・H・Q及び政府より援助を受け設備の復旧補修に努めたため生産は飛躍的に増大し戦前を凌駕するに至り昭和27年3月には創業以来の最大生産量(硫安換算28,834トン)を挙げた、又無硫酸肥料たる尿素は欧米では戦前より用いられているが、我が国では當社北海道工業所が昭和23年始めて大量生産に成功し、當所にて昭和25年末より生産を開始した、當初は農家の要望に應ずるため昭和27年12月本邦始めての粒状尿素の製造に成功し尿素肥料の先覚者として斯界の注視の的となつている。

概況 東洋高圧大牟田工業所は大浦工場と横須工場に分かれて居り大浦工場ではアンモニア、メタノールを製造し、アンモニアを約4km離れた横須工場にパイプで送り硫安、尿素、硝酸等を製造して居る。當所硫安は品質が優秀であり、特に結晶が大で遊離酸及水分は僅少で戦前は「三井硫安」として国内はもとより国外迄もその名は響いたが現在では丸つばめ印の硫安として内外に宣傳され国内に於ては関東地区まで出荷して居り、国外向としてはアメリカ、印度、台湾等迄輸出されている。尿素は無酸肥料である為、多年連用しても土地を酸化させる虞れは全くない新肥料で窒素分は硫安の2倍以上(窒素分46%、硫安は21%)の肥好があり速効性にして永続性があり短期間のうちに全國に普及し遠くフィリッピン、ハワイ等迄も輸出され効評を得ている。

三池合成工業株式会社 三池工場

沿革 當社は昭和21年7月1日日本人造石油株式会社が主たる発起人となり、同社の一事業所たる三池工場を母体として設立されたものであるが、當工場は昭和12年三井鑛山株式会社がフィッシャー法による人造石油合成の為に建設したもので、工場の歴史はその時に始まる。昭和12年三井鑛山株式会社がフィッシャー法による人造石油のパイロット工場として設立した。昭和16年4月三井鑛山株式会社の化学部門が分離独立し三井化学工業株式会社が設立されたので當工場は同社に所属することになった。

昭和18年11月三池石油合成株式会社として三井化学工業株式会社より分離独立した。昭和19年10月我国に於けるフィッシャー法による人造石油会社は全部一社に統合され、日本人造石油株式会社が設立され、當工場はその三池事業所となつた。

昭和20年8月終戦により日本人造石油株式会社は、人造石油の製造を中止するに至り、日本人造石油株式会社の第二会社として資本金1千万円を以て當社が設立され硫安増産の国家的要請に應えるべく事業を転換し、石炭を原料とする乾溜工業を主体としてコークス及硫安原料用分解ガスの生産を目的とすると共に各種化学工業品を製造するに至つた。

事業の概況 當社は石炭乾溜によるコークス、硫安製造用原料ガス並にタール、ベンゾール系製品の製造販賣を主たる業務とする外人造石油製造時代の施設を改装整備して各種化学製品の製造に従事している。

主要生産品目 コークス、硫安製造用原料ガス、副生硫安、硫曹、タール系製品(石炭酸、クレゾールキシレンール、ナフタリン、クレオソート油、アントラセン、ピッチ)ベンゾール系製品(ベンゾール、トリオール、キシロール、ソルベントナフサ、ピリジン)無水フタル酸、カーボンブラック(三池カーボン20号)尿素系合成樹脂塗料(ミケラック)ソーブレンソープ(ミケソープ)

九州電力株式会社 港発電所

沿革 當発電所は昭和6年9月三井三池炭鑛の自家用として7,000KWタービン二台と36トンボイラー二台の極小規模の設備で創立せられた。その目的は三池炭鑛の粗炭を使用し湧水の多い同鑛に安全確実な電力を豊富に供給するためであつた。然るにその後大牟田地区各産業の急速な発達に伴い電力の需要が急角度に上昇するので之に対応して4期に亘り増設が重ねられ現在設備容量141,000KW迄増大した。その間会社も数回變り昭和26年5月電気事業再編成会によつて現在の九州電力株式会社となつた。

目下熱効率向上のため老朽した汽罐設備の入替工事实施中であるが今年(昭和29年)2月にはその第一期工事が竣功した。

附 錄

- 名 簿 編
1. 官 公 署
 2. 議 員
 3. 委 員 會
 4. 教 育
 5. 運 輸 通 信
 6. 銀 行
 7. 新 聞 社
 8. 主 要 事 業 所
 9. 會 社
 10. 團 體

附 錄
1 名 簿 編

官 公 署

昭和 29 年 8 月 1 日

福岡県大牟田警察署は8月10日在で掲載

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名	氏 名
大 牟 田 市 役 所	大牟田市有明町36番地	4221	市長	藏一郎
		4101	副市長	一壽吉
		4117	助 長	和 留伍
		4226	入 室課長	清安 次
		4224	秘書課長	清安 次
		4110	計 課長	清安 次
		4223	税 課長	三吾孝郎
		4116	戸籍課長	勇清義一
		4227	民 課長	龍之三誌精
		4228	社 課長	東助郎藏次
		4220	計 課長	六男雄雄信雄雄茂松郎二人
		3179	計 課長	宇忠盛虎正盛虎 清辰三傳
		4117	支 課長	方吉藤方吉口野原末永
		4104	支 課長	倉笠緒永佐緒永世平柿池飛
		3994	支 課長	田 方吉藤方吉口野原末永
6238	支 課長	宮村上 田田原渡		
3171	支 課長	二新井堀益高前猿		
大 牟 田 市 立 病 院	大牟田市不知火町	4107	院長	夫雄二助久生高郎
		3118	副院長	秀光生次 瑞 五三
大牟田市教育委員会事務局	大牟田市役所内	6304	室 長	田田原渡
		3935	課 長	志 忠
水 道 局	大牟田市役所内	4225	局長	藏男清貞助郎次登澄美市
		4109	課 長	尾渡藤 辺本 行野本倉
大牟田市選挙管理委員会事務局	"	4110	課 長	龍松菊 真忠又
		4105	課 長	健 綠清季一常 武 次
大牟田市農地委員会事務局	"	2007	課 長	川本川原 尾浜本川山永町
		3341	課 長	古坂下柳堤松小岩美西松深
大牟田市議会事務局	大牟田市浄真町	3341	署 長	消防 課 長
		3341	署 長	消防 課 長
大牟田市監査事務局	大牟田市浄真町	3341	署 長	消防 課 長
		3341	署 長	消防 課 長
福岡県大牟田警察署	大牟田市不知火町3丁目	2443、3889	署 長	消防 課 長
		2443、3889	署 長	消防 課 長
大牟田労働基準監督署	大牟田市曙町 34	3987	署 長	消防 課 長
		3987	署 長	消防 課 長

官 公 署 (続)

昭和 29 年 8 月 1 日

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名	氏 名	
大牟田労働政事務所 大牟田公共職業安定所	大牟田市曙町 37 " 34	3848 2114~2903	所職失業労働調所総徴間 課 課 課 課 業 保 業 業 務 務 務 務 働 働 働 働 働 働 働 働 調 調 調 調 査 査 査 査 務 務 務 務 税 税 税 税	長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長	蔵助昭之流孝雄二吉吉雄 鉄安之義賀 賀尾憲野江辻島口崎原尾 古堀平塚永西中樋宮紫横
福岡県大牟田市財務事務所	大牟田市不知火町	3901	課 課 課 課 課 課 課 課 課 課 課 課	郎 彦 郎 助 七 郎 寅 定 郎 忠 次 稔 四 武 三 八 友 謙 英 善 三 武	
大牟田市簡易裁判所 大牟田区檢察廳 門司税関三池支署	大牟田市白金町 大牟田市新港町 1	3503 2629 6230	所 廳 支 業 監 署 總 直 間 所 庶 工 建 署 係 係 係 係 係 係 務 務 務 務 務 務 稅 稅 稅 稅 稅 稅	長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長	鍛 鎌 進 財 庄 水 内 古 加 小 黒 松 田 治 田 津 司 田 田 賀 田 島 岩 行 村 賀 賀 賀 賀 賀 賀 賀 賀 賀 賀 賀 賀
大牟田税務署	大牟田市不知火町 1 丁目	3245	課 課	郎 彦 郎 助 七 郎 寅 定 郎 忠 次 稔 三 八 友 謙 英 善 三 武	
福岡県大牟田土木事務所	大牟田市不知火町 2 丁目	3810 3810	課 課	善 三 武 石 利 克 健 虎 祐 惠 藏 吉 巳 二 雄 進 郎 次	
農林省三池乾拓建設事業所	大牟田市大字草木 397	4562	所 庶 工 局 会 局 所 署 課	長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長	大 松 宮 藤 田 山 岩 小 串 田 崎 村 代 路 永 島
水産庁有明海漁業調整事務所 有明海連合会区漁業調整委員会 九州海運局三池支局 厚生省三池検査所 第七管区海上保安本部三角 海上保安部三池警備救難署	大牟田市有明町 1 の 2 大牟田市新港町 1 " " " "	3562 " 6231 6239 6276	課 課	長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長 長長長長長長長長	大 松 宮 藤 田 山 岩 小 石 利 克 健 虎 祐 惠

議 員

昭和 28 年 8 月 1 日

(順 不 同)

名 称	區 分	氏 名
衆議院議員 参議院議員 県議会議員 "	改社 進党 左派 会 会 会 " " " " " " 無 所 属	荒田阿小 木中具宮 万根市 寿稔 夫男登郎 細石 谷丸 治 嘉廣

市 議 会 議 員 名 簿

昭和 29 年 8 月 1 日

(議 席 番 号 順)

議席	氏 名	議 会 役 職 名	党 派 別 所 属	年 令	職 業	住 所
1	堺山親義	建設、文教委員	無所属	47	無職	大牟田市大字草木 1020
2	山口末松	文教、治安委員	無所属	69	無職	" " 139
3	森清	總務、經濟委員	無所属	49	海上運送業	本浜田町 15
4	堀田治	總務、厚生委員	" "	35	会社社員	大字草木 816
5	江崎善	經濟、建設委員	" "	38	会社社員	北白川
6	久欠員	一	一	一		
7	久欠員	一	一	一		
8	樋口種樹	文教委員長、治安委員 情報編集委員	無所属	50	無職	松原町 1 丁目 2

市議会議員名簿(続)

昭和29年8月1日

(議席番号順)

議席	氏名	議会役職名	党派別所屬	年令	職業	住所
9	西山源藏	経済副委員長、議会運営委員	無所屬	55	会社社長	大牟田市大字橋628の1
10	古賀常吉	建設、文教委員	"	60	薬剤師	栄町1丁目2
11	野口岩雄	厚生建設委員、議会情報編集委員	"	54	精米精粉業	大字宮崎1
12	塚脇辰蔵	経済、治安委員	"	62	農協理事	川尻848
13	垣原一松	建設、文教委員	"	42	会社社員	" 西米生1の922
14	梅崎五郎	治安委員長、議会運営委員	自由党	48	会社重役	不知火町2丁目135
15	川口勤	治安副委員長、文教委員、議会情報編集委員長	無所屬	51	土木建築請負業	大字東米生2064
16	古賀初男	総務委員、教育委員	"	44	会社員	左古町4
17	本村常雄	厚生委員長、文教委員、議会情報編集委員	"	67	医師	大字藤田431
18	古賀英雄	総務、治安委員	"	45	会社員	小川町88
19	朝岡恵武	総務、経済、議会情報編集委員	"	48	"	宮山町42
20	松本勇	厚生、議会運営委員	社会党	41	"	四ノ山町58
21	境慧	議長	改進黨	56	柔道教師	不知火町3丁目114
22	田中留吉	建設委員長、議会運営委員	無所屬	53	会社員	七浦町123
23	欠吉	議会運営委員長、治安委員	無所屬	—	会社員	小浜町64
24	大楠繁	副議長	"	55	"	大字手鎌1240
25	加倉闘					
26	中川原文藏	厚生、治安委員	社会党	54	会社社長	通町1丁目47
27	小宮生計	総務、経済委員	無所屬	48	会社社員	大字歴木1の551の1
28	古賀喜一	監査委員	"	47	会社社長	三里町2丁目960
29	古賀寛猛	建設、治安委員	"	47	会社員	浄真町128
30	不二門勝	建設、文教委員	"	40	"	白金町8
31	欠貞	—	—	—	—	—
32	宮崎利貞	議会運営副委員長、文教委員	無所屬	57	無職	大字久福木26
33	江上平	経済委員長、建設委員	"	68	"	正山町20
34	山中末彦	厚生、治安委員	"	59	貸家業	小川町156
35	猿渡義	総務委員長、議会運営委員	"	61	ターミナル製造業	不知火町2丁目1
36	欠貞	—	—	—	—	—
37	古賀治	総務、議会情報編集副委員長	"	39	薬剤師	本町2丁目37
38	坂口登	厚生委員	自由党	56	特殊料理組合長	港町19
39	梶原隼太	建設副委員長、経済委員	無所屬	48	質屋業	三川町3丁目73
40	戸上義成	総務、厚生委員	"	41	会社員	大字草木434

委員会

昭和29年8月1日

名称	所在地	電話番号	役員名	氏名
教育委員会	大牟田市役所内3935	3935	委員長 委員 副委員長	喜潔 利初 米黒藤三古川水川
選挙管理委員会	大牟田市役所内	4109	委員長 委員	勇 利初 源喜一 勝太
監査委員	大牟田市役所内		委員長	孝一 越賀渡永 中島賀木
公平委員	大牟田市役所内		委員長	太郎 富榮 時千
区画整理委員会	大牟田市役所内	4228	委員長 委員 副委員	勝樹 信藏 彦吉 太郎 吉透 次藏 武登

委 員 会 (続)

昭和 29 年 8 月 1 日

名 称	所 在 地	電 話 番 号	役 職 名	氏 名
区画整理委員会	大 牟 田 市 役 所 内	4228	委 員	三 郎 郎 夫 一 作
			〃	彰 己 三 治 善 龍
			〃	尾 尾 井 崎 野
			〃	蓮 運 福 梅 森 上
			〃	山 石 古 西 河
			〃	内 丸 賀 山 畑
			〃	吉 塚 田 武 江 浦
			〃	田 本 河 藤 上
			〃	登 郎 郎 郎 平 一
			〃	勝 喜 久 太
農 業 委 員 会	大 牟 田 市 役 所 内		委 員	男 雄 吉 郎 平 喜 藏
			員	達 秀 多 芳 仁 重 新
			員	藤 井 上 藤 本 子 田
			員	佐 坂 井 伊 橋 金 吉
			員	堀 塚 中 小 古
			員	嶋 本 原 島 川 賀
			員	渡 瀨 脇 村 中 敷 野
			員	猿 塚 湯 田 大 平
			員	祐 嗣 藏 昭 夫 夫 雄
			員	勝 治 助 善 清 初 繁
民 生 委 員 会	大 牟 田 市 役 所 内		委 員	次 夫 一 人 次 郎 志
			員	一 郎 昇 寛 性 郎 住
			員	良 治 郎 禧 雄 良 雄
			員	島 鶴 藤 賀 辺 山 畑
			員	岡 本 庭 好 藤 野 中
			員	松 山 木 藤 松 川 田
			員	江 小 松 古 渡 平 川
			員	北 水 鎌 永 火 原 訪
			員	里 川 内 池 川 尻
			員	馬 知 三 三 上 三 玉 川 駛

教 育

昭和 29 年 5 月 1 日

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名	氏 名
福岡県立三池高等学校	大牟田市 大字草木1020	2172	校 長	重友柴江大養中
〃大牟田北高等学校	大字甘木109	2262	〃	藤成垣崎塚老根
〃大牟田南高等学校	大字川尻19	3510	〃	市之友益喜茂
〃三池北高等学校	大字吉野1407	3479	〃	丞次造治太学一
〃三池工業高等学校	上官町4丁目77	2170	〃	与フランゲリ
大牟田工業高等学校	大字草木852	2523	〃	専
不知火女子高等学校	上官町1丁目17	2344	〃	フランゲリ
明光学園高等学校	大字倉永170	—	〃	テレジナ
大牟田市立右京中学校	右京町1	3410	〃	安稻中河藤中川佐原宮
〃松原中学校	大正町5丁目27	2088	〃	元員島野好園津藤田崎
〃米生中学校	東米生字池の平2963	2632	〃	鎌節幸政
〃勝立中学校	大字西米生畝割1780	2339	〃	礼繁秀四
〃歴木中学校	大字歴木字東浦1150	2329	〃	一順雄雄郎
〃橋中学校	大字橋677	3892	〃	札繁秀四
〃船津中学校	船津町185	6296	〃	テレジナ
〃白光中学校	橋黒町30	4072	〃	フランゲリ
〃甘木中学校	大字甘木876	2074	〃	
〃延命中学校	昭和町214	2079	〃	
明光学園中学校	大字倉永170	—	〃	
大牟田市立白川小学校	大字白川242~3	2246	〃	岡島藤江田田菊徳
〃平原小学校	平原町321	2442	〃	本 定俊武
〃笹林小学校	笹林町26	2162	〃	夫雄雄弘好一
〃明治小学校	明治町2丁目29	2163	〃	宗清
〃大正小学校	大正町5丁目4	2479	〃	井上籠鍋川永
〃中友小学校	中友町26	3721	〃	鶴真種
〃上官小学校	宮坂町	2160	〃	平入郎
〃諏訪小学校	諏訪町2丁目111	6265	〃	次茂代学一壽
〃不知火小学校	不知火町1丁目41	2403	〃	松直蔵勇郎
〃三川小学校	上屋敷町2丁目32	6186	〃	渡山本渡賀中
〃川尻小学校	天領町1丁目145~1	6152	〃	憲 龜
〃三里小学校	三里町1丁目715	6153	〃	幸
〃銀水小学校	大字田隈字玉口23	4096	〃	
〃倉永小学校	大字倉永字池の浦1335	3628	〃	
〃三池小学校	大字新町字陣屋280	4092	〃	
〃上内小学校	大字上内字宮前157	4196	〃	
〃手鎌小学校	大字唐船丁地394	4074	〃	
〃玉川小学校	大字櫛野字庄原2623	4441	〃	
〃駛馬南小学校	大字西米生160	3544	〃	
〃駛馬北小学校	大字川尻117	4071	〃	
〃笹原小学校	大字西米生1972	2350	〃	
〃高取小学校	大字歴木平野山	—	〃	

公民館運営審議会委員

昭和 29 年 8 月 1 日

代 表 名	氏 名	住 所	職 業	電 話
学校代表 (高等学校)	友 成 友 次	大牟田北高等学校	高等学校長	北 高 2172
〃 (中学校)	稲 員 鎌 造	正山町130	中学校長	松原中 2088
〃 (小学校)	坂 井 鶴 松	諏訪町1丁目41	小学校長	不知火 2403
各団体代表 (大地評)	坂 井 魁	大字吉野944	教員組合長	笹林小 2162
〃 (農協)	大前 繁 夫	大字草木77	農協会長	銀農協 3501
〃 (体協)	大前 進 平	大字白川1057	高等学校教諭	2172
〃 (商工会)	大前 諸 夫	大正町2丁目24	瓦斯会社社長	2829
〃 (PTA)	田 岡 保 夫	曙 町	ミッション販賣業	2803
〃 (婦人会)	田 岡 保 夫	宝坂町2丁目	無 職	—
学識経験者	木 庭 常 次	上内221	無 職	上 内 4196
〃	江 口 光 種	三川町4丁目	無 職	6310
市議会代表	樋 古 松 興	松原町1丁目2	無 職	—
〃		本町2丁目37	無 職	3530
〃		四ツ山町58	無 職	—
青年団体		大字唐船455	社 会 会 員	—

公民館 支館長 主事一覽

昭和 29 年 8 月 1 日

支館名	結成年月	支館長氏名	主事氏名	支館事務所	電話
白平明中大上笹不知	27. 7. 6 26. 9. 9 26. 6. 26 25. 6. 10 26. 7. 9 25. 12. 3 27. 1. 20 25. 12. 24	有川 富政 德 中池 英 雄 龍福 純 一 福中 善 人 井渡 祐 次 田川 用 之 形政 太 刃義 郎 渡義 性	田大 島達 已 近原 塚 男 青古 藤 夫 伊黒 波 清 本幸 仁	白平明中大上笹不知 川原治友正(元分所) 小(元分所) 学(元分所) 校(元分所) 学(元分所) 校(元分所) 学(元分所) 校(元分所)	2246 2442 2163 3721 2479 — 2162 2403
川諏三三駛駛笹玉	26. 11. 3 26. 7. 1 26. 12. 15 26. 5. 4 26. 9. 8 26. 11. 15 26. 9. 9	福川 山 一 羽飯 畑 住 江藤 江 雄 堀猿 田 崎 渡 駿 里 木原 形 光 野藤 野 輝 庭 常 次	永早 野 藤 羽辻 井 勝 渡島 光 熊 松清 健 正 鶴大 内 静 内泉 德 正 徳境 永 吉	元諏三三駛駛笹玉 第訪川里馬南原 三分小支小 公所学 堂階校 所校所校 内校	— 6187取次 6186 6153 4104 3544 — 4441
高三銀手倉上	28. 6. 1 26. 7. 15 26. 9. 10 26. 4. 1 26. 3. 6 25. 11. 1	荒三 木 愛 井平 原 四 伊木 藤 益 野藤 野 清 庭 常 次	鶴大 倉 次 内泉 智 吉 徳境 永 吉	三 池 支 所 銀手倉上 水鎌永内 小 学	3994 — 4099 4074 3628 4196

運輸 通信

昭和 29 年 8 月 1 日

名 称	所在地	電話番号	役 職 名	氏 名
国鉄大牟田駅	大牟田市不知火町	2154	長役	豊学雄浩夫二男
"	"	"	助	義 毅 正 常
"	"	"	"	岡島尾納町口田
"	"	"	"	関西平案深田池
"	"	"	"	坪原川下本田原村岡渡鳥
銀水駅	大字草木	3480	長役	雄雄進雄郎助人人進宜雄
能本管理局大牟田保線區	有明町	2902	助	廣 靜 正 善 太 正 政
西國鉄大牟田貨物室	不知火町	2412	貨物主任	大西小木流佐宮木松猿待
"	"	3481	庶務助	江塩岩 津古内佐江筒森戸杉増徳永小蓮井仁西坂
"	"	"	移動助	崎塚子 村賀野藤口井 島野田永吉宮尾上礼原口
"	"	"	旅客助	富 芳 由 定 龜 俊 光 正 安 武
西鉄大牟田駅	久保田町	—	"	士 夫 春 男 雄 雄 雄 男 司 美 雄 保 博 年 藏 寛 夫 雄 雄 ル 吉 男
西鉄市内線大牟田運輸事	白金町	2749	營業所長	由 定 龜 俊 光 正 安 武
務所西鉄自動車運輸課	"	"	營業主任	正 倉 一 鶴 貞 ツ 久 辰
大牟田郵便局	不知火町 2丁目72	2200	當業局長	島野田永吉宮尾上礼原口
"	"	"	庶務課長	正 倉 一 鶴 貞 ツ 久 辰
"	"	"	郵便課長	島野田永吉宮尾上礼原口
"	"	"	貯金課長	正 倉 一 鶴 貞 ツ 久 辰
上官町郵便局	上町 2丁目	3187	局長	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3173	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3181	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3191	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3193	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3185	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	—	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	4542	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	4442	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3189	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3190	"	島野田永吉宮尾上礼原口
"	立馬椋町	3182	"	島野田永吉宮尾上礼原口

運輸通信 (続)

昭和 29 年 8 月 1 日

名 称	所 在 地	電話番号	役 職 名	氏 名
通 町 郵 便 局	大 牟 田 市 通 町 2 丁 目	3188	局 長	一 門 重 郎
三 白 三 三	浪 花 町	6092	"	健 多 福 伊 三 次 郎
里 井 川 池	大 字 東 米 生	3184	"	小 川 渡 野 樺
町	三 川 町 1 丁 目	6091	"	川 鍋 辺 口 島
池	大 字 三 池	4194	"	野 永 石 賀 巢
大 牟 田 電 話 局	" 不 知 火 町 1 丁 目	2700	"	河 松 大 古 高 岡 池 立 荒
"	"	2490	庶 務 課 長	光 唯
"	"		運 用 課 長	宗 寬
"	"		營 業 課 長	孝 靜 信 源
"	"		機 械 課 長	田 山 木
"	"		線 路 宅 内 課 長	
大 牟 田 電 報 局	"	2301	局 長	雄 次 潔 幸 一 介 哉 義 親
"	"	"	業 務 課 長	
"	"	"	施 設 課 長	

銀 行

昭和 29 年 8 月 1 日

(順不同)

名 称	所 在 地	電 話	役 職 名	氏 名
株式会社三井銀行大牟田支店	大 牟 田 市 旭 町 1 丁 目 1	3204 3209	支 店 長	酒 伺 荒 安 神
" 福岡銀行大牟田支店	" 不 知 火 町 1 丁 目 82	3211~3215	"	景 一 生 信
" 福岡銀行三川支店	" 三 川 町 2 丁 目 1	6076 6381	"	木 川 山
" 福岡銀行五月橋支店	" 旭 町 1 丁 目 2	4211~4213	"	中 村 井 星 飯
" 福岡銀行三池支店	" 三 池 新 町 44	3696	"	村 山 形 出 田
" 協和銀行大牟田支店	" 築 町 25	3311~3314	"	榮 次 郎 雄 郎
" 肥後銀行大牟田支店	" 築 町 39	4241 4243	"	政 定 日
" 筑邦銀行大牟田支店	" 築 町 8	4081	"	武 秀 猛 晴 哲 興
" 西日本相互銀行大牟田支店	" 有 明 町 9	3371~3374	"	江 中 山 染 石 石
" 福岡相互銀行大牟田支店	" 不 知 火 町 1 丁 目	3058	"	藤 野 村 井 坂 橋
" 熊本相互銀行大牟田支店	" 大 高 町 9	3153	"	武 秀 猛 晴 哲 興
" 九州相互銀行大牟田支店	" 有 明 町 48	2258 2436	"	夫 雄 夫 登 雄 一
" 長崎相互銀行大牟田支店	" 大 正 町 2 丁 目 21	3643	"	
" 正金相互銀行大牟田支店	" 旭 町 3 丁 目 26	4246	"	
" 肥後相互銀行大牟田支店	" 本 町 2 丁 目 44	2702 3635	"	
大 牟 田 信 用 金 庫	" 有 明 町 45	3305 3306	理 事 長	

新 聞 社

昭和 29 年 12 月

(順不同)

名 称	所 在 地	電 話	代 表 者	
			役 職 名	氏 名
毎日新聞社大牟田通信部	大 高 町	2810	支 局 長	宗 宮 山 神 西 小
西日本新聞社大牟田支局	"	3315	"	崎 田 吉 東 岡 柳
朝日新聞社	"	2969	"	秀 政 隆 定 末 数 武
夕刊フクニチ新聞社	曙 新 地 町	2505	"	坂 末 角 坂 兼
熊本日日新聞社	"	2275	"	田 安 上 行
大牟田日日新聞社	"	2383	社 長	武 健 義 誠
夕刊大牟田毎日新聞社	小 浜 町	2080	"	雄 之 義 敏 春 馬 義
やよひ新聞社	松 浦 町	4435	"	一 次 一 勝 治
社会公論新聞社	本 町 5 丁 目 26	一	"	
西部通信社	日 出 町 1 丁 目 13	3619	"	
西海日日新聞社	三 川 町 1 丁 目	一	"	
西海タイムス社	本 町 2 丁 目 46	4518	"	

主 要 事 業 所

昭和 29 年 10 月 末 日

名 称	所 在 地	電 話	代 表 者	
			役 職 名	氏 名
三井鉱山株式会社	原 山 町 170	3231	所 長	佐 藤 健 二 夫 頭
"	旭 町 2 丁 目 33	2158	"	藤 石 光
"	新 港 町 1	6285	"	

主要事業所 (續)

昭和29年10月末日

名 稱	所 在 地	電 話	代 表 者	
			役 職 名	氏 名
三井化学工業株式会社 三池染料工業所	浅牟田町	3261	所 長	森 栄
東洋高压工業株式会社 大牟田工業所	三坑町8	3281~3285	〃	渡 辺 和 氣
電気化学工業株式会社 大牟田工場	新開町1	2055	工 場 長	高 橋 三 郎
三井金属鉱業株式会社 三池製煉所	浅牟田町3の1	3214	所 長	武 藤 文 輔
三池合成工業株式会社 大牟田工場	西米生2230	4281	工 場 長	中 込 闕
九州電力株式会社港発電所	新港町1	6218	所 長	後 藤 重 隆

会 社 (主要事業所別掲)

株 式 会 社

昭和29年3月31日 (いろは順)

名 稱	所 在 地	資本金又は 出資金	設 立 年 月 日	営 業 種 目	代表者氏名	電 話	従 業 員 数		
							計	男	女
伊藤工業株式会社	不知火町3丁目106	6,000,000	昭16.6	精穀用紙石製造	伊藤英次郎	2755 3490	48	33	15
今村食品工業株式会社	三川町5丁目15	2,000,000	22.8.5	漬物佃煮製造卸	今村 要	3531 6054 6330	31	15	16
西日本相互銀行大牟田支店	有明町9	3億円	19.12.1	相互銀行業	星出 定雄	3371 3347	35	28	7
株式会社 西川組	本町6丁目154の2	2,000,000	23.2.21	建 設 業	西川 良雄	3567	53	48	5
西山商事株式会社	築 町 3	2,000,000	25.3.1	金属品卸賣業	西山 源蔵	3006 3255	14	13	1
円佛産業株式会社	不知火町1丁目48	1,000,000	8.7.25	坑木生産販賣業 呉服男子靴製服小 賣業	円佛 琢美	3256 3257	49	49	—
株式会社遠藤本店	旭町2丁目2	1,500,000	25.11.20	自転車小賣業	遠藤茂太郎	3162	18	8	10
富重産業株式会社	本町6丁目67	1,000,000	6.11.3	青果市場	富重 清市	2851 2502	16	14	2
筑後地方青果株式会社	京町43	4,600,000	23.7.27	青果市場	小柳 政一	3926 2386 2387	27	23	4
株式会社筑邦銀行大牟田支店	築町8	—	27.12.23	銀行業	井形政太郎	4081	12	10	2
株式会社 緒方組	諏訪町1丁目184	500,000	23.11.1	採石、土木請負業	緒方吉太郎	2623	34	23	11
和興産業株式会社	東新町4丁目29	1,000,000	24.11.1	液体塗料製造業	橋本 七蔵	—	2	1	1
株式会社申斐田益三商店	本町6丁目40	2,000,000	23.6.10	金属回收業	申斐田 十一郎	3195 2886	18	13	5
横山機工株式会社	本町6丁目87	1,000,000	24.6	冷凍機製造業	横山 誠一	2884	7	6	1
株式会社竹中工務店 大牟田出張所	不知火町1丁目58	(本店) 3億円	12.9	建築業	新野京次郎	2764	6	4	2
大和冷凍興業株式会社	柿園町2丁目36	5,000,000	大14.6.10	製氷、冷凍、冷蔵 、物品販賣業	鶴 愨市	3381 3382 2732	13	12	1
大福商事株式会社	有明町26	3,000,000	21.12.30	物品販賣業	大坪 昌治	2008 4008 4256	13	12	1
だるまわた株式会社	明治町1丁目38	3,000,000	29.4.3	製綿衛生材料製造 業	大賀 茂吉	4257 4258	101	23	78
大牟田伸鉄株式会社	本町6丁目147	3,000,000	27.1.10	角丸、平ボルト 伸鉄	小野 萬七	2475	休中		
大牟田鹿田タクシー 株式会社	不知火町1 丁目52	2,999,000	13.11.26	タクシー業	二又駒四郎	2349 2978	52	46	6
大牟田食品化学 工業株式会社	日の出町 2丁目24	2,000,000	25.7.11	人口甘味製造販賣	藤木 寿	2789	93	7	86
株式会社だいふく	有明町26	500,000	27.3.24	菓子食品製造販賣	友清 健児	4010	36	16	20
大陽商事株式会社	諏訪町2丁目	500,000	25.7.1	砂利類生産販賣	難波 静一	4728	5	4	1
株式会社長崎相互銀行 大牟田支店	大正町2丁目21	(本店) 1億円	25.6	金 融 業	山村 猛夫	3643	18	13	5
株式会社永山工務店	大字白川73	195,000	22.3.25	建 設 業	永山 虎吉	3068	22	20	2
株式会社らくたや	橋口町4	500,000	26.2.10	婦人服地小賣業	清島 武治	3905	14	2	12
福岡県魚市場株式会社 大牟田支店	西浜田町4	(本店) 2億円	22.11.7	魚 市 場	永井 増俊	3351	28	24	4
株式会社九州相互銀行 大牟田支店	有明町48	(本店) 1億円	26.10	相互銀行業	中野 秀雄	2258 2436	19	12	7
株式会社熊本相互銀行 大牟田支店	大高町9	1,000,000	23.10.1	相互銀行業	江藤 武夫	3153	13	11	2
九州炭礦電気株式会社	大正町4丁目16	1,500,000	23.7.7	電気機器及材料販 賣	山方 岩熊	2694	8	6	2

会 社 (続)

株 式 会 社

昭和29年3月31日

(いろは順)

名 稱	所在地	資本金又は 出資金	設 立 年月日	営 業 種 目	代表者氏名	電 話	従業員数		
							計	男	女
株式会社山口鉄工所	大字草木139	15,000,000	23.2.26	鉄 工 業	山口 末松	3413	78	73	5
株式会社正金相互銀行 大牟田支店	旭町3丁目26		27.6.5	相 互 銀 行 業	染井 晴登	4078 4246	20	12	8
株式会社 松 屋	本町1丁目24	15,000,000	11.9.25	百 貨 店 業	宮村 勝夫	3271	269	126	170
昌榮林業株式会社	明町3丁目39	1,000,000	25.5.1	坑木製産販賣業	中村 辰雄	3888	11	10	1
松岡テント株式会社	本町6丁目75	500,000	21.8.1	織 物 卸 賣 業	松岡 博実	2663	20	6	14
株式会社福岡銀行大牟田支店	不知火町1丁目89	(本)5億5千万	20.4.1	普 通 銀 行 業 務	同	3211	50	36	14
株式会社福岡銀行三川町支店	三川町2丁目1		昭20.4.1	金 融 業	荒木吾一	6076	15	11	4
福岡銀行五月橋支店	旭町1丁目2		...	"	安川一生	6381	24	19	5
福岡銀行三池支店	三池新町44		...	"	神山正信	4221	4	2	2
孤原株式会社	有明町1の2	4,000,000	22.6	電 氣 機 械 器 具 販 賣	孤原 仁治	3696	17	10	7
旭産業株式会社	有明町1の2	5,000,000	3.9.3	機 械 工 具 肥 料 卸 賣	孤原 寅太	2368	16	12	4
株式会社サンカクヤ糸店	上町2丁目19	1,500,000	明治42.1	洋 品 雜 貨 卸 小 賣	中川原敬祥	2497	7	6	1
坂梨ターニル製品株式会社	榮町2丁目14	800,000	昭和24.11.28	ターニル製造業	高田竹次郎	2463	21	16	5
株式会社協和銀行大牟田支店	築町25	(本店)20億円	23.7.16	銀 行 業 務	坂梨 忠	2930	34	10	24
京町自動車工業株式会社	京町33	800,000	22.3.1	自 動 車 修 理 業	中村栄次	3311	58	55	3
株式会社三井銀行大牟田支店	旭町1丁目2	(本店)20億円	23.10.1	銀 行 業 務	前原 武雄	3314	65	40	25
三池林産株式会社	一ノ浦町11	1,500,000	26.2.1	木 工 業	鈴木 平吾	4853	13	11	2
三池海運株式会社	中友町12	1,200,000	24.10.1	海 運 業	黒田 房吉	2532	9	8	1
株式会社 水口組	本町6丁目76	1,100,000	19.5.4	建 設 業	田中 時政	3325	70	55	15
白水製氷株式会社	汐屋町60	3,500,000	28.12.28	製 氷 冷 藏	水口 直市	3327	12	10	2
株式会社不知火鉄工所	大字草木136	500,000	8.3.1	鉦 山 用 機 械 器 具 製 造	佐藤 彰短	2152	17	15	2
株式会社 島 屋	上町3丁目14	500,000	大正10.1	什 器 卸 小 賣 業	星野 村田	6165	10	4	6
株式会社肥後相互銀行 大牟田支店	本町2丁目44	(本店)1億円	昭24.1.14	相 互 銀 行 業	島 作次	2448	15	10	5
株式会社肥後銀行大牟田支店	築町39	本店1億5千万	26.10.1	金 融 業	石坂 哲雄	2702	21	16	5
日垣金属株式会社	大浜町13	1,600,000	27.10.1	非 鉄 金 属 賣 買 業	村山 宏	2635	11	9	2
肥後石炭株式会社	大高町23	2,500,000	24.8.17	燃 料 機 械 工 具 販 賣 業	中垣 和之	4241	46	35	11
株式会社東鉄工所	住吉町8	500,000	25.4.1	内 燃 機 製 造 及 修 理	中河原敬祥	4242	14	13	1
株式会社靴の平田	旭町2丁目1	1,000,000	27.1.18	靴 小 賣 業	遠藤 正造	4243	13	7	6
株式会社瀬口組	大字草木	1,500,000	26.6.4	土 木 建 築 請 負 及 製 材	平田 幸男	3331	59	53	6
福山印刷株式会社	汐屋町31	1,000,000	22.4.1	一 般 活 版 印 刷	瀬口 作松	3334	43	21	22

合 名 会 社

昭和29年3月31日

(いろは順)

名 稱	所在地	資本金又は 出資金	設 立 年月日	営 業 種 目	代表者氏名	電 話	従業員数		
							計	男	女
合名会社石蔵屋呉服店	築町13	500,000	昭和24.2.15	呉 服 類 小 賣 業	城崎 清助	2056	13	7	6
合名会社かどや	築町14	350,000	22.11.	飲 食 店 及 飲 食 料 品 小 賣 業	山本 茂男	2775	17	8	9
合名会社マルナガ醤油	諏訪町2丁目	700,000	明36.1.19	味 噌 醬 油 製 造 業	久原藤次郎	4613	42	20	22
合名会社執行商店	南浜田町28	1,500,000	昭12.1.10	燃 料 販 賣 業	執行 種文	3387	98	66	32
合名会社樋口商店	本町1丁目17	900,000	22.2.18	和 洋 紙 販 賣 業	樋口 寿之	2721	10	8	2
合名会社善徳丸商店	本町6丁目68	1,000,000	27.5.15	建 築 材 料 販 賣 業	森崎 善喜	2753	12	10	2
スズヤ合名会社	有明町7	800,000	11.1	楽 器 販 賣 業	古賀 基樹	2595	5	3	2

会 社 (続)

合 資 会 社

昭和29年3月31日

(いろは順)

名 稱	所在地	資本金又は 出資金	設 立 年月日	営 業 種 目	代表者氏名	電 話	従業員数		
							計	男	女
合資会社 辰己屋	本町1丁目22	2,000,000	昭和12.1	洋 品 雜 貨 小 賣 業	龍 辰己	2121	21	5	16
合資会社 田村旅館	有明町27	420,000	23.5.29	旅 館 業	田村 あさ	3575	5	1	4
合資会社 津村商店	柿園町1丁目14	250,000	24.1.26	水 産 物 卸 業	津留 正繼	2921	14	10	4
合資会社 中原金物店	本町1丁目	800,000	25.3.1	金 物 販 賣 業	中原 平吉	2252	12	7	5
村上印刷合資会社	東新町2丁目8	500,000	24.1.13	印 刷 業	村上 峰	3917	12	3	9
合資会社大牟田製材所	本町6丁目76	480,000	20.12.27	製 材 業	橋口 甲喜	3474	8	7	1
三池通運合資会社	大字草木	1,000,000	2.2.28	通 運 事 業 倉 庫 業	金子 一喜	2152	12	11	1

團 体 (續)

昭和 29 年 4 月 末 日

名 称	所 在 地	電 話	代 表 者	
			役 職 名	氏 名
協同組合大牟田美容師会	大牟田市三川町5丁目	—	会 長	白木ヨノ郎
大牟田金物協同組合	〃本町6丁目	2167	合 長	上野吉太郎
南筑金属回收協同組合	〃	3195	支 部 長	甲斐田十富
九州写真材料商協同組合大牟田支部	〃築 町	2907	支 組 長	井手富設
福岡県出版物小賣組合大牟田支部	〃東新町2丁目	2739	支 組 長	奥中山
大牟田木材協同組合	〃柿園町2丁目2	2957	支 組 長	田外山
大牟田家具協同組合	〃中友町20	3570	支 組 長	森境正初
三池煉瓦製造販賣協同組合	〃西浜田町	2654	支 組 長	森境清憲
協同組合三池専門店会	〃有明町1の2	2933	支 組 長	遠藤太一郎
協同組合大牟田専門店会	〃旭町1丁目13	4596	支 組 長	藤柳一正
協同組合三川専門店会	〃三川町5丁目1	6304	支 組 長	小林辰巳
旭町商業協同組合	〃旭町2丁目	3758	支 組 長	龍渡建集
協同組合銀座商店連盟	〃本町1丁目	2121	支 組 長	龍渡建集
大牟田花市場協同組合	〃有明町13	2932	支 組 長	猿梶原吉
三池港沖商協同組合	〃三川町3丁目	6068	支 組 長	角田豊
三池地区機帆船協同組合	(三池海運内)	3325	支 組 長	大久保 功
西日本中小商工業協同組合	中友町12	6336呼	支 組 長	宇多 脩
三池染料生活協同組合	〃明治町1丁目	2676	支 組 長	大原恒太郎
大牟田ギムネ企業組合	〃白川234	2255	支 組 長	坂口謙一
大牟田榮養徳米企業組合	〃上官町4丁目	2240	支 組 長	森前 保
大牟田清掃企業組合	〃宮浦町156	—	支 組 長	前原 又市
森建設企業組合	〃浄真町108	—	支 組 長	中山 安太
花園食糧販賣企業組合	〃花園町49	3816	支 組 長	山藤木田 正
中山食糧企業組合	〃本町6丁目7	2893	支 組 長	吉酒見 正
三川町1丁目食糧販賣企業組合	〃三川町1丁目6	6343	支 組 長	高田 登
大正町食糧販賣企業組合	〃大正町6丁目	4181	支 組 長	中石島 常一
真導寺町食糧販賣企業組合	〃真導寺町34	2469	支 組 長	藤末藤 福
上町食糧販賣企業組合	〃上町2丁目21	2568	支 組 長	後今 小太郎
笹林町食糧販賣企業組合	〃笹林町	2126	支 組 長	井原 市吉
東新町食糧販賣企業組合	〃東新町4丁目38	2052	支 組 長	江平 利次
諏訪町食糧販賣企業組合	〃諏訪町2丁目25	4633	支 組 長	真弓 中
三里町食糧販賣企業組合	〃三里町1丁目	6130	支 組 長	田口 千代
桜町食糧販賣企業組合	〃藤田395	4823	支 組 長	河島 松
後藤食糧販賣企業組合	〃西米生1465	4792	支 組 長	中島 春雄
白川食糧販賣企業組合	〃白川228	2427	支 組 長	高木 正弘
草木第一食糧販賣企業組合	〃草木359の1	3965	支 組 長	野野 治
銀水食糧販賣企業組合	〃田 隈 49	3797	支 組 長	野野 治
白井原食糧販賣企業組合	大牟田市西米生白井原	2914	支 組 長	野野 治
平田食糧販賣企業組合	〃上官町4丁目13	2441	支 組 長	野野 治
亀甲町	〃亀甲町66	2174	支 組 長	野野 治
草木上	〃草木1030	3956	支 組 長	野野 治
明治町	〃明治町3丁目	2133	支 組 長	野野 治
勝立食糧企業組合	〃上池谷町249	—	支 組 長	野野 治
一浦企業組合	〃一浦町119	3882	支 組 長	野野 治
高畑食糧販賣企業組合	〃西米生1097	—	支 組 長	野野 治
草 木	〃草木359	—	支 組 長	野野 治
大牟田商工連合会	〃有明町1の2	3251	支 組 長	野野 治
大牟田中小企業連合会	〃〃1の2	〃	支 組 長	野野 治
大牟田市パン組合	〃本町2丁目23	3788	支 組 長	野野 治
大牟田生鮮水産物商業協同組合	〃西浜田町4	2192	支 組 長	野野 治
大牟田食料品商業組合	〃京町	2239	支 組 長	野野 治
大牟田地方筑後青果小賣商組合	〃京町43	2502呼	支 組 長	野野 治
福岡県酒造組合大牟田支部	〃古町27	3634	支 組 長	野野 治
大牟田小賣酒販組合	〃	〃	支 組 長	野野 治
大牟田 食 堂 組 合	〃泉町8	2108	支 組 長	野野 治
三 川	〃三川町4丁目	6131	支 組 長	野野 治
豆 腐 組 合	〃諏訪町1丁目	4666	支 組 長	野野 治
大牟田食肉組合	〃三川町1丁目	6339	支 組 長	野野 治
大牟田市菓子商業組合	〃古町31	2636	支 組 長	野野 治
大牟田地方冷菓商業組合	〃本町5丁目13	2649	支 組 長	野野 治
大牟田地区清涼飲料組合	〃花園町50	3019	支 組 長	野野 治
大牟田地区甘味劑製造業組合	東新町1丁目30	2178	支 組 長	野野 治
大牟田地区塩小賣人組合	〃不知火町2丁目	2240	支 組 長	野野 治
大牟田纖維小賣業組合	〃有明町1の2	3251	支 組 長	野野 治
大牟田衣料品組合	〃西有明町7	2891	支 組 長	野野 治
大牟田たるま会	〃大正町1丁目	2161	支 組 長	野野 治
大牟田製綿工業組合	〃大正町1丁目	〃	支 組 長	野野 治
大牟田建築佐官材料商組合	東新町4丁目33	3028	支 組 長	野野 治
大牟田建具業組合	〃大正町6丁目44	2589	支 組 長	野野 治
大牟田畳同業組合	〃大通町1丁目	3194	支 組 長	野野 治
大牟田和雜貨商組合	〃大正町2丁目	—	支 組 長	野野 治
大牟田表具師組合	〃本町5丁目	4076呼	支 組 長	野野 治

団 体 (統)

昭和 29 年 4 月 末 日

名 称	所 在 地	電 話	代 表 者	
			役 職 名	氏 名
大牟田看板業組合	大牟田市大正町1丁目4目	3404	組 合 長	堀 義雄
大牟田印刷組合	" 曙 町	2927	" "	田 上 剛一
大牟田古書籍組合	" 三川町3丁目97	6059	" "	瀬 深 忠
大牟田市紙文具御組合	" 旭町1丁目	2042	" "	原 谷 賀吉
大牟田小間物化粧品商業組合	" 上町1丁目	3560呼	" "	深 原 健
大牟田地区電気工事業組合	" 旭町1丁目25	2433	" "	松 田 千之助
大牟田古銅鉄商組合	" 東泉町12	2551	" "	永 永 光
大牟田ラジオ商工組合	" 馳馬宮ノ原	4820	" "	吉 田 松
大牟田時計眼鏡商組合	" 東新町1丁目	3924	" "	田 吉 中
大牟田陶磁器商組合	" 上官町1丁目	3844	" "	田 松 尾
大牟田楽器蓄音機商組合	" 有 明 町	3127	" "	古 賀 基樹
大牟田写真師組合	" 築 町 38	2873	" "	田 島 統
福岡県薬剤師協会大牟田支部	" 山ノ上町7	3034	支 部 長	渡 部 直枝
大牟田 医 師 会	不知火町3丁目	2673	支 会 "	平 野 孫治郎
大牟田歯科医師会	" 原 山 町	3829	" "	佐 田 三文
大牟田整骨士会	" 上町3丁目	—	" "	町 田 文喜
大牟田電気治療組合	" 白金町26	—	組 合 長	前 藤 一
大牟田鍼灸按摩師会	" 正山町4	4145	組 合 長	前 田 實
大牟田製靴組合	" 本町1丁目22	3048	組 合 "	古 瀬 正
大牟田医薬品組合	" 築町1丁目	2730	" "	田 吉 中
大牟田生花商組合	" 上町1丁目	—	" "	田 吉 中
大牟田葬祭連合組合	" 常盤町17	2728	" "	田 吉 中
福岡県理容師会大牟田支部	" 旭町1丁目10	4569呼	支 部 長	鍋 島 政一
大牟田旅館業組合	" 大正町4丁目50	2710	支 組 合	大 坪 富夫
大牟田浴場組合	" 明治町1丁目15	—	支 組 "	井 上 種
大牟田金融協会	" 大正町1丁目	3459	支 組 合	池 田 昌
大牟田質屋商業組合	" 明治町1丁目	—	支 組 合	今 村 橋
全日本不動産協会大牟田支部	" 築 町	3644	支 組 合	石 橋 秀一
大牟田興業組合	" 大正町1丁目	3302	支 組 合	林 田 寿一
大牟田遊技場組合	" 中島町59	4771	" "	山 浦 勇次郎
大牟田南部遊技場組合	" 三川町5丁目	6129呼	" "	坂 田 ツル
大牟田料亭組合	" 本町4丁目	4586	" "	佐 藤 耕太郎
中島町特殊料理店組合	" 中島町9	2057	" "	薮 本 次郎
三 川 町	" 姫島町16	6222	" "	西 山 初治
有明地区木船運行業連合会	" 中友町12	3325	支 組 長	森 清
大牟田自家用自動車組合	" 原山町 三池 鋳業所	4120	支 組 合	三 鈺 総務課長

商 店 街

昭和 29 年 4 月 末 日

名 称	所 在 地	電 話	代 表 者	
			役 職 名	氏 名
栄 町 中 通 り	大 牟 田 市 栄 町	2335呼	組 合 長	馬 場 早次
栄 町 中 商 店 街	" "	2068呼	" "	長 尾 捨藏
栄 町 横 通 り	" "	—	" "	田 中 治
大牟田新銀座商店連盟	本 町 1 丁 目	2584呼	支 部 長	山 口 辰
銀 座 通 街	" "	2121	支 部 "	龍 中 島
築 町 商 店 街	築 大 正 町 1 丁 目	2665	支 部 長	吉 富 實
新 天 商 店 街	大 正 町 2 丁 目	2744	" "	藤 吉 ヨシ
あ さ く 商 店 街	有 明 町	—	" "	孤 本 寅
有 中 央 商 店 街	" "	2368	" "	古 賀 正
あ かつ き 商 店 街 商 業 組 合	大 正 町 1 丁 目	4953	" "	鶴 井 正男
大 新 地 マーケッ ト	西 浜 田 町	3522呼	" "	黒 田 潔
三 川 小 賣 市 場	三 川 町 4 丁 目	3594	" "	島 繁三郎
大 陸 私 設 小 賣 市 場 組 合	" 2 丁 目 42	6262	" "	東 山 岩男
四 ツ 山 マーケッ ト	" 5 丁 目	6023	" "	田 中 繁
通 町 商 店 連 盟	通 町 1 丁 目	4146	" "	前 田 中
東 新 町 商 店 街	東 新 町 1 丁 目	2729	" "	林 正直
旭 町 商 業 協 同 組 合	旭 町 2 丁 目	3758	" "	石 橋 常
え び す 商 店 街	" 3 丁 目	4168	" "	古 賀 常
栄 町 本 通 り	栄 町 1 丁 目	2730	" "	

労働組合

昭和29年6月末日

組 合 名	所 在 地	代表者氏名	設立年月日
三池炭鉱労働組合	大牟田市不知火町1丁目	宮川 陸男	21.2
三池炭鉱労働組合	" 宝塚町2丁目	松村 正一	21.3
三池炭鉱労働組合	浅草田町30	榎下 常雄	22.9
三池炭鉱労働組合	" "	西原 正	27.10
三池炭鉱労働組合	三坑町8	猿渡 一	22.6
三池炭鉱労働組合	" "	山内 正之	26.8
三池炭鉱労働組合	" "	落合 武	25.3
三池炭鉱労働組合	大字西米生2230	菅原 房司	25.5
三池炭鉱労働組合	西浜町3	植田 二	22.12
三池炭鉱労働組合	浅草田町3の1	舩永 栄吉	22.7
三池炭鉱労働組合	新開町1	久保 紀短	26.9
三池炭鉱労働組合	南浜町28	園田 佳成	25.2
三池炭鉱労働組合	加納町2丁目33	高森 繁忠	22.6
三池炭鉱労働組合	本町1丁目24	高田 中男	23.12
三池炭鉱労働組合	不知火町1丁目	片山 算克	25.11
三池炭鉱労働組合	不知火町1丁目	清田 次男	24.1
三池港務所直備労働組合	新港町1	西山 鉄二	22.5
大牟田ガス労働組合	中島町14	山田 元記	24.4
大牟田市商工会議所職員組合	有明町1の2	藤田 光夫	25.6
大牟田鹿田タクシー運転手組合	不知火町1丁目52	近藤 隼人	29.2
日本電気産業労働組合	大字橋245	星屋 昭義	21.4
"	不知火町2丁目66	高口 由三郎	22.5
"	新港町1	川口 利生	25.8
"	"	山田 喜三郎	25.7
九州電力傭員労働組合	港第一発電所分会	原武 啓人	24.8
九州電力労働組合	港第二発電所分会	中尾 忠一	27.12
"	三池分会	竹内 毅道	29.4
"	港分会	松本 竹雄	24.1
全日本自由労働組合福岡県支部大牟田分会	原山町	古閑 学	29.6
福岡銀行従業員組合大牟田支部	不知火町1丁目82	有田 高	26.4
大牟田市水道企業職員労働組合	有明町36	上野 芳雄	27.2
大牟田市役所単純勞務者労働組合	"	"	"
大牟田市教育委員会單純勞務者労働組合	不知火町2丁目	宮川 常雄	29.5
国鉄労働組合大牟田駅連區分会	" 1丁目	黒田 淳	21.8
"	大牟田保線區分会	倉岡 貞	22.4
"	大牟田支部	津城 一	25.10
全国電気通信労働組合	" 61	野口 日出男	27.12
大牟田電報局分会	"	砥上 勝治	27.11
"	電話局分会	" 78	"
全通信従業員組合大牟田支部	" 72	塩塚 善光	21.4
福岡県職業安定所職員組合大牟田支部	曙町34	塚野 義之	22.9
運輸省全海事職員組合九州支部三池分会	新港町1	北原 敬一	22.9
福岡県庁職員組合南筑支部	不知火町2丁目	田村 貫	22.2
福岡県高等学校教職員組合大牟田支部	仲野 誠助	仲野 誠助	22.4
大牟田市役所職員組合	笹林町26	甲斐 義夫	26.4
大牟田市教育委員会職員組合	有明町36	角 利男	27.11
福岡県教職員組合大牟田支部	"	坂井 魁	25.11
大牟田市教職員組合	笹林町26	坂井 魁	25.12
大牟田地方労働組合評議会合成化学労働組合	"	小宮 太郎	25.9
連合九州地区協議会	有明町48	野口 正己	26.11
大牟田市役所職員組合連合会	西米生2230	甲斐 田義夫	26.4
大牟田地方官公労働組合協議会	有明町36	甲斐 田義夫	26.4
	笹林町26	松下 已則	29.4

あ　ご　が　き

従来 の 統計 年鑑 の 内容 が 極めて 計数的 で 字句 の 羅列 に 過ぎ なかつ た 憾み が あつ た の で、昭和 29 年版 は これ に できる 限り 概況 の 説明 を 附し、その 内容 把握 に 力を 注ぎ 又 直感的 に 分り 易く する ため 統計 図表 写真 等を 挿入 し た る も 外資 内容 と も なお 不 充分 な 点 が 多い と 思われる の で 御 教示 に よつて 逐次 完璧 を 期 して 行きたい。

本書 が 聊か ても 本市 の 市政 に 関係 ある 人人 並び に 本市 を 知ろう と する 人人 に とつて 市制 施行 以来 鉦 工業 都市 として 目覚ましい 発展 を して きた 現在 の 姿 は 分つて いただけ る こと と 思う。

総 務 部 庶 務 課 統 計 係

(昭和29年版)

大牟田市統計年鑑

(非賣品)

昭和30年3月10日 印刷

昭和30年3月15日 発行

編 集

大牟田市有明町36番地

大牟田市役所総務部庶務課

発 行

大牟田市有明町36番地

大牟田市役所

印 刷

大牟田市三川町1丁目

福山印刷株式会社

